



令和 6 年度

適正な工期設定等による働き方改革の 推進に関する調査検討等業務報告書

アンケート調査編

令和 7 年3月

(株)日本アプライドリサーチ研究所

目 次

I 建設企業編

第1章 調査の実施概要<建設企業>	3
第2章 調査の結果<建設企業>	5
回答者の属性	5
F2-1_本社所在地_都道府県(SA)	5
F3_所属団体名(MA)	6
F4_主な許可業種(MA)	8
F5_完工高(SA)	9
F6_従業者数(SA)	10
F7-1_直接雇用する技術者の有無(SA)	11
F8-1_直接雇用する技能者の有無(SA)	12
F9_元請・下請工事の割合(SA)	13
F10_土木・建築工事の割合(SA)	14
F11_公共・民間工事の割合(SA)	15
F12_請け負った工事の元請企業(SA)	16
F13_特定企業への専属比率(SA)	17
F14-1_キャリアアップシステムの登録状況(MA)	18
F14-2_キャリアアップシステムに登録している技能者の割合(SA)	19
民間工事全般における工期設定の状況	20
問 1-1_工期の提案者(SA)	20
問 1-2_工期の設定方法(SA)	21
問 1-3a_工期の長さは適切か【はじめに提案した(された)工期】(SA)	22
問 1-3b_工期の長さは適切か【最終的な工期】(SA)	23
問 1-4_貴社の責にならない事由による、契約後の工期変更や一時中止となった工事の有無(MA) ..	24
問 1-5_工期不足に対応するために実施したこと(MA)	25
問 1-6_契約に影響を与えた条件(MA)	26
問 1-7_契約において工程に影響を与える条件の明示状況(SA)	27
問 1-8a_はじめに提案した(された)現場閉所率(SA)	28
問 1-8b_最終的な現場閉所率(SA)	29
問 1-9a_平均的な休日の取得状況(技術者)(SA)	30
問 1-9b_平均的な休日の取得状況(技能者)(SA)	31
問 1-10a-1_月当たりの平均的な残業時間(技術者)(数量)	32
問 1-10a-2_月当たりの最大残業時間(技術者)(数量)	33
問 1-10b-1_月当たりの平均的な残業時間(技能者)(数量)	34
問 1-10b-2_月当たりの最大残業時間(技能者)(数量)	35
問 1-11_最も使用頻度の高い契約約款・契約書(SA)	36
工期変更がなかった個別の民間工事の概要	37
問 2-4_工事の種類(SA)	37
問 2-5_発注者の属性(SA)	38
問 2-6_工事の請負階層(SA)	39
問 2-7_元請企業の属性(SA)	40
問 2-8_工事の請負額(SA)	41
問 2-9_工事期間(SA)	42
問 2-10_工期をどのように設定したか(SA)	43
問 2-11_注文者に対する具体的な要望内容(FA)	44

問 2-12_工期は適切だったか(S A)	48
問 2-13_工期を変更できなかった理由(S A)	49
問 2-14_実際に取得できた休日状況(S A)	50
工期変更があった個別の民間工事の概要	51
問 3-4_工事の種類(S A)	51
問 3-5_発注者の属性(S A)	52
問 3-6_工事の請負階層(S A)	53
問 3-7_元請企業の属性(S A)	54
問 3-8_工事の請負額(S A)	55
問 3-9_工事期間(S A)	56
問 3-10_工期をどのように設定したか(S A)	57
問 3-11_注文者に対する具体的な要望内容(F A)	58
問 3-12_当初工期は適切だったか(S A)	63
問 3-13_実際に取得できた休日状況(S A)	64
問 3-14_工期変更の提案者(S A)	65
問 3-15_工期が変更された理由(MA)	66
問 3-16_変更後の工期に関する評価(S A)	68
問 3-17_工期変更に対して工事費は増加したか(S A)	69
問 3-18_工事費が増加した要因(MA)	70
問 3-19_増加した工事費に対し交渉は認められたか(S A)	72
問 3-20_最終的に利益は確保できたか(S A)	73
適正工期確保や生産性向上に向けた取組	74
問 4-1_知っている取組(MA)	74
問 4-2_工期設定で実際に考慮している内容(MA)	75
問 4-3_適正な工期設定のために必要だと思うこと(MA)	76
問 4-4_時間外労働是正に資する取組として行っている取組(MA)	77
問 4-5_特に力を入れている時間外労働是正に資する取組として行っている取組(MA)	78
問 4-5_特に力を入れている長時間労働是正に資する取組(MA・F A)	79
問 4-6_施工現場における ICT の活用状況(S A)	98
問 4-7 ICT 活用の上での課題(MA)	99
問 4-8_下請に提出を求める書類の見直し状況(S A)	100
資材価格高騰への対応状況	101
問 5-1_改正建設業法において、資材高騰に伴う価格転嫁に関して規定されていることへの認知状況(S A)	101
問 5-2_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(S A)	102
問 5-3_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況(S A)	103
問 5-4_変更契約協議後の契約変更状況(S A)	104
災害復旧活動への参加	105
問 6-1_行政機関や関係団体との災害協定の締結状況(S A)	105
問 6-2_今後参加が考えられる復旧活動(MA)	106
問 6-3_災害発生時の協力体制において連携を予定している機関(MA)	107
問 6-4_復旧活動への課題(MA)	108
資料【調査票】	109

Ⅱ 民間発注者編

第1章 調査の実施概要<民間発注者>	125
第2章 調査の結果<民間発注者>	127
回答者の属性	127
●業種(SA)	127
●資本金(SA)	127
●従業者数(SA)	127
工事全般における工期設定の状況	128
問1-1_工期の適正な設定に関する状況(SA)	128
問1-2_工期の設定方法(SA)	129
問1-3_受注者からの工期設定に関する提案内容(MA)	130
問1-4_工期の設定にあたり重視すること(工事全般)(MA)	131
問1-5_工期設定にあたり具体的に配慮している事項(FA)	132
問1-6_契約約款・契約書の運用状況(SA)	133
問1-7_契約後、発注者の事由で工期変更・一時中止となった工事の有無(SA)	134
問1-8_工期を変更した理由(MA)	135
問1-9_契約において工程に影響を与える条件の適切な明示(SA)	137
問1-10_受注者からの工期変更に関する交渉対応の割合(SA)	138
問1-11_受注者からの工期の変更の理由(MA)	139
問1-12-1_工事における4週8閉所の割合(数量)	141
問1-12-2_工事における4週7閉所の割合(数量)	141
問1-12-3_工事における4週6閉所の割合(数量)	142
問1-12-4_工事における4週5閉所の割合(数量)	142
問1-12-5_工事における4週4閉所の割合(数量)	143
問1-12-6_工事における4週4閉所未満の割合(数量)	143
問1-13_受注者の生産性向上のため発注者として取り組んでいること(FA)	144
適正工期確保に向けた取組	146
問2-1_工期設定で実際に考慮している内容(MA)	146
問2-2_適正な工期設定のために必要だと思うこと(MA)	147
資材価格高騰への対応状況	148
問3-1_改正建設業法における資材高騰に伴う価格転嫁に関しての規定の認知状況(SA)	148
問3-2_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(SA)	149
問3-2_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況(SA) ..	150
問3-4_変更契約協議後の契約変更状況(SA)	151
資料【調査票】	152

I 建設企業編

第1章

＜建設企業＞ 調査の実施概要

〔調査の目的〕

民間発注工事における工期設定の実態及び課題を把握するため、受注者である建設企業の立場から見た工期設定プロセスや課題認識等を明らかにする必要がある。そのため、建設企業を対象に工期設定プロセス等についてアンケート調査を行い、規模・業種・工事内容・階層等別に集計・分析を行う。

〔調査対象〕

建設業法第27条の37の規定に基づく届出団体（116団体）の各団体会員企業

〔調査期間〕

令和7年2月21日（月）～令和7年3月21日（金）

〔調査時点〕

令和7年1月1日現在（令和5年12月以降に請け負った工事）

〔回答方法〕

専用ホームページ（一部 FAX）

〔回答企業数〕

1)回答企業数 1,602 社

2)うち無効回答 28 社

3)有効回答企業数 1,574 社

〔調査項目〕

- ・ 民間工事全般における工期設定の状況について
工期の評価、工期不足の際の対応、条件の明示状況、工期変更の発生頻度、現場閉所率、技術者・技能者の就労状況 等
- ・ 工期の変更等が行われた民間工事の概要
該当工事の概要、工期が変更された理由、変更に伴う工事費について、経営への影響 等
- ・ 適正工期確保や生産性向上に向けた取組について
施策の認知、適正工期確保のために必要なこと、長時間労働是正や週休2日に向け実施していること 生産性向上に向けて実施していること 等
- ・ 資材確保高騰への対応状況
資材や原油価格高騰に関する条項の有無、注文者に対する変更契約状況について 等
- ・ 災害復旧活動への参加
災害協定締結の有無、想定している復旧活動内容、連携予定の機関 等

第2章

<建設企業> 調査の結果

回答者の属性

F2-1_本社所在地_都道府県(S A)

地域	回収数	全回答に対する割合	都道府県	回収数	全回答に対する割合
全体	1574	100.0%	全体	1574	100.0%
北海道	146	9.3%	北海道	146	9.3%
東北	193	12.3%	青森県	45	2.9%
			岩手県	35	2.2%
			秋田県	13	0.8%
			宮城県	46	2.9%
			山形県	12	0.8%
			福島県	42	2.7%
			茨城県	51	3.2%
関東	299	19.0%	栃木県	30	1.9%
			群馬県	35	2.2%
			千葉県	17	1.1%
			東京都	110	7.0%
			埼玉県	23	1.5%
			神奈川県	26	1.7%
			山梨県	3	0.2%
			長野県	4	0.3%
			新潟県	56	3.6%
			富山県	10	0.6%
北陸	90	5.7%	石川県	24	1.5%
			岐阜県	16	1.0%
			静岡県	17	1.1%
中部	146	9.3%	愛知県	96	6.1%
			三重県	17	1.1%
			福井県	24	1.5%
			滋賀県	19	1.2%
近畿	207	13.2%	京都府	4	0.3%
			大阪府	50	3.2%
			兵庫県	103	6.5%
			奈良県	1	0.1%
			和歌山県	6	0.4%
			鳥取県	12	0.8%
			島根県	45	2.9%
中国	150	9.5%	岡山県	8	0.5%
			広島県	52	3.3%
			山口県	33	2.1%
			香川県	19	1.2%
四国	111	7.1%	徳島県	12	0.8%
			愛媛県	72	4.6%
			高知県	8	0.5%
			福岡県	28	1.8%
九州・沖縄	232	14.7%	佐賀県	32	2.0%
			長崎県	35	2.2%
			大分県	11	0.7%
			熊本県	52	3.3%
			宮崎県	9	0.6%
			鹿児島県	45	2.9%
			沖縄県	20	1.3%

F3_所属団体名(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全国管工事業協同組合連合会	37	2.4%
2	(一社) 日本空調衛生工事業協会	39	2.5%
3	(一社) 日本建設機械施工協会	28	1.8%
4	(一社) 日本塗装工業会	44	2.8%
5	(一社) 全国建設業協会【各都道府県建設業協会】	875	55.6%
6	(一社) 日本左官業組合連合会	2	0.1%
7	(一社) 日本サッシ協会	7	0.4%
8	(一社) 日本電設工業協会	7	0.4%
9	建設工業経営研究会	2	0.1%
10	(一社) 海外建設協会	2	0.1%
11	(一社) 日本道路建設業協会	36	2.3%
12	(一社) 日本埋立浚渫協会	32	2.0%
13	(一社) 鉄骨建設業協会	4	0.3%
14	(一社) 日本建設組合連合	0	0.0%
15	(一社) 全国中小建設業協会	58	3.7%
16	(一社) 建設産業専門団体連合会	15	1.0%
17	建設業労働災害防止協会	234	14.9%
18	(一社) 情報通信エンジニアリング協会	1	0.1%
19	(一社) 日本橋梁建設協会	10	0.6%
20	(公社) 全国鉄筋工事業協会	56	3.6%
21	(一社) プレハブ建築協会	2	0.1%
22	(一社) 全国さく井協会	18	1.1%
23	(一社) 日本薦工業連合会	8	0.5%
24	日本室内装飾事業協同組合連合会	1	0.1%
25	(一社) 日本タイル煉瓦工事工業会	13	0.8%
26	全日本板金工業組合連合会	11	0.7%
27	(一社) 日本エレベーター協会	1	0.1%
28	(一社) 情報通信設備協会	2	0.1%
29	(一社) 全国建設産業協会	8	0.5%
30	(一社) 全国クレーン建設業協会	20	1.3%
31	(一社) 日本造園建設業協会	7	0.4%
32	(一社) 日本冷凍空調設備工業連合会	67	4.3%
33	(一社) 日本機械土工協会	10	0.6%
34	(一社) 日本シャッター・ドア協会	0	0.0%
35	(一社) 全国建設室内工事業協会	1	0.1%
36	(一社) 日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会	8	0.5%
37	(一社) 建築開口部協会【旧：(一社) カーテンウォール・防火開口部協会】	12	0.8%
38	(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会	9	0.6%
39	全国建具組合連合会	0	0.0%
40	(一社) 日本保温保冷工業協会	1	0.1%
41	(一社) 全国基礎工事業団体連合会	2	0.1%
42	全国建設業協同組合連合会	20	1.3%
43	(一社) 日本ウエルポイント協会	0	0.0%
44	(一社) 日本グラウト協会【旧：(社) 日本薬液注入協会】	3	0.2%
45	(一社) 日本建設躯体工事業団体連合会	32	2.0%
46	(一社) 日本海上起重技術協会	52	3.3%
47	(一社) 日本造園組合連合会	9	0.6%
48	せんい強化セメント板協会	0	0.0%
49	(一社) 日本建設業経営協会	6	0.4%
50	全国浚渫業協会	24	1.5%
51	(一社) 土地改良建設協会	25	1.6%
52	(一社) 全国防水工事業協会	47	3.0%
53	(一社) 日本基礎建設協会	2	0.1%
54	(一社) 全日本瓦工事業連盟	7	0.4%

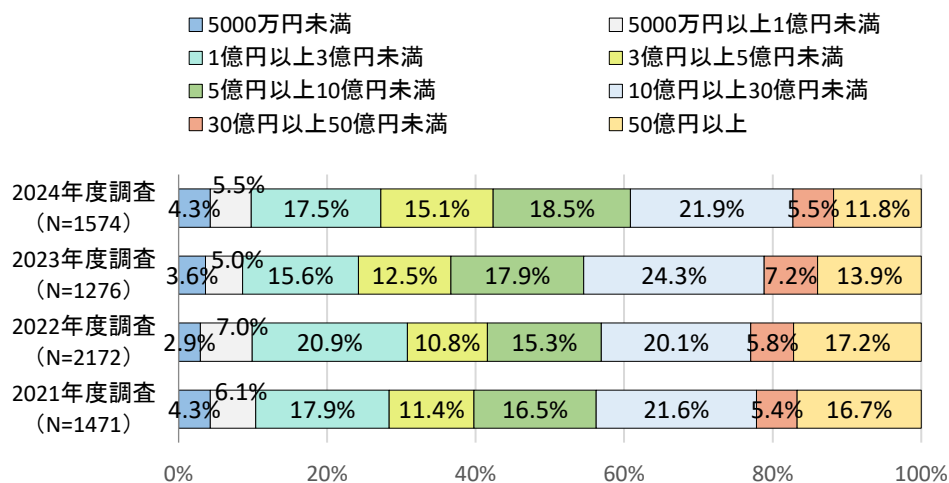
No.	カテゴリー名	n	%
55	(一社) 日本型枠工事業協会【旧：(社) 日本建設大工工事業協会】	3	0.2%
56	(一社) 全国ダクト工業団体連合会	1	0.1%
57	日本外壁仕上業協同組合連合会	0	0.0%
58	(一社) 日本建築大工技能士会	1	0.1%
59	(一社) 四国空調衛生工事業協会【旧：(一社) 四国電気・管工事業協会】	2	0.1%
60	(一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会	20	1.3%
61	(一社) 全国タイル業協会	30	1.9%
62	(一社) 日本厨房工業会	1	0.1%
63	(一社) 重仮設業協会	4	0.3%
64	(一社) 日本計装工業会	10	0.6%
65	全日本電気工事業工業組合連合会	3	0.2%
66	全国圧気工業協会	0	0.0%
67	(公社) 日本エクステリア建設業協会	0	0.0%
68	(一社) 全国道路標識・標示業協会	34	2.2%
69	(一社) 日本金属屋根協会	0	0.0%
70	(一社) 斜面防災対策技術協会	18	1.1%
71	(一社) 全国建設産業団体連合会	3	0.2%
72	(一社) 日本下水道施設業協会	13	0.8%
73	(一社) 日本内燃力発電設備協会	1	0.1%
74	(一社) 日本建築板金協会	9	0.6%
75	消防施設工事協会	0	0.0%
76	(一社) 日本運動施設建設業協会	1	0.1%
77	全国圧接業協同組合連合会	0	0.0%
78	(一財) 中小建設業住宅センター	1	0.1%
79	全国マスチック事業協同組合連合会	4	0.3%
80	(一社) 全国ポンプ・圧送船協会	5	0.3%
81	全国板硝子工事協同組合連合会	10	0.6%
82	(一社) 日本屋外広告業団体連合会	0	0.0%
83	(一社) 日本家具産業振興会	0	0.0%
84	(公社) 全国解体工事業団体連合会	22	1.4%
85	(公社) 日本推進技術協会	6	0.4%
86	日本建設インテリア事業協同組合連合会	1	0.1%
87	(一社) 日本ウレタン断熱協会	1	0.1%
88	(一社) 日本配管工事業団体連合会	3	0.2%
89	(一社) ビルディング・オートメーション協会	0	0.0%
90	(一社) 日本トンネル専門工事業協会	1	0.1%
91	(一社) 日本アンカー協会	12	0.8%
92	(一社) 日本ツーバイフォー建築協会	4	0.3%
93	(一社) 日本木造住宅産業協会	0	0.0%
94	(一社) 日本潜水協会	13	0.8%
95	(一社) 全国特定法面保護協会	13	0.8%
96	(一社) 日本在来工法住宅協会	11	0.7%
97	ダイヤモンド工事業協同組合	0	0.0%
98	(一社) 日本建設業連合会	26	1.7%
99	(一社) フローリング協会	0	0.0%
100	(一社) 全日本漁港建設協会	57	3.6%
101	(一社) マンション計画修繕施工協会	23	1.5%
102	(一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会	3	0.2%
103	(一社) 全国建行協	0	0.0%
104	(一社) 樹脂舗装技術協会	1	0.1%
105	(公財) 建設業適正取引推進機構	11	0.7%
106	(一社) 送電線建設技術研究会	1	0.1%
107	(一社) 日本発破・破砕協会【旧：日本発破工事協会】	0	0.0%
108	(一社) 全国中小建設工事業団体連合会	3	0.2%
109	(一社) コンクリートパイル・ポール協会	4	0.3%
110	全国建設労働組合総連合	9	0.6%

No.	カテゴリー名	n	%
111	(一社) J B N ・ 全国工務店協会	7	0. 4%
112	(一社) 日本管路更生工法品質確保協会	16	1. 0%
113	(一社) 全国住宅産業地域活性化協議会	6	0. 4%
114	(一社) 日本築炉人材育成協会	0	0. 0%
115	(一社) 鉄骨現場溶接協会	1	0. 1%
116	全国サイディング事業協同組合連合会	1	0. 1%
117	所属団体なし	26	1. 7%
118	その他	102	6. 5%
	全体	1574	100. 0%

F4_主な許可業種(M A)

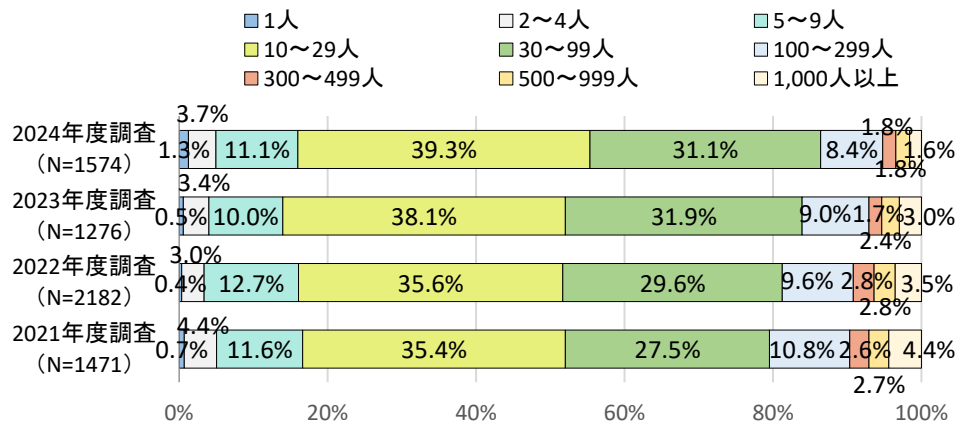
No.	カテゴリー名	n	%
1	土木一式工事業	1096	69. 6%
2	建築一式工事業	710	45. 1%
3	大工工事業	259	16. 5%
4	左官工事業	169	10. 7%
5	とび・土工工事業	951	60. 4%
6	石工事業	321	20. 4%
7	屋根工事業	236	15. 0%
8	電気工事業	137	8. 7%
9	管工事業	427	27. 1%
10	タイル・れんが・ブロック工事業	241	15. 3%
11	鋼構造物工事業	442	28. 1%
12	鉄筋工事業	201	12. 8%
13	ほ装工事業	715	45. 4%
14	しゅんせつ工事業	394	25. 0%
15	板金工事業	158	10. 0%
16	ガラス工事業	153	9. 7%
17	塗装工事業	421	26. 7%
18	防水工事業	288	18. 3%
19	内装仕上工事業	246	15. 6%
20	機械器具設置工事業	81	5. 1%
21	熱絶縁工事業	112	7. 1%
22	電気通信工事業	24	1. 5%
23	造園工事業	244	15. 5%
24	さく井工事業	51	3. 2%
25	建具工事業	182	11. 6%
26	水道施設工事業	530	33. 7%
27	消防施設工事業	40	2. 5%
28	清掃施設工事業	8	0. 5%
29	解体工事業	573	36. 4%
	全体	1574	100. 0%

F5_完工高(S A)



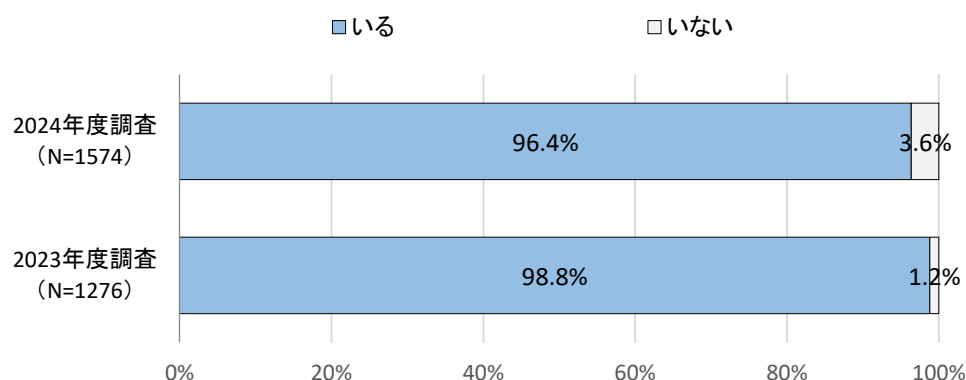
		合計	5000 万円未満	5000 万円～1 億円未満	1 億円～3 億円未満	3 億円～5 億円未満	5 億円～10 億円未満	10 億円～30 億円未満	30 億円～50 億円未満	50 億円以上
全体		1574 100.0%	67 4.3%	87 5.5%	275 17.5%	238 15.1%	291 18.5%	344 21.9%	86 5.5%	186 11.8%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	21 2.3%	50 5.4%	138 14.9%	132 14.3%	178 19.3%	224 24.2%	56 6.1%	125 13.5%
	下請工事（一次）が主	437 100.0%	27 6.2%	22 5.0%	94 21.5%	80 18.3%	68 15.6%	85 19.5%	20 4.6%	41 9.4%
	下請工事（二次以降）が主	50 100.0%	9 18.0%	8 16.0%	9 18.0%	7 14.0%	10 20.0%	4 8.0%	1 2.0%	2 4.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	163 100.0%	10 6.1%	7 4.3%	34 20.9%	19 11.7%	35 21.5%	31 19.0%	9 5.5%	18 11.0%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	539 100.0%	10 1.9%	29 5.4%	103 19.1%	104 19.3%	122 22.6%	125 23.2%	23 4.3%	23 4.3%
	公共工事が多い	326 100.0%	10 3.1%	15 4.6%	51 15.6%	50 15.3%	57 17.5%	79 24.2%	24 7.4%	40 12.3%
	民間工事がほとんどである	271 100.0%	27 10.0%	24 8.9%	43 15.9%	39 14.4%	44 16.2%	47 17.3%	12 4.4%	35 12.9%
	民間工事が多い	295 100.0%	11 3.7%	12 4.1%	52 17.6%	34 11.5%	48 16.3%	59 20.0%	16 5.4%	63 21.4%
	公共と民間工事はほぼ同程度	143 100.0%	9 6.3%	7 4.9%	26 18.2%	11 7.7%	20 14.0%	34 23.8%	11 7.7%	25 17.5%

F6_従業員数(S A)



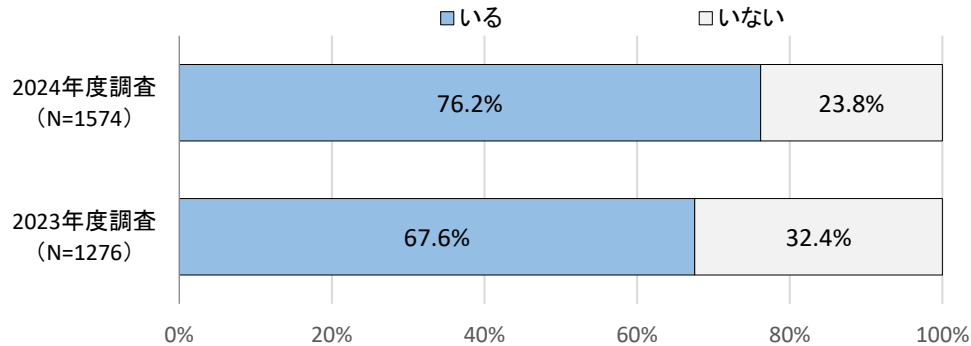
	合計	1人	2~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上
全体	1574	20	58	174	619	489	132	28	29	25
	100.0%	1.3%	3.7%	11.1%	39.3%	31.1%	8.4%	1.8%	1.8%	1.6%
完工高	5000万円未満	67	13	19	7	19	9	0	0	0
		100.0%	19.4%	28.4%	10.4%	28.4%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000万円以上 1億円未満	87	5	16	29	15	16	4	1	0
		100.0%	5.7%	18.4%	33.3%	17.2%	18.4%	4.6%	1.1%	0.0%
	1億円以上 3億円未満	275	2	20	101	142	9	0	1	0
		100.0%	0.7%	7.3%	36.7%	51.6%	3.3%	0.0%	0.4%	0.0%
	3億円以上 5億円未満	238	0	3	27	186	21	1	0	0
		100.0%	0.0%	1.3%	11.3%	78.2%	8.8%	0.4%	0.0%	0.0%
請負階層	5億円以上 10億円未満	291	0	0	9	179	100	3	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	3.1%	61.5%	34.4%	1.0%	0.0%	0.0%
	10億円以上 30億円未満	344	0	0	0	76	253	14	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.1%	73.5%	4.1%	0.0%	0.3%
	30億円以上 50億円未満	86	0	0	0	1	53	31	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	61.6%	36.0%	1.2%	0.0%
	50億円以上	186	0	0	1	1	28	79	25	27
		100.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	15.1%	42.5%	13.4%	14.5%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	924	10	23	88	360	316	86	16	14
		100.0%	1.1%	2.5%	9.5%	39.0%	34.2%	9.3%	1.7%	1.5%
	下請工事（一次）が主	437	8	20	60	181	108	31	7	11
		100.0%	1.8%	4.6%	13.7%	41.4%	24.7%	7.1%	1.6%	2.5%
	下請工事（二次以降）が主	50	2	5	7	22	9	3	1	0
		100.0%	4.0%	10.0%	14.0%	44.0%	18.0%	6.0%	2.0%	0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163	0	10	19	56	56	12	4	3
		100.0%	0.0%	6.1%	11.7%	34.4%	34.4%	7.4%	2.5%	1.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539	3	13	59	247	181	20	6	5
		100.0%	0.6%	2.4%	10.9%	45.8%	33.6%	3.7%	1.1%	0.9%
	公共工事が多い	326	0	5	33	114	122	38	6	4
		100.0%	0.0%	1.5%	10.1%	35.0%	37.4%	11.7%	1.8%	1.2%
	民間工事が ほとんどである	271	14	25	35	96	69	21	3	6
公共・民間工事の割合		100.0%	5.2%	9.2%	12.9%	35.4%	25.5%	7.7%	1.1%	2.2%
	民間工事が多い	295	2	10	31	112	74	35	9	11
		100.0%	0.7%	3.4%	10.5%	38.0%	25.1%	11.9%	3.1%	3.7%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143	1	5	16	50	43	18	4	3
		100.0%	0.7%	3.5%	11.2%	35.0%	30.1%	12.6%	2.8%	2.1%

F7-1_直接雇用する技術者の有無(S A)



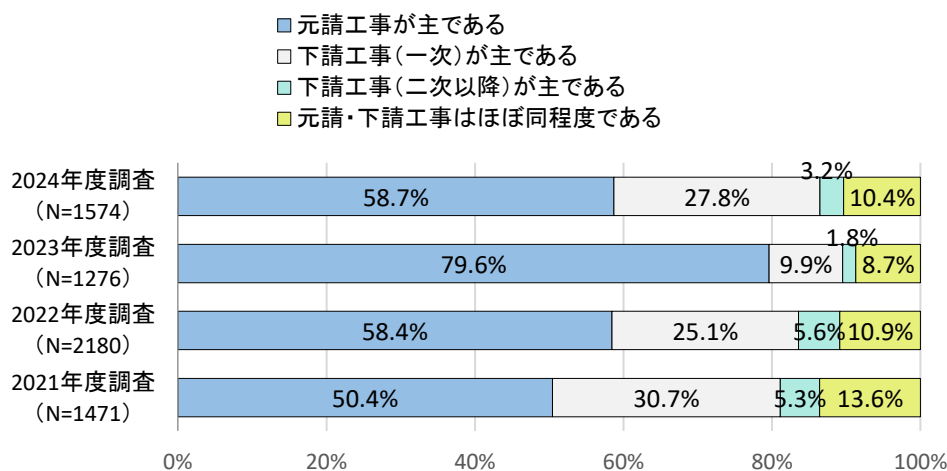
		合計	いる	いない
全体		1574 100.0%	1517 96.4%	57 3.6%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	50 74.6%	17 25.4%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	78 89.7%	9 10.3%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	260 94.5%	15 5.5%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	232 97.5%	6 2.5%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	287 98.6%	4 1.4%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	339 98.5%	5 1.5%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	86 100.0%	0 0.0%
	50 億円以上	186 100.0%	185 99.5%	1 0.5%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	910 98.5%	14 1.5%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	401 91.8%	36 8.2%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	47 94.0%	3 6.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	159 97.5%	4 2.5%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	536 99.4%	3 0.6%
	公共工事が多い	326 100.0%	318 97.5%	8 2.5%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	241 88.9%	30 11.1%
	民間工事が多い	295 100.0%	283 95.9%	12 4.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	139 97.2%	4 2.8%

F8-1_直接雇用する技能者の有無(S A)



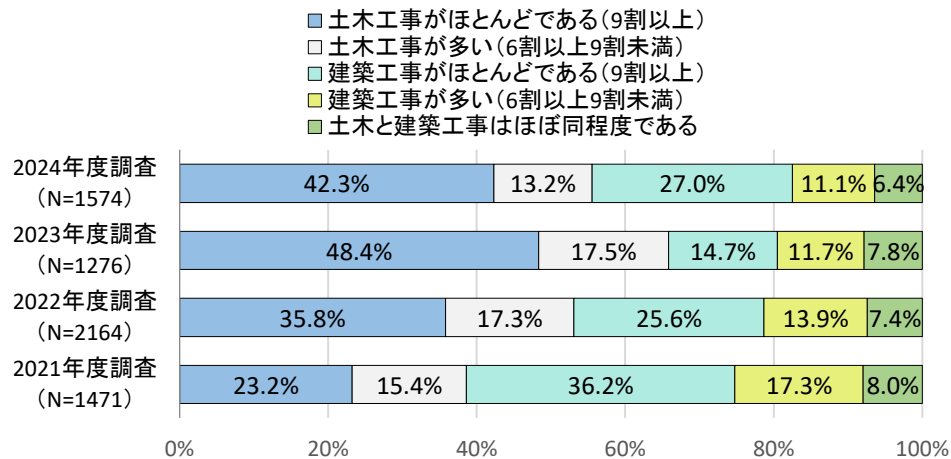
		合計	いる	いない
全体		1574 100.0%	1199 76.2%	375 23.8%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	52 77.6%	15 22.4%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	68 78.2%	19 21.8%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	232 84.4%	43 15.6%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	205 86.1%	33 13.9%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	237 81.4%	54 18.6%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	261 75.9%	83 24.1%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	66 76.7%	20 23.3%
	50 億円以上	186 100.0%	78 41.9%	108 58.1%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	662 71.6%	262 28.4%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	366 83.8%	71 16.2%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	45 90.0%	5 10.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	126 77.3%	37 22.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	431 80.0%	108 20.0%
	公共工事が多い	326 100.0%	254 77.9%	72 22.1%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	199 73.4%	72 26.6%
	民間工事が多い	295 100.0%	211 71.5%	84 28.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	104 72.7%	39 27.3%

F9_元請・下請工事の割合(S A)



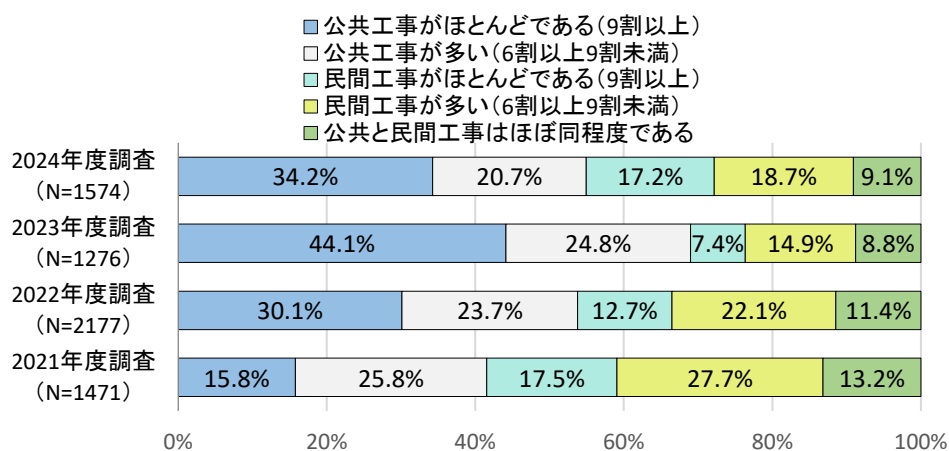
		合計	元請工事が主	下請工事 (一次) が主	下請工事 (二次以降) が 主	元請・下請 工事は ほぼ同程度
全体		1574 100.0%	924 58.7%	437 27.8%	50 3.2%	163 10.4%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	21 31.3%	27 40.3%	9 13.4%	10 14.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	50 57.5%	22 25.3%	8 9.2%	7 8.0%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	138 50.2%	94 34.2%	9 3.3%	34 12.4%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	132 55.5%	80 33.6%	7 2.9%	19 8.0%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	178 61.2%	68 23.4%	10 3.4%	35 12.0%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	224 65.1%	85 24.7%	4 1.2%	31 9.0%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	56 65.1%	20 23.3%	1 1.2%	9 10.5%
	50 億円以上	186 100.0%	125 67.2%	41 22.0%	2 1.1%	18 9.7%
公共・民間 工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	451 83.7%	48 8.9%	3 0.6%	37 6.9%
	公共工事が多い	326 100.0%	234 71.8%	57 17.5%	7 2.1%	28 8.6%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	78 28.8%	147 54.2%	21 7.7%	25 9.2%
	民間工事が多い	295 100.0%	110 37.3%	137 46.4%	18 6.1%	30 10.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	51 35.7%	48 33.6%	1 0.7%	43 30.1%

F10_土木・建築工事の割合(S A)



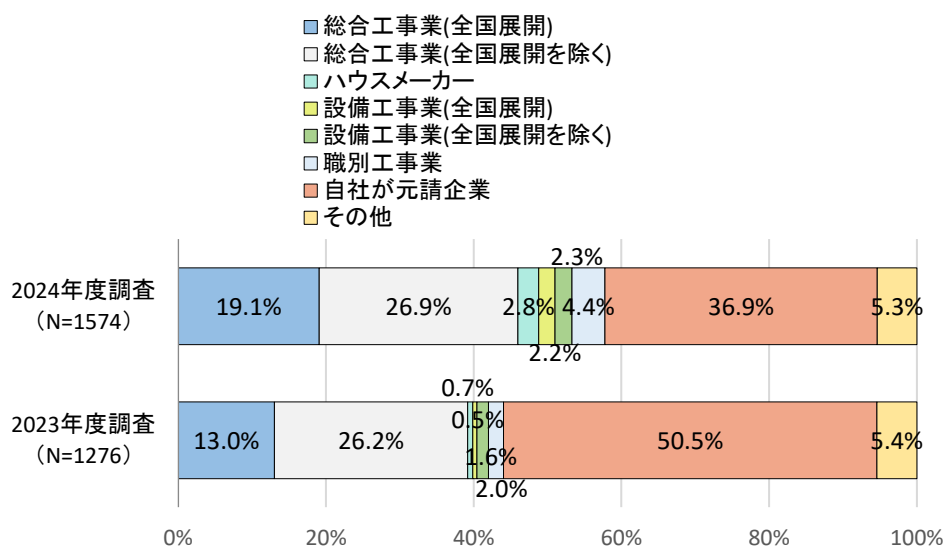
		合計	土木工事が ほとんどである	土木工事が多い	建築工事が ほとんどである	建築工事が多い	土木と建築工事は ほぼ同程度
全体		1574 100.0%	666 42.3%	208 13.2%	425 27.0%	174 11.1%	101 6.4%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	21 31.3%	3 4.5%	31 46.3%	9 13.4%	3 4.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	34 39.1%	13 14.9%	27 31.0%	6 6.9%	7 8.0%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	149 54.2%	24 8.7%	66 24.0%	21 7.6%	15 5.5%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	123 51.7%	25 10.5%	63 26.5%	15 6.3%	12 5.0%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	147 50.5%	35 12.0%	69 23.7%	27 9.3%	13 4.5%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	132 38.4%	65 18.9%	94 27.3%	33 9.6%	20 5.8%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	28 32.6%	11 12.8%	16 18.6%	20 23.3%	11 12.8%
	50 億円以上	186 100.0%	32 17.2%	32 17.2%	59 31.7%	43 23.1%	20 10.8%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	475 51.4%	159 17.2%	128 13.9%	105 11.4%	57 6.2%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	108 24.7%	29 6.6%	222 50.8%	47 10.8%	31 7.1%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	7 14.0%	5 10.0%	27 54.0%	9 18.0%	2 4.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	76 46.6%	15 9.2%	48 29.4%	13 8.0%	11 6.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	460 85.3%	60 11.1%	9 1.7%	4 0.7%	6 1.1%
	公共工事が多い	326 100.0%	117 35.9%	115 35.3%	36 11.0%	27 8.3%	31 9.5%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	17 6.3%	7 2.6%	219 80.8%	19 7.0%	9 3.3%
	民間工事が多い	295 100.0%	44 14.9%	14 4.7%	121 41.0%	97 32.9%	19 6.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	28 19.6%	12 8.4%	40 28.0%	27 18.9%	36 25.2%

F11_公共・民間工事の割合(S A)



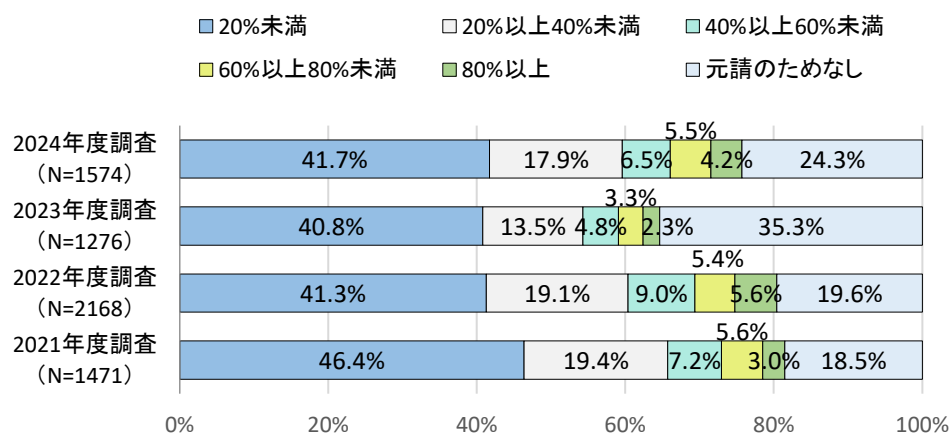
		合計	公共工事が ほとんどである (9割以上)	公共工事が多い (6割以上 9割未満)	民間工事が ほとんどである (9割以上)	民間工事が多い (6割以上 9割未満)	公共と民間工事 はほぼ同程度で ある
全体		1574 100.0%	539 34.2%	326 20.7%	271 17.2%	295 18.7%	143 9.1%
完工高	5000万円未満	67 100.0%	10 14.9%	10 14.9%	27 40.3%	11 16.4%	9 13.4%
	5000万円以上 1億円未満	87 100.0%	29 33.3%	15 17.2%	24 27.6%	12 13.8%	7 8.0%
	1億円以上 3億円未満	275 100.0%	103 37.5%	51 18.5%	43 15.6%	52 18.9%	26 9.5%
	3億円以上 5億円未満	238 100.0%	104 43.7%	50 21.0%	39 16.4%	34 14.3%	11 4.6%
	5億円以上 10億円未満	291 100.0%	122 41.9%	57 19.6%	44 15.1%	48 16.5%	20 6.9%
	10億円以上 30億円未満	344 100.0%	125 36.3%	79 23.0%	47 13.7%	59 17.2%	34 9.9%
	30億円以上 50億円未満	86 100.0%	23 26.7%	24 27.9%	12 14.0%	16 18.6%	11 12.8%
	50億円以上	186 100.0%	23 12.4%	40 21.5%	35 18.8%	63 33.9%	25 13.4%
	元請工事が主	924 100.0%	451 48.8%	234 25.3%	78 8.4%	110 11.9%	51 5.5%
請負階層	下請工事 (一次)が主	437 100.0%	48 11.0%	57 13.0%	147 33.6%	137 31.4%	48 11.0%
	下請工事 (二次以降)が主	50 100.0%	3 6.0%	7 14.0%	21 42.0%	18 36.0%	1 2.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	37 22.7%	28 17.2%	25 15.3%	30 18.4%	43 26.4%

F12_請け負った工事の元請企業(S A)



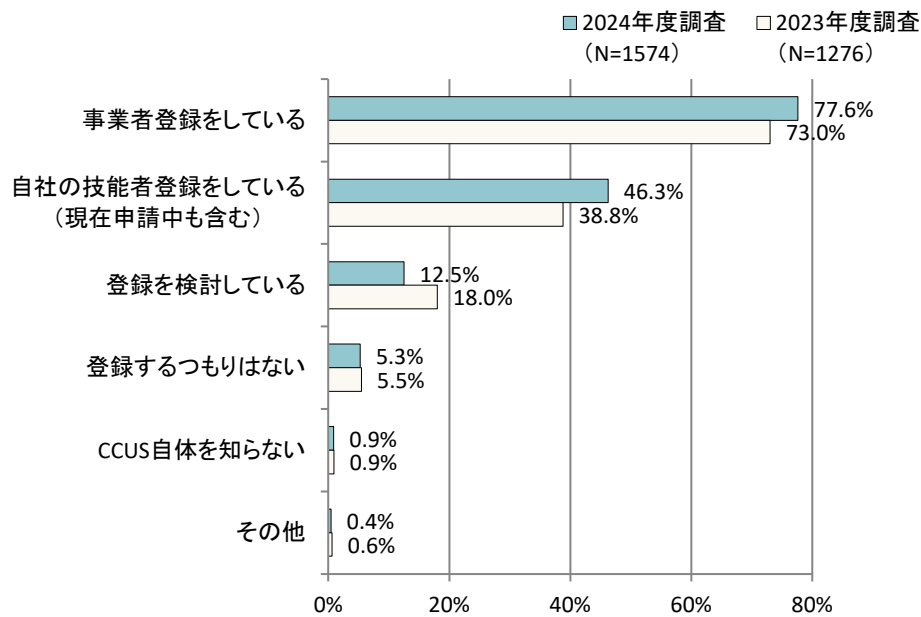
		合計	総合工事業 (全国展開)	総合工事業 (全国展開 を除く)	ハウスメーカー	設備工事業 (全国展開)	設備工事業 (全国展開 を除く)	職別工事業	自社が 元請企業	その他
全体		1574 100.0%	300 19.1%	424 26.9%	44 2.8%	35 2.2%	36 2.3%	70 4.4%	581 36.9%	84 5.3%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	5 7.5%	18 26.9%	8 11.9%	4 6.0%	4 6.0%	7 10.4%	15 22.4%	6 9.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	10 11.5%	27 31.0%	3 3.4%	1 1.1%	2 2.3%	5 5.7%	35 40.2%	4 4.6%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	33 12.0%	83 30.2%	11 4.0%	8 2.9%	10 3.6%	14 5.1%	102 37.1%	14 5.1%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	48 20.2%	56 23.5%	8 3.4%	7 2.9%	5 2.1%	8 3.4%	89 37.4%	17 7.1%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	48 16.5%	91 31.3%	7 2.4%	4 1.4%	5 1.7%	17 5.8%	102 35.1%	17 5.8%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	77 22.4%	99 28.8%	3 0.9%	4 1.2%	3 0.9%	11 3.2%	135 39.2%	12 3.5%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	20 23.3%	23 26.7%	0 0.0%	1 1.2%	1 1.2%	6 7.0%	31 36.0%	4 4.7%
	50 億円以上	186 100.0%	59 31.7%	27 14.5%	4 2.2%	6 3.2%	6 3.2%	2 1.1%	72 38.7%	10 5.4%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	74 8.0%	224 24.2%	10 1.1%	8 0.9%	12 1.3%	17 1.8%	538 58.2%	41 4.4%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	178 40.7%	133 30.4%	30 6.9%	13 3.0%	6 1.4%	38 8.7%	14 3.2%	25 5.7%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	15 30.0%	10 20.0%	1 2.0%	7 14.0%	6 12.0%	3 6.0%	0 0.0%	8 16.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	33 20.2%	57 35.0%	3 1.8%	7 4.3%	12 7.4%	12 7.4%	29 17.8%	10 6.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	37 6.9%	146 27.1%	3 0.6%	4 0.7%	1 0.2%	17 3.2%	309 57.3%	22 4.1%
	公共工事が多い	326 100.0%	56 17.2%	103 31.6%	5 1.5%	3 0.9%	8 2.5%	14 4.3%	122 37.4%	15 4.6%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	78 28.8%	50 18.5%	29 10.7%	16 5.9%	7 2.6%	18 6.6%	53 19.6%	20 7.4%
	民間工事が多い	295 100.0%	91 30.8%	88 29.8%	3 1.0%	9 3.1%	15 5.1%	8 2.7%	62 21.0%	19 6.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	38 26.6%	37 25.9%	4 2.8%	3 2.1%	5 3.5%	13 9.1%	35 24.5%	8 5.6%

F13_特定企業への専属比率(S A)



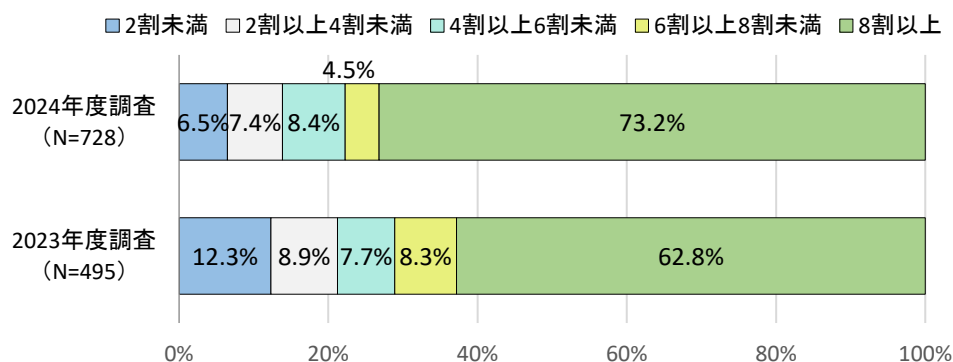
		合計	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	元請のため なし
全体		1574 100.0%	657 41.7%	281 17.9%	102 6.5%	86 5.5%	66 4.2%	382 24.3%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	19 28.4%	12 17.9%	4 6.0%	6 9.0%	13 19.4%	13 19.4%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	26 29.9%	11 12.6%	7 8.0%	7 8.0%	8 9.2%	28 32.2%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	99 36.0%	55 20.0%	28 10.2%	18 6.5%	17 6.2%	58 21.1%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	93 39.1%	59 24.8%	16 6.7%	13 5.5%	7 2.9%	50 21.0%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	127 43.6%	53 18.2%	18 6.2%	15 5.2%	8 2.7%	70 24.1%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	144 41.9%	63 18.3%	16 4.7%	19 5.5%	11 3.2%	91 26.5%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	43 50.0%	11 12.8%	7 8.1%	3 3.5%	1 1.2%	21 24.4%
	50 億円以上	186 100.0%	106 57.0%	17 9.1%	6 3.2%	5 2.7%	1 0.5%	51 27.4%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	379 41.0%	101 10.9%	27 2.9%	31 3.4%	10 1.1%	376 40.7%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	175 40.0%	116 26.5%	54 12.4%	43 9.8%	46 10.5%	3 0.7%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	15 30.0%	13 26.0%	11 22.0%	6 12.0%	5 10.0%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	88 54.0%	51 31.3%	10 6.1%	6 3.7%	5 3.1%	3 1.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	204 37.8%	71 13.2%	23 4.3%	21 3.9%	6 1.1%	214 39.7%
	公共工事が多い	326 100.0%	167 51.2%	48 14.7%	10 3.1%	15 4.6%	13 4.0%	73 22.4%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	82 30.3%	68 25.1%	31 11.4%	29 10.7%	27 10.0%	34 12.5%
	民間工事が多い	295 100.0%	127 43.1%	68 23.1%	29 9.8%	17 5.8%	12 4.1%	42 14.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	77 53.8%	26 18.2%	9 6.3%	4 2.8%	8 5.6%	19 13.3%

F14-1_キャリアアップシステムの登録状況(MA)



		合計	事業者登録 をしている	技能者登録 をしている (申請中も 含む)	登録を検討 している	登録するつ もりはない	CCUS 自体を 知らない	その他
全体		1574 100.0%	1222 77.6%	728 46.3%	197 12.5%	83 5.3%	14 0.9%	7 0.4%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	35 52.2%	23 34.3%	13 19.4%	12 17.9%	3 4.5%	1 1.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	50 57.5%	28 32.2%	24 27.6%	13 14.9%	1 1.1%	1 1.1%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	181 65.8%	116 42.2%	57 20.7%	26 9.5%	7 2.5%	1 0.4%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	186 78.2%	120 50.4%	29 12.2%	11 4.6%	2 0.8%	1 0.4%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	232 79.7%	144 49.5%	40 13.7%	9 3.1%	1 0.3%	1 0.3%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	300 87.2%	177 51.5%	22 6.4%	6 1.7%	0 0.0%	0 0.0%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	75 87.2%	46 53.5%	2 2.3%	4 4.7%	0 0.0%	1 1.2%
	50 億円以上	186 100.0%	163 87.6%	74 39.8%	10 5.4%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.5%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	665 72.0%	355 38.4%	152 16.5%	60 6.5%	6 0.6%	4 0.4%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	379 86.7%	256 58.6%	28 6.4%	12 2.7%	8 1.8%	1 0.2%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	46 92.0%	29 58.0%	3 6.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	132 81.0%	88 54.0%	14 8.6%	11 6.7%	0 0.0%	2 1.2%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	402 74.6%	242 44.9%	82 15.2%	28 5.2%	2 0.4%	0 0.0%
	公共工事が多い	326 100.0%	266 81.6%	164 50.3%	36 11.0%	13 4.0%	2 0.6%	2 0.6%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	188 69.4%	103 38.0%	36 13.3%	28 10.3%	9 3.3%	3 1.1%
	民間工事が多い	295 100.0%	247 83.7%	147 49.8%	27 9.2%	9 3.1%	1 0.3%	1 0.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	119 83.2%	72 50.3%	16 11.2%	5 3.5%	0 0.0%	1 0.7%

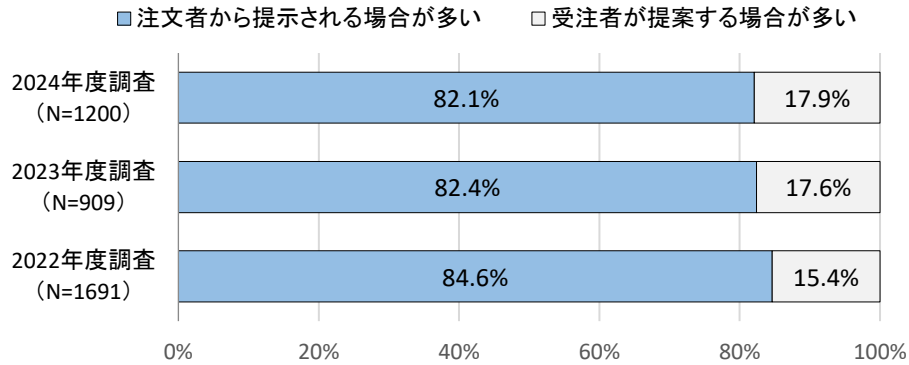
F14-2_キャリアアップシステムに登録している技能者の割合(SA)



		合計	2割未満	2割以上 4割未満	4割以上 6割未満	6割以上 8割未満	8割以上
全体		728 100.0%	47 6.5%	54 7.4%	61 8.4%	33 4.5%	533 73.2%
完工高	5000万円未満	23 100.0%	1 4.3%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	16 69.6%
	5000万円以上 1億円未満	28 100.0%	1 3.6%	3 10.7%	2 7.1%	2 7.1%	20 71.4%
	1億円以上 3億円未満	116 100.0%	1 0.9%	8 6.9%	8 6.9%	5 4.3%	94 81.0%
	3億円以上 5億円未満	120 100.0%	6 5.0%	8 6.7%	10 8.3%	4 3.3%	92 76.7%
	5億円以上 10億円未満	144 100.0%	7 4.9%	10 6.9%	11 7.6%	5 3.5%	111 77.1%
	10億円以上 30億円未満	177 100.0%	12 6.8%	12 6.8%	17 9.6%	11 6.2%	125 70.6%
	30億円以上 50億円未満	46 100.0%	4 8.7%	5 10.9%	3 6.5%	1 2.2%	33 71.7%
	50億円以上	74 100.0%	15 20.3%	5 6.8%	9 12.2%	3 4.1%	42 56.8%
請負階層	元請工事が主	355 100.0%	35 9.9%	29 8.2%	36 10.1%	22 6.2%	233 65.6%
	下請工事 (一次)が主	256 100.0%	6 2.3%	13 5.1%	14 5.5%	7 2.7%	216 84.4%
	下請工事 (二次以降)が主	29 100.0%	1 3.4%	1 3.4%	1 3.4%	1 3.4%	25 86.2%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	88 100.0%	5 5.7%	11 12.5%	10 11.4%	3 3.4%	59 67.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	242 100.0%	14 5.8%	17 7.0%	22 9.1%	11 4.5%	178 73.6%
	公共工事が多い	164 100.0%	13 7.9%	12 7.3%	14 8.5%	10 6.1%	115 70.1%
	民間工事が ほとんどである	103 100.0%	12 11.7%	9 8.7%	4 3.9%	3 2.9%	75 72.8%
	民間工事が多い	147 100.0%	5 3.4%	10 6.8%	15 10.2%	6 4.1%	111 75.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	72 100.0%	3 4.2%	6 8.3%	6 8.3%	3 4.2%	54 75.0%

民間工事全般における工期設定の状況

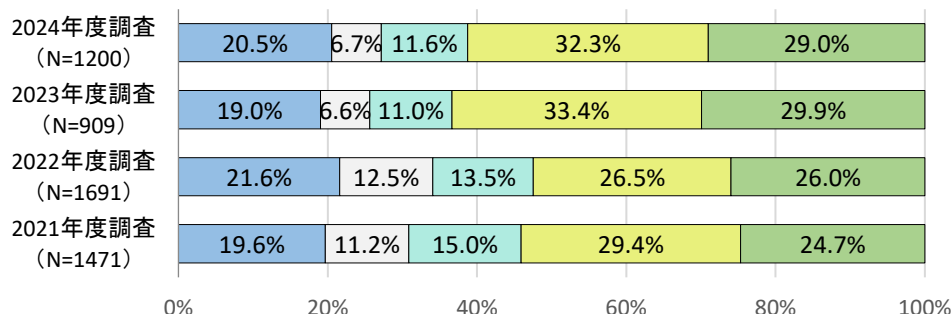
問 1-1_工期の提案者(S A)



		合計	注文者から提示される場合が多い	受注者が提案する場合が多い
全体		1200 100.0%	985 82.1%	215 17.9%
完工高	5000 万円未満	53 100.0%	42 79.2%	11 20.8%
	5000 万円以上 1 億円未満	62 100.0%	45 72.6%	17 27.4%
	1 億円以上 3 億円未満	203 100.0%	162 79.8%	41 20.2%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	143 85.6%	24 14.4%
	5 億円以上 10 億円未満	208 100.0%	161 77.4%	47 22.6%
	10 億円以上 30 億円未満	265 100.0%	223 84.2%	42 15.8%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	67 90.5%	7 9.5%
	50 億円以上	168 100.0%	142 84.5%	26 15.5%
請負階層	元請工事が主	652 100.0%	489 75.0%	163 25.0%
	下請工事 (一次) が主	378 100.0%	351 92.9%	27 7.1%
	下請工事 (二次以降) が主	42 100.0%	41 97.6%	1 2.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128 100.0%	104 81.3%	24 18.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	243 100.0%	178 73.3%	65 26.7%
	公共工事が多い	288 100.0%	232 80.6%	56 19.4%
	民間工事が ほとんどである	259 100.0%	211 81.5%	48 18.5%
	民間工事が多い	284 100.0%	249 87.7%	35 12.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	126 100.0%	115 91.3%	11 8.7%

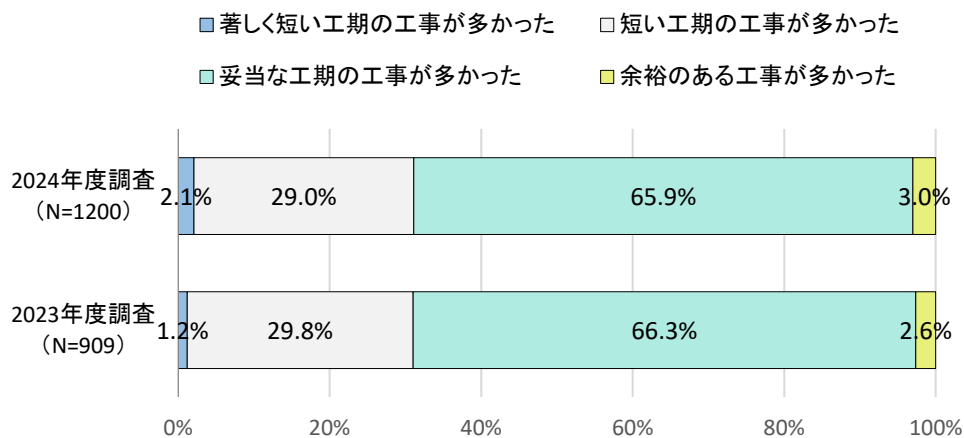
問 1-2_工期の設定方法(S A)

- 注文者の意向を優先し協議は依頼しないことが多い
- 注文者の意向が優先され、協議は依頼しても応じてもらえないことが多い
- 注文者と協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い
- 注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない
- 注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い



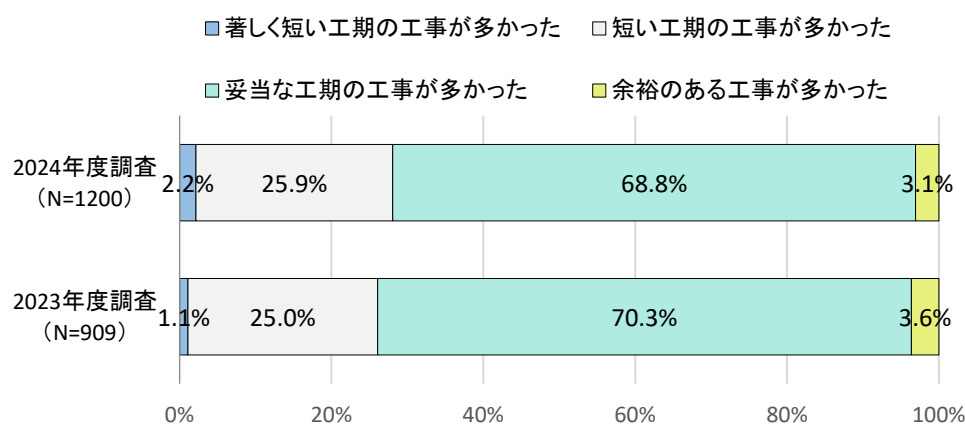
		合計	注文者の意向を優先し、協議は依頼しないことが多い	協議は依頼しても応じてもらえないことが多い	協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない	協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
全体		1200	246	80	139	387	348
		100.0%	20.5%	6.7%	11.6%	32.3%	29.0%
完工高	5000 万円未満	53	8	6	4	14	21
		100.0%	15.1%	11.3%	7.5%	26.4%	39.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	62	12	3	6	17	24
		100.0%	19.4%	4.8%	9.7%	27.4%	38.7%
	1 億円以上 3 億円未満	203	57	13	19	47	67
		100.0%	28.1%	6.4%	9.4%	23.2%	33.0%
	3 億円以上 5 億円未満	167	34	6	20	53	54
		100.0%	20.4%	3.6%	12.0%	31.7%	32.3%
	5 億円以上 10 億円未満	208	47	8	14	69	70
		100.0%	22.6%	3.8%	6.7%	33.2%	33.7%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	265	47	27	35	88	68
		100.0%	17.7%	10.2%	13.2%	33.2%	25.7%
	30 億円以上 50 億円未満	74	8	5	8	36	17
		100.0%	10.8%	6.8%	10.8%	48.6%	23.0%
	50 億円以上	168	33	12	33	63	27
		100.0%	19.6%	7.1%	19.6%	37.5%	16.1%
	元請工事が主	652	103	22	54	226	247
		100.0%	15.8%	3.4%	8.3%	34.7%	37.9%
	下請工事（一次）が主	378	102	46	62	109	59
公共・民間工事の割合		100.0%	27.0%	12.2%	16.4%	28.8%	15.6%
	下請工事（二次以降）が主	42	13	1	7	14	7
		100.0%	31.0%	2.4%	16.7%	33.3%	16.7%
	元請・下請工事はほぼ同程度	128	28	11	16	38	35
		100.0%	21.9%	8.6%	12.5%	29.7%	27.3%
	公共工事がほとんどである	243	44	4	15	64	116
		100.0%	18.1%	1.6%	6.2%	26.3%	47.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が多い	288	55	18	23	98	94
		100.0%	19.1%	6.3%	8.0%	34.0%	32.6%
	民間工事がほとんどである	259	53	24	38	71	73
		100.0%	20.5%	9.3%	14.7%	27.4%	28.2%
	民間工事が多い	284	62	21	42	111	48
公共・民間工事の割合		100.0%	21.8%	7.4%	14.8%	39.1%	16.9%
	公共と民間工事はほぼ同程度	126	32	13	21	43	17
		100.0%	25.4%	10.3%	16.7%	34.1%	13.5%

問 1-3a_工期の長さは適切か【はじめに提案した（された）工期】(S A)



		合計	著しく短い工期の工事が多かった	短い工期の工事が多かった	妥当な工期の工事が多かった	余裕のある工事が多かった
全体		1200 100.0%	25 2.1%	348 29.0%	791 65.9%	36 3.0%
完工高	5000 万円未満	53 100.0%	0 0.0%	16 30.2%	37 69.8%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	62 100.0%	1 1.6%	12 19.4%	41 66.1%	8 12.9%
	1 億円以上 3 億円未満	203 100.0%	6 3.0%	42 20.7%	147 72.4%	8 3.9%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	5 3.0%	46 27.5%	110 65.9%	6 3.6%
	5 億円以上 10 億円未満	208 100.0%	3 1.4%	50 24.0%	150 72.1%	5 2.4%
	10 億円以上 30 億円未満	265 100.0%	3 1.1%	86 32.5%	169 63.8%	7 2.6%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	1 1.4%	30 40.5%	42 56.8%	1 1.4%
	50 億円以上	168 100.0%	6 3.6%	66 39.3%	95 56.5%	1 0.6%
請負階層	元請工事が主	652 100.0%	10 1.5%	168 25.8%	452 69.3%	22 3.4%
	下請工事 (一次) が主	378 100.0%	12 3.2%	130 34.4%	228 60.3%	8 2.1%
	下請工事 (二次以降) が主	42 100.0%	1 2.4%	11 26.2%	30 71.4%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128 100.0%	2 1.6%	39 30.5%	81 63.3%	6 4.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	243 100.0%	4 1.6%	35 14.4%	185 76.1%	19 7.8%
	公共工事が多い	288 100.0%	5 1.7%	88 30.6%	187 64.9%	8 2.8%
	民間工事が ほとんどである	259 100.0%	10 3.9%	81 31.3%	163 62.9%	5 1.9%
	民間工事が多い	284 100.0%	3 1.1%	99 34.9%	178 62.7%	4 1.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	126 100.0%	3 2.4%	45 35.7%	78 61.9%	0 0.0%

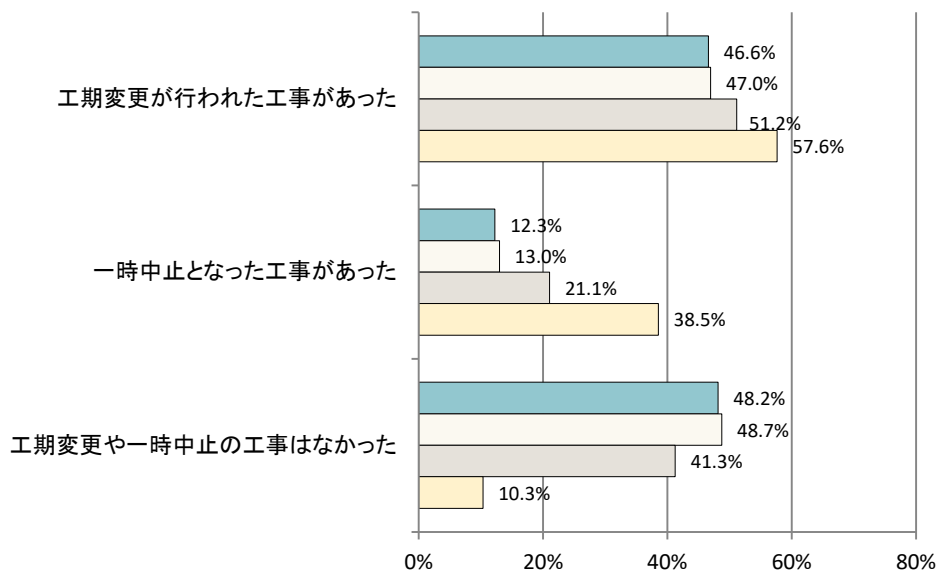
問 1-3b_工期の長さは適切か【最終的な工期】(S A)



		合計	著しく短い工期の工事が多かった	短い工期の工事が多かった	妥当な工期の工事が多かった	余裕のある工事が多かった
全体		1200 100.0%	26 2.2%	311 25.9%	826 68.8%	37 3.1%
完工高	5000 万円未満	53 100.0%	0 0.0%	15 28.3%	37 69.8%	1 1.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	62 100.0%	1 1.6%	14 22.6%	41 66.1%	6 9.7%
	1 億円以上 3 億円未満	203 100.0%	8 3.9%	40 19.7%	146 71.9%	9 4.4%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	4 2.4%	41 24.6%	114 68.3%	8 4.8%
	5 億円以上 10 億円未満	208 100.0%	4 1.9%	46 22.1%	152 73.1%	6 2.9%
	10 億円以上 30 億円未満	265 100.0%	2 0.8%	74 27.9%	183 69.1%	6 2.3%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	1 1.4%	20 27.0%	52 70.3%	1 1.4%
	50 億円以上	168 100.0%	6 3.6%	61 36.3%	101 60.1%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	652 100.0%	8 1.2%	124 19.0%	492 75.5%	28 4.3%
	下請工事 (一次) が主	378 100.0%	18 4.8%	142 37.6%	212 56.1%	6 1.6%
	下請工事 (二次以降) が主	42 100.0%	0 0.0%	10 23.8%	32 76.2%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128 100.0%	0 0.0%	35 27.3%	90 70.3%	3 2.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	243 100.0%	3 1.2%	28 11.5%	190 78.2%	22 9.1%
	公共工事が多い	288 100.0%	8 2.8%	71 24.7%	202 70.1%	7 2.4%
	民間工事が ほとんどである	259 100.0%	9 3.5%	79 30.5%	166 64.1%	5 1.9%
	民間工事が多い	284 100.0%	3 1.1%	93 32.7%	185 65.1%	3 1.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	126 100.0%	3 2.4%	40 31.7%	83 65.9%	0 0.0%

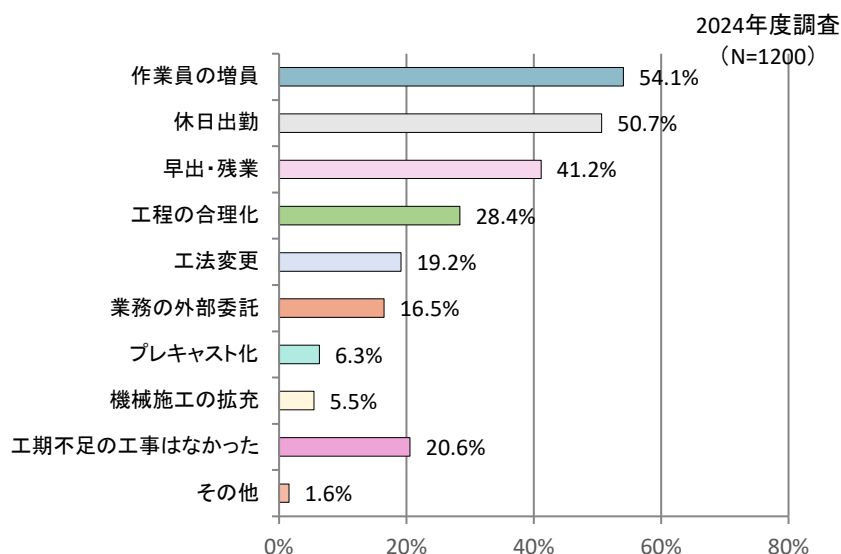
問 1-4_貴社の責にならない事由による、契約後の工期変更や一時中止となった工事の有無(MA)

■ 2024年度調査 (N=1200)
 ■ 2023年度調査 (N=909)
 ■ 2022年度調査 (N=1691)
 ■ 2021年度調査 (N=1471)



		合計	工期変更が行われた工事があった	一時中止となった工事があった	工期変更や一時中止の工事はなかった
全体		1200 100.0%	559 46.6%	147 12.3%	578 48.2%
完工高	5000 万円未満	53 100.0%	21 39.6%	1 1.9%	31 58.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	62 100.0%	22 35.5%	4 6.5%	40 64.5%
	1 億円以上 3 億円未満	203 100.0%	73 36.0%	22 10.8%	117 57.6%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	68 40.7%	19 11.4%	88 52.7%
	5 億円以上 10 億円未満	208 100.0%	94 45.2%	21 10.1%	107 51.4%
	10 億円以上 30 億円未満	265 100.0%	128 48.3%	37 14.0%	122 46.0%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	39 52.7%	9 12.2%	30 40.5%
	50 億円以上	168 100.0%	114 67.9%	34 20.2%	43 25.6%
請負階層	元請工事が主	652 100.0%	258 39.6%	74 11.3%	357 54.8%
	下請工事 (一次) が主	378 100.0%	221 58.5%	54 14.3%	136 36.0%
	下請工事 (二次以降) が主	42 100.0%	24 57.1%	4 9.5%	15 35.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128 100.0%	56 43.8%	15 11.7%	70 54.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	1200 100.0%	559 46.6%	147 12.3%	578 48.2%
	公共工事が多い	243 100.0%	67 27.6%	23 9.5%	167 68.7%
	民間工事が ほとんどである	288 100.0%	120 41.7%	36 12.5%	146 50.7%
	民間工事が多い	259 100.0%	137 52.9%	34 13.1%	107 41.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	284 100.0%	167 58.8%	39 13.7%	104 36.6%

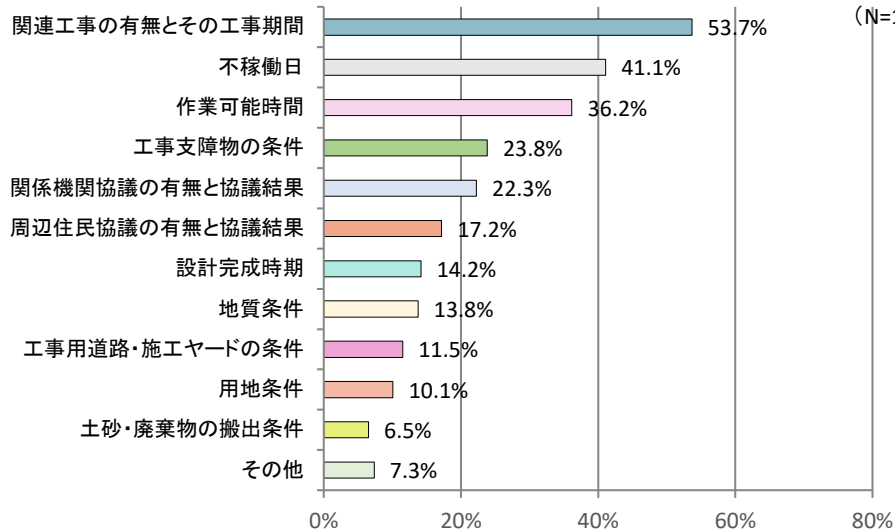
問 1-5_工期不足に対応するために実施したこと(MA)



		合計	休日出勤	早出・残業	作業員の増員	工程の合理化	工法変更	仮設材の転用・回数	機械施工の拡充	プレキャスト化	工期不足の工事はなかった	その他
全体		1200	608	494	649	341	230	198	66	76	247	19
		100.0%	50.7%	41.2%	54.1%	28.4%	19.2%	16.5%	5.5%	6.3%	20.6%	1.6%
完工高	5000 万円未満	53	20	17	18	5	5	7	1	1	18	1
		100.0%	37.7%	32.1%	34.0%	9.4%	9.4%	13.2%	1.9%	1.9%	34.0%	1.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	62	25	18	27	8	5	8	1	3	20	2
		100.0%	40.3%	29.0%	43.5%	12.9%	8.1%	12.9%	1.6%	4.8%	32.3%	3.2%
	1 億円以上 3 億円未満	203	74	67	70	31	19	36	7	6	65	1
		100.0%	36.5%	33.0%	34.5%	15.3%	9.4%	17.7%	3.4%	3.0%	32.0%	0.5%
	3 億円以上 5 億円未満	167	68	58	84	29	24	22	4	5	45	2
		100.0%	40.7%	34.7%	50.3%	17.4%	14.4%	13.2%	2.4%	3.0%	26.9%	1.2%
	5 億円以上 10 億円未満	208	106	82	106	53	27	38	14	13	41	5
		100.0%	51.0%	39.4%	51.0%	25.5%	13.0%	18.3%	6.7%	6.3%	19.7%	2.4%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	265	145	115	158	81	63	40	19	18	50	3
		100.0%	54.7%	43.4%	59.6%	30.6%	23.8%	15.1%	7.2%	6.8%	18.9%	1.1%
	30 億円以上 50 億円未満	74	50	39	47	36	19	9	5	8	3	1
		100.0%	67.6%	52.7%	63.5%	48.6%	25.7%	12.2%	6.8%	10.8%	4.1%	1.4%
	50 億円以上	168	120	98	139	98	68	38	15	22	5	4
		100.0%	71.4%	58.3%	82.7%	58.3%	40.5%	22.6%	8.9%	13.1%	3.0%	2.4%
	元請工事が主	652	318	214	300	197	113	91	32	41	178	13
		100.0%	48.8%	32.8%	46.0%	30.2%	17.3%	14.0%	4.9%	6.3%	27.3%	2.0%
	下請工事 (一次) が主	378	206	210	250	100	85	77	22	20	37	5
公共・民間工事の割合		100.0%	54.5%	55.6%	66.1%	26.5%	22.5%	20.4%	5.8%	5.3%	9.8%	1.3%
	下請工事 (二次以降) が主	42	19	19	25	6	4	6	2	2	4	1
		100.0%	45.2%	45.2%	59.5%	14.3%	9.5%	14.3%	4.8%	4.8%	9.5%	2.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128	65	51	74	38	28	24	10	13	28	0
		100.0%	50.8%	39.8%	57.8%	29.7%	21.9%	18.8%	7.8%	10.2%	21.9%	0.0%
	公共工事が ほとんどである	243	80	60	80	45	25	26	20	20	108	4
		100.0%	32.9%	24.7%	32.9%	18.5%	10.3%	10.7%	8.2%	8.2%	44.4%	1.6%
公共・民間工事の割合	公共工事が多い	288	147	105	144	93	61	52	17	20	57	3
		100.0%	51.0%	36.5%	50.0%	32.3%	21.2%	18.1%	5.9%	6.9%	19.8%	1.0%
	民間工事が ほとんどである	259	136	120	167	65	49	37	8	9	31	7
		100.0%	52.5%	46.3%	64.5%	25.1%	18.9%	14.3%	3.1%	3.5%	12.0%	2.7%
	民間工事が多い	284	173	149	181	102	66	62	14	22	33	3
		100.0%	60.9%	52.5%	63.7%	35.9%	23.2%	21.8%	4.9%	7.7%	11.6%	1.1%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	126	72	60	77	36	29	21	7	5	18	2
		100.0%	57.1%	47.6%	61.1%	28.6%	23.0%	16.7%	5.6%	4.0%	14.3%	1.6%

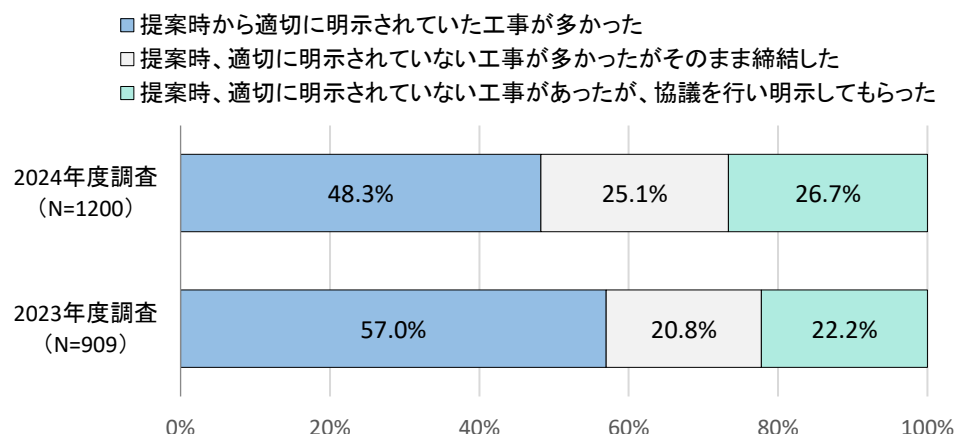
問 1-6_契約に影響を与えた条件(M A)

2024年度調査
(N=1200)



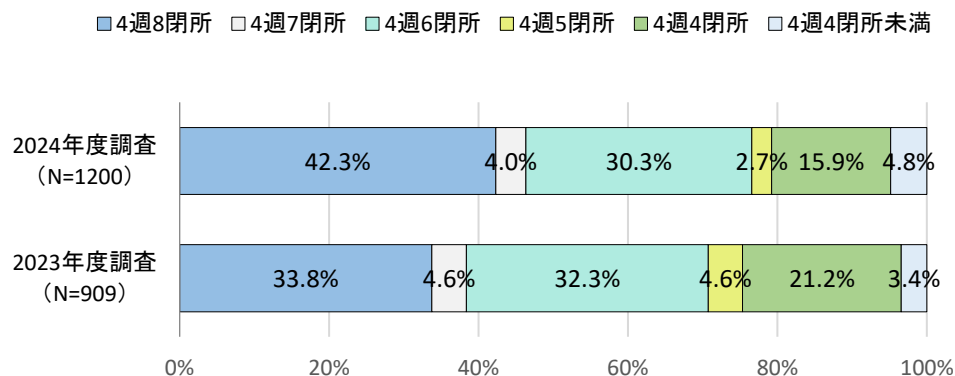
		合計	その 連 工 事 期 間 の有 無 と	作 業 可 能 時 間	地 質 条 件	廃 土 ・ 廃 棄 物 の 搬 出 条 件	工 事 支 障 物 の 条 件	有 関 機 関 協 議 結 果 の	周 辺 住 民 協 議 結 果 の	用 地 条 件	不 稼 働 日	設 計 完 成 時 期	施 工 用 道 路 ・ 施 工 ヤ ー ド の 条 件	そ の 他
全体		1200	644	434	165	78	286	267	206	121	493	170	138	88
		100.0%	53.7%	36.2%	13.8%	6.5%	23.8%	22.3%	17.2%	10.1%	41.1%	14.2%	11.5%	7.3%
完工高	5000 万円未満	53	23	17	5	0	4	4	3	0	21	3	3	5
		100.0%	43.4%	32.1%	9.4%	0.0%	7.5%	7.5%	5.7%	0.0%	39.6%	5.7%	5.7%	9.4%
	5000 万円以上 1 億円未満	62	33	20	6	4	10	8	4	5	27	5	7	4
		100.0%	53.2%	32.3%	9.7%	6.5%	16.1%	12.9%	6.5%	8.1%	43.5%	8.1%	11.3%	6.5%
	1 億円以上 3 億円未満	203	85	67	17	7	24	28	24	12	89	15	14	18
		100.0%	41.9%	33.0%	8.4%	3.4%	11.8%	13.8%	11.8%	5.9%	43.8%	7.4%	6.9%	8.9%
	3 億円以上 5 億円未満	167	90	64	18	12	32	26	23	13	70	17	21	10
		100.0%	53.9%	38.3%	10.8%	7.2%	19.2%	15.6%	13.8%	7.8%	41.9%	10.2%	12.6%	6.0%
	5 億円以上 10 億円未満	208	113	60	23	14	47	43	29	17	83	30	17	11
		100.0%	54.3%	28.8%	11.1%	6.7%	22.6%	20.7%	13.9%	8.2%	39.9%	14.4%	8.2%	5.3%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	265	151	92	42	20	70	78	56	32	103	41	35	19
		100.0%	57.0%	34.7%	15.8%	7.5%	26.4%	29.4%	21.1%	12.1%	38.9%	15.5%	13.2%	7.2%
	30 億円以上 50 億円未満	74	42	29	14	3	21	20	20	12	29	11	9	4
		100.0%	56.8%	39.2%	18.9%	4.1%	28.4%	27.0%	27.0%	16.2%	39.2%	14.9%	12.2%	5.4%
	50 億円以上	168	107	85	40	18	78	60	47	30	71	48	32	17
公共・民間工事の割合		100.0%	63.7%	50.6%	23.8%	10.7%	46.4%	35.7%	28.0%	17.9%	42.3%	28.6%	19.0%	10.1%
	元請工事が主	652	311	224	97	47	178	168	121	90	271	105	80	53
		100.0%	47.7%	34.4%	14.9%	7.2%	27.3%	25.8%	18.6%	13.8%	41.6%	16.1%	12.3%	8.1%
	下請工事 (一次) が主	378	244	145	45	19	75	67	54	22	159	41	38	22
		100.0%	64.6%	38.4%	11.9%	5.0%	19.8%	17.7%	14.3%	5.8%	42.1%	10.8%	10.1%	5.8%
	下請工事 (二次以降) が主	42	21	12	3	1	7	3	4	1	12	7	4	5
		100.0%	50.0%	28.6%	7.1%	2.4%	16.7%	7.1%	9.5%	2.4%	28.6%	16.7%	9.5%	11.9%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128	68	53	20	11	26	29	27	8	51	17	16	8
		100.0%	53.1%	41.4%	15.6%	8.6%	20.3%	22.7%	21.1%	6.3%	39.8%	13.3%	12.5%	6.3%
	公共工事が ほとんどである	243	99	80	37	17	56	63	42	37	107	17	37	14
		100.0%	40.7%	32.9%	15.2%	7.0%	23.0%	25.9%	17.3%	15.2%	44.0%	7.0%	15.2%	5.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が多い	288	147	94	43	23	75	74	54	37	116	44	36	30
		100.0%	51.0%	32.6%	14.9%	8.0%	26.0%	25.7%	18.8%	12.8%	40.3%	15.3%	12.5%	10.4%
	民間工事が ほとんどである	259	152	91	17	10	37	28	31	9	99	30	24	18
		100.0%	58.7%	35.1%	6.6%	3.9%	14.3%	10.8%	12.0%	3.5%	38.2%	11.6%	9.3%	6.9%
	民間工事が多い	284	175	120	42	16	85	71	57	26	120	50	32	18
公共・民間工事の割合		100.0%	61.6%	42.3%	14.8%	5.6%	29.9%	25.0%	20.1%	9.2%	42.3%	17.6%	11.3%	6.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	126	71	49	26	12	33	31	22	12	51	29	9	8
		100.0%	56.3%	38.9%	20.6%	9.5%	26.2%	24.6%	17.5%	9.5%	40.5%	23.0%	7.1%	6.3%

問 1-7_契約において工程に影響を与える条件の明示状況(S A)



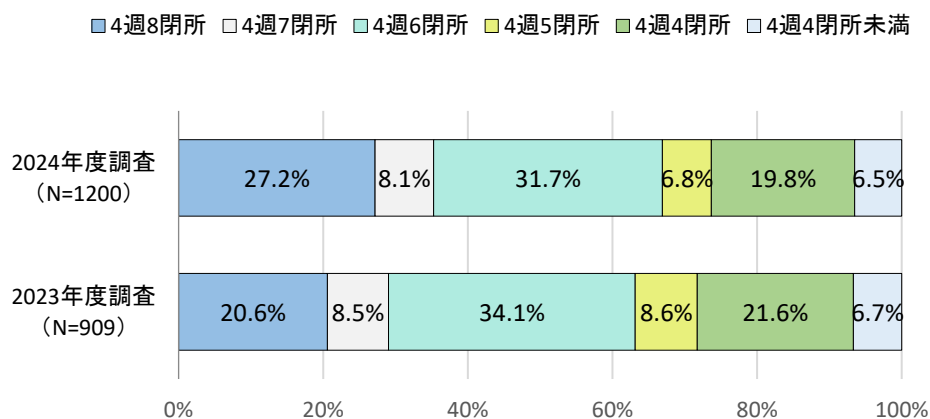
		合計	提案時から適切に明示されていた工事が多かった	提案時、適切に明示されていない工事が多かったがそのまま締結した	提案時、適切に明示されていない工事があったが、協議を行い明示してもらった
全体		1200 100.0%	579 48.3%	301 25.1%	320 26.7%
完工高	5000 万円未満	53 100.0%	26 49.1%	14 26.4%	13 24.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	62 100.0%	32 51.6%	12 19.4%	18 29.0%
	1 億円以上 3 億円未満	203 100.0%	110 54.2%	56 27.6%	37 18.2%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	74 44.3%	48 28.7%	45 26.9%
	5 億円以上 10 億円未満	208 100.0%	106 51.0%	44 21.2%	58 27.9%
	10 億円以上 30 億円未満	265 100.0%	131 49.4%	73 27.5%	61 23.0%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	29 39.2%	16 21.6%	29 39.2%
	50 億円以上	168 100.0%	71 42.3%	38 22.6%	59 35.1%
請負階層	元請工事が主	652 100.0%	318 48.8%	138 21.2%	196 30.1%
	下請工事 (一次) が主	378 100.0%	180 47.6%	130 34.4%	68 18.0%
	下請工事 (二次以降) が主	42 100.0%	23 54.8%	7 16.7%	12 28.6%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128 100.0%	58 45.3%	26 20.3%	44 34.4%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	243 100.0%	132 54.3%	47 19.3%	64 26.3%
	公共工事が多い	288 100.0%	133 46.2%	70 24.3%	85 29.5%
	民間工事が ほとんどである	259 100.0%	138 53.3%	69 26.6%	52 20.1%
	民間工事が多い	284 100.0%	121 42.6%	82 28.9%	81 28.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	126 100.0%	55 43.7%	33 26.2%	38 30.2%

問 1-8a_はじめに提案した（された）現場閉所率（S A）



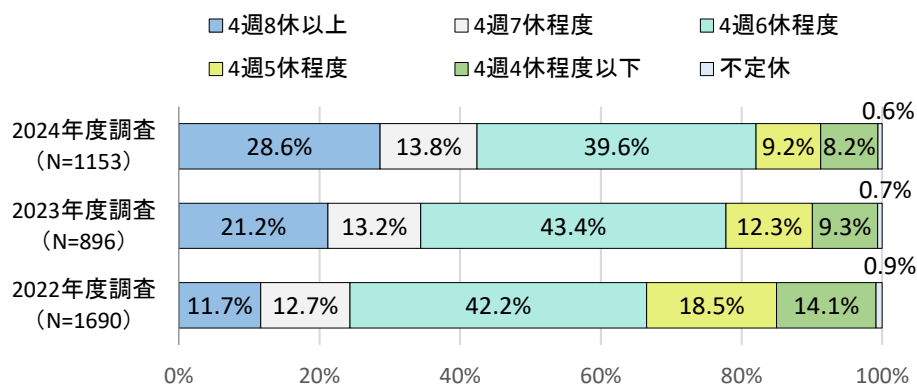
		合計	4 週 8 閉所	4 週 7 閉所	4 週 6 閉所	4 週 5 閉所	4 週 4 閉所	4 週 4 閉所未満
全体		1200 100.0%	508 42.3%	48 4.0%	363 30.3%	32 2.7%	191 15.9%	58 4.8%
完工高	5000 万円未満	53 100.0%	13 24.5%	1 1.9%	14 26.4%	2 3.8%	14 26.4%	9 17.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	62 100.0%	22 35.5%	4 6.5%	17 27.4%	0 0.0%	12 19.4%	7 11.3%
	1 億円以上 3 億円未満	203 100.0%	90 44.3%	6 3.0%	58 28.6%	6 3.0%	28 13.8%	15 7.4%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	67 40.1%	6 3.6%	54 32.3%	8 4.8%	24 14.4%	8 4.8%
	5 億円以上 10 億円未満	208 100.0%	94 45.2%	7 3.4%	71 34.1%	3 1.4%	24 11.5%	9 4.3%
	10 億円以上 30 億円未満	265 100.0%	121 45.7%	14 5.3%	73 27.5%	5 1.9%	46 17.4%	6 2.3%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	40 54.1%	3 4.1%	17 23.0%	4 5.4%	10 13.5%	0 0.0%
	50 億円以上	168 100.0%	61 36.3%	7 4.2%	59 35.1%	4 2.4%	33 19.6%	4 2.4%
請負階層	元請工事が主	652 100.0%	307 47.1%	29 4.4%	175 26.8%	17 2.6%	97 14.9%	27 4.1%
	下請工事 （一次）が主	378 100.0%	132 34.9%	11 2.9%	138 36.5%	11 2.9%	63 16.7%	23 6.1%
	下請工事 （二次以降）が主	42 100.0%	15 35.7%	1 2.4%	12 28.6%	1 2.4%	10 23.8%	3 7.1%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128 100.0%	54 42.2%	7 5.5%	38 29.7%	3 2.3%	21 16.4%	5 3.9%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	243 100.0%	156 64.2%	7 2.9%	51 21.0%	1 0.4%	22 9.1%	6 2.5%
	公共工事が多い	288 100.0%	125 43.4%	15 5.2%	90 31.3%	6 2.1%	41 14.2%	11 3.8%
	民間工事が ほとんどである	259 100.0%	72 27.8%	10 3.9%	80 30.9%	10 3.9%	58 22.4%	29 11.2%
	民間工事が多い	284 100.0%	98 34.5%	14 4.9%	103 36.3%	9 3.2%	51 18.0%	9 3.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	126 100.0%	57 45.2%	2 1.6%	39 31.0%	6 4.8%	19 15.1%	3 2.4%

問 1-8b_最終的な現場閉所率(S A)



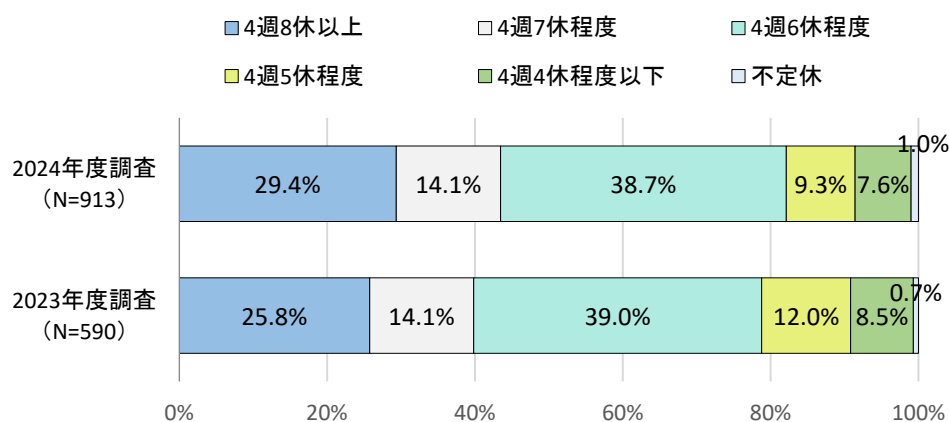
		合計	4 週 8 閉所	4 週 7 閉所	4 週 6 閉所	4 週 5 閉所	4 週 4 閉所	4 週 4 閉所未満
全体		1200 100.0%	326 27.2%	97 8.1%	380 31.7%	81 6.8%	238 19.8%	78 6.5%
完工高	5000 万円未満	53 100.0%	9 17.0%	1 1.9%	17 32.1%	2 3.8%	13 24.5%	11 20.8%
	5000 万円以上 1 億円未満	62 100.0%	17 27.4%	4 6.5%	19 30.6%	2 3.2%	10 16.1%	10 16.1%
	1 億円以上 3 億円未満	203 100.0%	74 36.5%	13 6.4%	59 29.1%	8 3.9%	29 14.3%	20 9.9%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	41 24.6%	15 9.0%	58 34.7%	10 6.0%	33 19.8%	10 6.0%
	5 億円以上 10 億円未満	208 100.0%	72 34.6%	13 6.3%	68 32.7%	11 5.3%	34 16.3%	10 4.8%
	10 億円以上 30 億円未満	265 100.0%	64 24.2%	28 10.6%	85 32.1%	22 8.3%	57 21.5%	9 3.4%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	19 25.7%	8 10.8%	25 33.8%	8 10.8%	11 14.9%	3 4.1%
	50 億円以上	168 100.0%	30 17.9%	15 8.9%	49 29.2%	18 10.7%	51 30.4%	5 3.0%
請負階層	元請工事が主	652 100.0%	230 35.3%	55 8.4%	183 28.1%	43 6.6%	111 17.0%	30 4.6%
	下請工事 (一次) が主	378 100.0%	61 16.1%	28 7.4%	132 34.9%	29 7.7%	91 24.1%	37 9.8%
	下請工事 (二次以降) が主	42 100.0%	6 14.3%	2 4.8%	20 47.6%	0 0.0%	11 26.2%	3 7.1%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128 100.0%	29 22.7%	12 9.4%	45 35.2%	9 7.0%	25 19.5%	8 6.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	243 100.0%	131 53.9%	21 8.6%	58 23.9%	2 0.8%	25 10.3%	6 2.5%
	公共工事が多い	288 100.0%	92 31.9%	27 9.4%	98 34.0%	19 6.6%	40 13.9%	12 4.2%
	民間工事が ほとんどである	259 100.0%	28 10.8%	13 5.0%	87 33.6%	26 10.0%	64 24.7%	41 15.8%
	民間工事が多い	284 100.0%	45 15.8%	25 8.8%	92 32.4%	23 8.1%	87 30.6%	12 4.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	126 100.0%	30 23.8%	11 8.7%	45 35.7%	11 8.7%	22 17.5%	7 5.6%

問 1-9a_平均的な休日の取得状況（技術者）（S A）



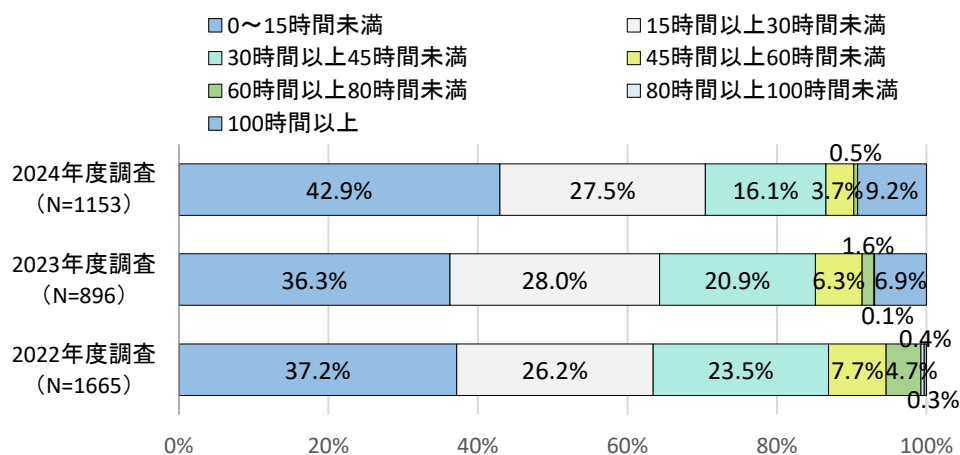
		合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体		1153 100.0%	330 28.6%	159 13.8%	457 39.6%	106 9.2%	94 8.2%	7 0.6%
完工高	5000万円未満	40 100.0%	5 12.5%	5 12.5%	18 45.0%	6 15.0%	6 15.0%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	55 100.0%	13 23.6%	10 18.2%	18 32.7%	8 14.5%	5 9.1%	1 1.8%
	1億円以上 3億円未満	188 100.0%	66 35.1%	25 13.3%	71 37.8%	13 6.9%	11 5.9%	2 1.1%
	3億円以上 5億円未満	163 100.0%	42 25.8%	27 16.6%	62 38.0%	13 8.0%	18 11.0%	1 0.6%
	5億円以上 10億円未満	205 100.0%	64 31.2%	32 15.6%	80 39.0%	13 6.3%	14 6.8%	2 1.0%
	10億円以上 30億円未満	261 100.0%	78 29.9%	30 11.5%	107 41.0%	24 9.2%	21 8.0%	1 0.4%
	30億円以上 50億円未満	74 100.0%	23 31.1%	11 14.9%	27 36.5%	6 8.1%	7 9.5%	0 0.0%
	50億円以上	167 100.0%	39 23.4%	19 11.4%	74 44.3%	23 13.8%	12 7.2%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	641 100.0%	238 37.1%	77 12.0%	220 34.3%	52 8.1%	50 7.8%	4 0.6%
	下請工事（一次）が主	346 100.0%	62 17.9%	55 15.9%	157 45.4%	38 11.0%	32 9.2%	2 0.6%
	下請工事（二次以降）が主	41 100.0%	2 4.9%	7 17.1%	21 51.2%	5 12.2%	6 14.6%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	125 100.0%	28 22.4%	20 16.0%	59 47.2%	11 8.8%	6 4.8%	1 0.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	241 100.0%	126 52.3%	25 10.4%	68 28.2%	10 4.1%	11 4.6%	1 0.4%
	公共工事が多い	282 100.0%	95 33.7%	35 12.4%	105 37.2%	21 7.4%	24 8.5%	2 0.7%
	民間工事が ほとんどである	234 100.0%	37 15.8%	35 15.0%	109 46.6%	27 11.5%	25 10.7%	1 0.4%
	民間工事が多い	273 100.0%	49 17.9%	44 16.1%	117 42.9%	36 13.2%	25 9.2%	2 0.7%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	123 100.0%	23 18.7%	20 16.3%	58 47.2%	12 9.8%	9 7.3%	1 0.8%

問 1-9b_平均的な休日の取得状況（技能者）（S A）



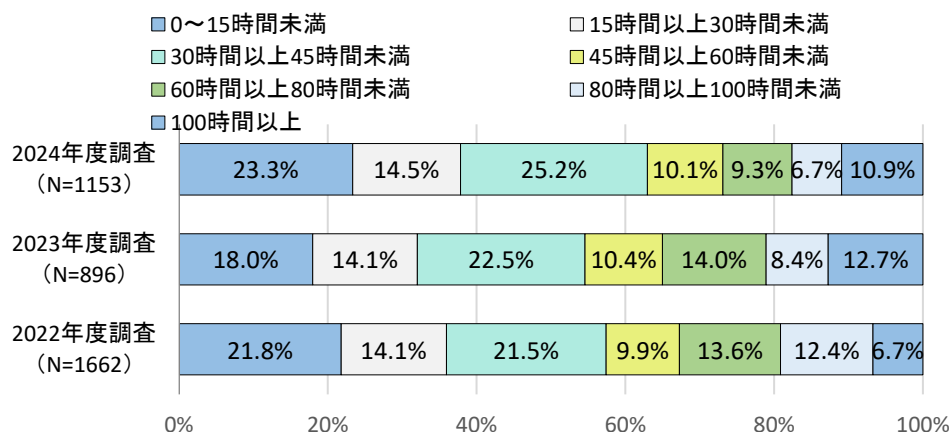
		合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体		913	268	129	353	85	69	9
		100.0%	29.4%	14.1%	38.7%	9.3%	7.6%	1.0%
完工高	5000万円未満	42	7	6	18	6	5	0
		100.0%	16.7%	14.3%	42.9%	14.3%	11.9%	0.0%
	5000万円以上 1億円未満	50	11	11	14	9	3	2
		100.0%	22.0%	22.0%	28.0%	18.0%	6.0%	4.0%
	1億円以上 3億円未満	175	55	24	72	13	9	2
		100.0%	31.4%	13.7%	41.1%	7.4%	5.1%	1.1%
	3億円以上 5億円未満	150	40	20	52	16	20	2
		100.0%	26.7%	13.3%	34.7%	10.7%	13.3%	1.3%
	5億円以上 10億円未満	172	53	23	72	13	9	2
		100.0%	30.8%	13.4%	41.9%	7.6%	5.2%	1.2%
請負階層	10億円以上 30億円未満	200	56	33	76	19	15	1
		100.0%	28.0%	16.5%	38.0%	9.5%	7.5%	0.5%
	30億円以上 50億円未満	57	19	8	24	2	4	0
		100.0%	33.3%	14.0%	42.1%	3.5%	7.0%	0.0%
	50億円以上	67	27	4	25	7	4	0
		100.0%	40.3%	6.0%	37.3%	10.4%	6.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	460	198	59	146	26	27	4
		100.0%	43.0%	12.8%	31.7%	5.7%	5.9%	0.9%
	下請工事 （一次）が主	315	51	43	138	44	34	5
		100.0%	16.2%	13.7%	43.8%	14.0%	10.8%	1.6%
	下請工事 （二次以降）が主	38	1	6	20	7	4	0
		100.0%	2.6%	15.8%	52.6%	18.4%	10.5%	0.0%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事は ほぼ同程度	100	18	21	49	8	4	0
		100.0%	18.0%	21.0%	49.0%	8.0%	4.0%	0.0%
	公共工事が ほとんどである	205	106	22	61	8	7	1
		100.0%	51.7%	10.7%	29.8%	3.9%	3.4%	0.5%
	公共工事が多い	225	85	30	79	14	15	2
		100.0%	37.8%	13.3%	35.1%	6.2%	6.7%	0.9%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	189	17	30	90	26	24	2
		100.0%	9.0%	15.9%	47.6%	13.8%	12.7%	1.1%
	民間工事が多い	201	37	32	81	30	18	3
		100.0%	18.4%	15.9%	40.3%	14.9%	9.0%	1.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	93	23	15	42	7	5	1
		100.0%	24.7%	16.1%	45.2%	7.5%	5.4%	1.1%

問 1-10a-1_月当たりの平均的な残業時間（技術者）（数量）



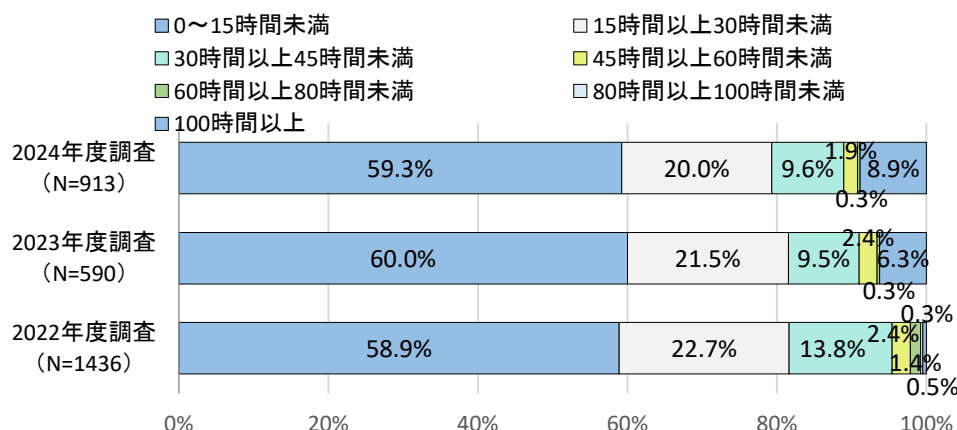
		合計	0～15 時間未満	15 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 45 時間未満	45 時間以上 60 時間未満	60 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
全体		1153	495	317	186	43	6	0	106
		100.0%	42.9%	27.5%	16.1%	3.7%	0.5%	0.0%	9.2%
完工高	5000 万円未満	40	21	5	5	1	1	0	7
		100.0%	52.5%	12.5%	12.5%	2.5%	2.5%	0.0%	17.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	55	34	12	5	0	0	0	4
		100.0%	61.8%	21.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%
	1 億円以上 3 億円未満	188	116	41	12	2	0	0	17
		100.0%	61.7%	21.8%	6.4%	1.1%	0.0%	0.0%	9.0%
	3 億円以上 5 億円未満	163	93	32	17	1	0	0	20
		100.0%	57.1%	19.6%	10.4%	0.6%	0.0%	0.0%	12.3%
	5 億円以上 10 億円未満	205	93	54	29	8	1	0	20
		100.0%	45.4%	26.3%	14.1%	3.9%	0.5%	0.0%	9.8%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	261	96	87	48	6	2	0	22
		100.0%	36.8%	33.3%	18.4%	2.3%	0.8%	0.0%	8.4%
	30 億円以上 50 億円未満	74	21	32	11	4	0	0	6
		100.0%	28.4%	43.2%	14.9%	5.4%	0.0%	0.0%	8.1%
	50 億円以上	167	21	54	59	21	2	0	10
		100.0%	12.6%	32.3%	35.3%	12.6%	1.2%	0.0%	6.0%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	641	273	174	107	26	3	0	58
		100.0%	42.6%	27.1%	16.7%	4.1%	0.5%	0.0%	9.0%
	下請工事（一次）が主	346	146	100	51	13	2	0	34
		100.0%	42.2%	28.9%	14.7%	3.8%	0.6%	0.0%	9.8%
	下請工事（二次以降）が主	41	19	6	7	2	0	0	7
		100.0%	46.3%	14.6%	17.1%	4.9%	0.0%	0.0%	17.1%
	元請・下請工事はほぼ同程度	125	57	37	21	2	1	0	7
		100.0%	45.6%	29.6%	16.8%	1.6%	0.8%	0.0%	5.6%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	241	129	49	28	8	1	0	26
		100.0%	53.5%	20.3%	11.6%	3.3%	0.4%	0.0%	10.8%
	公共工事が多い	282	134	77	38	8	1	0	24
		100.0%	47.5%	27.3%	13.5%	2.8%	0.4%	0.0%	8.5%
	民間工事がほとんどである	234	97	69	36	7	3	0	22
		100.0%	41.5%	29.5%	15.4%	3.0%	1.3%	0.0%	9.4%
公共・民間工事の割合	民間工事が多い	273	91	80	64	14	1	0	23
		100.0%	33.3%	29.3%	23.4%	5.1%	0.4%	0.0%	8.4%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	123	44	42	20	6	0	0	11
		100.0%	35.8%	34.1%	16.3%	4.9%	0.0%	0.0%	8.9%

問 1-10a-2_月当たりの最大残業時間（技術者）（数量）



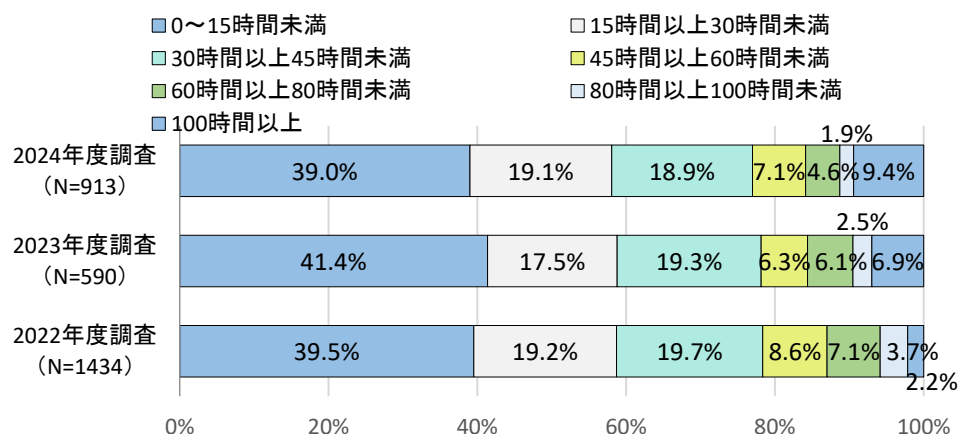
		合計	0～15 時間未満	15 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 45 時間未満	45 時間以上 60 時間未満	60 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
全体		1153	269	167	290	117	107	77	126
		100.0%	23.3%	14.5%	25.2%	10.1%	9.3%	6.7%	10.9%
完工高	5000 万円未満	40	15	6	4	3	5	0	7
		100.0%	37.5%	15.0%	10.0%	7.5%	12.5%	0.0%	17.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	55	31	6	4	5	3	1	5
		100.0%	56.4%	10.9%	7.3%	9.1%	5.5%	1.8%	9.1%
	1 億円以上 3 億円未満	188	81	37	34	11	3	2	20
		100.0%	43.1%	19.7%	18.1%	5.9%	1.6%	1.1%	10.6%
	3 億円以上 5 億円未満	163	60	30	36	8	4	3	22
		100.0%	36.8%	18.4%	22.1%	4.9%	2.5%	1.8%	13.5%
	5 億円以上 10 億円未満	205	45	37	54	23	19	5	22
		100.0%	22.0%	18.0%	26.3%	11.2%	9.3%	2.4%	10.7%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	261	30	38	87	38	29	13	26
		100.0%	11.5%	14.6%	33.3%	14.6%	11.1%	5.0%	10.0%
	30 億円以上 50 億円未満	74	4	7	22	15	14	4	8
		100.0%	5.4%	9.5%	29.7%	20.3%	18.9%	5.4%	10.8%
公共・民間工事の割合	50 億円以上	167	3	6	49	14	30	49	16
		100.0%	1.8%	3.6%	29.3%	8.4%	18.0%	29.3%	9.6%
	元請工事が主	641	131	88	175	72	59	49	67
		100.0%	20.4%	13.7%	27.3%	11.2%	9.2%	7.6%	10.5%
	下請工事（一次）が主	346	91	55	79	33	24	22	42
		100.0%	26.3%	15.9%	22.8%	9.5%	6.9%	6.4%	12.1%
	下請工事（二次以降）が主	41	13	6	6	2	4	2	8
		100.0%	31.7%	14.6%	14.6%	4.9%	9.8%	4.9%	19.5%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事はほぼ同程度	125	34	18	30	10	20	4	9
		100.0%	27.2%	14.4%	24.0%	8.0%	16.0%	3.2%	7.2%
	公共工事がほとんどである	241	62	46	62	19	15	8	29
		100.0%	25.7%	19.1%	25.7%	7.9%	6.2%	3.3%	12.0%
	公共工事が多い	282	64	43	73	30	27	16	29
		100.0%	22.7%	15.2%	25.9%	10.6%	9.6%	5.7%	10.3%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	234	66	28	56	29	18	12	25
		100.0%	28.2%	12.0%	23.9%	12.4%	7.7%	5.1%	10.7%
	民間工事が多い	273	50	30	69	25	37	31	31
		100.0%	18.3%	11.0%	25.3%	9.2%	13.6%	11.4%	11.4%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	123	27	20	30	14	10	10	12
		100.0%	22.0%	16.3%	24.4%	11.4%	8.1%	8.1%	9.8%

問 1-10b-1_月当たりの平均的な残業時間（技能者）（数量）



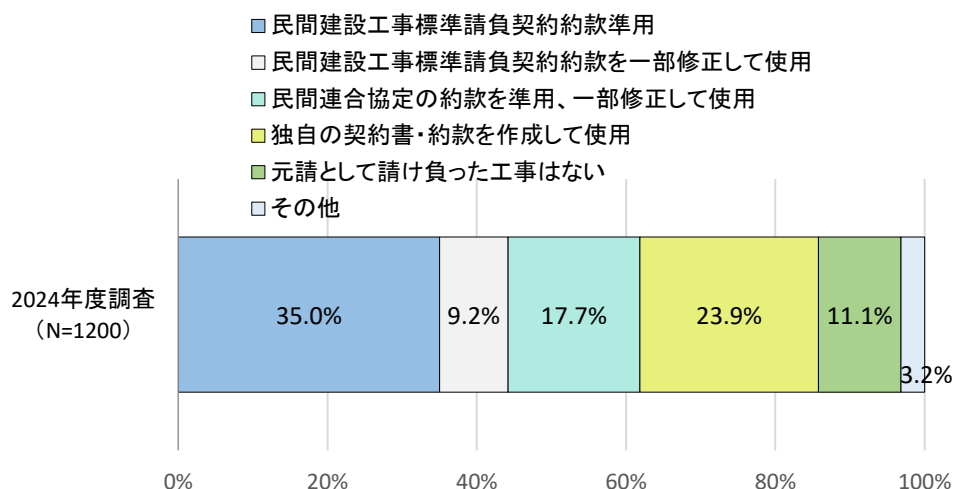
		合計	0～15 時間未満	15 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 45 時間未満	45 時間以上 60 時間未満	60 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
全体		913	541	183	88	17	3	0	81
		100.0%	59.3%	20.0%	9.6%	1.9%	0.3%	0.0%	8.9%
完工高	5000 万円未満	42	24	3	8	0	1	0	6
		100.0%	57.1%	7.1%	19.0%	0.0%	2.4%	0.0%	14.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	50	37	9	1	0	0	0	3
		100.0%	74.0%	18.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%
	1 億円以上 3 億円未満	175	111	34	12	3	0	0	15
		100.0%	63.4%	19.4%	6.9%	1.7%	0.0%	0.0%	8.6%
	3 億円以上 5 億円未満	150	95	25	13	2	0	0	15
		100.0%	63.3%	16.7%	8.7%	1.3%	0.0%	0.0%	10.0%
	5 億円以上 10 億円未満	172	103	37	13	3	1	0	15
		100.0%	59.9%	21.5%	7.6%	1.7%	0.6%	0.0%	8.7%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	200	116	41	25	2	0	0	16
		100.0%	58.0%	20.5%	12.5%	1.0%	0.0%	0.0%	8.0%
	30 億円以上 50 億円未満	57	27	17	3	3	1	0	6
		100.0%	47.4%	29.8%	5.3%	5.3%	1.8%	0.0%	10.5%
	50 億円以上	67	28	17	13	4	0	0	5
		100.0%	41.8%	25.4%	19.4%	6.0%	0.0%	0.0%	7.5%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	460	310	73	31	9	0	0	37
		100.0%	67.4%	15.9%	6.7%	2.0%	0.0%	0.0%	8.0%
	下請工事（一次）が主	315	151	83	40	8	2	0	31
		100.0%	47.9%	26.3%	12.7%	2.5%	0.6%	0.0%	9.8%
	下請工事（二次以降）が主	38	19	5	7	0	0	0	7
		100.0%	50.0%	13.2%	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%
	元請・下請工事はほぼ同程度	100	61	22	10	0	1	0	6
		100.0%	61.0%	22.0%	10.0%	0.0%	1.0%	0.0%	6.0%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	205	146	21	14	5	0	0	19
		100.0%	71.2%	10.2%	6.8%	2.4%	0.0%	0.0%	9.3%
	公共工事が多い	225	152	43	11	0	0	0	19
		100.0%	67.6%	19.1%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%
	民間工事がほとんどである	189	95	47	25	3	2	0	17
		100.0%	50.3%	24.9%	13.2%	1.6%	1.1%	0.0%	9.0%
公共・民間工事の割合	民間工事が多い	201	96	49	33	6	1	0	16
		100.0%	47.8%	24.4%	16.4%	3.0%	0.5%	0.0%	8.0%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	93	52	23	5	3	0	0	10
		100.0%	55.9%	24.7%	5.4%	3.2%	0.0%	0.0%	10.8%

問 1-10b-2_月当たりの最大残業時間（技能者）（数量）



		合計	0～15 時間 未満	15 時間以上 30 時間 未満	30 時間以上 45 時間 未満	45 時間以上 60 時間 未満	60 時間以上 80 時間 未満	80 時間以上 100 時間 未満	100 時間 以上
全体		913	356	174	173	65	42	17	86
		100.0%	39.0%	19.1%	18.9%	7.1%	4.6%	1.9%	9.4%
完 工 高	5000 万円未満	42	23	1	5	3	4	0	6
		100.0%	54.8%	2.4%	11.9%	7.1%	9.5%	0.0%	14.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	50	32	6	8	1	0	0	3
		100.0%	64.0%	12.0%	16.0%	2.0%	0.0%	0.0%	6.0%
	1 億円以上 3 億円未満	175	91	25	24	13	5	1	16
		100.0%	52.0%	14.3%	13.7%	7.4%	2.9%	0.6%	9.1%
	3 億円以上 5 億円未満	150	70	27	24	10	3	1	15
		100.0%	46.7%	18.0%	16.0%	6.7%	2.0%	0.7%	10.0%
	5 億円以上 10 億円未満	172	58	46	30	10	8	4	16
		100.0%	33.7%	26.7%	17.4%	5.8%	4.7%	2.3%	9.3%
請 負 階 層	10 億円以上 30 億円未満	200	52	50	52	11	14	3	18
		100.0%	26.0%	25.0%	26.0%	5.5%	7.0%	1.5%	9.0%
	30 億円以上 50 億円未満	57	13	9	16	6	2	4	7
		100.0%	22.8%	15.8%	28.1%	10.5%	3.5%	7.0%	12.3%
	50 億円以上	67	17	10	14	11	6	4	5
		100.0%	25.4%	14.9%	20.9%	16.4%	9.0%	6.0%	7.5%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	元請工事が主	460	202	95	81	25	11	6	40
		100.0%	43.9%	20.7%	17.6%	5.4%	2.4%	1.3%	8.7%
	下請工事 （一次）が主	315	99	55	69	32	18	9	33
		100.0%	31.4%	17.5%	21.9%	10.2%	5.7%	2.9%	10.5%
	下請工事 （二次以降）が主	38	14	5	6	1	5	0	7
		100.0%	36.8%	13.2%	15.8%	2.6%	13.2%	0.0%	18.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	100	41	19	17	7	8	2	6
		100.0%	41.0%	19.0%	17.0%	7.0%	8.0%	2.0%	6.0%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	公共工事が ほとんどである	205	92	46	23	14	7	2	21
		100.0%	44.9%	22.4%	11.2%	6.8%	3.4%	1.0%	10.2%
	公共工事が多い	225	101	42	49	5	6	1	21
		100.0%	44.9%	18.7%	21.8%	2.2%	2.7%	0.4%	9.3%
	民間工事が ほとんどである	189	66	33	42	18	9	3	18
		100.0%	34.9%	17.5%	22.2%	9.5%	4.8%	1.6%	9.5%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	民間工事が多い	201	63	31	44	22	17	8	16
		100.0%	31.3%	15.4%	21.9%	10.9%	8.5%	4.0%	8.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	93	34	22	15	6	3	3	10
		100.0%	36.6%	23.7%	16.1%	6.5%	3.2%	3.2%	10.8%

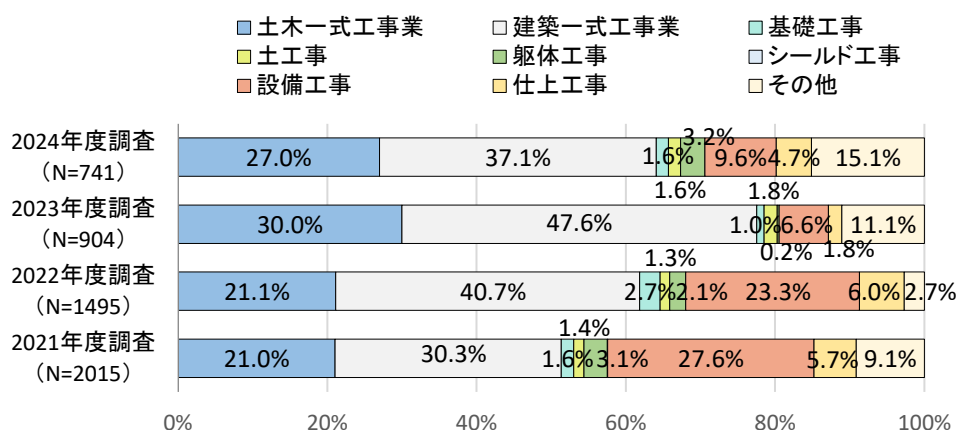
問 1-11_最も使用頻度の高い契約約款・契約書(S A)



		合計	民間建設工事 標準請負契約 約款準用	民間建設工事 標準請負契約 約款を一部修 正して使用	民間連合協定の約款を準 用、一部修正 して使用	独自の契約 書・約款を作 成して使用	元請として請 け負った工事 はない	その他
全体		1200 100.0%	420 35.0%	110 9.2%	212 17.7%	287 23.9%	133 11.1%	38 3.2%
完工高	5000 万円未満	53 100.0%	18 34.0%	7 13.2%	5 9.4%	15 28.3%	7 13.2%	1 1.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	62 100.0%	26 41.9%	8 12.9%	4 6.5%	15 24.2%	8 12.9%	1 1.6%
	1 億円以上 3 億円未満	203 100.0%	75 36.9%	22 10.8%	9 4.4%	59 29.1%	29 14.3%	9 4.4%
	3 億円以上 5 億円未満	167 100.0%	62 37.1%	16 9.6%	11 6.6%	41 24.6%	30 18.0%	7 4.2%
	5 億円以上 10 億円未満	208 100.0%	80 38.5%	26 12.5%	27 13.0%	52 25.0%	18 8.7%	5 2.4%
	10 億円以上 30 億円未満	265 100.0%	96 36.2%	16 6.0%	66 24.9%	49 18.5%	27 10.2%	11 4.2%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	17 23.0%	2 2.7%	29 39.2%	20 27.0%	4 5.4%	2 2.7%
	50 億円以上	168 100.0%	46 27.4%	13 7.7%	61 36.3%	36 21.4%	10 6.0%	2 1.2%
請負階層	元請工事が主	652 100.0%	240 36.8%	61 9.4%	170 26.1%	148 22.7%	8 1.2%	25 3.8%
	下請工事 (一次) が主	378 100.0%	121 32.0%	31 8.2%	19 5.0%	91 24.1%	108 28.6%	8 2.1%
	下請工事 (二次以降) が主	42 100.0%	11 26.2%	5 11.9%	0 0.0%	9 21.4%	15 35.7%	2 4.8%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	128 100.0%	48 37.5%	13 10.2%	23 18.0%	39 30.5%	2 1.6%	3 2.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	243 100.0%	102 42.0%	25 10.3%	19 7.8%	73 30.0%	12 4.9%	12 4.9%
	公共工事が多い	288 100.0%	117 40.6%	25 8.7%	53 18.4%	68 23.6%	13 4.5%	12 4.2%
	民間工事が ほとんどである	259 100.0%	69 26.6%	29 11.2%	44 17.0%	62 23.9%	50 19.3%	5 1.9%
	民間工事が多い	284 100.0%	82 28.9%	20 7.0%	64 22.5%	66 23.2%	44 15.5%	8 2.8%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	126 100.0%	50 39.7%	11 8.7%	32 25.4%	18 14.3%	14 11.1%	1 0.8%

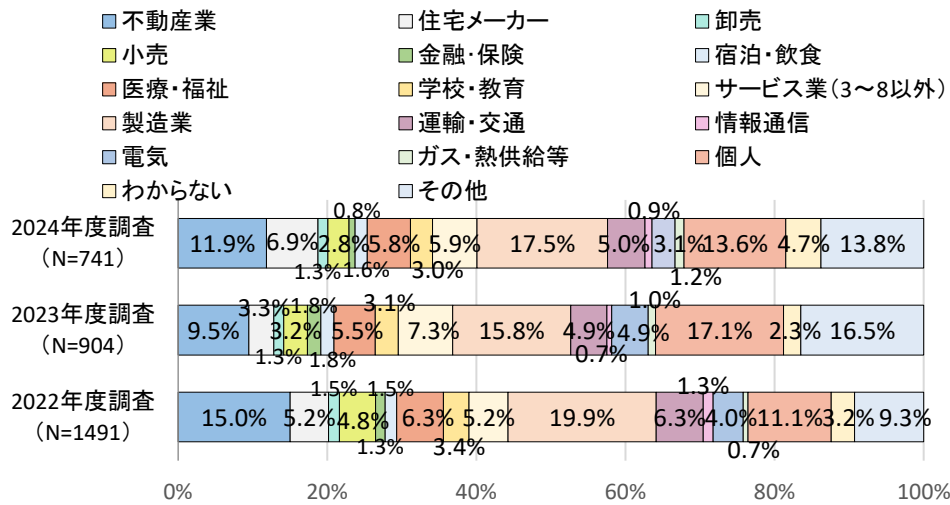
工期変更がなかった個別の民間工事の概要

問 2-4_工事の種類(S A)



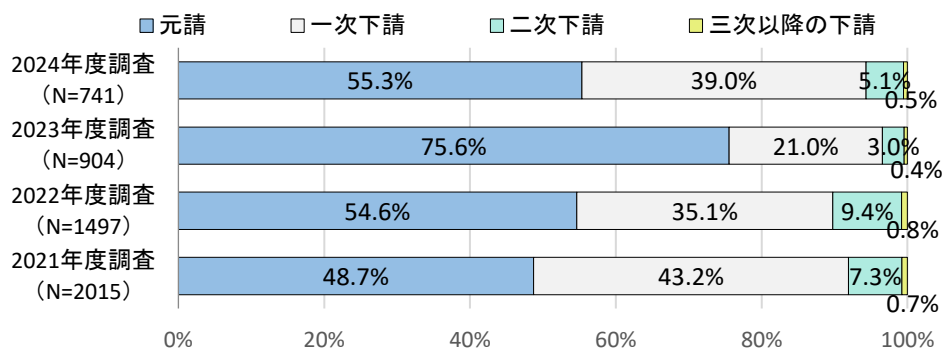
	合計	土木一式工事業	建築一式工事業	基礎工事	土工事	躯体工事	シールド工事	設備工事	仕上工事	その他
全体	741	200	275	12	12	24	0	71	35	112
	100.0%	27.0%	37.1%	1.6%	1.6%	3.2%	0.0%	9.6%	4.7%	15.1%
完工高	5000 万円未満	31	5	10	2	0	2	0	6	1
	100.0%	16.1%	32.3%	6.5%	0.0%	6.5%	0.0%	19.4%	3.2%	16.1%
	5000 万円以上	37	10	16	0	1	0	2	2	5
	1 億円未満	100.0%	27.0%	43.2%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%	5.4%	5.4%
	1 億円以上	117	37	26	2	4	3	0	12	6
	3 億円未満	100.0%	31.6%	22.2%	1.7%	3.4%	2.6%	0.0%	10.3%	5.1%
	3 億円以上	100	31	26	3	2	3	0	9	12
	5 億円未満	100.0%	31.0%	26.0%	3.0%	2.0%	3.0%	0.0%	9.0%	12.0%
	5 億円以上	119	39	29	3	2	6	0	11	6
請負階層	10 億円未満	100.0%	32.8%	24.4%	2.5%	1.7%	5.0%	0.0%	9.2%	5.0%
	10 億円以上	167	46	77	2	1	6	0	8	4
	30 億円未満	100.0%	27.5%	46.1%	1.2%	0.6%	3.6%	0.0%	4.8%	2.4%
	30 億円以上	48	13	25	0	1	1	0	2	0
	50 億円未満	100.0%	27.1%	52.1%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	4.2%	0.0%
	50 億円以上	122	19	66	0	1	2	0	21	4
	100.0%	15.6%	54.1%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	17.2%	3.3%	7.4%
	元請工事が主	397	138	186	3	4	1	0	23	1
	100.0%	34.8%	46.9%	0.8%	1.0%	0.3%	0.0%	5.8%	0.3%	10.3%
公共・民間工事の割合	下請工事 (一次) が主	244	39	72	6	6	22	0	25	29
	100.0%	16.0%	29.5%	2.5%	2.5%	9.0%	0.0%	10.2%	11.9%	18.4%
	下請工事 (二次以降) が主	22	3	5	3	0	1	0	7	1
	100.0%	13.6%	22.7%	13.6%	0.0%	4.5%	0.0%	31.8%	4.5%	9.1%
	元請・下請工事はほぼ同程度	78	20	12	0	2	0	0	16	4
	100.0%	25.6%	15.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	20.5%	5.1%	30.8%
	公共工事がほとんどである	132	90	12	2	5	0	0	3	0
	100.0%	68.2%	9.1%	1.5%	3.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	15.2%
	公共工事が多い	180	64	70	7	1	3	0	7	5
公共・民間工事の割合	100.0%	35.6%	38.9%	3.9%	0.6%	1.7%	0.0%	3.9%	2.8%	12.8%
	民間工事がほとんどである	170	10	74	1	0	9	0	25	16
	100.0%	5.9%	43.5%	0.6%	0.0%	5.3%	0.0%	14.7%	9.4%	20.6%
	民間工事が多い	184	24	86	2	4	8	0	30	10
	100.0%	13.0%	46.7%	1.1%	2.2%	4.3%	0.0%	16.3%	5.4%	10.9%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	75	12	33	0	2	4	0	6	4
	100.0%	16.0%	44.0%	0.0%	2.7%	5.3%	0.0%	8.0%	5.3%	18.7%

問 2-5_発注者の属性(S A)



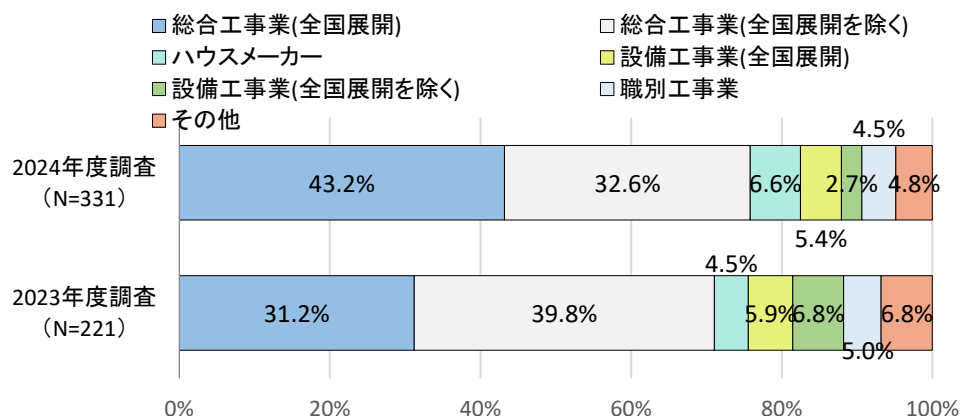
		合計	不動産業	住宅メーカー	卸売	小売	金融・保険	宿泊・飲食	医療・福祉	学校・教育	サービス業(3～8以外)	製造業	運輸・交通	情報通信	電気	ガス・熱供給等	個人	わからない	その他
全体		741	88	51	10	21	6	12	43	22	44	130	37	7	23	9	101	35	102
		100.0%	11.9%	6.9%	1.3%	2.8%	0.8%	1.6%	5.8%	3.0%	5.9%	17.5%	5.0%	3.1%	13.6%	4.7%	13.8%	0.9%	
完工高	5000 万円未満	31	1	6	0	1	0	0	1	1	3	3	1	0	0	0	8	2	4
		100.0%	3.2%	19.4%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	9.7%	9.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%	6.5%	12.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	37	3	3	2	0	0	1	2	1	3	5	0	0	1	0	10	2	4
		100.0%	8.1%	8.1%	5.4%	0.0%	0.0%	2.7%	5.4%	2.7%	8.1%	13.5%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	27.0%	5.4%	10.8%
	1 億円以上 3 億円未満	117	11	9	0	3	3	1	9	6	6	10	3	0	4	0	25	10	17
		100.0%	9.4%	7.7%	0.0%	2.6%	2.6%	0.9%	7.7%	5.1%	5.1%	8.5%	2.6%	0.0%	3.4%	0.0%	21.4%	8.5%	14.5%
	3 億円以上 5 億円未満	100	11	11	1	3	0	2	4	3	5	23	4	0	2	0	18	3	10
		100.0%	11.0%	11.0%	1.0%	3.0%	0.0%	2.0%	4.0%	3.0%	5.0%	23.0%	4.0%	0.0%	2.0%	0.0%	18.0%	3.0%	10.0%
	5 億円以上 10 億円未満	119	9	9	1	4	1	3	5	4	4	22	8	2	6	2	17	2	20
		100.0%	7.6%	7.6%	0.8%	3.4%	0.8%	2.5%	4.2%	3.4%	3.4%	18.5%	6.7%	1.7%	5.0%	1.7%	14.3%	1.7%	16.8%
	10 億円以上 30 億円未満	167	19	7	3	5	1	1	13	4	11	26	14	3	5	5	14	13	23
		100.0%	11.4%	4.2%	1.8%	3.0%	0.6%	0.6%	7.8%	2.4%	6.6%	15.6%	8.4%	1.8%	3.0%	3.0%	8.4%	7.8%	13.8%
	30 億円以上 50 億円未満	48	7	1	1	3	0	3	1	3	5	10	0	1	2	1	2	0	8
		100.0%	14.6%	2.1%	2.1%	6.3%	0.0%	6.3%	2.1%	6.3%	10.4%	20.8%	0.0%	2.1%	4.2%	2.1%	4.2%	0.0%	16.7%
	50 億円以上	122	27	5	2	2	1	1	8	0	7	31	7	1	3	1	7	3	16
		100.0%	22.1%	4.1%	1.6%	1.6%	0.8%	0.8%	6.6%	0.0%	5.7%	25.4%	5.7%	0.8%	2.5%	0.8%	5.7%	2.5%	13.1%
請負階層	元請工事が主	397	41	8	8	10	1	6	24	10	31	72	20	2	14	7	79	8	56
		100.0%	10.3%	2.0%	2.0%	2.5%	0.3%	1.5%	6.0%	2.5%	7.8%	18.1%	5.0%	0.5%	3.5%	1.8%	19.9%	2.0%	14.1%
	下請工事(一次)が主	244	41	38	0	8	4	4	10	12	8	39	14	5	4	2	12	20	23
		100.0%	16.8%	15.6%	0.0%	3.3%	1.6%	1.6%	4.1%	4.9%	3.3%	16.0%	5.7%	2.0%	1.6%	0.8%	4.9%	8.2%	9.4%
	下請工事(二次以降)が主	22	3	2	1	0	0	0	1	0	2	5	0	0	1	0	1	3	3
		100.0%	13.6%	9.1%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	9.1%	22.7%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	13.6%	13.6%
	元請・下請工事はほぼ同程度	78	3	3	1	3	1	2	8	0	3	14	3	0	4	0	9	4	20
		100.0%	3.8%	3.8%	1.3%	3.8%	1.3%	2.6%	10.3%	0.0%	3.8%	17.9%	3.8%	0.0%	5.1%	0.0%	11.5%	5.1%	25.6%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	132	10	3	3	2	2	0	2	3	11	19	4	2	5	2	33	4	27
		100.0%	7.6%	2.3%	2.3%	1.5%	1.5%	0.0%	1.5%	2.3%	8.3%	14.4%	3.0%	1.5%	3.8%	1.5%	25.0%	3.0%	20.5%
	公共工事が多い	180	13	8	2	6	0	4	16	4	12	32	13	1	10	3	22	10	24
		100.0%	7.2%	4.4%	1.1%	3.3%	0.0%	2.2%	8.9%	2.2%	6.7%	17.8%	7.2%	0.6%	5.6%	1.7%	12.2%	5.6%	13.3%
	民間工事がほとんどである	170	29	25	0	4	3	1	3	4	10	22	9	1	1	1	24	10	23
		100.0%	17.1%	14.7%	0.0%	2.4%	1.8%	0.6%	1.8%	2.4%	5.9%	12.9%	5.3%	0.6%	0.6%	0.6%	14.1%	5.9%	13.5%
	民間工事が多い	184	29	11	4	6	0	6	17	9	6	38	5	2	5	3	16	10	17
		100.0%	15.8%	6.0%	2.2%	3.3%	0.0%	3.3%	9.2%	4.9%	3.3%	20.7%	2.7%	1.1%	2.7%	1.6%	8.7%	5.4%	9.2%
	公共と民間工事はほぼ同程度	75	7	4	1	3	1	1	5	2	5	19	6	1	2	0	6	1	11
		100.0%	9.3%	5.3%	1.3%	4.0%	1.3%	1.3%	6.7%	2.7%	6.7%	25.3%	8.0%	1.3%	2.7%	0.0%	8.0%	1.3%	14.7%

問 2-6_工事の請負階層(S A)



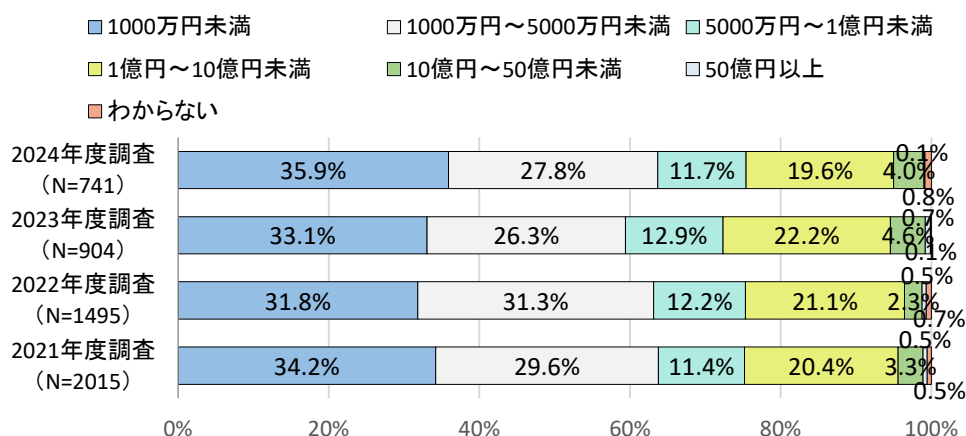
		合計	元請	一次下請	二次下請	三次以降の下請
全体		741	410	289	38	4
		100.0%	55.3%	39.0%	5.1%	0.5%
完工高	5000 万円未満	31	13	12	5	1
		100.0%	41.9%	38.7%	16.1%	3.2%
	5000 万円以上 1 億円未満	37	24	12	1	0
		100.0%	64.9%	32.4%	2.7%	0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	117	52	52	12	1
		100.0%	44.4%	44.4%	10.3%	0.9%
	3 億円以上 5 億円未満	100	34	54	10	2
		100.0%	34.0%	54.0%	10.0%	2.0%
	5 億円以上 10 億円未満	119	65	48	6	0
		100.0%	54.6%	40.3%	5.0%	0.0%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	167	100	65	2	0
		100.0%	59.9%	38.9%	1.2%	0.0%
	30 億円以上 50 億円未満	48	33	14	1	0
		100.0%	68.8%	29.2%	2.1%	0.0%
	50 億円以上	122	89	32	1	0
公共・民間工事の割合		100.0%	73.0%	26.2%	0.8%	0.0%
	元請工事が主	397	329	59	8	1
		100.0%	82.9%	14.9%	2.0%	0.3%
	下請工事（一次）が主	244	38	193	12	1
		100.0%	15.6%	79.1%	4.9%	0.4%
公共・民間工事の割合	下請工事（二次以降）が主	22	0	5	15	2
		100.0%	0.0%	22.7%	68.2%	9.1%
	元請・下請工事はほぼ同程度	78	43	32	3	0
		100.0%	55.1%	41.0%	3.8%	0.0%
	公共工事がほとんどである	132	97	30	4	1
公共・民間工事の割合		100.0%	73.5%	22.7%	3.0%	0.8%
	公共工事が多い	180	115	54	10	1
		100.0%	63.9%	30.0%	5.6%	0.6%
	民間工事がほとんどである	170	68	85	16	1
		100.0%	40.0%	50.0%	9.4%	0.6%
公共・民間工事の割合	民間工事が多い	184	90	87	6	1
		100.0%	48.9%	47.3%	3.3%	0.5%
	公共と民間工事はほぼ同程度	75	40	33	2	0
		100.0%	53.3%	44.0%	2.7%	0.0%

問 2-7_元請企業の属性(S A)



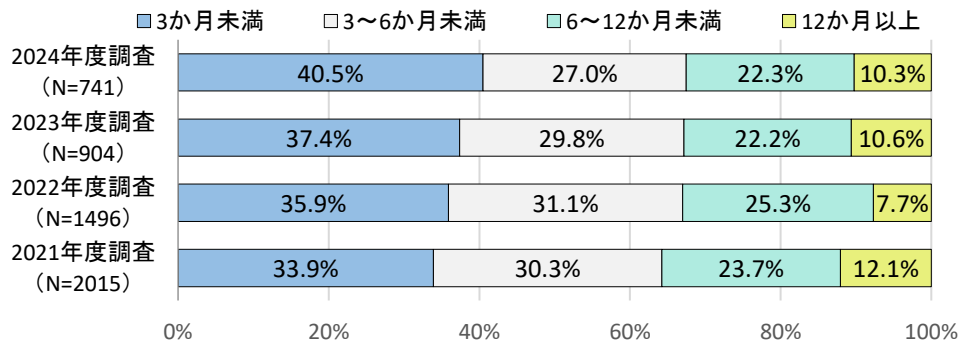
		合計	総合工事業 (全国展開)	総合工事業 (全国展開を 除く)	ハウスメーカー	設備工事業 (全国展開)	設備工事業 (全国展開を 除く)	職別工事業	その他
全体		331 100.0%	143 43.2%	108 32.6%	22 6.6%	18 5.4%	9 2.7%	15 4.5%	16 4.8%
完工高	5000万円未満	18 100.0%	2 11.1%	8 44.4%	4 22.2%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	13 100.0%	2 15.4%	6 46.2%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%
	1億円以上 3億円未満	65 100.0%	19 29.2%	25 38.5%	5 7.7%	3 4.6%	3 4.6%	3 4.6%	7 10.8%
	3億円以上 5億円未満	66 100.0%	25 37.9%	24 36.4%	5 7.6%	3 4.5%	3 4.5%	5 7.6%	1 1.5%
	5億円以上 10億円未満	54 100.0%	26 48.1%	17 31.5%	2 3.7%	2 3.7%	2 3.7%	1 1.9%	4 7.4%
	10億円以上 30億円未満	67 100.0%	37 55.2%	20 29.9%	3 4.5%	4 6.0%	0 0.0%	2 3.0%	1 1.5%
	30億円以上 50億円未満	15 100.0%	10 66.7%	2 13.3%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50億円以上	33 100.0%	22 66.7%	6 18.2%	1 3.0%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	2 6.1%
請負階層	元請工事が主	68 100.0%	21 30.9%	28 41.2%	2 2.9%	6 8.8%	1 1.5%	4 5.9%	6 8.8%
	下請工事 (一次)が主	206 100.0%	104 50.5%	62 30.1%	18 8.7%	6 2.9%	3 1.5%	8 3.9%	5 2.4%
	下請工事 (二次以降)が主	22 100.0%	7 31.8%	6 27.3%	1 4.5%	3 13.6%	1 4.5%	2 9.1%	2 9.1%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	35 100.0%	11 31.4%	12 34.3%	1 2.9%	3 8.6%	4 11.4%	1 2.9%	3 8.6%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	35 100.0%	9 25.7%	19 54.3%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	3 8.6%	2 5.7%
	公共工事が多い	65 100.0%	20 30.8%	29 44.6%	1 1.5%	5 7.7%	2 3.1%	5 7.7%	3 4.6%
	民間工事が ほとんどである	102 100.0%	51 50.0%	22 21.6%	16 15.7%	4 3.9%	1 1.0%	2 2.0%	6 5.9%
	民間工事が多い	94 100.0%	50 53.2%	25 26.6%	2 2.1%	7 7.4%	3 3.2%	2 2.1%	5 5.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	35 100.0%	13 37.1%	13 37.1%	2 5.7%	2 5.7%	2 5.7%	3 8.6%	0 0.0%

問 2-8_工事の請負額(S A)



		合計	1000 万円未満	1000 万円～5000 万円未満	5000 万円～1 億円未満	1 億円～10 億円未満	10 億円～50 億円未満	50 億円以上	わからない
全体		741	266	206	87	145	30	1	6
		100.0%	35.9%	27.8%	11.7%	19.6%	4.0%	0.1%	0.8%
完工高	5000 万円未満	31	27	2	1	1	0	0	0
		100.0%	87.1%	6.5%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	37	19	13	2	2	0	0	1
		100.0%	51.4%	35.1%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	2.7%
	1 億円以上 3 億円未満	117	79	29	7	1	1	0	0
		100.0%	67.5%	24.8%	6.0%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%
	3 億円以上 5 億円未満	100	43	38	13	6	0	0	0
		100.0%	43.0%	38.0%	13.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5 億円以上 10 億円未満	119	35	52	17	13	0	0	2
		100.0%	29.4%	43.7%	14.3%	10.9%	0.0%	0.0%	1.7%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	167	51	40	21	50	4	1	0
		100.0%	30.5%	24.0%	12.6%	29.9%	2.4%	0.6%	0.0%
	30 億円以上 50 億円未満	48	4	17	9	16	1	0	1
		100.0%	8.3%	35.4%	18.8%	33.3%	2.1%	0.0%	2.1%
	50 億円以上	122	8	15	17	56	24	0	2
		100.0%	6.6%	12.3%	13.9%	45.9%	19.7%	0.0%	1.6%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	397	134	93	42	104	22	0	2
		100.0%	33.8%	23.4%	10.6%	26.2%	5.5%	0.0%	0.5%
	下請工事 (一次) が主	244	88	87	28	31	7	1	2
		100.0%	36.1%	35.7%	11.5%	12.7%	2.9%	0.4%	0.8%
	下請工事 (二次以降) が主	22	8	7	3	2	0	0	2
		100.0%	36.4%	31.8%	13.6%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事はほぼ同程度	78	36	19	14	8	1	0	0
		100.0%	46.2%	24.4%	17.9%	10.3%	1.3%	0.0%	0.0%
	公共工事がほとんどである	132	79	27	14	11	1	0	0
		100.0%	59.8%	20.5%	10.6%	8.3%	0.8%	0.0%	0.0%
	公共工事が多い	180	64	56	20	36	4	0	0
		100.0%	35.6%	31.1%	11.1%	20.0%	2.2%	0.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	170	55	51	19	35	4	1	5
		100.0%	32.4%	30.0%	11.2%	20.6%	2.4%	0.6%	2.9%
	民間工事が多い	184	39	57	27	42	18	0	1
		100.0%	21.2%	31.0%	14.7%	22.8%	9.8%	0.0%	0.5%
	公共と民間工事はほぼ同程度	75	29	15	7	21	3	0	0
		100.0%	38.7%	20.0%	9.3%	28.0%	4.0%	0.0%	0.0%

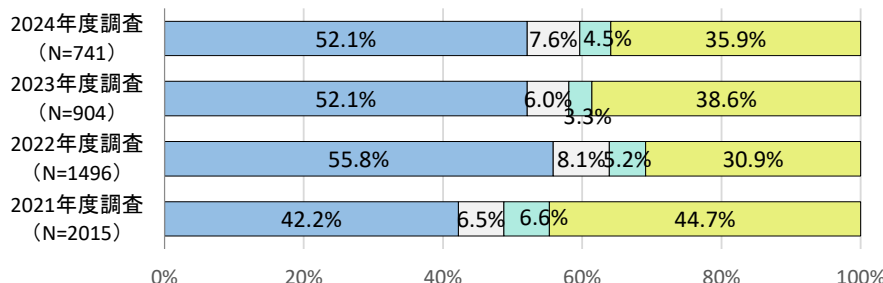
問 2-9_工事期間(S A)



		合計	3か月未満	3～6か月未満	6～12か月未満	12か月以上
全体		741 100.0%	300 40.5%	200 27.0%	165 22.3%	76 10.3%
完工高	5000万円未満	31 100.0%	24 77.4%	6 19.4%	1 3.2%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	37 100.0%	24 64.9%	7 18.9%	5 13.5%	1 2.7%
	1億円以上 3億円未満	117 100.0%	82 70.1%	21 17.9%	11 9.4%	3 2.6%
	3億円以上 5億円未満	100 100.0%	48 48.0%	28 28.0%	21 21.0%	3 3.0%
	5億円以上 10億円未満	119 100.0%	47 39.5%	37 31.1%	27 22.7%	8 6.7%
	10億円以上 30億円未満	167 100.0%	54 32.3%	52 31.1%	39 23.4%	22 13.2%
	30億円以上 50億円未満	48 100.0%	8 16.7%	20 41.7%	14 29.2%	6 12.5%
	50億円以上	122 100.0%	13 10.7%	29 23.8%	47 38.5%	33 27.0%
	元請工事が主	397 100.0%	150 37.8%	116 29.2%	91 22.9%	40 10.1%
	下請工事 (一次)が主	244 100.0%	97 39.8%	58 23.8%	58 23.8%	31 12.7%
請負階層	下請工事 (二次以降)が主	22 100.0%	10 45.5%	5 22.7%	4 18.2%	3 13.6%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	78 100.0%	43 55.1%	21 26.9%	12 15.4%	2 2.6%
	公共工事が ほとんどである	132 100.0%	83 62.9%	32 24.2%	11 8.3%	6 4.5%
	公共工事が多い	180 100.0%	78 43.3%	60 33.3%	32 17.8%	10 5.6%
公共・民間工事 の割合	民間工事が ほとんどである	170 100.0%	65 38.2%	45 26.5%	37 21.8%	23 13.5%
	民間工事が多い	184 100.0%	45 24.5%	45 24.5%	62 33.7%	32 17.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	75 100.0%	29 38.7%	18 24.0%	23 30.7%	5 6.7%
	発注者の属性	88 100.0%	16 18.2%	18 20.5%	20 22.7%	34 38.6%
発注者の属性	不動産業	51 100.0%	32 62.7%	7 13.7%	6 11.8%	6 11.8%
	住宅メーカー	10 100.0%	2 20.0%	3 30.0%	5 50.0%	0 0.0%
	卸売	21 100.0%	8 38.1%	9 42.9%	4 19.0%	0 0.0%
	小売	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%
	金融・保険	12 100.0%	4 33.3%	5 41.7%	3 25.0%	0 0.0%
	宿泊・飲食	43 100.0%	11 25.6%	17 39.5%	11 25.6%	4 9.3%
	医療・福祉	22 100.0%	5 22.7%	7 31.8%	10 45.5%	0 0.0%
	学校教育	44 100.0%	22 50.0%	7 15.9%	14 31.8%	1 2.3%
	サービス業 (上記以外)	130 100.0%	51 39.2%	34 26.2%	32 24.6%	13 10.0%
	製造業	37 100.0%	8 21.6%	13 35.1%	12 32.4%	4 10.8%
	運輸・交通	7 100.0%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%
	情報通信	23 100.0%	11 47.8%	5 21.7%	5 21.7%	2 8.7%
	電気	9 100.0%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%
	ガス・熱供給等	101 100.0%	61 60.4%	27 26.7%	11 10.9%	2 2.0%
	個人	35 100.0%	17 48.6%	8 22.9%	8 22.9%	2 5.7%
	わからない	102 100.0%	41 40.2%	36 35.3%	19 18.6%	6 5.9%
	その他					

問 2-10_工期をどのように設定したか(S A)

- 注文者の意向を優先し協議は依頼しなかった
□ 注文者の意向が優先され、協議は応じてもらえなかった
■ 注文者と協議を行ったが、受注者の要望は受け入れられなかった
■ 注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられた



		合計	注文者の意向を優先し協議は依頼しなかった	協議は応じてもらえなかった	協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	協議を行い、受注者の要望も受け入れられた
完工高	全体	741	386	56	33	266
		100.0%	52.1%	7.6%	4.5%	35.9%
	5000 万円未満	31	16	4	0	11
		100.0%	51.6%	12.9%	0.0%	35.5%
	5000 万円以上	37	18	2	3	14
		100.0%	48.6%	5.4%	8.1%	37.8%
	1 億円以上	117	69	5	3	40
		100.0%	59.0%	4.3%	2.6%	34.2%
	3 億円以上	100	54	8	10	28
		100.0%	54.0%	8.0%	10.0%	28.0%
	5 億円以上	119	69	9	2	39
		100.0%	58.0%	7.6%	1.7%	32.8%
	10 億円以上	167	80	17	5	65
請負階層		100.0%	47.9%	10.2%	3.0%	38.9%
	30 億円未満	48	26	0	4	18
		100.0%	54.2%	0.0%	8.3%	37.5%
	30 億円以上	122	54	11	6	51
		100.0%	44.3%	9.0%	4.9%	41.8%
公共・民間工事	元請工事が主	397	192	18	12	175
		100.0%	48.4%	4.5%	3.0%	44.1%
	下請工事が主	244	135	33	21	55
		100.0%	55.3%	13.5%	8.6%	22.5%
	下請工事が主	22	12	2	0	8
発注者の属性		100.0%	54.5%	9.1%	0.0%	36.4%
	元請・下請工事はほぼ同程度	78	47	3	0	28
		100.0%	60.3%	3.8%	0.0%	35.9%
	公共工事がほとんどである	132	70	3	1	58
		100.0%	53.0%	2.3%	0.8%	43.9%
	公共工事が多い	180	97	12	11	60
		100.0%	53.9%	6.7%	6.1%	33.3%
	民間工事がほとんどである	170	87	13	11	59
		100.0%	51.2%	7.6%	6.5%	34.7%
	民間工事が多い	184	89	20	9	66
		100.0%	48.4%	10.9%	4.9%	35.9%
	公共と民間工事はほぼ同程度	75	43	8	1	23
		100.0%	57.3%	10.7%	1.3%	30.7%
	不動産業	88	39	8	9	32
		100.0%	44.3%	9.1%	10.2%	36.4%
	住宅メーカー	51	28	6	8	9
		100.0%	54.9%	11.8%	15.7%	17.6%
	卸売	10	6	0	1	3
		100.0%	60.0%	0.0%	10.0%	30.0%
	小売	21	9	3	1	8
		100.0%	42.9%	14.3%	4.8%	38.1%
	金融・保険	6	5	0	0	1
		100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%
	宿泊・飲食	12	6	1	1	4
		100.0%	50.0%	8.3%	8.3%	33.3%
	医療・福祉	43	22	4	2	15
		100.0%	51.2%	9.3%	4.7%	34.9%
	学校教育	22	13	1	0	8
		100.0%	59.1%	4.5%	0.0%	36.4%
	サービス業	44	23	2	0	19
		100.0%	52.3%	4.5%	0.0%	43.2%
	(上記以外)	130	70	10	6	44
	製造業	100.0%	53.8%	7.7%	4.6%	33.8%
	運輸・交通	37	20	4	1	12
		100.0%	54.1%	10.8%	2.7%	32.4%
	情報通信	7	2	1	0	4
		100.0%	28.6%	14.3%	0.0%	57.1%
	電気	23	17	2	0	4
		100.0%	73.9%	8.7%	0.0%	17.4%
	ガス・熱供給等	9	7	0	0	2
		100.0%	77.8%	0.0%	0.0%	22.2%
	個人	101	40	4	1	56
		100.0%	39.6%	4.0%	1.0%	55.4%
	わからない	35	18	7	1	9
		100.0%	51.4%	20.0%	2.9%	25.7%
	その他	102	61	3	2	36
		100.0%	59.8%	2.9%	2.0%	35.3%

問 2-11_注文者に対する具体的な要望内容(F A)

「元請工事が主である」企業の記述	
工期[1 人／元請工事が主である]	関連工事との調整による工期設定[10～29 人／元請工事が主である]
多忙な為、工期は、請負側の要望を受け入れて頂いた。[1 人／元請工事が主である]	週休二日制実現に向けた工期設定[10～29 人／元請工事が主である]
工事の時期、工期など[2～4 人／元請工事が主である]	立地が難しいので工程を調整[10～29 人／元請工事が主である]
変更のため工期延長は当然だが、金額についても協議し両社納得の中で進めた。[2～4 人／元請工事が主である]	施工時期、天候状況[10～29 人／元請工事が主である]
注文者の希望をお聞きした上で、こちらの都合で工事入りを決めさせてもらい、天候による工期の遅れも説明し工事予定期間を提示して、ご納得の上で工事に入らせてもらう。屋根の状態が急を要する場合は工期を早めることも提案している。[2～4 人／元請工事が主である]	適正工期[10～29 人／元請工事が主である]
工期[2～4 人／元請工事が主である]	弊社都合の着工日及び工事期間の要望[10～29 人／元請工事が主である]
工事日程の調整[5～9 人／元請工事が主である]	施工工期について[10～29 人／元請工事が主である]
延長[5～9 人／元請工事が主である]	施工時期と日数[10～29 人／元請工事が主である]
業務都合で貴社の予定の入っていない日。[5～9 人／元請工事が主である]	工期短縮の為、工法の要望をした[10～29 人／元請工事が主である]
工程表を注文者へ提出、契約を行っていたが、客先現場担当者に工期短縮を求められた。[5～9 人／元請工事が主である]	部材の納期[10～29 人／元請工事が主である]
工程表を提出し説明した[5～9 人／元請工事が主である]	他の現場を優先してもらった[10～29 人／元請工事が主である]
工期は、変更不可なので居住者への理解を要望しました。[10～29 人／元請工事が主である]	必要な工期を明示した[10～29 人／元請工事が主である]
工事期間とオープン日について[10～29 人／元請工事が主である]	物件規模に対する基本的な工期とその工期が伸びる原因として考えられる部分の提示を、具体的にその工程のために要する期間を基本的な工期にプラスして工期設定として欲しいと要望した。[10～29 人／元請工事が主である]
標準的な工期を設定し、天候条件等もしくは設計変更で工期を延長再契約する可能性があることをあらかじめ要望した。[10～29 人／元請工事が主である]	自社の手持ち工事の兼ね合いと天候のリスク[10～29 人／元請工事が主である]
先行発注[10～29 人／元請工事が主である]	契約後の注文者からの設備等変更依頼に対して、契約時の工期より延長させてもらう旨[10～29 人／元請工事が主である]
弊社の都合、早期に完成させても良い工程で作業出来るようにしてもらった。[10～29 人／元請工事が主である]	余裕のある工期にしてもらえるように要望を申し出た。[10～29 人／元請工事が主である]
工程[10～29 人／元請工事が主である]	工期の延長[10～29 人／元請工事が主である]
熱中症対策で、作業時間が短くなる。天候の影響で作業日が少なくなる。[10～29 人／元請工事が主である]	猛暑日の頻発する時期だったため、休憩時間の増加に伴う工程変更等について協議した[10～29 人／元請工事が主である]
公共工事の年度末締め時期の繁忙期を避けて設定させてもらった。[10～29 人／元請工事が主である]	繁忙期も考慮した[10～29 人／元請工事が主である]
塗装工事の施工は天候に左右されるため、考慮してもらった[10～29 人／元請工事が主である]	適正工期の設定[10～29 人／元請工事が主である]
契約以前に金額及び当社の工事工程表を提示して打合せをしっかりと行い進めました。[10～29 人／元請工事が主である]	技能者不足による調達の調整[10～29 人／元請工事が主である]
天候と人員配置を考えての工期に設定してもらいました[10～29 人／元請工事が主である]	最低限必要な工期[10～29 人／元請工事が主である]
一部の工作物の受注の為、資材の納入時期などのずれを全体工期の中で調整してくれた。[10～29 人／元請工事が主である]	工期設定[10～29 人／元請工事が主である]
繁忙期だったため、余裕のある工期を要望した[10～29 人／元請工事が主である]	作業量に応じた必要日数[30～99 人／元請工事が主である]
当初から無理のない工期での契約を要望した。[10～29 人／元請工事が主である]	事前に工期に間に合わないかと判断したときは、最初の段階で工期延長を依頼した[30～99 人／元請工事が主である]
工期の設定[10～29 人／元請工事が主である]	希望工期を提示した。[30～99 人／元請工事が主である]
余裕のある工期設定をお願いした。[10～29 人／元請工事が主である]	変更が多いため対応分の工期延長を協議[30～99 人／元請工事が主である]
	荒天不稼働率を提示し認められた。[30～99 人／元請工事が主である]
	見積書提出時の見積条件書の明示により要望[30～99 人／元請工事が主である]
	材料の納入時期を考慮した工期設定[30～99 人／元請工事が主である]
	施工の実施時期の調整[30～99 人／元請工事が主である]
	他工事の遅れ（弊社の責によらない）により工事着手が予定

より大幅に遅延したため、工期延伸を打診。[30～99 人／元請工事が主である]	週 8 休を取得するため引渡しを 2 か月延長[30～99 人／元請工事が主である]
乗客の搭乗手続きが完了した後に施工することだったので、時間の調整を要望した。[30～99 人／元請工事が主である]	土、日、祝日の休業[30～99 人／元請工事が主である]
列車の見張員などの人員配置について[30～99 人／元請工事が主である]	冬期間の工事なので効率が悪くなるため期間の猶予をお願いした。[30～99 人／元請工事が主である]
計画工程表を提出し施工催し等要望と協議[30～99 人／元請工事が主である]	資材の納期と人員配置[30～99 人／元請工事が主である]
年度末にむけての時期での依頼だったため、春以降での施工を提案したところ、了解を得られた[30～99 人／元請工事が主である]	請負金額に対する工事期間の提示[30～99 人／元請工事が主である]
施工方法[30～99 人／元請工事が主である]	工事着工の時期[30～99 人／元請工事が主である]
舗装開始時期について[30～99 人／元請工事が主である]	4 週 8 休の説明[30～99 人／元請工事が主である]
契約までの打ち合わせにおいて、工程等も含めた交渉を行った。[30～99 人／元請工事が主である]	宿泊施設の改修工事。営業中のなかでの工事を行うので、工期を長めをお願いした。[30～99 人／元請工事が主である]
しっかりと協議した[30～99 人／元請工事が主である]	宅地造成に係る諸問題により当初の発注者の要望である工期が短すぎたため、実施工程を作成の上、発注者と協議を行い工期の延期を行ってもらっている。[30～99 人／元請工事が主である]
工期の設定[30～99 人／元請工事が主である]	準備・調査及び材料の製作日数を考慮してほしい。[30～99 人／元請工事が主である]
他工事工期との調整[30～99 人／元請工事が主である]	占用申請の早期の提出[30～99 人／元請工事が主である]
4 週 8 休の設定[30～99 人／元請工事が主である]	機械（別途）との調整[30～99 人／元請工事が主である]
当該工事の内容・現場の状況等を勘案し基礎工事完了までについては余裕のある期間で設定。その後の工期については通常範囲で設定することで変更等なく対応した[30～99 人／元請工事が主である]	受注者側からの工期提案[30～99 人／元請工事が主である]
受注者側で作成した工程表を基に設定して頂いた。[30～99 人／元請工事が主である]	施工範囲の変更や工法変更[100～299 人／元請工事が主である]
工期延長[30～99 人／元請工事が主である]	土日休日の 4 週 8 休の工期を要望した。[100～299 人／元請工事が主である]
当初から当社が必要な工期を明示し契約していることに加え、設計変更や決定事項が決まらないために起こる遅延については都度報告し了解を得ている[30～99 人／元請工事が主である]	4 週 6 閉所の実施に伴う工期の調整。[100～299 人／元請工事が主である]
働き方改革についての説明。[30～99 人／元請工事が主である]	2 か月の工期延長[100～299 人／元請工事が主である]
工期、手順など[30～99 人／元請工事が主である]	契約前に竣工日を 1 5 日延長してもらった。[100～299 人／元請工事が主である]
資材納入期日[30～99 人／元請工事が主である]	工期延長[100～299 人／元請工事が主である]
手持ち工事の完成後での施工開始可能日と完成可能日[30～99 人／元請工事が主である]	工期延長[100～299 人／元請工事が主である]
工期、工程の延長について[30～99 人／元請工事が主である]	適正な工期設定による品質と安全の確保[100～299 人／元請工事が主である]
計画工程表を提出した。[30～99 人／元請工事が主である]	工期については弊社より提示した[100～299 人／元請工事が主である]
注文者の意向を聴き取り、当方でも施工可能な工期設定を申し出た。[30～99 人／元請工事が主である]	最低どこまで完成させればよいか[100～299 人／元請工事が主である]
週 1 回の定例会議を行い問題なく終わった[30～99 人／元請工事が主である]	実際に実行可能な工程表を提出[100～299 人／元請工事が主である]
施工体制の構築に伴う、準備期間の設定[30～99 人／元請工事が主である]	働き方改革、4 週 8 休を取得[100～299 人／元請工事が主である]
実働日数の提示、協議[30～99 人／元請工事が主である]	4 週 8 閉所[100～299 人／元請工事が主である]
工期の変更[30～99 人／元請工事が主である]	機器資材の納期により、客先希望引渡し日に間に合うよう発注して頂いた。[100～299 人／元請工事が主である]
当初契約時、注文者提案の工期が短いと感じたため期間を延ばしてもらうよう要望した。[30～99 人／元請工事が主である]	既存躯体解体工期の見直し[100～299 人／元請工事が主である]
着工時期と完工時期をこちらから提示し受け入れられた[30～99 人／元請工事が主である]	工事時期の指定[100～299 人／元請工事が主である]
特になし。[30～99 人／元請工事が主である]	降雨等の休工を考慮[100～299 人／元請工事が主である]
資材納期による工期の設定[30～99 人／元請工事が主である]	工期を提示した[100～299 人／元請工事が主である]
施工時期[30～99 人／元請工事が主である]	書面による要望[100～299 人／元請工事が主である]
	施工機械の日程調整[300～499 人／元請工事が主である]
	4 週 8 休[300～499 人／元請工事が主である]
	機器納期による竣工時期の調整[300～499 人／元請工事が主である]

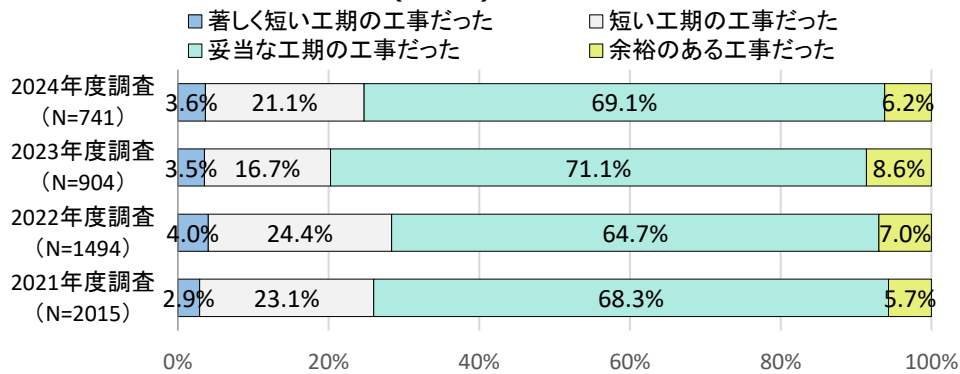
である]	他業種の遅れを当社工種で取り戻すようなやり方はやめてほしい[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
着工時期の調整や工期延長[300～499 人／元請工事が主である]	2 週間程度と言われたが 3 週間必要だと要望した[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
着工時期[500～999 人／元請工事が主である]	工程の延長[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
適正工期について、全体工程表を作成し説明、ご理解をいただき工期設定を決定した。[500～999 人／元請工事が主である]	同注文者で工期が重なる案件があった為、現場間調整をお願いしたい。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
作業員の確保及び資材納期について、当社希望の時期にあわせた工期の設定を協議・調整[500～999 人／元請工事が主である]	工期の設定[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4 週 8 閉所[500～999 人／元請工事が主である]	施工日指定をしないで下さい。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1 次下請業者の作業日程の折り合いがつかず、本工事の日程調整を打診した。[500～999 人／元請工事が主である]	作業効率の改善提案についての要望、工程調整についての要望[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
工程表等を作成し、施工時期などを事前協議した。[1,000 人以上／元請工事が主である]	夏休み工事なので、土日でも工事を行うこと。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4 週 8 休の工期設定[1,000 人以上／元請工事が主である]	工期の延長[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
隣地の借用等[1,000 人以上／元請工事が主である]	人手不足等により遅延するなど・・・[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
当社作業工程の提示。 客先要求の現地着工時期の見直し。[1,000 人以上／元請工事が主である]	無理のない工程の設定[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
正月三が日の休工[1,000 人以上／元請工事が主である]	工事に適した建築資材、工法などの提案[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	工程のラップしての作業を提案した[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	着手時期について[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	部分的な運用開始[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	適切な工程にして欲しい[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	他現場とのイベント日を重ならないように工程を組んでもらった。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	工程表を作成し、申し出た。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	受注者の作成した工程表で工期を決めて欲しい。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	製作納期・作業可能範囲等を検討・逆算し要望[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	適正の要望[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
	請負金額の増[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
	当社都合を受注条件に盛り込み契約締結。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
	当社の他の現場での稼働状況を伝え、工事開始時期の要望をしました。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
	・工程調整による先行施工 ・前工程業種の工程の正常化（予定工程に戻す指導など）[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
	弊社が所有する船舶機械の稼働予定に工程を合わせていただいた。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
	作業工程の変更[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
	天候不順による不可抗力の為、工期延長依頼。受け入れられなければ規制残業を超える旨、交渉[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
	面積、屋根面数、歩掛等の日数を算出。週休 2 日工程とし天候等考慮した予備日も組み込み余裕をみた工程表を提出[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
	当社の他の現場の予定を伝え、時期を提案した。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]

あまりにも工期が不足している、あと4日欲しいと要望してもできないと回答された。夏場で人が少ない時期でもあった。[30～99人／下請工事（一次）が主である]	施工時期を確定できないので少し長めの工期設定をさせていただく。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工事着手時期を雪解け後とすること。1ヶ月で終了予定だが、2ヶ月の工期を要望した。[30～99人／下請工事（一次）が主である]	品質を確保するために、猛暑日や悪天候の日は作業しないことを申し出た。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
雪害等により工期の延長[30～99人／下請工事（一次）が主である]	天候不順による予備日の設定、作業員不足のための2割増し日程[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
必要工期設定[30～99人／下請工事（一次）が主である]	作業箇所を休業とする事。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工期の延長[30～99人／下請工事（一次）が主である]	工場内の通行止めに協力していただいた。[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工法などの提案[30～99人／下請工事（一次）が主である]	適切な工期を提案した。[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
施工前に海上作業の稼働率を説明し、工期を長期に設定してもらった。[30～99人／下請工事（一次）が主である]	工事の開始時期及び実施工期の調整を要望し、ほとんどの部分で受け入れていただきました。[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
人員体制が整うまでの工期変更[100～299人／下請工事（一次）が主である]	弊社の受注工事の予定を鑑みながら、行程を打合せして工期を決定[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
検査も含め余裕のある工程でお願いした。[100～299人／下請工事（一次）が主である]	施工時期、適切な機関の申し出[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
事前に工法、ステップ、工程表の提出[100～299人／下請工事（一次）が主である]	工事箇所移設の為、必要な日数を要望[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
機器類の製造に思いのほか時間がかかる為、その期間分を見込んだ契約となるよう要請した。[100～299人／下請工事（一次）が主である]	工期の妥当な設定[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
他社の前工程が決まっていない中、当社の工期終わりだけを指示されるので、前工程を調整し、決定するよう要請[300～499人／下請工事（一次）が主である]	4週8休[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工事着手日の変更[500～999人／下請工事（一次）が主である]	掘削作業を行い土質の変状があった場合に協議による工期の変更を行うという要望[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
当社で工程表を作成し提供した。[500～999人／下請工事（一次）が主である]	工事施工していく中で工種が増え工期の延長を申し出た[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
当社として適正な工期の提示[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]	1.休日の要求（4週6閉所） 2.天候次第では工期の延長も想定される。[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
別の注文者からの依頼を先に受けている。[2～4人／下請工事（二次以降）が主である]	施工仕様による工期の変更[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
特に要望はしていない[5～9人／下請工事（二次以降）が主である]	工事仕様と工事期間や諸条件についての確認と協議打合せをさせて頂き、適切な工事計画と工期・工程を立てることができ、特に要望等の申し出はありません。[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
圧送回数の変更[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]	作業時間の調整（余裕のある作業工程作成）[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
適正な工期[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]	必要な工期の申し出[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
納入、設置日の調整[30～99人／下請工事（二次以降）が主である]	
施工計画書、月間施工量、部位別数量、規格、径、明細内容、加工帳などを要求[100～299人／下請工事（二次以降）が主である]	

「元請・下請工事はほぼ同程度である」企業の記述

工期予定をこちらから提案[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
屋内、屋外の作業時間を検討し、施設に支障のない屋外作業を先行した工程にて検討をお願いし、効率よく短工期で施工できました[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

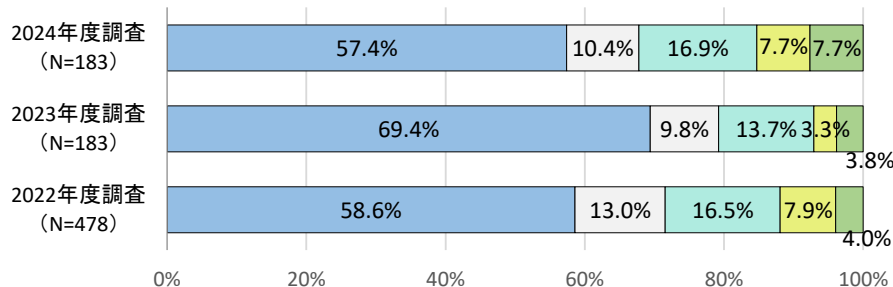
問 2-12_工期は適切だったか(S A)



		合計	著しく短い工期 の工事だった	短い工期の 工事だった	妥当な工期の 工事だった	余裕のある 工事だった
全体		741 100.0%	27 3.6%	156 21.1%	512 69.1%	46 6.2%
完工高	5000 万円未満	31 100.0%	3 9.7%	5 16.1%	21 67.7%	2 6.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	37 100.0%	1 2.7%	4 10.8%	26 70.3%	6 16.2%
	1 億円以上 3 億円未満	117 100.0%	2 1.7%	19 16.2%	82 70.1%	14 12.0%
	3 億円以上 5 億円未満	100 100.0%	6 6.0%	20 20.0%	64 64.0%	10 10.0%
	5 億円以上 10 億円未満	119 100.0%	5 4.2%	18 15.1%	88 73.9%	8 6.7%
	10 億円以上 30 億円未満	167 100.0%	3 1.8%	39 23.4%	120 71.9%	5 3.0%
	30 億円以上 50 億円未満	48 100.0%	2 4.2%	14 29.2%	31 64.6%	1 2.1%
	50 億円以上	122 100.0%	5 4.1%	37 30.3%	80 65.6%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	397 100.0%	9 2.3%	68 17.1%	290 73.0%	30 7.6%
	下請工事 (一次) が主	244 100.0%	14 5.7%	74 30.3%	147 60.2%	9 3.7%
	下請工事 (二次以降) が主	22 100.0%	1 4.5%	1 4.5%	19 86.4%	1 4.5%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	78 100.0%	3 3.8%	13 16.7%	56 71.8%	6 7.7%
公共・民間 工事の割合	公共工事が ほとんどである	132 100.0%	0 0.0%	10 7.6%	105 79.5%	17 12.9%
	公共工事が多い	180 100.0%	6 3.3%	41 22.8%	122 67.8%	11 6.1%
	民間工事が ほとんどである	170 100.0%	12 7.1%	34 20.0%	117 68.8%	7 4.1%
	民間工事が多い	184 100.0%	5 2.7%	52 28.3%	119 64.7%	8 4.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	75 100.0%	4 5.3%	19 25.3%	49 65.3%	3 4.0%
	不動産業	88 100.0%	4 4.5%	22 25.0%	60 68.2%	2 2.3%
発注者の 属性	住宅メーカー	51 100.0%	4 7.8%	18 35.3%	26 51.0%	3 5.9%
	卸売	10 100.0%	1 10.0%	3 30.0%	5 50.0%	1 10.0%
	小売	21 100.0%	1 4.8%	10 47.6%	10 47.6%	0 0.0%
	金融・保険	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
	宿泊・飲食	12 100.0%	0 0.0%	7 58.3%	5 41.7%	0 0.0%
	医療・福祉	43 100.0%	2 4.7%	12 27.9%	27 62.8%	2 4.7%
	学校教育	22 100.0%	0 0.0%	6 27.3%	13 59.1%	3 13.6%
	サービス業 (上記以外)	44 100.0%	4 9.1%	4 9.1%	33 75.0%	3 6.8%
	製造業	130 100.0%	4 3.1%	27 20.8%	95 73.1%	4 3.1%
	運輸・交通	37 100.0%	1 2.7%	9 24.3%	25 67.6%	2 5.4%
	情報通信	7 100.0%	0 0.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%
	電気	23 100.0%	1 4.3%	1 4.3%	17 73.9%	4 17.4%
	ガス・熱供給等	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	8 88.9%	0 0.0%
	個人	101 100.0%	1 1.0%	7 6.9%	77 76.2%	16 15.8%
	わからない	35 100.0%	1 2.9%	14 40.0%	20 57.1%	0 0.0%
	その他	102 100.0%	3 2.9%	12 11.8%	81 79.4%	6 5.9%

問 2-13_工期を変更できなかった理由(S A)

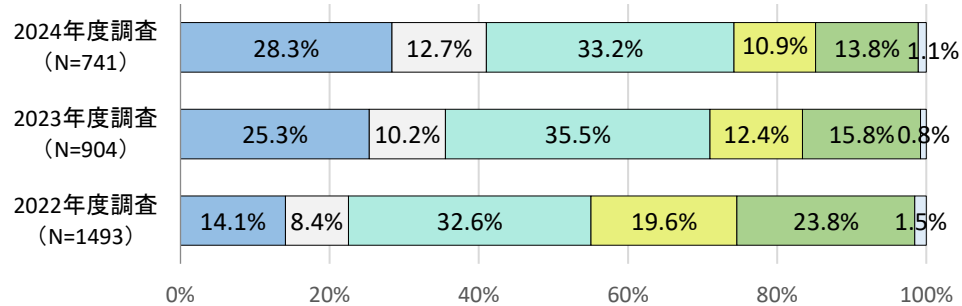
- 供用開始日の制約があったため
 □ 注文者の予算の関係
 ■ 関連工事の制約があったため
 ■ 協議することができなかった
 ■ その他



	合計	供用開始日の制約があったため	注文者の予算の関係	関連工事の制約があったため	協議することができなかった	その他
全体	183 100.0%	105 57.4%	19 10.4%	31 16.9%	14 7.7%	14 7.7%
完工高	5000 万円未満	8 100.0%	3 37.5%	0 0.0%	2 25.0%	3 37.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
	1 億円以上 3 億円未満	21 100.0%	11 52.4%	4 19.0%	2 9.5%	4 19.0%
	3 億円以上 5 億円未満	26 100.0%	12 46.2%	3 11.5%	7 26.9%	1 3.8%
	5 億円以上 10 億円未満	23 100.0%	9 39.1%	3 13.0%	7 30.4%	1 4.3%
	10 億円以上 30 億円未満	42 100.0%	29 69.0%	5 11.9%	5 11.9%	1 2.4%
	30 億円以上 50 億円未満	16 100.0%	11 68.8%	0 0.0%	3 18.8%	1 6.3%
	50 億円以上	42 100.0%	27 64.3%	4 9.5%	4 9.5%	3 7.1%
	元請工事が主	77 100.0%	55 71.4%	5 6.5%	5 6.5%	4 5.2%
	下請工事 (一次) が主	88 100.0%	39 44.3%	14 15.9%	19 21.6%	10 11.4%
請負階層	下請工事 (二次以降) が主	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	16 100.0%	11 68.8%	0 0.0%	5 31.3%	0 0.0%
	公共工事が ほとんどである	10 100.0%	4 40.0%	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%
	公共工事が多い	47 100.0%	32 68.1%	3 6.4%	6 12.8%	1 2.1%
公共の・民間工事	民間工事が ほとんどである	46 100.0%	15 32.6%	8 17.4%	12 26.1%	8 17.4%
	民間工事が多い	57 100.0%	40 70.2%	3 5.3%	8 14.0%	3 5.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	23 100.0%	14 60.9%	3 13.0%	3 13.0%	1 4.3%
	不動産業	26 100.0%	15 57.7%	5 19.2%	4 15.4%	1 3.8%
発注者の属性	住宅メーカー	22 100.0%	8 36.4%	3 13.6%	4 18.2%	6 27.3%
	卸売	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
	小売	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%
	金融・保険	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	宿泊・飲食	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%
	医療・福祉	14 100.0%	6 42.9%	1 7.1%	3 21.4%	2 14.3%
	学校教育	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%
	サービス業 (上記以外)	8 100.0%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%
	製造業	31 100.0%	24 77.4%	0 0.0%	4 12.9%	1 3.2%
	運輸・交通	10 100.0%	6 60.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%
	情報通信	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	ガス・熱供給等	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	8 100.0%	5 62.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%
	わからない	15 100.0%	7 46.7%	5 33.3%	2 13.3%	1 6.7%
	その他	15 100.0%	5 33.3%	2 13.3%	5 33.3%	3 20.0%

問 2-14_実際に取得できた休日状況(S A)

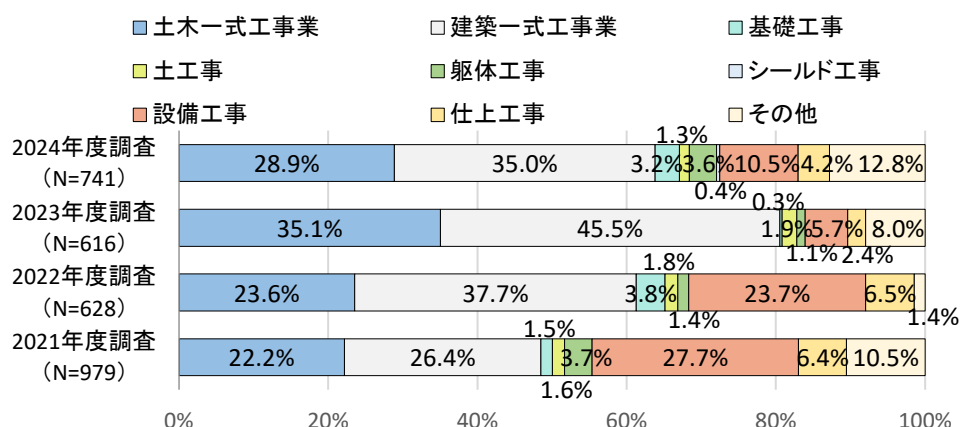
■ 4週8休以上 □ 4週7休程度 ■ 4週6休程度 ■ 4週5休程度 ■ 4週4休程度以下 □ 不定休



		合計	4 週 8 休 以上	4 週 7 休 程度	4 週 6 休 程度	4 週 5 休 程度	4 週 4 休 程度以下	不定休
全体		741 100.0%	210 28.3%	94 12.7%	246 33.2%	81 10.9%	102 13.8%	8 1.1%
完工高	5000 万円未満	31 100.0%	3 9.7%	6 19.4%	15 48.4%	2 6.5%	4 12.9%	1 3.2%
	5000 万円以上 1 億円未満	37 100.0%	10 27.0%	6 16.2%	7 18.9%	4 10.8%	8 21.6%	2 5.4%
	1 億円以上 3 億円未満	117 100.0%	45 38.5%	14 12.0%	37 31.6%	10 8.5%	10 8.5%	1 0.9%
	3 億円以上 5 億円未満	100 100.0%	27 27.0%	14 14.0%	31 31.0%	10 10.0%	17 17.0%	1 1.0%
	5 億円以上 10 億円未満	119 100.0%	40 33.6%	17 14.3%	42 35.3%	10 8.4%	10 8.4%	0 0.0%
	10 億円以上 30 億円未満	167 100.0%	47 28.1%	22 13.2%	53 31.7%	20 12.0%	22 13.2%	3 1.8%
	30 億円以上 50 億円未満	48 100.0%	10 20.8%	0 0.0%	21 43.8%	8 16.7%	9 18.8%	0 0.0%
	50 億円以上	122 100.0%	28 23.0%	15 12.3%	40 32.8%	17 13.9%	22 18.0%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	397 100.0%	146 36.8%	51 12.8%	114 28.7%	44 11.1%	39 9.8%	3 0.8%
	下請工事 (一次) が主	244 100.0%	46 18.9%	28 11.5%	84 34.4%	27 11.1%	54 22.1%	5 2.0%
	下請工事 (二次以降) が主	22 100.0%	1 4.5%	1 4.5%	13 59.1%	3 13.6%	4 18.2%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	78 100.0%	17 21.8%	14 17.9%	35 44.9%	7 9.0%	5 6.4%	0 0.0%
公共・民間 工事の割合	公共工事が ほとんどである	132 100.0%	84 63.6%	15 11.4%	24 18.2%	4 3.0%	5 3.8%	0 0.0%
	公共工事が多い	180 100.0%	55 30.6%	28 15.6%	61 33.9%	13 7.2%	21 11.7%	2 1.1%
	民間工事が ほとんどである	170 100.0%	19 11.2%	24 14.1%	65 38.2%	25 14.7%	34 20.0%	3 1.8%
	民間工事が多い	184 100.0%	36 19.6%	22 12.0%	63 34.2%	29 15.8%	32 17.4%	2 1.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	75 100.0%	16 21.3%	5 6.7%	33 44.0%	10 13.3%	10 13.3%	1 1.3%
発注者の 属性	不動産業	88 100.0%	19 21.6%	12 13.6%	27 30.7%	10 11.4%	20 22.7%	0 0.0%
	住宅メーカー	51 100.0%	11 21.6%	1 2.0%	18 35.3%	6 11.8%	13 25.5%	2 3.9%
	卸売	10 100.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	0 0.0%
	小売	21 100.0%	4 19.0%	3 14.3%	6 28.6%	1 4.8%	6 28.6%	1 4.8%
	金融・保険	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
	宿泊・飲食	12 100.0%	2 16.7%	0 0.0%	4 33.3%	2 16.7%	4 33.3%	0 0.0%
	医療・福祉	43 100.0%	8 18.6%	6 14.0%	15 34.9%	8 18.6%	5 11.6%	1 2.3%
	学校教育	22 100.0%	6 27.3%	4 18.2%	8 36.4%	0 0.0%	4 18.2%	0 0.0%
	サービス業 (上記以外)	44 100.0%	12 27.3%	7 15.9%	15 34.1%	7 15.9%	3 6.8%	0 0.0%
	製造業	130 100.0%	33 25.4%	19 14.6%	48 36.9%	13 10.0%	14 10.8%	3 2.3%
	運輸・交通	37 100.0%	15 40.5%	4 10.8%	6 16.2%	8 21.6%	4 10.8%	0 0.0%
	情報通信	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
	電気	23 100.0%	8 34.8%	2 8.7%	11 47.8%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	9 100.0%	7 77.8%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	101 100.0%	41 40.6%	15 14.9%	27 26.7%	9 8.9%	9 8.9%	0 0.0%
	わからない	35 100.0%	6 17.1%	5 14.3%	17 48.6%	4 11.4%	3 8.6%	0 0.0%
	その他	102 100.0%	34 33.3%	12 11.8%	34 33.3%	10 9.8%	11 10.8%	1 1.0%

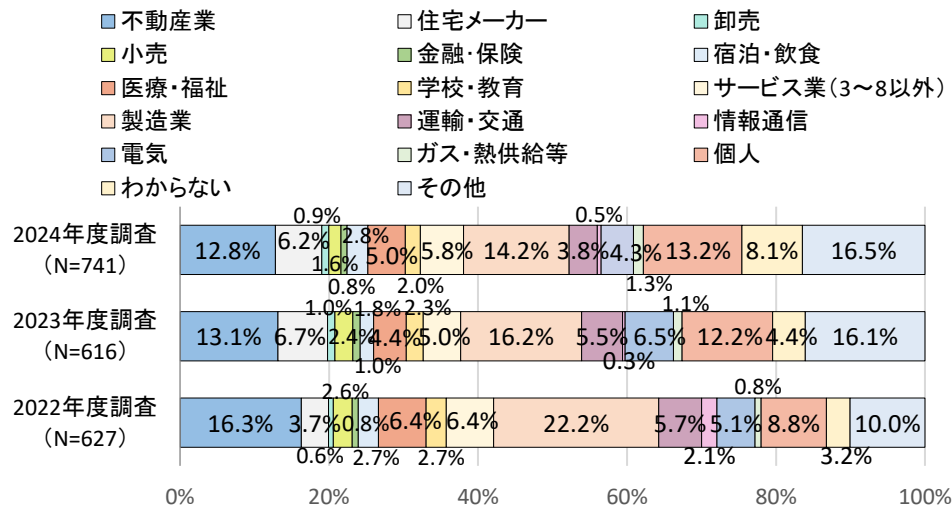
工期変更があった個別の民間工事の概要

問 3-4_工事の種類(S A)



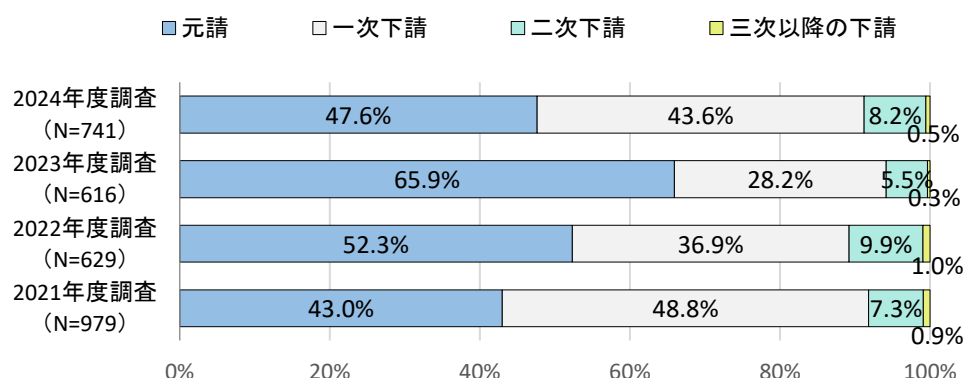
	合計	土木一式工事業	建築一式工事業	基礎工事	土工事	躯体工事	シールド工事	設備工事	仕上工事	その他
全体	741	214	259	24	10	27	3	78	31	95
	100.0%	28.9%	35.0%	3.2%	1.3%	3.6%	0.4%	10.5%	4.2%	12.8%
完工高	5000 万円未満	32	8	10	1	0	1	5	2	4
		100.0%	25.0%	31.3%	3.1%	0.0%	3.1%	15.6%	6.3%	12.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	31	12	11	2	0	0	4	1	1
		100.0%	38.7%	35.5%	6.5%	0.0%	0.0%	12.9%	3.2%	3.2%
	1 億円以上 3 億円未満	115	45	25	3	1	5	12	4	19
		100.0%	39.1%	21.7%	2.6%	0.9%	4.3%	10.4%	3.5%	16.5%
	3 億円以上 5 億円未満	98	30	22	2	2	7	11	8	15
		100.0%	30.6%	22.4%	2.0%	2.0%	7.1%	11.2%	8.2%	15.3%
	5 億円以上 10 億円未満	128	38	39	7	2	3	8	8	23
請負階層		100.0%	29.7%	30.5%	5.5%	1.6%	2.3%	6.3%	6.3%	18.0%
	10 億円以上 30 億円未満	163	49	69	4	3	8	7	4	19
		100.0%	30.1%	42.3%	2.5%	1.8%	4.9%	4.3%	2.5%	11.7%
	30 億円以上 50 億円未満	47	10	27	0	1	1	4	0	4
		100.0%	21.3%	57.4%	0.0%	2.1%	2.1%	8.5%	0.0%	8.5%
	50 億円以上	127	22	56	5	1	2	27	4	10
		100.0%	17.3%	44.1%	3.9%	0.8%	1.6%	21.3%	3.1%	7.9%
	元請工事が主	395	144	172	5	3	1	18	6	46
		100.0%	36.5%	43.5%	1.3%	0.8%	0.3%	4.6%	1.5%	11.6%
公共・民間工事の割合	下請工事 (一次) が主	235	41	66	14	4	24	30	22	32
		100.0%	17.4%	28.1%	6.0%	1.7%	10.2%	12.8%	9.4%	13.6%
	下請工事 (二次以降) が主	32	5	4	3	0	2	11	2	4
		100.0%	15.6%	12.5%	9.4%	0.0%	6.3%	34.4%	6.3%	12.5%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	79	24	17	2	3	0	19	1	13
		100.0%	30.4%	21.5%	2.5%	3.8%	0.0%	24.1%	1.3%	16.5%
	公共工事が ほとんどである	133	82	17	4	1	1	2	1	24
		100.0%	61.7%	12.8%	3.0%	0.8%	0.8%	1.5%	0.8%	18.0%
	公共工事が多い	172	72	59	7	3	3	6	4	18
公共・民間工事の割合		100.0%	41.9%	34.3%	4.1%	1.7%	1.7%	3.5%	2.3%	10.5%
	民間工事が ほとんどである	162	9	68	6	1	13	22	14	29
		100.0%	5.6%	42.0%	3.7%	0.6%	8.0%	13.6%	8.6%	17.9%
	民間工事が多い	198	30	83	4	2	8	40	10	19
		100.0%	15.2%	41.9%	2.0%	1.0%	4.0%	20.2%	5.1%	9.6%
公共と民間工事は ほぼ同程度	公共と民間工事は ほぼ同程度	76	21	32	3	3	2	8	2	5
		100.0%	27.6%	42.1%	3.9%	3.9%	2.6%	10.5%	2.6%	6.6%

問 3-5_発注者の属性(S A)



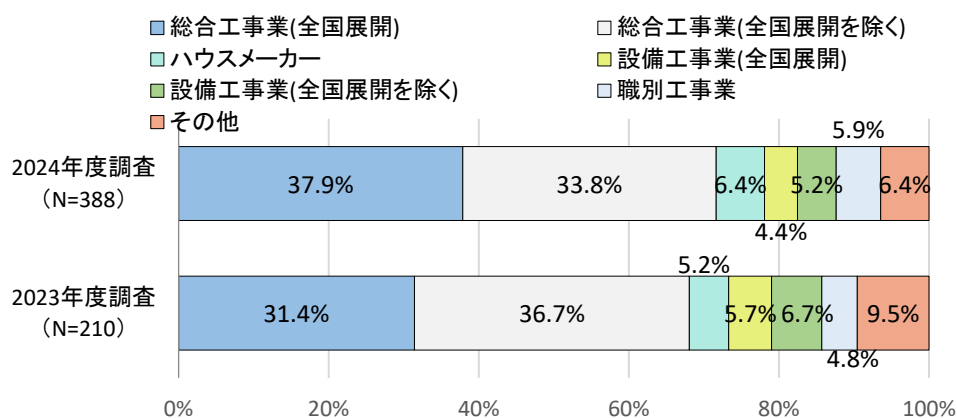
		合計	不動産業	住宅メーカー	卸売	小売	金融・保険	宿泊・飲食	医療・福祉	学校・教育	サービス業(3～8以外)	製造業	運輸・交通	情報通信	電気	ガス・熱供給等	個人	わからない	その他
全体		741	95	46	7	12	6	21	37	15	43	105	28	4	32	10	98	60	122
		100.0%	12.8%	6.2%	0.9%	1.6%	0.8%	2.8%	5.0%	2.0%	5.8%	14.2%	3.8%	0.5%	4.3%	1.3%	13.2%	8.1%	16.5%
完工高	5000 万円未満	32	3	7	0	1	0	1	1	0	2	3	0	0	0	0	7	5	2
		100.0%	9.4%	21.9%	0.0%	3.1%	0.0%	3.1%	3.1%	0.0%	6.3%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.9%	15.6%	6.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	31	4	1	0	0	0	0	0	2	4	2	1	1	0	0	5	6	5
		100.0%	12.9%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	12.9%	6.5%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	16.1%	19.4%	16.1%
	1 億円以上 3 億円未満	115	14	10	2	1	1	2	2	3	2	5	8	0	7	1	22	11	24
		100.0%	12.2%	8.7%	1.7%	0.9%	0.9%	1.7%	1.7%	2.6%	1.7%	4.3%	7.0%	0.0%	6.1%	0.9%	19.1%	9.6%	20.9%
	3 億円以上 5 億円未満	98	14	8	0	2	0	0	1	0	6	14	1	1	3	1	21	11	15
		100.0%	14.3%	8.2%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	6.1%	14.3%	1.0%	1.0%	3.1%	1.0%	21.4%	11.2%	15.3%
	5 億円以上 10 億円未満	128	11	9	1	3	2	2	10	2	8	17	7	1	7	1	23	6	18
		100.0%	8.6%	7.0%	0.8%	2.3%	1.6%	1.6%	7.8%	1.6%	6.3%	13.3%	5.5%	0.8%	5.5%	0.8%	18.0%	4.7%	14.1%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	163	22	7	1	3	1	7	13	3	10	29	4	0	5	2	14	11	31
		100.0%	13.5%	4.3%	0.6%	1.8%	0.6%	4.3%	8.0%	1.8%	6.1%	17.8%	2.5%	0.0%	3.1%	1.2%	8.6%	6.7%	19.0%
	30 億円以上 50 億円未満	47	5	1	2	0	1	1	1	1	5	9	0	0	4	3	3	2	9
		100.0%	10.6%	2.1%	4.3%	0.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	10.6%	19.1%	0.0%	0.0%	8.5%	6.4%	6.4%	4.3%	19.1%
	50 億円以上	127	22	3	1	2	1	8	9	4	6	26	7	1	6	2	3	8	18
		100.0%	17.3%	2.4%	0.8%	1.6%	0.8%	6.3%	7.1%	3.1%	4.7%	20.5%	5.5%	0.8%	4.7%	1.6%	2.4%	6.3%	14.2%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	395	37	10	4	7	4	10	19	9	29	65	12	1	22	7	77	12	70
		100.0%	9.4%	2.5%	1.0%	1.8%	1.0%	2.5%	4.8%	2.3%	7.3%	16.5%	3.0%	0.3%	5.6%	1.8%	19.5%	3.0%	17.7%
	下請工事(一次)が主	235	45	29	1	3	2	5	11	4	11	24	11	2	4	2	15	36	30
		100.0%	19.1%	12.3%	0.4%	1.3%	0.9%	2.1%	4.7%	1.7%	4.7%	10.2%	4.7%	0.9%	1.7%	0.9%	6.4%	15.3%	12.8%
	下請工事(二次以降)が主	32	4	0	0	1	0	2	2	1	2	3	1	0	0	1	2	9	4
		100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	6.3%	6.3%	3.1%	6.3%	9.4%	3.1%	0.0%	0.0%	3.1%	6.3%	28.1%	12.5%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事はほぼ同程度	79	9	7	2	1	0	4	5	1	1	13	4	1	6	0	4	3	18
		100.0%	11.4%	8.9%	2.5%	1.3%	0.0%	5.1%	6.3%	1.3%	1.3%	16.5%	5.1%	1.3%	7.6%	0.0%	5.1%	3.8%	22.8%
	公共工事がほとんどである	133	6	5	2	4	2	1	2	2	5	16	5	0	7	1	29	10	36
		100.0%	4.5%	3.8%	1.5%	3.0%	1.5%	0.8%	1.5%	1.5%	3.8%	12.0%	3.8%	0.0%	5.3%	0.8%	21.8%	7.5%	27.1%
	公共工事が多い	172	16	5	1	4	2	4	9	3	12	29	6	2	10	5	26	8	30
		100.0%	9.3%	2.9%	0.6%	2.3%	1.2%	2.3%	5.2%	1.7%	7.0%	16.9%	3.5%	1.2%	5.8%	2.9%	15.1%	4.7%	17.4%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	162	27	21	1	1	0	4	8	2	12	12	4	1	6	1	19	19	24
		100.0%	16.7%	13.0%	0.6%	0.6%	0.0%	2.5%	4.9%	1.2%	7.4%	7.4%	2.5%	0.6%	3.7%	0.6%	11.7%	11.7%	14.8%
	民間工事が多い	198	36	7	2	2	2	9	16	7	7	32	10	1	4	3	17	18	25
		100.0%	18.2%	3.5%	1.0%	1.0%	1.0%	4.5%	8.1%	3.5%	3.5%	16.2%	5.1%	0.5%	2.0%	1.5%	8.6%	9.1%	12.6%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	76	10	8	1	1	0	3	2	1	7	16	3	0	5	0	7	5	7
		100.0%	13.2%	10.5%	1.3%	1.3%	0.0%	3.9%	2.6%	1.3%	9.2%	21.1%	3.9%	0.0%	6.6%	0.0%	9.2%	6.6%	9.2%

問 3-6_工事の請負階層(S A)



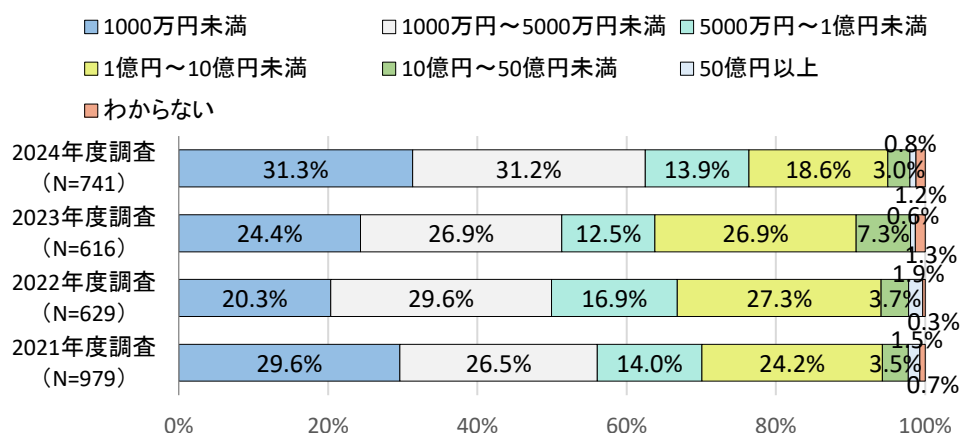
		合計	元請	一次下請	二次下請	三次以降の下請
全体		741	353	323	61	4
		100.0%	47.6%	43.6%	8.2%	0.5%
完工高	5000 万円未満	32	9	16	7	0
		100.0%	28.1%	50.0%	21.9%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	31	13	13	4	1
		100.0%	41.9%	41.9%	12.9%	3.2%
	1 億円以上 3 億円未満	115	42	59	14	0
		100.0%	36.5%	51.3%	12.2%	0.0%
	3 億円以上 5 億円未満	98	41	44	13	0
		100.0%	41.8%	44.9%	13.3%	0.0%
	5 億円以上 10 億円未満	128	61	55	11	1
		100.0%	47.7%	43.0%	8.6%	0.8%
	10 億円以上 30 億円未満	163	75	77	9	2
		100.0%	46.0%	47.2%	5.5%	1.2%
	30 億円以上 50 億円未満	47	30	15	2	0
		100.0%	63.8%	31.9%	4.3%	0.0%
	50 億円以上	127	82	44	1	0
		100.0%	64.6%	34.6%	0.8%	0.0%
請負階層	元請工事が主	395	298	80	15	2
		100.0%	75.4%	20.3%	3.8%	0.5%
	下請工事 (一次) が主	235	24	195	16	0
		100.0%	10.2%	83.0%	6.8%	0.0%
	下請工事 (二次以降) が主	32	0	6	24	2
		100.0%	0.0%	18.8%	75.0%	6.3%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	79	31	42	6	0
		100.0%	39.2%	53.2%	7.6%	0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	133	76	47	10	0
		100.0%	57.1%	35.3%	7.5%	0.0%
	公共工事が多い	172	102	57	11	2
		100.0%	59.3%	33.1%	6.4%	1.2%
	民間工事が ほとんどである	162	55	86	19	2
		100.0%	34.0%	53.1%	11.7%	1.2%
	民間工事が多い	198	88	93	17	0
		100.0%	44.4%	47.0%	8.6%	0.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	76	32	40	4	0
		100.0%	42.1%	52.6%	5.3%	0.0%

問 3-7_元請企業の属性(S A)



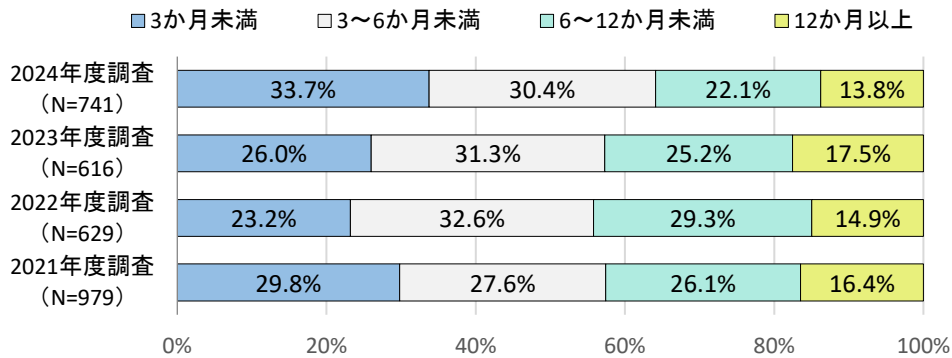
		合計	総合工事業 (全国展開)	総合工事業 (全国展開を 除く)	ハウスメーカー	設備工事業 (全国展開)	設備工事業 (全国展開を 除く)	職別工事業	その他
全体		388	147	131	25	17	20	23	25
		100.0%	37.9%	33.8%	6.4%	4.4%	5.2%	5.9%	6.4%
完工高	5000 万円未満	23	2	9	6	2	1	2	1
		100.0%	8.7%	39.1%	26.1%	8.7%	4.3%	8.7%	4.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	18	7	6	0	0	1	3	1
		100.0%	38.9%	33.3%	0.0%	0.0%	5.6%	16.7%	5.6%
	1 億円以上 3 億円未満	73	17	29	4	2	6	8	7
		100.0%	23.3%	39.7%	5.5%	2.7%	8.2%	11.0%	9.6%
	3 億円以上 5 億円未満	57	20	17	5	4	3	4	4
		100.0%	35.1%	29.8%	8.8%	7.0%	5.3%	7.0%	7.0%
	5 億円以上 10 億円未満	67	18	25	5	4	6	2	7
		100.0%	26.9%	37.3%	7.5%	6.0%	9.0%	3.0%	10.4%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	88	43	34	4	2	0	2	3
		100.0%	48.9%	38.6%	4.5%	2.3%	0.0%	2.3%	3.4%
	30 億円以上 50 億円未満	17	7	6	0	2	2	0	0
		100.0%	41.2%	35.3%	0.0%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	50 億円以上	45	33	5	1	1	1	2	2
		100.0%	73.3%	11.1%	2.2%	2.2%	2.2%	4.4%	4.4%
	元請工事が主	97	31	42	2	2	3	5	12
		100.0%	32.0%	43.3%	2.1%	2.1%	3.1%	5.2%	12.4%
	下請工事 (一次) が主	211	88	71	20	8	4	11	9
公共・民間工事の割合		100.0%	41.7%	33.6%	9.5%	3.8%	1.9%	5.2%	4.3%
	下請工事 (二次以降) が主	32	13	4	0	5	3	5	2
		100.0%	40.6%	12.5%	0.0%	15.6%	9.4%	15.6%	6.3%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	48	15	14	3	2	10	2	2
		100.0%	31.3%	29.2%	6.3%	4.2%	20.8%	4.2%	4.2%
	公共工事が ほとんどである	57	16	27	1	1	0	6	6
公共・民間工事の割合		100.0%	28.1%	47.4%	1.8%	1.8%	0.0%	10.5%	10.5%
	公共工事が多い	70	21	30	3	2	3	3	8
		100.0%	30.0%	42.9%	4.3%	2.9%	4.3%	4.3%	11.4%
	民間工事が ほとんどである	107	47	21	16	4	7	7	5
		100.0%	43.9%	19.6%	15.0%	3.7%	6.5%	6.5%	4.7%
公共・民間工事の割合	民間工事が多い	110	47	38	2	8	5	4	6
		100.0%	42.7%	34.5%	1.8%	7.3%	4.5%	3.6%	5.5%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	44	16	15	3	2	5	3	0
		100.0%	36.4%	34.1%	6.8%	4.5%	11.4%	6.8%	0.0%

問 3-8_工事の請負額(S A)



		合計	1000 万円未満	1000 万円～5000 万円未満	5000 万円～1 億円未満	1 億円～10 億円未満	10 億円～50 億円未満	50 億円以上	わからない
全体		741	232	231	103	138	22	6	9
		100.0%	31.3%	31.2%	13.9%	18.6%	3.0%	0.8%	1.2%
完工高	5000 万円未満	32	23	7	0	1	0	0	1
		100.0%	71.9%	21.9%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	3.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	31	15	8	3	2	1	0	2
		100.0%	48.4%	25.8%	9.7%	6.5%	3.2%	0.0%	6.5%
	1 億円以上 3 億円未満	115	71	33	8	3	0	0	0
		100.0%	61.7%	28.7%	7.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	3 億円以上 5 億円未満	98	43	40	10	4	0	0	1
		100.0%	43.9%	40.8%	10.2%	4.1%	0.0%	0.0%	1.0%
	5 億円以上 10 億円未満	128	37	56	21	13	0	0	1
		100.0%	28.9%	43.8%	16.4%	10.2%	0.0%	0.0%	0.8%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	163	30	52	37	39	3	2	0
		100.0%	18.4%	31.9%	22.7%	23.9%	1.8%	1.2%	0.0%
	30 億円以上 50 億円未満	47	5	13	6	19	2	0	2
		100.0%	10.6%	27.7%	12.8%	40.4%	4.3%	0.0%	4.3%
	50 億円以上	127	8	22	18	57	16	4	2
		100.0%	6.3%	17.3%	14.2%	44.9%	12.6%	3.1%	1.6%
	元請工事が主	395	117	109	52	96	14	2	5
		100.0%	29.6%	27.6%	13.2%	24.3%	3.5%	0.5%	1.3%
	下請工事 (一次) が主	235	82	79	34	28	7	4	1
公共・民間工事の割合		100.0%	34.9%	33.6%	14.5%	11.9%	3.0%	1.7%	0.4%
	下請工事 (二次以降) が主	32	12	13	1	4	0	0	2
		100.0%	37.5%	40.6%	3.1%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%
	元請・下請工事はほぼ同程度	79	21	30	16	10	1	0	1
		100.0%	26.6%	38.0%	20.3%	12.7%	1.3%	0.0%	1.3%
	公共工事がほとんどである	133	62	40	11	16	0	1	3
		100.0%	46.6%	30.1%	8.3%	12.0%	0.0%	0.8%	2.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が多い	172	55	58	18	33	5	1	2
		100.0%	32.0%	33.7%	10.5%	19.2%	2.9%	0.6%	1.2%
	民間工事がほとんどである	162	49	56	27	19	6	2	3
		100.0%	30.2%	34.6%	16.7%	11.7%	3.7%	1.2%	1.9%
	民間工事が多い	198	46	60	29	52	9	2	0
		100.0%	23.2%	30.3%	14.6%	26.3%	4.5%	1.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	76	20	17	18	18	2	0	1
		100.0%	26.3%	22.4%	23.7%	23.7%	2.6%	0.0%	1.3%

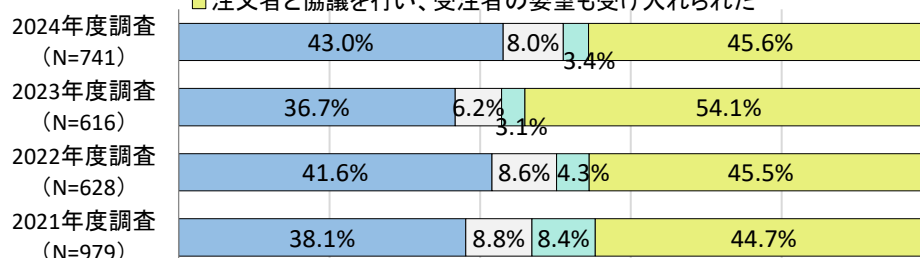
問 3-9_工事期間(S A)



		合計	3 か月未満	3～6 か月未満	6～12 か月未満	12 か月以上
全体		741 100.0%	250 33.7%	225 30.4%	164 22.1%	102 13.8%
完工高	5000 万円未満	32 100.0%	21 65.6%	8 25.0%	3 9.4%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	31 100.0%	16 51.6%	6 19.4%	6 19.4%	3 9.7%
	1 億円以上 3 億円未満	115 100.0%	61 53.0%	34 29.6%	10 8.7%	10 8.7%
	3 億円以上 5 億円未満	98 100.0%	49 50.0%	29 29.6%	12 12.2%	8 8.2%
	5 億円以上 10 億円未満	128 100.0%	43 33.6%	52 40.6%	26 20.3%	7 5.5%
	10 億円以上 30 億円未満	163 100.0%	37 22.7%	52 31.9%	45 27.6%	29 17.8%
	30 億円以上 50 億円未満	47 100.0%	9 19.1%	14 29.8%	20 42.6%	4 8.5%
	50 億円以上	127 100.0%	14 11.0%	30 23.6%	42 33.1%	41 32.3%
	元請工事为主	395 100.0%	125 31.6%	128 32.4%	89 22.5%	53 13.4%
	下請工事 (一次) が主	235 100.0%	85 36.2%	62 26.4%	51 21.7%	37 15.7%
請負階層	下請工事 (二次以降) が主	32 100.0%	14 43.8%	9 28.1%	5 15.6%	4 12.5%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	79 100.0%	26 32.9%	26 32.9%	19 24.1%	8 10.1%
	公共工事が ほとんどである	133 100.0%	68 51.1%	34 25.6%	20 15.0%	11 8.3%
	公共工事が多い	172 100.0%	61 35.5%	61 35.5%	33 19.2%	17 9.9%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	162 100.0%	52 32.1%	53 32.7%	36 22.2%	21 13.0%
	民間工事が多い	198 100.0%	45 22.7%	58 29.3%	51 25.8%	44 22.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	76 100.0%	24 31.6%	19 25.0%	24 31.6%	9 11.8%
		95 100.0%	28 29.5%	21 22.1%	20 21.1%	26 27.4%
発注者の属性	不動産業	46 100.0%	30 65.2%	10 21.7%	6 13.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	7 100.0%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%
	卸売	12 100.0%	3 25.0%	6 50.0%	2 16.7%	1 8.3%
	小売	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	金融・保険	21 100.0%	4 19.0%	8 38.1%	2 9.5%	7 33.3%
	宿泊・飲食	37 100.0%	6 16.2%	10 27.0%	11 29.7%	10 27.0%
	医療・福祉	15 100.0%	3 20.0%	5 33.3%	7 46.7%	0 0.0%
	学校教育	43 100.0%	15 34.9%	12 27.9%	12 27.9%	4 9.3%
	サービス業 (上記以外)	105 100.0%	35 33.3%	28 26.7%	30 28.6%	12 11.4%
	製造業	28 100.0%	6 21.4%	12 42.9%	7 25.0%	3 10.7%
	運輸・交通	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信	32 100.0%	7 21.9%	11 34.4%	10 31.3%	4 12.5%
	電気	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	3 30.0%	4 40.0%
	ガス・熱供給等	98 100.0%	49 50.0%	33 33.7%	12 12.2%	4 4.1%
	個人	60 100.0%	16 26.7%	20 33.3%	13 21.7%	11 18.3%
	わからない	122 100.0%	40 32.8%	41 33.6%	27 22.1%	14 11.5%
	その他					

問 3-10_工期をどのように設定したか(S A)

- ☒ 注文者の意向を優先し協議は依頼しなかった
☐ 注文者の意向が優先され、協議は応じてもらえなかった
☐ 注文者と協議を行ったが、受注者の要望は受け入れられなかった
☒ 注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられた



		0%	20%	40%	60%	80%	100%
		合計	注文者の意向を優先し協議は依頼しなかった	協議は応じてもらえなかった	協議を行ったが要望は受け入れられなかった	協議を行い、受注者の要望も受け入れられた	
全体		741 100.0%	319 43.0%	59 8.0%	25 3.4%	338 45.6%	
完工高	5000 万円未満	32 100.0%	14 43.8%	5 15.6%	1 3.1%	12 37.5%	
	5000 万円以上 1 億円未満	31 100.0%	11 35.5%	3 9.7%	1 3.2%	16 51.6%	
	1 億円以上 3 億円未満	115 100.0%	66 57.4%	10 8.7%	3 2.6%	36 31.3%	
	3 億円以上 5 億円未満	98 100.0%	52 53.1%	3 3.1%	4 4.1%	39 39.8%	
	5 億円以上 10 億円未満	128 100.0%	54 42.2%	4 3.1%	5 3.9%	65 50.8%	
	10 億円以上 30 億円未満	163 100.0%	59 36.2%	23 14.1%	3 1.8%	78 47.9%	
	30 億円以上 50 億円未満	47 100.0%	23 48.9%	2 4.3%	1 2.1%	21 44.7%	
	50 億円以上	127 100.0%	40 31.5%	9 7.1%	7 5.5%	71 55.9%	
請負階層	元請工事が主	395 100.0%	158 40.0%	19 4.8%	9 2.3%	209 52.9%	
	下請工事 (一次) が主	235 100.0%	108 46.0%	34 14.5%	15 6.4%	78 33.2%	
	下請工事 (二次以降) が主	32 100.0%	18 56.3%	1 3.1%	0 0.0%	13 40.6%	
	元請・下請工事は ほぼ同程度	79 100.0%	35 44.3%	5 6.3%	1 1.3%	38 48.1%	
公共・民間工事	公共工事が ほとんどである	133 100.0%	70 52.6%	3 2.3%	1 0.8%	59 44.4%	
	公共工事が多い	172 100.0%	63 36.6%	10 5.8%	8 4.7%	91 52.9%	
	民間工事が ほとんどである	162 100.0%	70 43.2%	16 9.9%	7 4.3%	69 42.6%	
	民間工事が多い	198 100.0%	84 42.4%	21 10.6%	9 4.5%	84 42.4%	
	公共と民間工事は ほぼ同程度	76 100.0%	32 42.1%	9 11.8%	0 0.0%	35 46.1%	
	発注者の属性	95 100.0%	39 41.1%	11 11.6%	7 7.4%	38 40.0%	
発注者の属性	不動産業	46 100.0%	23 50.0%	6 13.0%	3 6.5%	14 30.4%	
	住宅メーカー	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	
	卸売	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	1 8.3%	5 41.7%	
	小売	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	
	金融・保険	21 100.0%	8 38.1%	2 9.5%	0 0.0%	11 52.4%	
	宿泊・飲食	37 100.0%	12 32.4%	3 8.1%	3 8.1%	19 51.4%	
	医療・福祉	15 100.0%	5 33.3%	2 13.3%	0 0.0%	8 53.3%	
	学校教育	43 100.0%	18 41.9%	0 0.0%	3 7.0%	22 51.2%	
	サービス業 (上記以外)	105 100.0%	49 46.7%	11 10.5%	2 1.9%	43 41.0%	
	製造業	28 100.0%	11 39.3%	2 7.1%	0 0.0%	15 53.6%	
	運輸・交通	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	
	情報通信	32 100.0%	14 43.8%	3 9.4%	0 0.0%	15 46.9%	
	電気	10 100.0%	5 50.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	
	ガス・熱供給等	98 100.0%	40 40.8%	1 1.0%	1 1.0%	56 57.1%	
	個人	60 100.0%	32 53.3%	9 15.0%	1 1.7%	18 30.0%	
	わからない	122 100.0%	51 41.8%	8 6.6%	2 1.6%	61 50.0%	
	その他						

問 3-11_注文者に対する具体的な要望内容(F A)

「元請工事が主である」企業の記述	
多忙な為、請負側の要望を受け入れて頂いた。[1 人／元請工事が主である]	工事が主である]
値引き[2～4 人／元請工事が主である]	天候不良などによる工期延長[10～29 人／元請工事が主である]
天候不良により施工できない事[2～4 人／元請工事が主である]	住宅設備機器類の製品供給不足の時期でしたの入荷時期の説明をすることで工期の延長のご理解を頂きました。[10～29 人／元請工事が主である]
施工時期・工期は自社にお任せするので、その代り安くしてほしいという要望だったので、自社が暇になる時期まで待ってもらいました。[2～4 人／元請工事が主である]	工期の延伸[10～29 人／元請工事が主である]
妥当な工期があったにもかかわらず、施工可能な期間が短くなってしまいました。	工事延長[10～29 人／元請工事が主である]
細かな書類ミスを指摘され。スタートが二か月ほど遅れてしまい天候の影響がある為、作業ができない日も多くなりました。	施工手順と現場の納まりを説明して、工期延長を納得していただいた。[10～29 人／元請工事が主である]
三月いっぱい完成するように強制されていますが、安全第一を考えて慎重に進めています。[5～9 人／元請工事が主である]	材料の入手が困難な時期であったため、商社を含めて協議説明を行った。[10～29 人／元請工事が主である]
現在の仕事状況を説明し、当社の繁忙時期を外してもらった。[5～9 人／元請工事が主である]	工期の延長[10～29 人／元請工事が主である]
天候による余裕工期設定[5～9 人／元請工事が主である]	残工事量を考慮して工期の延長[10～29 人／元請工事が主である]
延長[5～9 人／元請工事が主である]	工事が予定より早く終わったので引き渡しを契約より早くして頂いた[10～29 人／元請工事が主である]
日曜出勤せずに全体工程を終わるように調整した[5～9 人／元請工事が主である]	資材の入手、下請業者の人手不足[10～29 人／元請工事が主である]
中止期間を含め、最大限の工期設定を行った。[5～9 人／元請工事が主である]	近隣対応に同行してもらい状況把握をしてもらうなど。[10～29 人／元請工事が主である]
注文者の要望をもとに当方の工程を検討した[5～9 人／元請工事が主である]	不確定要素への対応をしていただけるよう[10～29 人／元請工事が主である]
手持ち工事との調整を行い工期を検討すること[5～9 人／元請工事が主である]	具体的な工程管理を提示し理解いただいた[10～29 人／元請工事が主である]
降雨降雪により品質確保が困難[5～9 人／元請工事が主である]	少し遅れるむねを伝えた[10～29 人／元請工事が主である]
配置技能者及び休日等を含めた工程について[10～29 人／元請工事が主である]	発注者に事情を説明して了解をして頂いた。但し、違約金の支払いを求められた。[10～29 人／元請工事が主である]
資材の納期、天候の影響により契約工期内に工事完成は困難なため、工期延長を要望した。[10～29 人／元請工事が主である]	「〇〇日程の工事期間を頂きます」と工程表と合わせて提示する。お互い納得感がでる打ち合わせ。[10～29 人／元請工事が主である]
他業種との調整[10～29 人／元請工事が主である]	工期の延長[10～29 人／元請工事が主である]
追加工事に伴い工期の延長再設定を依頼した。[10～29 人／元請工事が主である]	外構工事が間に合わず、外構工事期間の延長[10～29 人／元請工事が主である]
施工時期[10～29 人／元請工事が主である]	工期延長の要望[10～29 人／元請工事が主である]
工期の延長[10～29 人／元請工事が主である]	工期延期[10～29 人／元請工事が主である]
工程表を提示して必要な工期の説明を行った[10～29 人／元請工事が主である]	当社都合に合わせる要望[10～29 人／元請工事が主である]
定例会議の工程調整において協議した[10～29 人／元請工事が主である]	人手不足等もあり、余裕を持った工期を提案した。[10～29 人／元請工事が主である]
舗装工事等、天候が雨天の場合施工できないので、雨天による延期を認められた。[10～29 人／元請工事が主である]	施工工期について[10～29 人／元請工事が主である]
塗装工事の施工は天候に左右されるため、考慮してもらった[10～29 人／元請工事が主である]	工程表で説明[10～29 人／元請工事が主である]
工事量の変更増の為[10～29 人／元請工事が主である]	施工の時期、期間[10～29 人／元請工事が主である]
一般的に進めていくと工期が間に合わない[10～29 人／元請	工期の延長[10～29 人／元請工事が主である]
	他の現場を優先してもらった[10～29 人／元請工事が主である]
	降雨、降雪により品質確保が困難[10～29 人／元請工事が主である]
	設計、施工内容の一つずつ説明し、工程上に分かりやすく作成し理解を求め分かっていただけた。[10～29 人／元請工事が主である]
	着工前の解体工事(他社工事)の遅れに伴う新築工事の工期の

変更[10～29 人／元請工事が主である]	期延期の要望をお願いした。[30～99 人／元請工事が主である]
着手時期の調整[10～29 人／元請工事が主である]	工場内の稼働状況に応じた工期設定[30～99 人／元請工事が主である]
着工時期と必要工期[10～29 人／元請工事が主である]	4 週 8 休での施工[30～99 人／元請工事が主である]
工期の延長。工期は妥当であるが他工事との兼ね合い[10～29 人／元請工事が主である]	天候等による関連工事の遅れによる着手日時の変更[30～99 人／元請工事が主である]
追加調査の必要が出てきたため、その調査期間分の工期延長を申し出た[10～29 人／元請工事が主である]	工期延期[30～99 人／元請工事が主である]
当初契約にはない追加作業が発生したため、工期延長協議を実施した。[10～29 人／元請工事が主である]	資材調達に時間を要する工事などあった場合の協議と工期変更について要望し受け入れられた。[30～99 人／元請工事が主である]
工期の延長[10～29 人／元請工事が主である]	施工側の追加要望が多くあり、工事の状況について適宜説明と協議のうえ工期変更を行なった[30～99 人／元請工事が主である]
確認申請の遅れによる工期延長[10～29 人／元請工事が主である]	適正工期の希望[30～99 人／元請工事が主である]
実績に基づいた適正工期[10～29 人／元請工事が主である]	各施工場所の施工日指定があり、現場施工条件により不稼働日数が増える為、工期延長の協議を行った。[30～99 人／元請工事が主である]
休日作業ではなく、工場稼働日に作業が出来るように依頼[10～29 人／元請工事が主である]	施工条件に合致した工期への変更を協議した。[30～99 人／元請工事が主である]
他工場との調整[10～29 人／元請工事が主である]	工期延期[30～99 人／元請工事が主である]
人材の確保ができないための工期延期[10～29 人／元請工事が主である]	工期、工程の延長[30～99 人／元請工事が主である]
工期の延長を申し入れ受諾してもらえた。[10～29 人／元請工事が主である]	工期延長[30～99 人／元請工事が主である]
実施工程表で協議[10～29 人／元請工事が主である]	設備工事等の基礎工事の引き渡し完了後に施工する。[30～99 人／元請工事が主である]
周辺環境を考慮した工期の提案を行い、補助金がらみの工事であることを踏まえて、年度末までの完成を考慮して施工。[10～29 人／元請工事が主である]	口答にて[30～99 人／元請工事が主である]
工期変更、工事内容の精査等[30～99 人／元請工事が主である]	当初契約時、注文者提案の工期に対し期間をあと 1 カ月延ばしてもらうよう要望した。(結果、ひとまずは注文者提案の工期のまま契約し、後で工期延長の変更契約をするという口約束をした。)[30～99 人／元請工事が主である]
大規模修繕工事開始し、躯体の劣化が想定数量より大幅にあり、補修作業期間延長をご説明し、ご理解いただけました。[30～99 人／元請工事が主である]	特になし[30～99 人／元請工事が主である]
①天候不良による稼働日がなくなった。 ②増工による工期延長等[30～99 人／元請工事が主である]	工期末部分の時間的猶予を短縮しないよう申し出た[30～99 人／元請工事が主である]
実施工日の選定[30～99 人／元請工事が主である]	工期内で完成するための作業員と建設機械の確保が困難となったため、工期延長の要望を申し出た。[30～99 人／元請工事が主である]
・工事に入れる期間[30～99 人／元請工事が主である]	震災の影響で人員不足[30～99 人／元請工事が主である]
契約時には不明瞭だった条件があり、施工中に判明したため工期延伸を打診。[30～99 人／元請工事が主である]	工期変更の要因と内容[30～99 人／元請工事が主である]
特殊工事の為、下請け業者が忙しく、施工に入れなく工期延伸をお願いした[30～99 人／元請工事が主である]	施工業者が空き次第着工する[30～99 人／元請工事が主である]
海岸沿いの工事で、干潮・満潮に伴う工期時間の制限について[30～99 人／元請工事が主である]	工期延伸に関して、学校側が必要となった費用、学生の宿泊、通学費用の負担を行うので、工期を延伸してほしい。[30～99 人／元請工事が主である]
計画工程表を提出し施主と協議。追加工事規模大きく工期延長[30～99 人／元請工事が主である]	材料の納期に関して[30～99 人／元請工事が主である]
当初契約時と設計変更が決定するまでの時間、またそれに係る施工日数がかかる事から工期延長を申し出た。[30～99 人／元請工事が主である]	設計の未決事項による工期延期[30～99 人／元請工事が主である]
双方が作成した工程表により協議し、妥当な工程とした。[30～99 人／元請工事が主である]	週休 2 日制の導入[30～99 人／元請工事が主である]
材料・資材の入荷状況等の説明で施工期間の要望を申し出た。[30～99 人／元請工事が主である]	天候不良によって工程管理に遅れが出てきたため[30～99 人／元請工事が主である]
地元説明会で多くの意見があり、対応に時間を要し着手時期が遅れた。注文者は年度末完成を希望したが、現場も時間外労働を増やし対応するので、1 ヶ月工期を延長する事で合意した。[30～99 人／元請工事が主である]	工期変更[30～99 人／元請工事が主である]
天候により遅れたため、工期延長を依頼した[30～99 人／元請工事が主である]	天候不良にて工程密[30～99 人／元請工事が主である]
受注生産の資材の納期に対して、工期の設定が短いため、工	工事開始日にあわせた実施工程表にて交渉を行い了承してもらっています。[30～99 人／元請工事が主である]
	休日の確保のため[30～99 人／元請工事が主である]
	別途業者工事との関連[30～99 人／元請工事が主である]

進捗状況を考慮して臨機応変に対応して頂きました。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	追加工事及び施工方法変更による工期延長[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
季節的なことや、他の物件との重なりがあった為[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	天候不良による不可抗力[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
施工直前で建具の仕様変更があり、制作納期もかかるので工期の変更を申し出たが、まったく受け入れてくれなかった。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	着手日の変更と、工事期間の延長を申し出し認めて頂きました。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
工期延長等[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	隣地条件[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
受注工事単価交渉や納期（工期 I について[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	工程的に不足していたので、土曜日を工期に組み込んでもらった[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
職人の確保が難しい事を説明した。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	工期延長[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
施工日を指定しないほしい[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	当社の施工日数を注文者に伝え、施主と協議を行ってもらった。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
弊社の繁忙期を避けての工期設定[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	天候を考慮した適正な工期[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
天候不順や前工事の遅れによる工期の延長[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	時期によるが人手不足[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
工期の延長[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	工事の工程調整を他の工事と合わせて調整していただいた。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
外での防水工事ということで、梅雨時期等を避けた工程作成をお願いし、受け入れてもらいました。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	工期の延長[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
直近の施工条件により自社で設定した工期を提示した。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	工期延長[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
工期延長、工程の組み換え[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	機器納期延長に伴う申し入れ[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
工事期間中に追加工事の依頼があり応えた。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	協力業者の人員確保までの工期延長[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
生産工程の変更[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	残工事が発生しそうだったため、出来高 8 割程度で変更契約を締結した。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
警察署への道路使用許可申請に要する日数の延長[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	工程の見直し（あと工事との作業の重複、調整）、作業時間の延長（残業）[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
注文者は理解するが、発注元の A 市役所は、年度内の場合 3 月末まではなんとか延期をしてくれる。また、B 市役所は、絶対に工期を延期しないし、設計変更もしない[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	工法変更協議と施工時期の調整[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
天候（雨天）と夏場の猛暑の影響で施工効率が悪く、工程に遅れが生じたため工期の延長を求めました。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	着手日と完成日の指定[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
適切な工程にして欲しい[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	早期工事中止解除[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
天候を考慮した工期設定[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	他社の前工程が決まらない中、当社の工期終わりだけを指示されるので、前工程を調整し、決定するよう要請。[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
工程表を作成し、申し出た。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	十分な工期に設定を要望し受け入れられた。[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
作業時期の前倒しや最大限の延長を協議[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	土質条件で施工が遅れているので工期が伸びる。[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
製作納期・作業可能範囲等を検討・逆算し要望[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	土壌汚染の改良[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
天候による工程変更[10～29 人／下請工事（一次）が主である]	工事着手日の変更[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
・金額、工期など。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]	希望工程にて調整を依頼[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
近隣環境を考慮した工程表の提示[30～99 人／下請工事（一次）が主である]	機器の納品が予定に間に合わないため、工期延伸の要望を提示した[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
工事開始時期の要望をいたしました。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]	工期延長の依頼[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
	建築工事遅延に伴う当該工事工程確保を依頼[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]
	可能な範囲で、工程案の変更を提案し、それを協議の上受け入れてくれた。[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]
	施工方法の再検討[1,000 人以上／下請工事（一次）が主である]

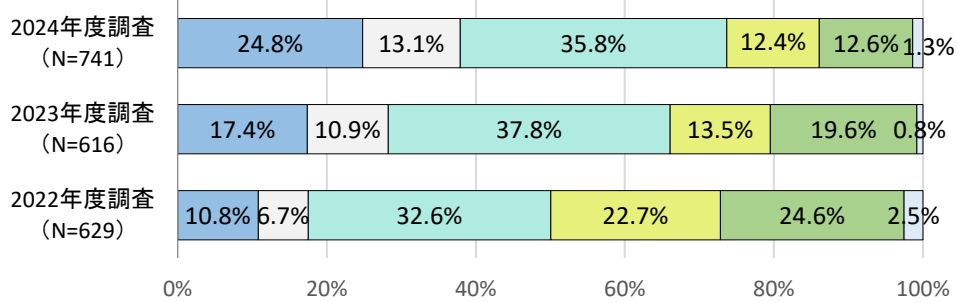
元請から工期について申し入れがあり、当社も効率的に施工できる期間を提示して決定した。[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]	ば同程度である]
当社より掲示した設備機器の納期の確認。早期発注書の発行[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]	着手時期の調整[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
こちらの他現場との調整[1人／下請工事（二次以降）が主である]	契約後の適正工期の依頼[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工期を少しずらしていただくことはあった[5～9人／下請工事（二次以降）が主である]	着工時期を早めてもらいたい。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
圧送日時の変更[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]	設計変更(増加)の為[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
他業種の遅れで工期が延びたため、その業種の作業員数と、作業順序の見直しを要望[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]	4週8閉所とした工期変更[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
先方の工事日程を聞いてから、それに近い弊社がいける日程を伝えた。[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]	着工時期が遅れた分の工期延長[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工程表を作成し、要望した。[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]	工事箇所移設の為、必要な日数を要望[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
日／人員のムラは発生する旨を伝える[30～99人／下請工事（二次以降）が主である]	工期の延長[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
発注計画書、工程表、明細書、加工帳などの十分に余裕がある工程内での提出を要求[100～299人／下請工事（二次以降）が主である]	建築工事の工程の遅れにより外構工事が間に合わない状況となり、突貫工事での工程を作成し、最低限の工期を確保してもらった。[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工期延長[100～299人／下請工事（二次以降）が主である]	緑地工の施工時期延長[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
適正な工期すり合わせ[300～499人／下請工事（二次以降）が主である]	現場の状況、関連工事の状況などを毎回のミーティングに議題としてあげ確認してもらい協議し工期の変更を受け入れてもらった[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工期延伸に伴う人件費増[500～999人／下請工事（二次以降）が主である]	工事施工中、悪天候などの影響もあり工期の変更を申し出た[30～99人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
「元請・下請工事はほぼ同程度である」企業の記述	
外工事のため天候の良い土日に出勤した場合、天候不順の平日に休みを取るように提案しました。[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	大幅な追加工事があった場合の工期延長[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
夏期間施工に限る。冬期なし（降雪地帯により）[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	施工仕様による工期変更[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
雨天等で施工できない日が多くある場合があるので少し工期を長く設定させてもらった[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	外壁タイル改修の劣化が著しく工事範囲が当初に想定していた以上に増加したため、発注者とこまめに協議をさせていただき、工事期間の延長を申請させて頂いた。[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
前工程の職種の増員による工期短縮のお願い[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	必要工期の申し出[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
入所できない時期を伝えた[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	工法、日数共に施工不可能なことを説明し、変更を申し出た。[100～299人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
設計変更によるもので工期延期をお願いした。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	工事の乗り込みについて[300～499人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
計画工程及び実施工程表を作成し工期や工法の見直しを要望[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	時間外労働の減少[300～499人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
予定外の埋設物の撤去に際して、工程通りに完工できないため、工期の延長を要望した。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	他工事との調整により工期変更を依頼した。[1,000人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]
	資機材納期による工期延長、前工程遅れによる後工程の日程適正確保[1,000人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]
	当社に必要な工期（最低3ヶ月）を提示し、採用された[1,000人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]

問 3-12_当初工期は適切だったか(S A)



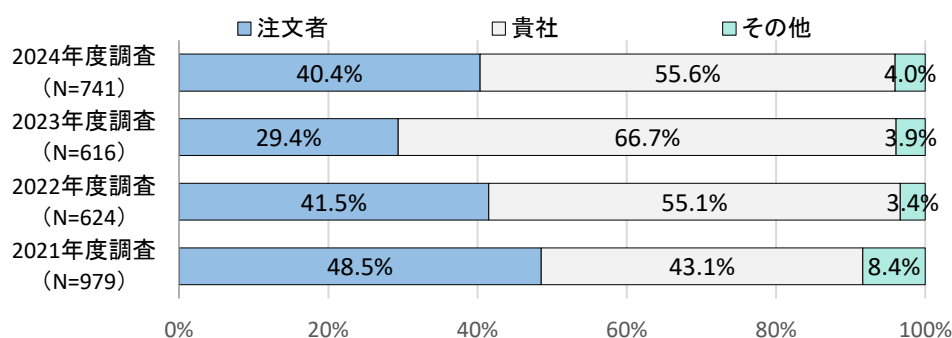
問 3-13_実際に取得できた休日状況(S A)

■ 4週8休以上 □ 4週7休程度 ■ 4週6休程度 ■ 4週5休程度 ■ 4週4休程度以下 □ 不定休



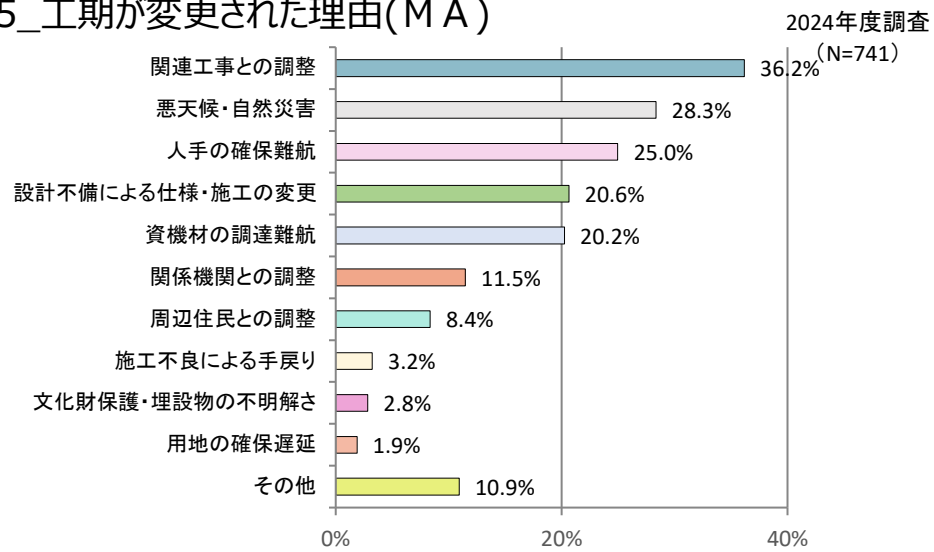
	合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体	741 100.0%	184 24.8%	97 13.1%	265 35.8%	92 12.4%	93 12.6%	10 1.3%
完工高	5000万円未満	32 100.0%	5 15.6%	2 6.3%	17 53.1%	3 9.4%	3 6.3%
	5000万円以上 1億円未満	31 100.0%	7 22.6%	3 9.7%	12 38.7%	2 6.5%	6 19.4%
	1億円以上 3億円未満	115 100.0%	36 31.3%	12 10.4%	40 34.8%	11 9.6%	14 12.2%
	3億円以上 5億円未満	98 100.0%	23 23.5%	15 15.3%	36 36.7%	12 12.2%	12 0.0%
	5億円以上 10億円未満	128 100.0%	36 28.1%	21 16.4%	46 35.9%	12 9.4%	10 7.8%
	10億円以上 30億円未満	163 100.0%	33 20.2%	21 12.9%	57 35.0%	26 16.0%	25 15.3%
	30億円以上 50億円未満	47 100.0%	14 29.8%	10 21.3%	17 36.2%	4 8.5%	2 4.3%
	50億円以上	127 100.0%	30 23.6%	13 10.2%	40 31.5%	22 17.3%	21 16.5%
	元請工事が主	395 100.0%	124 31.4%	50 12.7%	127 32.2%	51 12.9%	40 10.1%
	下請工事 (一次) が主	235 100.0%	39 16.6%	32 13.6%	88 37.4%	26 11.1%	45 19.1%
請負階層	下請工事 (二次以降) が主	32 100.0%	1 3.1%	6 18.8%	14 43.8%	6 18.8%	4 12.5%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	79 100.0%	20 25.3%	9 11.4%	36 45.6%	9 11.4%	4 5.1%
	公共工事が ほとんどである	133 100.0%	59 44.4%	11 8.3%	45 33.8%	8 6.0%	9 6.8%
	公共工事が多い	172 100.0%	55 32.0%	21 12.2%	64 37.2%	20 11.6%	9 5.2%
公共・民間工事	民間工事が ほとんどである	162 100.0%	21 13.0%	17 10.5%	63 38.9%	26 16.0%	30 18.5%
	民間工事が多い	198 100.0%	36 18.2%	33 16.7%	61 30.8%	33 16.7%	34 17.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	76 100.0%	13 17.1%	15 19.7%	32 42.1%	5 6.6%	11 14.5%
	不動産業	95 100.0%	13 13.7%	11 11.6%	43 45.3%	14 14.7%	13 13.7%
発注者の属性	住宅メーカー	46 100.0%	5 10.9%	6 13.0%	15 32.6%	7 15.2%	12 26.1%
	卸売	7 100.0%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%
	小売	12 100.0%	7 58.3%	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%
	金融・保険	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%
	宿泊・飲食	21 100.0%	6 28.6%	0 0.0%	3 14.3%	5 23.8%	7 33.3%
	医療・福祉	37 100.0%	2 5.4%	3 8.1%	11 29.7%	10 27.0%	9 24.3%
	学校教育	15 100.0%	4 26.7%	1 6.7%	4 26.7%	3 20.0%	3 20.0%
	サービス業 (上記以外)	43 100.0%	12 27.9%	7 16.3%	13 30.2%	4 9.3%	6 14.0%
	製造業	105 100.0%	31 29.5%	18 17.1%	36 34.3%	9 8.6%	11 10.5%
	運輸・交通	28 100.0%	11 39.3%	3 10.7%	8 28.6%	2 7.1%	3 10.7%
	情報通信	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	32 100.0%	13 40.6%	4 12.5%	11 34.4%	1 3.1%	3 9.4%
	ガス・熱供給等	10 100.0%	2 20.0%	4 40.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	98 100.0%	26 26.5%	10 10.2%	45 45.9%	9 9.2%	8 8.2%
	わからない	60 100.0%	11 18.3%	8 13.3%	22 36.7%	8 13.3%	9 15.0%
	その他	122 100.0%	36 29.5%	17 13.9%	44 36.1%	15 12.3%	8 6.6%

問 3-14_工期変更の提案者(S A)



		合計	注文者	貴社	その他
全体		741	299	412	30
		100.0%	40.4%	55.6%	4.0%
完工高	5000 万円未満	32	17	13	2
		100.0%	53.1%	40.6%	6.3%
	5000 万円以上	31	5	23	3
	1 億円未満	100.0%	16.1%	74.2%	9.7%
	1 億円以上	115	61	46	8
	3 億円未満	100.0%	53.0%	40.0%	7.0%
	3 億円以上	98	44	49	5
	5 億円未満	100.0%	44.9%	50.0%	5.1%
	5 億円以上	128	51	72	5
	10 億円未満	100.0%	39.8%	56.3%	3.9%
請負階層	10 億円以上	163	64	98	1
	30 億円未満	100.0%	39.3%	60.1%	0.6%
	30 億円以上	47	13	33	1
	50 億円未満	100.0%	27.7%	70.2%	2.1%
	50 億円以上	127	44	78	5
		100.0%	34.6%	61.4%	3.9%
	元請工事が主	395	103	283	9
		100.0%	26.1%	71.6%	2.3%
	下請工事 (一次) が主	235	137	82	16
		100.0%	58.3%	34.9%	6.8%
公共・民間工事の割合	下請工事 (二次以降) が主	32	21	8	3
		100.0%	65.6%	25.0%	9.4%
	元請・下請工事はほぼ同程度	79	38	39	2
		100.0%	48.1%	49.4%	2.5%
	公共工事がほとんどである	133	50	80	3
		100.0%	37.6%	60.2%	2.3%
	公共工事が多い	172	59	108	5
		100.0%	34.3%	62.8%	2.9%
	民間工事がほとんどである	162	74	81	7
		100.0%	45.7%	50.0%	4.3%
発注者の属性	民間工事が多い	198	82	102	14
		100.0%	41.4%	51.5%	7.1%
	公共と民間工事はほぼ同程度	76	34	41	1
		100.0%	44.7%	53.9%	1.3%
	不動産業	95	46	48	1
		100.0%	48.4%	50.5%	1.1%
	住宅メーカー	46	20	25	1
		100.0%	43.5%	54.3%	2.2%
	卸売	7	4	3	0
		100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	小売	12	4	7	1
		100.0%	33.3%	58.3%	8.3%
	金融・保険	6	0	6	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	宿泊・飲食	21	9	11	1
		100.0%	42.9%	52.4%	4.8%
	医療・福祉	37	8	28	1
		100.0%	21.6%	75.7%	2.7%
	学校教育	15	3	12	0
		100.0%	20.0%	80.0%	0.0%
	サービス業 (上記以外)	43	10	33	0
		100.0%	23.3%	76.7%	0.0%
	製造業	105	41	63	1
		100.0%	39.0%	60.0%	1.0%
	運輸・交通	28	10	14	4
		100.0%	35.7%	50.0%	14.3%
	情報通信	4	3	1	0
		100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
	電気	32	19	12	1
		100.0%	59.4%	37.5%	3.1%
	ガス・熱供給等	10	5	3	2
		100.0%	50.0%	30.0%	20.0%
	個人	98	25	72	1
		100.0%	25.5%	73.5%	1.0%
	わからない	60	33	21	6
		100.0%	55.0%	35.0%	10.0%
	その他	122	59	53	10
		100.0%	48.4%	43.4%	8.2%

問 3-15_工期が変更された理由(M A)

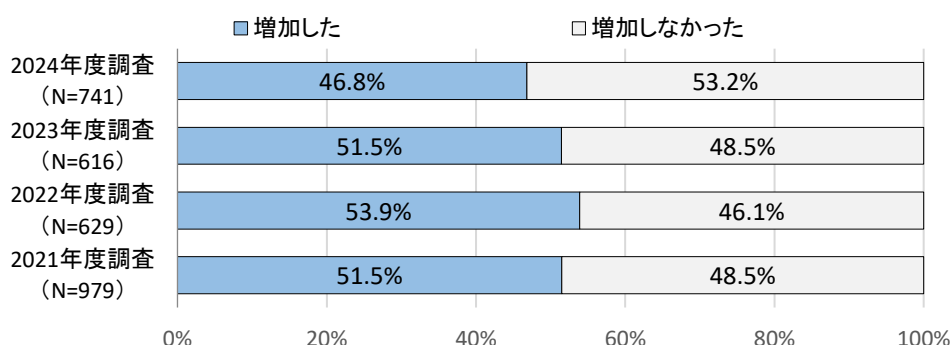


		合計	設計・施工による 仕様・工事の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・ 埋設物の不明解さ	悪天候・ 自然災害	施工不良による 手戻り	その他
全体		741 100.0%	153 20.6%	150 20.2%	185 25.0%	268 36.2%	62 8.4%	85 11.5%	14 1.9%	21 2.8%	210 28.3%	24 3.2%	81 10.9%
完工高	5000万円未満	32 100.0%	4 12.5%	7 21.9%	5 15.6%	9 28.1%	3 9.4%	3 9.4%	1 3.1%	0 0.0%	12 37.5%	1 3.1%	3 9.4%
	5000万円以上 1億円未満	31 100.0%	6 19.4%	10 32.3%	11 35.5%	14 45.2%	3 9.7%	3 9.7%	1 3.2%	1 3.2%	12 38.7%	0 0.0%	3 9.7%
	1億円以上 3億円未満	115 100.0%	18 15.7%	22 19.1%	27 23.5%	41 35.7%	7 6.1%	13 11.3%	1 0.9%	1 0.9%	46 40.0%	4 3.5%	9 7.8%
	3億円以上 5億円未満	98 100.0%	13 13.3%	17 17.3%	32 32.7%	37 37.8%	8 8.2%	12 12.2%	1 1.0%	3 3.1%	29 29.6%	4 4.1%	10 10.2%
	5億円以上 10億円未満	128 100.0%	26 20.3%	21 16.4%	31 24.2%	49 38.3%	9 7.0%	10 7.8%	1 0.8%	1 0.8%	34 26.6%	4 3.1%	15 11.7%
	10億円以上 30億円未満	163 100.0%	42 25.8%	32 19.6%	35 21.5%	59 36.2%	13 8.0%	21 12.9%	5 3.1%	6 3.7%	41 25.2%	8 4.9%	18 11.0%
	30億円以上 50億円未満	47 100.0%	13 27.7%	9 19.1%	12 25.5%	14 29.8%	9 19.1%	4 8.5%	1 2.1%	2 4.3%	12 25.5%	0 0.0%	7 14.9%
	50億円以上	127 100.0%	31 24.4%	32 25.2%	32 25.2%	45 35.4%	10 7.9%	19 15.0%	3 2.4%	7 5.5%	24 18.9%	3 2.4%	16 12.6%
	元請工事が主	395 100.0%	72 18.2%	76 19.2%	98 24.8%	117 29.6%	34 8.6%	48 12.2%	4 1.0%	11 2.8%	114 28.9%	2 0.5%	50 12.7%
	下請工事 (一次)が主	235 100.0%	54 23.0%	50 21.3%	70 29.8%	109 46.4%	20 8.5%	30 12.8%	8 3.4%	9 3.8%	72 30.6%	16 6.8%	19 8.1%
請負階層	下請工事 (二次以降)が主	32 100.0%	8 25.0%	8 25.0%	8 25.0%	14 43.8%	2 6.3%	2 6.3%	1 3.1%	0 0.0%	4 12.5%	2 6.3%	3 9.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	79 100.0%	19 24.1%	16 20.3%	9 11.4%	28 35.4%	6 7.6%	5 6.3%	1 1.3%	1 1.3%	20 25.3%	4 5.1%	9 11.4%
	公共工事が ほとんどである	133 100.0%	19 14.3%	24 18.0%	36 27.1%	43 32.3%	7 5.3%	17 12.8%	2 1.5%	1 0.8%	45 33.8%	0 0.0%	11 8.3%
公共・ 民間工事の 割合	公共工事が多い	172 100.0%	37 21.5%	40 23.3%	35 20.3%	66 38.4%	14 8.1%	27 15.7%	4 2.3%	4 2.3%	48 27.9%	4 2.3%	19 11.0%
	民間工事が ほとんどである	162 100.0%	29 17.9%	23 14.2%	46 28.4%	55 34.0%	15 9.3%	8 4.9%	2 1.2%	8 4.9%	51 31.5%	10 6.2%	20 12.3%
	民間工事が多い	198 100.0%	46 23.2%	45 22.7%	53 26.8%	85 42.9%	17 8.6%	24 12.1%	4 2.0%	8 4.0%	42 21.2%	9 4.5%	23 11.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	76 100.0%	22 28.9%	18 23.7%	15 19.7%	19 25.0%	9 11.8%	9 11.8%	2 2.6%	0 0.0%	24 31.6%	1 1.3%	8 10.5%
	不動産業	95 100.0%	20 21.1%	26 27.4%	33 34.7%	41 43.2%	16 16.8%	9 9.5%	3 3.2%	6 6.3%	27 28.4%	8 8.4%	3 3.2%
発注者の 属性	住宅メーカー	46 100.0%	4 8.7%	10 21.7%	14 30.4%	16 34.8%	8 17.4%	4 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	25 54.3%	2 4.3%	2 4.3%
	卸売	7 100.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%
	小売	12 100.0%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	5 41.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	3 25.0%	0 0.0%	2 16.7%
	金融・保険	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊・飲食	21 100.0%	7 33.3%	8 38.1%	6 28.6%	9 42.9%	2 9.5%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%	3 14.3%
	医療・福祉	37 100.0%	12 32.4%	8 21.6%	14 37.8%	8 21.6%	6 16.2%	4 10.8%	1 2.7%	1 2.7%	10 27.0%	0 0.0%	5 13.5%
	学校教育	15 100.0%	2 13.3%	4 26.7%	4 26.7%	6 40.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%
	サービス業 (上記以外)	43 100.0%	11 25.6%	8 18.6%	10 23.3%	13 30.2%	2 4.7%	7 16.3%	0 0.0%	0 0.0%	14 32.6%	1 2.3%	3 7.0%
	製造業	105 100.0%	28 26.7%	27 25.7%	22 21.0%	32 30.5%	2 1.9%	11 10.5%	1 1.0%	2 1.9%	20 19.0%	2 1.9%	8 7.6%
	運輸・交通	28 100.0%	6 21.4%	5 17.9%	5 17.9%	12 42.9%	1 3.6%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 14.3%	1 3.6%	6 21.4%
	情報通信	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	32 100.0%	5 15.6%	5 15.6%	5 15.6%	16 50.0%	2 6.3%	5 15.6%	1 3.1%	1 3.1%	9 28.1%	0 0.0%	6 18.8%
	ガス・熱供給等	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%	7 70.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%
	個人	98 100.0%	16 16.3%	20 20.4%	30 30.6%	21 21.4%	9 9.2%	7 7.1%	1 1.0%	1 1.0%	41 41.8%	0 0.0%	10 10.2%
	わからない	60 100.0%	13 21.7%	10 16.7%	14 23.3%	28 46.7%	5 8.3%	10 16.7%	4 6.7%	5 8.3%	11 18.3%	5 8.3%	7 11.7%
	その他	122 100.0%	23 18.9%	13 10.7%	23 18.9%	48 39.3%	7 5.7%	17 13.9%	2 1.6%	3 2.5%	34 27.9%	4 3.3%	22 18.0%

問 3-16_変更後の工期に関する評価(S A)

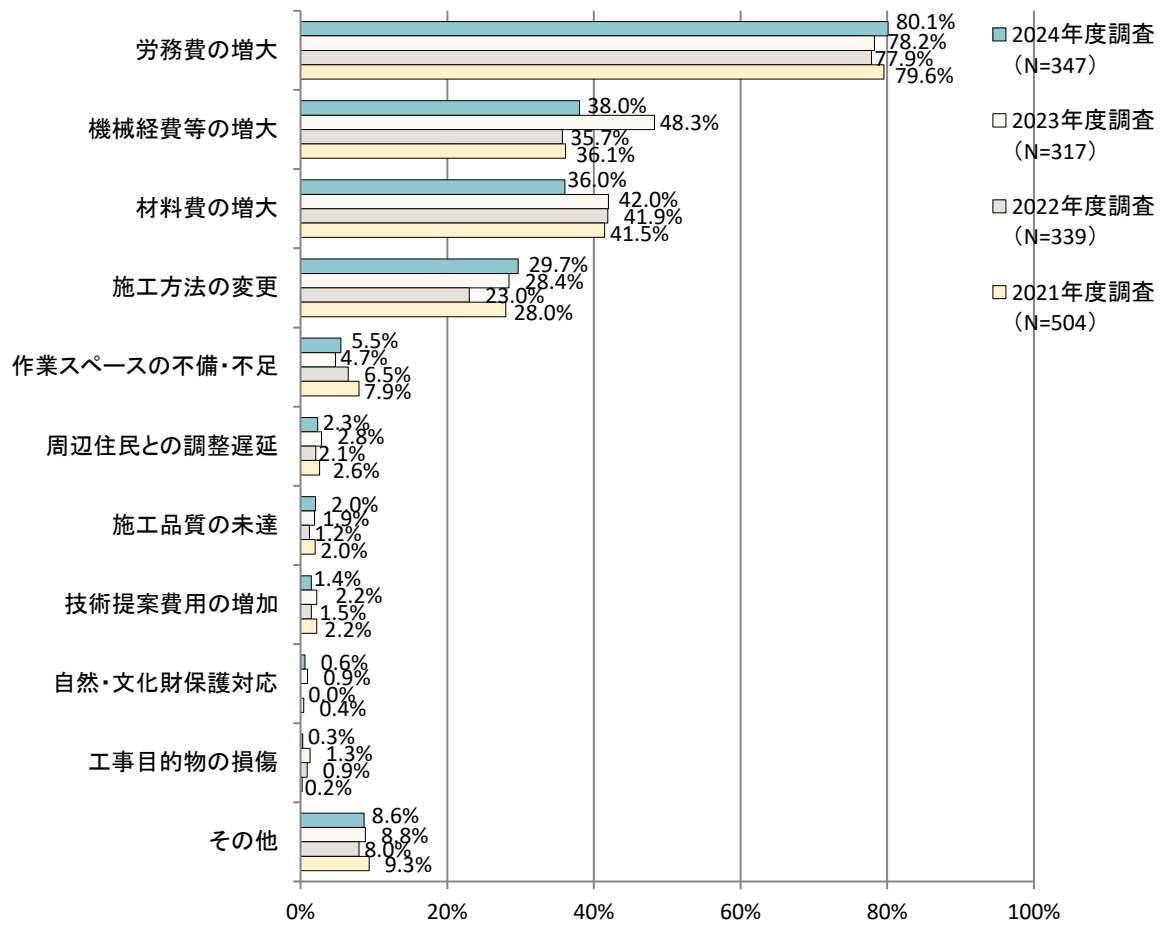


問 3-17_工期変更に対して工事費は増加したか(S A)



		合計	増加した	増加しなかった
全体		741 100.0%	347 46.8%	394 53.2%
完工高	5000 万円未満	32 100.0%	6 18.8%	26 81.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	31 100.0%	13 41.9%	18 58.1%
	1 億円以上 3 億円未満	115 100.0%	43 37.4%	72 62.6%
	3 億円以上 5 億円未満	98 100.0%	40 40.8%	58 59.2%
	5 億円以上 10 億円未満	128 100.0%	52 40.6%	76 59.4%
	10 億円以上 30 億円未満	163 100.0%	82 50.3%	81 49.7%
	30 億円以上 50 億円未満	47 100.0%	30 63.8%	17 36.2%
	50 億円以上	127 100.0%	81 63.8%	46 36.2%
請負階層	元請工事が主	395 100.0%	181 45.8%	214 54.2%
	下請工事 (一次) が主	235 100.0%	119 50.6%	116 49.4%
	下請工事 (二次以降) が主	32 100.0%	10 31.3%	22 68.8%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	79 100.0%	37 46.8%	42 53.2%
公共・民間工事 の割合	公共工事が ほとんどである	133 100.0%	57 42.9%	76 57.1%
	公共工事が多い	172 100.0%	76 44.2%	96 55.8%
	民間工事が ほとんどである	162 100.0%	80 49.4%	82 50.6%
	民間工事が多い	198 100.0%	98 49.5%	100 50.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	76 100.0%	36 47.4%	40 52.6%
発注者の 属性	不動産業	95 100.0%	45 47.4%	50 52.6%
	住宅メーカー	46 100.0%	18 39.1%	28 60.9%
	卸売	7 100.0%	3 42.9%	4 57.1%
	小売	12 100.0%	6 50.0%	6 50.0%
	金融・保険	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%
	宿泊・飲食	21 100.0%	11 52.4%	10 47.6%
	医療・福祉	37 100.0%	21 56.8%	16 43.2%
	学校教育	15 100.0%	7 46.7%	8 53.3%
	サービス業 (上記以外)	43 100.0%	17 39.5%	26 60.5%
	製造業	105 100.0%	43 41.0%	62 59.0%
	運輸・交通	28 100.0%	15 53.6%	13 46.4%
	情報通信	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%
	電気	32 100.0%	18 56.3%	14 43.8%
	ガス・熱供給等	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%
	個人	98 100.0%	32 32.7%	66 67.3%
	わからない	60 100.0%	29 48.3%	31 51.7%
	その他	122 100.0%	74 60.7%	48 39.3%

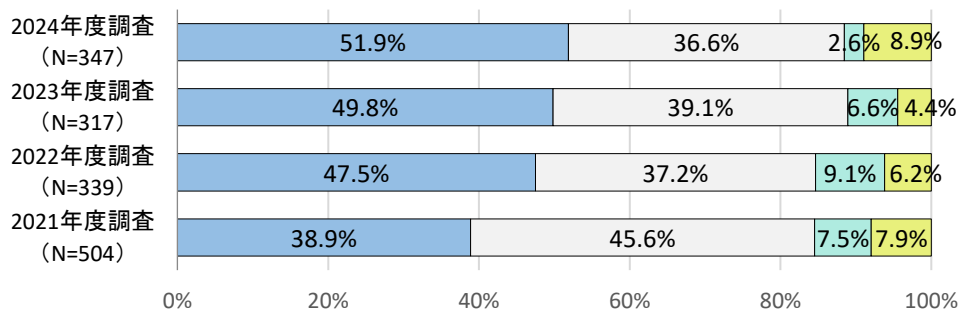
問 3-18_工事費が増加した要因(M A)



		合計	労務費の増大	機械経費等の増大	材料費の増大	施工方法の変更	作業スペースの不備・不足	周辺住民との調整遅延	文化財・自然・文化財保護対応	技術提案費用の増加	施工品質の未達	工事目的物の損傷	その他
全体		347 100.0%	278 80.1%	132 38.0%	125 36.0%	103 29.7%	19 5.5%	8 2.3%	2 0.6%	5 1.4%	7 2.0%	1 0.3%	30 8.6%
完工高	5000 万円未満	6 100.0%	4 66.7%	4 66.7%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	13 100.0%	8 61.5%	5 38.5%	4 30.8%	4 30.8%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%
	1 億円以上 3 億円未満	43 100.0%	37 86.0%	14 32.6%	18 41.9%	14 32.6%	3 7.0%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.0%
	3 億円以上 5 億円未満	40 100.0%	32 80.0%	16 40.0%	16 40.0%	14 35.0%	4 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.5%
	5 億円以上 10 億円未満	52 100.0%	46 88.5%	17 32.7%	18 34.6%	12 23.1%	2 3.8%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	3 5.8%
	10 億円以上 30 億円未満	82 100.0%	64 78.0%	35 42.7%	29 35.4%	27 32.9%	5 6.1%	2 2.4%	1 1.2%	1 1.2%	4 4.9%	0 0.0%	4 4.9%
	30 億円以上 50 億円未満	30 100.0%	21 70.0%	12 40.0%	11 36.7%	8 26.7%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 13.3%
	50 億円以上	81 100.0%	66 81.5%	29 35.8%	27 33.3%	22 27.2%	3 3.7%	3 3.7%	0 0.0%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%	12 14.8%
請負階層	元請工事が主	181 100.0%	140 77.3%	71 39.2%	72 39.8%	58 32.0%	5 2.8%	6 3.3%	1 0.6%	2 1.1%	2 1.1%	0 0.0%	18 9.9%
	下請工事（一次）が主	119 100.0%	106 89.1%	41 34.5%	40 33.6%	31 26.1%	14 11.8%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.5%	5 4.2%	1 0.8%	3 2.5%
	下請工事（二次以降）が主	10 100.0%	8 80.0%	4 40.0%	3 30.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	37 100.0%	24 64.9%	16 43.2%	10 27.0%	12 32.4%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 21.6%
公共・ 割民間工事の	公共工事が ほとんどである	57 100.0%	45 78.9%	24 42.1%	16 28.1%	18 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 7.0%
	公共工事が多い	76 100.0%	51 67.1%	37 48.7%	31 40.8%	25 32.9%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	2 2.6%	0 0.0%	14 18.4%
	民間工事が ほとんどである	80 100.0%	68 85.0%	20 25.0%	29 36.3%	21 26.3%	9 11.3%	2 2.5%	0 0.0%	1 1.3%	3 3.8%	0 0.0%	3 3.8%
	民間工事が多い	98 100.0%	85 86.7%	35 35.7%	36 36.7%	25 25.5%	7 7.1%	4 4.1%	1 1.0%	3 3.1%	2 2.0%	1 1.0%	6 6.1%
発注者の属性	公共と民間工事は ほぼ同程度	36 100.0%	29 80.6%	16 44.4%	13 36.1%	14 38.9%	2 5.6%	2 5.6%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%
	不動産業	45 100.0%	41 91.1%	21 46.7%	19 42.2%	12 26.7%	5 11.1%	2 4.4%	0 0.0%	2 4.4%	1 2.2%	0 0.0%	2 4.4%
	住宅メーカー	18 100.0%	16 88.9%	4 22.2%	8 44.4%	4 22.2%	3 16.7%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	小売	6 100.0%	5 83.3%	2 33.3%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	金融・保険	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊・飲食	11 100.0%	9 81.8%	5 45.5%	2 18.2%	7 63.6%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	21 100.0%	18 85.7%	4 19.0%	8 38.1%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%
	学校教育	7 100.0%	5 71.4%	3 42.9%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業 （上記以外）	17 100.0%	14 82.4%	5 29.4%	7 41.2%	7 41.2%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%
	製造業	43 100.0%	35 81.4%	18 41.9%	14 32.6%	13 30.2%	3 7.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	1 2.3%	0 0.0%	3 7.0%
	運輸・交通	15 100.0%	11 73.3%	6 40.0%	4 26.7%	5 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%
	情報通信	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
	電気	18 100.0%	14 77.8%	10 55.6%	8 44.4%	7 38.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%
	ガス・熱供給等	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	個人	32 100.0%	26 81.3%	8 25.0%	10 31.3%	9 28.1%	0 0.0%	2 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%
	わからない	29 100.0%	23 79.3%	10 34.5%	6 20.7%	5 17.2%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	1 3.4%	0 0.0%	3 10.3%
	その他	74 100.0%	56 75.7%	31 41.9%	31 41.9%	22 29.7%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 14.9%

問 3-19_増加した工事費に対し交渉は認められたか(S A)

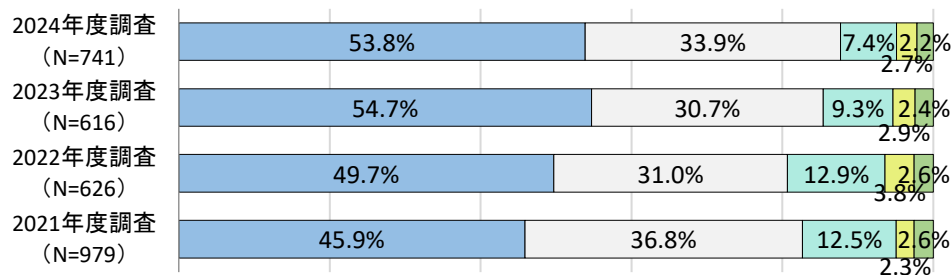
- 交渉を行い、想定した増加費用が認められた
- 交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた
- 交渉したが認められなかった
- 交渉しなかった



	合計	想定した増加費用が認められた	想定した増加費用の一部が認められた	交渉したが認められなかった	交渉しなかった
全体	347 100.0%	180 51.9%	127 36.6%	9 2.6%	31 8.9%
完工高	5000 万円未満	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	13 100.0%	6 46.2%	5 38.5%	2 15.4%
	1 億円以上 3 億円未満	43 100.0%	27 62.8%	9 20.9%	6 14.0%
	3 億円以上 5 億円未満	40 100.0%	20 50.0%	13 32.5%	5 12.5%
	5 億円以上 10 億円未満	52 100.0%	29 55.8%	16 30.8%	6 11.5%
	10 億円以上 30 億円未満	82 100.0%	37 45.1%	36 43.9%	7 8.5%
	30 億円以上 50 億円未満	30 100.0%	19 63.3%	8 26.7%	3 10.0%
	50 億円以上	81 100.0%	38 46.9%	39 48.1%	2 2.5%
請負階層	元請工事が主	181 100.0%	102 56.4%	56 30.9%	4 10.5%
	下請工事 (一次) が主	119 100.0%	50 42.0%	54 45.4%	10 8.4%
	下請工事 (二次以降) が主	10 100.0%	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	37 100.0%	23 62.2%	12 32.4%	2 5.4%
公共・民間工事	公共工事が ほとんどである	57 100.0%	37 64.9%	11 19.3%	8 14.0%
	公共工事が多い	76 100.0%	44 57.9%	27 35.5%	4 5.3%
	民間工事が ほとんどである	80 100.0%	38 47.5%	33 41.3%	7 8.8%
	民間工事が多い	98 100.0%	41 41.8%	41 41.8%	11 11.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	36 100.0%	20 55.6%	15 41.7%	1 2.8%
	不動産業	45 100.0%	20 44.4%	20 44.4%	3 6.7%
発注者の属性	住宅メーカー	18 100.0%	7 38.9%	7 38.9%	2 11.1%
	卸売	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	小売	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%
	金融・保険	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	宿泊・飲食	11 100.0%	6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%
	医療・福祉	21 100.0%	5 23.8%	12 57.1%	4 19.0%
	学校教育	7 100.0%	4 57.1%	1 14.3%	2 28.6%
	サービス業 (上記以外)	17 100.0%	8 47.1%	8 47.1%	1 5.9%
	製造業	43 100.0%	27 62.8%	13 30.2%	3 7.0%
	運輸・交通	15 100.0%	8 53.3%	7 46.7%	0 0.0%
	情報通信	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	電気	18 100.0%	11 61.1%	7 38.9%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	32 100.0%	14 43.8%	10 31.3%	8 25.0%
	わからない	29 100.0%	15 51.7%	13 44.8%	1 3.4%
	その他	74 100.0%	45 60.8%	21 28.4%	6 8.1%

問 3-20_最終的に利益は確保できたか(S A)

■ 想定利益は確保できた □ 想定利益をやや下回った ■ 想定利益をかなり下回った
 ■ 赤字となった ■ わからない

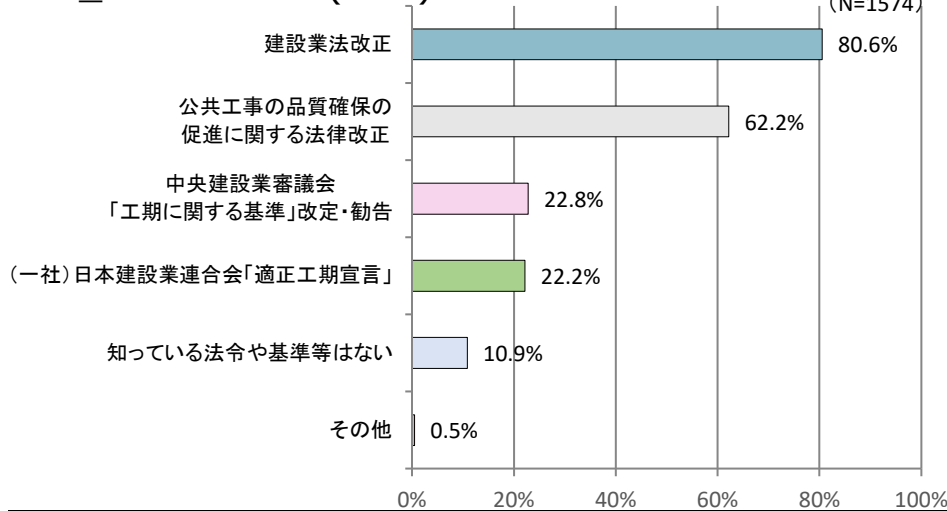


		0%	20%	40%	60%	80%	100%	
		合計	想定利益は確保できた	想定利益をやや下回った	想定利益をかなり下回った	赤字となった	わからない	
全体		741	399	251	55	20	16	
		100.0%	53.8%	33.9%	7.4%	2.7%	2.2%	
完工高	5000 万円未満	32	15	11	4	0	2	
		100.0%	46.9%	34.4%	12.5%	0.0%	6.3%	
	5000 万円以上 1 億円未満	31	12	15	3	0	1	
		100.0%	38.7%	48.4%	9.7%	0.0%	3.2%	
	1 億円以上 3 億円未満	115	57	39	12	2	5	
		100.0%	49.6%	33.9%	10.4%	1.7%	4.3%	
	3 億円以上 5 億円未満	98	53	32	8	4	1	
		100.0%	54.1%	32.7%	8.2%	4.1%	1.0%	
	5 億円以上 10 億円未満	128	72	44	9	2	1	
		100.0%	56.3%	34.4%	7.0%	1.6%	0.8%	
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	163	79	67	9	7	1	
		100.0%	48.5%	41.1%	5.5%	4.3%	0.6%	
	30 億円以上 50 億円未満	47	32	13	2	0	0	
		100.0%	68.1%	27.7%	4.3%	0.0%	0.0%	
	50 億円以上	127	79	30	8	5	5	
		100.0%	62.2%	23.6%	6.3%	3.9%	3.9%	
	元請工事が主	395	230	126	25	6	8	
		100.0%	58.2%	31.9%	6.3%	1.5%	2.0%	
	下請工事 (一次) が主	235	102	92	25	11	5	
		100.0%	43.4%	39.1%	10.6%	4.7%	2.1%	
公共の・民間工事	下請工事 (二次以降) が主	32	17	11	2	1	1	
		100.0%	53.1%	34.4%	6.3%	3.1%	3.1%	
	元請・下請工事はほぼ同程度	79	50	22	3	2	2	
		100.0%	63.3%	27.8%	3.8%	2.5%	2.5%	
	公共工事がほとんどである	133	80	42	5	3	3	
		100.0%	60.2%	31.6%	3.8%	2.3%	2.3%	
	公共工事が多い	172	101	57	10	2	2	
		100.0%	58.7%	33.1%	5.8%	1.2%	1.2%	
	民間工事がほとんどである	162	74	60	17	7	4	
		100.0%	45.7%	37.0%	10.5%	4.3%	2.5%	
発注者の属性	民間工事が多い	198	98	68	19	7	6	
		100.0%	49.5%	34.3%	9.6%	3.5%	3.0%	
	公共と民間工事はほぼ同程度	76	46	24	4	1	1	
		100.0%	60.5%	31.6%	5.3%	1.3%	1.3%	
	不動産業	95	42	41	9	2	1	
		100.0%	44.2%	43.2%	9.5%	2.1%	1.1%	
	住宅メーカー	46	17	20	4	4	1	
		100.0%	37.0%	43.5%	8.7%	8.7%	2.2%	
	卸売	7	3	4	0	0	0	
		100.0%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	小売	12	10	1	1	0	0	
		100.0%	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	
	金融・保険	6	2	4	0	0	0	
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
	宿泊・飲食	21	13	5	2	0	1	
		100.0%	61.9%	23.8%	9.5%	0.0%	4.8%	
	医療・福祉	37	10	17	10	0	0	
		100.0%	27.0%	45.9%	27.0%	0.0%	0.0%	
	学校教育	15	7	6	0	2	0	
		100.0%	46.7%	40.0%	0.0%	13.3%	0.0%	
	サービス業 (上記以外)	43	22	13	3	2	3	
		100.0%	51.2%	30.2%	7.0%	4.7%	7.0%	
	製造業	105	72	26	4	3	0	
		100.0%	68.6%	24.8%	3.8%	2.9%	0.0%	
	運輸・交通	28	16	9	1	2	0	
		100.0%	57.1%	32.1%	3.6%	7.1%	0.0%	
	情報通信	4	2	2	0	0	0	
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	電気	32	25	3	2	2	0	
		100.0%	78.1%	9.4%	6.3%	6.3%	0.0%	
	ガス・熱供給等	10	9	1	0	0	0	
		100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	個人	98	48	42	6	0	2	
		100.0%	49.0%	42.9%	6.1%	0.0%	2.0%	
	わからない	60	30	21	4	1	4	
		100.0%	50.0%	35.0%	6.7%	1.7%	6.7%	
	その他	122	71	36	9	2	4	
		100.0%	58.2%	29.5%	7.4%	1.6%	3.3%	

適正工期確保や生産性向上に向けた取組

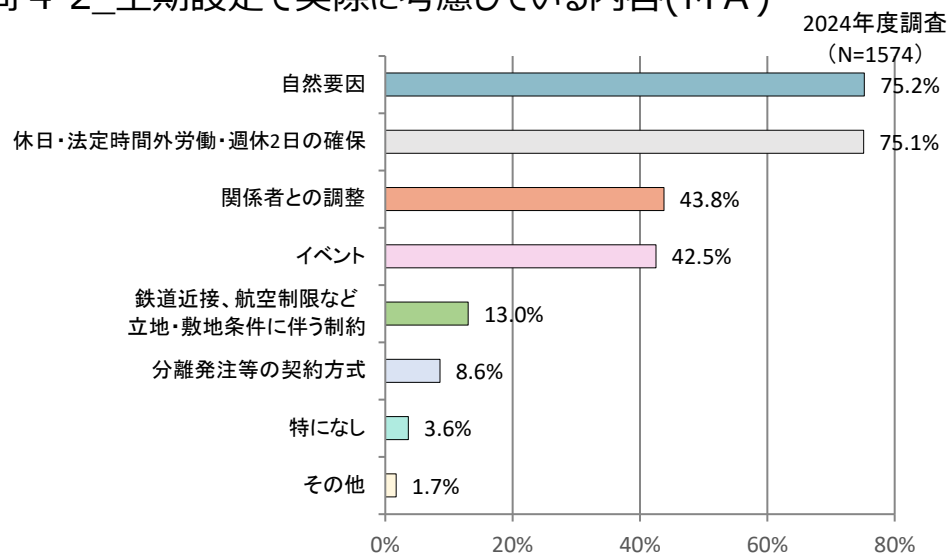
問 4-1_知っている取組(M A)

2024年度調査
(N=1574)



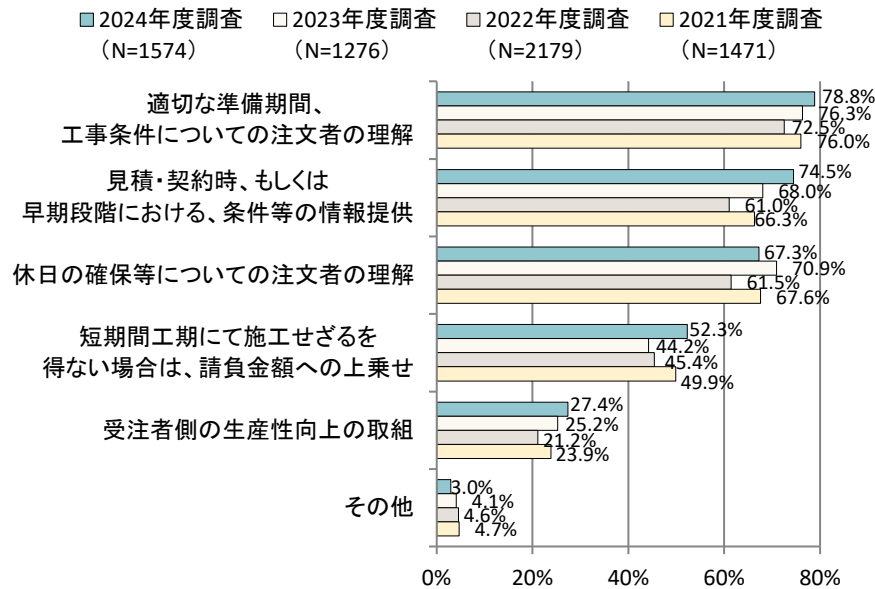
	合計	建設業法改正	公共工事の品質確保の促進に関する法律改正	中央建設業審議会「工期に関する基準」改定・勧告	(一社)日本建設業連合会「適正工期宣言」	知っている法令や基準等はない	その他
全体	1574 100.0%	1268 80.6%	979 62.2%	359 22.8%	349 22.2%	171 10.9%	8 0.5%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	36 53.7%	16 23.9%	3 4.5%	3 43.3%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	61 70.1%	45 51.7%	20 23.0%	22 25.3%	18 20.7%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	186 67.6%	126 45.8%	35 12.7%	40 14.5%	51 18.5%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	185 77.7%	148 62.2%	49 20.6%	41 17.2%	29 12.2%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	242 83.2%	194 66.7%	63 21.6%	64 22.0%	21 7.2%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	308 89.5%	246 71.5%	94 27.3%	79 23.0%	16 4.7%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	72 83.7%	61 70.9%	19 22.1%	22 25.6%	4 4.7%
	50 億円以上	186 100.0%	178 95.7%	143 76.9%	76 40.9%	78 41.9%	3 1.6%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	793 85.8%	668 72.3%	224 24.2%	208 22.5%	55 6.0%
	下請工事（一次）が主	437 100.0%	314 71.9%	189 43.2%	94 21.5%	101 23.1%	83 19.0%
	下請工事（二次以降）が主	50 100.0%	30 60.0%	18 36.0%	8 16.0%	11 22.0%	15 30.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	131 80.4%	104 63.8%	33 20.2%	29 17.8%	18 11.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	472 87.6%	403 74.8%	132 24.5%	109 20.2%	27 5.0%
	公共工事が多い	326 100.0%	270 82.8%	228 69.9%	73 22.4%	69 21.2%	24 7.4%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	183 67.5%	91 33.6%	45 16.6%	60 22.1%	63 23.2%
	民間工事が多い	295 100.0%	232 78.6%	172 58.3%	72 24.4%	74 25.1%	37 12.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	111 77.6%	85 59.4%	37 25.9%	37 25.9%	20 14.0%

問 4-2_工期設定で実際に考慮している内容(M A)



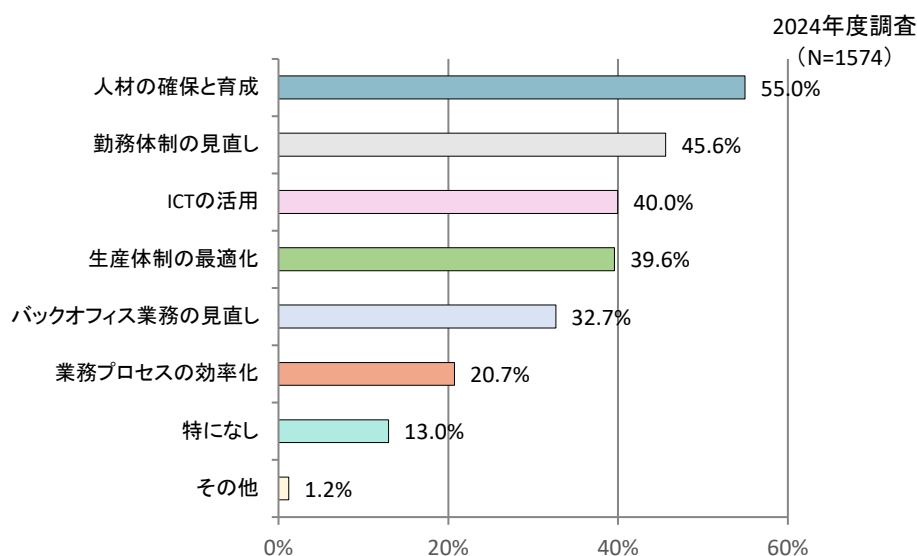
		合計	自然要因	確保 労働・週休二日の 法定時間外	イベント	鉄道近接、航空制限など立地・敷地条件に伴う制約	分離発注等の契約方式	関係者との調整	特になし	その他
全体		1574 100.0%	1184 75.2%	1182 75.1%	669 42.5%	205 13.0%	135 8.6%	689 43.8%	57 3.6%	27 1.7%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	45 67.2%	39 58.2%	31 46.3%	3 4.5%	2 3.0%	18 26.9%	5 7.5%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	69 79.3%	54 62.1%	32 36.8%	10 11.5%	1 1.1%	28 32.2%	6 6.9%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	205 74.5%	188 68.4%	103 37.5%	11 4.0%	17 6.2%	98 35.6%	21 7.6%	6 2.2%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	189 79.4%	170 71.4%	90 37.8%	13 5.5%	20 8.4%	112 47.1%	5 2.1%	5 2.1%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	226 77.7%	225 77.3%	129 44.3%	32 11.0%	22 7.6%	145 49.8%	2 0.7%	3 1.0%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	252 73.3%	269 78.2%	148 43.0%	58 16.9%	27 7.8%	145 42.2%	14 4.1%	6 1.7%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	68 79.1%	72 83.7%	43 50.0%	19 22.1%	12 14.0%	43 50.0%	1 1.2%	2 2.3%
	50 億円以上	186 100.0%	130 69.9%	165 88.7%	93 50.0%	59 31.7%	34 18.3%	100 53.8%	3 1.6%	5 2.7%
	請負階層	元請工事が主	924 100.0%	730 79.0%	735 79.5%	400 43.3%	116 12.6%	74 8.0%	484 52.4%	22 2.4%
下請工事（一次）が主		437 100.0%	303 69.3%	297 68.0%	179 41.0%	62 14.2%	41 9.4%	115 26.3%	22 5.0%	6 1.4%
下請工事（二次以降）が主		50 100.0%	27 54.0%	31 62.0%	14 28.0%	4 8.0%	4 8.0%	11 22.0%	7 14.0%	0 0.0%
元請・下請工事は ほぼ同程度		163 100.0%	124 76.1%	119 73.0%	76 46.6%	23 14.1%	16 9.8%	79 48.5%	6 3.7%	4 2.5%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	456 84.6%	439 81.4%	238 44.2%	55 10.2%	30 5.6%	304 56.4%	6 1.1%	7 1.3%
	公共工事が多い	326 100.0%	244 74.8%	248 76.1%	138 42.3%	44 13.5%	32 9.8%	155 47.5%	7 2.1%	10 3.1%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	185 68.3%	165 60.9%	110 40.6%	36 13.3%	17 6.3%	65 24.0%	25 9.2%	3 1.1%
	民間工事が多い	295 100.0%	195 66.1%	223 75.6%	124 42.0%	51 17.3%	39 13.2%	104 35.3%	12 4.1%	5 1.7%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	104 72.7%	107 74.8%	59 41.3%	19 13.3%	17 11.9%	61 42.7%	7 4.9%	2 1.4%

問 4-3_適正な工期設定のために必要だと思うこと(M A)



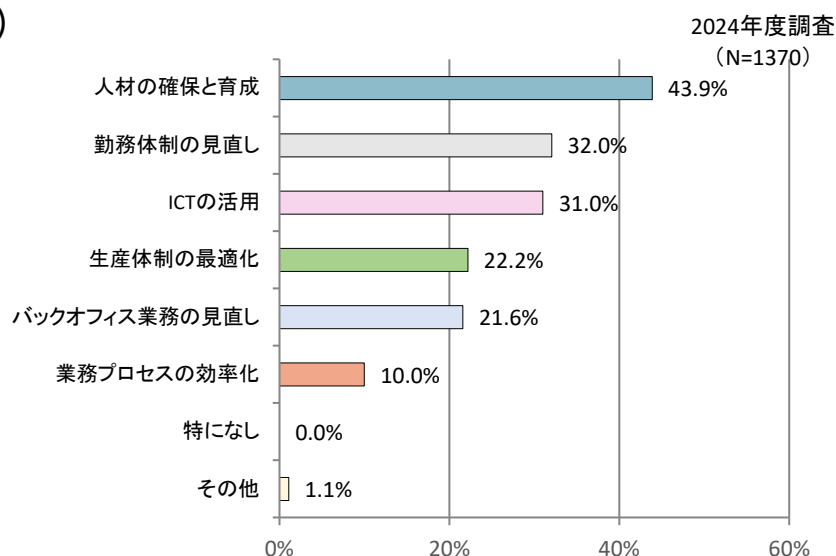
		合計	見積・契約時、早期段階における、条件等の情報提供	適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解	休日の確保等についての注文者の理解	短期間で施工せざるを得ない場合、請負金額への上乗せ	受注者側の生産性向上の取組	その他
全体		1574 100.0%	1172 74.5%	1241 78.8%	1059 67.3%	823 52.3%	431 27.4%	47 3.0%
完工高	5000万円未満	67 100.0%	46 68.7%	50 74.6%	45 67.2%	35 52.2%	15 22.4%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	87 100.0%	58 66.7%	68 78.2%	51 58.6%	40 46.0%	21 24.1%	1 1.1%
	1億円以上 3億円未満	275 100.0%	188 68.4%	191 69.5%	163 59.3%	124 45.1%	47 17.1%	7 2.5%
	3億円以上 5億円未満	238 100.0%	170 71.4%	184 77.3%	153 64.3%	123 51.7%	62 26.1%	6 2.5%
	5億円以上 10億円未満	291 100.0%	219 75.3%	238 81.8%	191 65.6%	158 54.3%	72 24.7%	11 3.8%
	10億円以上 30億円未満	344 100.0%	266 77.3%	278 80.8%	241 70.1%	183 53.2%	101 29.4%	14 4.1%
	30億円以上 50億円未満	86 100.0%	69 80.2%	72 83.7%	64 74.4%	50 58.1%	28 32.6%	1 1.2%
	50億円以上	186 100.0%	156 83.9%	160 86.0%	151 81.2%	110 59.1%	85 45.7%	7 3.8%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	683 73.9%	757 81.9%	645 69.8%	445 48.2%	265 28.7%	27 2.9%
	下請工事（一次）が主	437 100.0%	330 75.5%	328 75.1%	271 62.0%	263 60.2%	105 24.0%	14 3.2%
	下請工事（二次以降）が主	50 100.0%	38 76.0%	35 70.0%	30 60.0%	29 58.0%	14 28.0%	0 0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	163 100.0%	121 74.2%	121 74.2%	113 69.3%	86 52.8%	47 28.8%	6 3.7%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	539 100.0%	383 71.1%	432 80.1%	349 64.7%	265 49.2%	146 27.1%	17 3.2%
	公共工事が多い	326 100.0%	237 72.7%	264 81.0%	230 70.6%	166 50.9%	80 24.5%	14 4.3%
	民間工事がほとんどである	271 100.0%	204 75.3%	204 75.3%	169 62.4%	149 55.0%	77 28.4%	5 1.8%
	民間工事が多い	295 100.0%	238 80.7%	232 78.6%	210 71.2%	168 56.9%	94 31.9%	5 1.7%
	公共と民間工事はほぼ同程度	143 100.0%	110 76.9%	109 76.2%	101 70.6%	75 52.4%	34 23.8%	6 4.2%

問 4-4_時間外労働是正に資する取組として行っている取組(M A)



		合計	ICTの活用	業務プロセスの効率化	バックオフィス業務の見直し	勤務体制の見直し	人材の確保と育成	生産体制の最適化	特になし	その他
全体		1574	629	326	514	718	865	623	204	19
		100.0%	40.0%	20.7%	32.7%	45.6%	55.0%	39.6%	13.0%	1.2%
完工高	5000 万円未満	67	5	8	14	19	21	22	21	0
		100.0%	7.5%	11.9%	20.9%	28.4%	31.3%	32.8%	31.3%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	87	16	12	19	32	38	31	27	2
		100.0%	18.4%	13.8%	21.8%	36.8%	43.7%	35.6%	31.0%	2.3%
	1 億円以上 3 億円未満	275	58	19	45	97	101	100	62	4
		100.0%	21.1%	6.9%	16.4%	35.3%	36.7%	36.4%	22.5%	1.5%
	3 億円以上 5 億円未満	238	67	31	47	98	120	93	41	2
		100.0%	28.2%	13.0%	19.7%	41.2%	50.4%	39.1%	17.2%	0.8%
	5 億円以上 10 億円未満	291	117	45	79	133	169	106	29	2
		100.0%	40.2%	15.5%	27.1%	45.7%	58.1%	36.4%	10.0%	0.7%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	344	186	86	141	171	218	140	19	5
		100.0%	54.1%	25.0%	41.0%	49.7%	63.4%	40.7%	5.5%	1.5%
	30 億円以上 50 億円未満	86	50	24	43	48	54	40	4	1
		100.0%	58.1%	27.9%	50.0%	55.8%	62.8%	46.5%	4.7%	1.2%
公共・民間工事の割合	50 億円以上	186	130	101	126	120	144	91	1	3
		100.0%	69.9%	54.3%	67.7%	64.5%	77.4%	48.9%	0.5%	1.6%
	元請工事が主	924	482	214	333	427	481	352	115	9
		100.0%	52.2%	23.2%	36.0%	46.2%	52.1%	38.1%	12.4%	1.0%
	下請工事（一次）が主	437	84	82	116	202	259	184	59	10
公共・民間工事の割合		100.0%	19.2%	18.8%	26.5%	46.2%	59.3%	42.1%	13.5%	2.3%
	下請工事（二次以降）が主	50	7	6	11	17	27	17	10	0
		100.0%	14.0%	12.0%	22.0%	34.0%	54.0%	34.0%	20.0%	0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	163	56	24	54	72	98	70	20	0
		100.0%	34.4%	14.7%	33.1%	44.2%	60.1%	42.9%	12.3%	0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	539	290	93	177	247	279	212	67	5
		100.0%	53.8%	17.3%	32.8%	45.8%	51.8%	39.3%	12.4%	0.9%
	公共工事が多い	326	143	78	109	140	179	131	34	1
		100.0%	43.9%	23.9%	33.4%	42.9%	54.9%	40.2%	10.4%	0.3%
	民間工事がほとんどである	271	44	47	64	108	156	106	50	3
公共・民間工事の割合		100.0%	16.2%	17.3%	23.6%	39.9%	57.6%	39.1%	18.5%	1.1%
	民間工事が多い	295	104	80	108	151	166	121	40	7
		100.0%	35.3%	27.1%	36.6%	51.2%	56.3%	41.0%	13.6%	2.4%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	143	48	28	56	72	85	53	13	3
		100.0%	33.6%	19.6%	39.2%	50.3%	59.4%	37.1%	9.1%	2.1%

問 4-5_特に力を入れている時間外労働是正に資する取組として行っている取組 (M A)



		合計	ICTの活用	業務プロセスの効率化	バックオフィス業務の見直し	勤務体制の見直し	人材の確保と育成	生産体制の最適化	特になし	その他
全体		1370	425	137	296	439	601	304	0	15
		100.0%	31.0%	10.0%	21.6%	32.0%	43.9%	22.2%	0.0%	1.1%
完工高	5000万円未満	46	3	4	9	14	17	17	0	0
		100.0%	6.5%	8.7%	19.6%	30.4%	37.0%	37.0%	0.0%	0.0%
	5000万円以上1億円未満	60	12	6	9	19	29	18	0	0
		100.0%	20.0%	10.0%	15.0%	31.7%	48.3%	30.0%	0.0%	0.0%
	1億円以上3億円未満	213	41	12	26	74	75	60	0	4
		100.0%	19.2%	5.6%	12.2%	34.7%	35.2%	28.2%	0.0%	1.9%
	3億円以上5億円未満	197	50	14	27	72	89	56	0	2
		100.0%	25.4%	7.1%	13.7%	36.5%	45.2%	28.4%	0.0%	1.0%
	5億円以上10億円未満	262	81	23	50	87	125	55	0	1
		100.0%	30.9%	8.8%	19.1%	33.2%	47.7%	21.0%	0.0%	0.4%
請負階層	10億円以上30億円未満	325	127	30	81	96	148	57	0	4
		100.0%	39.1%	9.2%	24.9%	29.5%	45.5%	17.5%	0.0%	1.2%
	30億円以上50億円未満	82	31	9	25	31	38	16	0	1
		100.0%	37.8%	11.0%	30.5%	37.8%	46.3%	19.5%	0.0%	1.2%
公共・民間工事の割合	50億円以上	185	80	39	69	46	80	25	0	3
		100.0%	43.2%	21.1%	37.3%	24.9%	43.2%	13.5%	0.0%	1.6%
	元請工事が主	809	335	86	193	248	303	162	0	9
		100.0%	41.4%	10.6%	23.9%	30.7%	37.5%	20.0%	0.0%	1.1%
	下請工事(一次)が主	378	50	37	65	135	202	100	0	6
公共・民間工事の割合		100.0%	13.2%	9.8%	17.2%	35.7%	53.4%	26.5%	0.0%	1.6%
	下請工事(二次以降)が主	40	5	4	7	12	22	11	0	0
		100.0%	12.5%	10.0%	17.5%	30.0%	55.0%	27.5%	0.0%	0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	143	35	10	31	44	74	31	0	0
		100.0%	24.5%	7.0%	21.7%	30.8%	51.7%	21.7%	0.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	472	212	43	103	150	167	96	0	4
		100.0%	44.9%	9.1%	21.8%	31.8%	35.4%	20.3%	0.0%	0.8%
	公共工事が多い	292	100	33	66	84	123	70	0	0
		100.0%	34.2%	11.3%	22.6%	28.8%	42.1%	24.0%	0.0%	0.0%
	民間工事がほとんどである	221	24	21	37	75	121	58	0	3
公共・民間工事の割合		100.0%	10.9%	9.5%	16.7%	33.9%	54.8%	26.2%	0.0%	1.4%
	民間工事が多い	255	61	30	55	87	126	53	0	5
		100.0%	23.9%	11.8%	21.6%	34.1%	49.4%	20.8%	0.0%	2.0%
	公共と民間工事はほぼ同程度	130	28	10	35	43	64	27	0	3
		100.0%	21.5%	7.7%	26.9%	33.1%	49.2%	20.8%	0.0%	2.3%

問 4-5_特に力をいれている長時間労働是正に資する取組(M A・F A)

※下記、フリーアンサーの冒頭に数字がある場合は、下記の選択肢の内容を示している。

- | | |
|------------------|-------------|
| 1. ICT の活用 | 5. 人材の確保と育成 |
| 2. 業務プロセスの効率化 | 6. 生産体制の最適化 |
| 3. バックオフィス業務の見直し | 7. 特になし |
| 4. 勤務体制の見直し | 8. その他 |

「元請工事が主である」企業の記述	
特に力をいれている取組み	具体的な内容
5. 人材の確保と育成	免許の取得[2～4 人／元請工事が主である]
5. 人材の確保と育成	技能実習制度の活用[2～4 人／元請工事が主である]
6. 生産体制の最適化	受注量の確保[2～4 人／元請工事が主である]
4. 勤務体制の見直し	完全週休 2 日制[5～9 人／元請工事が主である]
4. 勤務体制の見直し	完全週休 2 日制の導入、有給休暇の取得促進[5～9 人／元請工事が主である]
2. 業務プロセスの効率化／3. バックオフィス業務の見直し	事務方のバックオフィス業務対応化のための研修[5～9 人／元請工事が主である]
5. 人材の確保と育成	人材の確保[5～9 人／元請工事が主である]
1. ICT の活用	情報共有システム活用を国はもとより県工事でも 100%活用し業務の効率化や紙による書類の削減を実施している。また、長時間労働への抑制ができ発注者からの拘束時間も解消できている。[5～9 人／元請工事が主である]
2. 業務プロセスの効率化	以前は電子納品を自社でやっていたが、外部委託する事により負担軽減となった。[5～9 人／元請工事が主である]
6. 生産体制の最適化	受注量を調整した。[5～9 人／元請工事が主である]
3. バックオフィス業務の見直し	工事写真管理ソフト等を使用し、書類削減、労働時間の短縮を実施。[5～9 人／元請工事が主である]
1. ICT の活用	ICT 建機を活用し工期の短縮。工期短縮に伴う労務費削減。[5～9 人／元請工事が主である]
4. 勤務体制の見直し	公共工事の週休二日実施に伴い各現場毎に応じて勤務時間体制に取り組んでいる。[5～9 人／元請工事が主である]
1. ICT の活用	クラウド型の写真管理アプリを取り入れ社内でも共有し、現場担当者だけでなく事務職員も黒板の作成や写真整理を行っている。現場担当者が日中できない仕事を事務所で行うことにより、残業時間削減につながっている。[5～9 人／元請工事が主である]
5. 人材の確保と育成	未経験者や若年層をすすんで取り入れ時間をかけて育成すること。コミュニケーションの場を設け、新人が孤立しない環境作り。[5～9 人／元請工事が主である]
4. 勤務体制の見直し	週休二日制を現場でもできるように、余裕を持った工程を組む。[5～9 人／元請工事が主である]
6. 生産体制の最適化	受注量の調整、技術者の適正な配置[5～9 人／元請工事が主である]
1. ICT の活用／4. 勤務体制の見直し	ICT 建機の導入 週休 2 日制を実施している[5～9 人／元請工事が主である]
5. 人材の確保と育成	経験値を上げるために自ら考え行動させているが、中小企業は現場と管理者も兼ねていますので指導側も付きっきりで指導が難しいところ。週休二日で経費率も上がっていますが、日給労働者は生活を圧迫し、日給をあげると会社経営が圧迫されています。歩掛り労務単価の見直しをせつに願います。[5～9 人／元請工事が主である]
6. 生産体制の最適化	週休二日や各社員の有給休暇取得等の社員の労働環境を視野に入れ、かつ時間外労働をしなくて済むように余裕のある工程を組むこと。それと並行し、工事内容や書類作成も質を落とさず効率よくできるよう、ICT 活用を積極的に取り入れる。[10～29 人／元請工事が主である]
1. ICT の活用／3. バックオフィス業務の見直し／5. 人材の確保と育成	1. 情報共有 2. 書類の削減 3. 外部委託[10～29 人／元請工事が主である]
4. 勤務体制の見直し／5. 人材の確保と育成	休日の事前割り当てとシフトローテーション 常に民間企業を使い求人活動を行う[10～29 人／元請工事が主である]
5. 人材の確保と育成	若い労働者を多能工（自社教育）して生産性を上げ、少数精鋭で施工できる体制にしている。[10～29 人／元請工事が主である]
3. バックオフィス業務の見直し	・工事部において、工事写真管理ソフト及びタブレットの採用により写真整理の事務作業の軽減 ・工事部、管理部と連携強化、ソフト構築（書類の作成を PC、ネットワーク上で連動さ

	せ、各種書類への重複した入力等の省力化) [10～29 人/元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	変形労働時間制を採用し、工事量の少ない4月～8月に休日を多く取得しています。[10～29 人/元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	OJT の強化[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用	工事情報の共有システムを導入し、協力業者・職人さんとも共有することで当社技術者が現場に行かなくてはならない回数や時間を削減し、残業や休日出勤を減らす取り組みを近々開始予定。[10～29 人/元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	発注者との密な連絡・工事進捗報告等発注者との信頼関係[10～29 人/元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	技術者配置予定と受注時期・規模の調整[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用/5.人材の確保と育成	ICT 建機の活用については丁張設置等の手間が省けるため、その時間をほかの作業に費やせた。人材育成(多能工化)については自社社員で工事を賄えるため下請業者との調整等がなくスムーズに工事を進められた[10～29 人/元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し/5.人材の確保と育成/6.生産体制の最適化	web による勤怠管理、web 給与明細の発行[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用/3.バックオフィス業務の見直し	ICT 測量機器の購入 建設ディレクターの取り組み[10～29 人/元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	書類業務のサポート[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用/6.生産体制の最適化	・ ICT 建機の導入 ・ 可能な配置技術者数による安定的な受注量の確保[10～29 人/元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	リクルート活動を行い、給与条件を向上させ、週休2日とし、社内教育を充実させたが、効果なし。[10～29 人/元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化/6.生産体制の最適化	2.業務の分担ができ、残業時間が減少した 6.残業時間の減少[10～29 人/元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	ハローワークの紹介や求人サイトの活用及び学校への訪問等、人材確保へ向けて積極的な取組を行っている[10～29 人/元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し/4.勤務体制の見直し	クラウド上での書類確認、回覧等で業務効率化 長時間労働抑制のためのノート PC 貸与による業務効率化[10～29 人/元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	デジタコによる労働時間管理[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用	I.C.T 技術の積極的活用[10～29 人/元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し/8.その他	建設マイスターの取得者と協議して、今後のバックオフィス制度を行えるかの検討をしている。現状は社員増員できないので厳しい。[10～29 人/元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	施工図、施工要領書作成業務の分業化[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用	情報共有システムの活用、電子測量機(杭ナビ)、建設 CAD、電子写真システム、電子黒板、電子マニフェスト。[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用/3.バックオフィス業務の見直し/4.勤務体制の見直し/5.人材の確保と育成	1. 施工管理システム、ICT 測量システム、写真撮影管理システム 導入使用 3. 電子帳簿等システム導入使用 4. 労務管理システム導入使用 5. 社内、社外研修奨励し、費用は会社負担している。[10～29 人/元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	積極的な採用に努めた[10～29 人/元請工事が主である]
5.人材の確保と育成/6.生産体制の最適化	大工の社員雇用、育成 休日などを考慮した工程組み、発注者への説明[10～29 人/元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	教育研修の強化[10～29 人/元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し/5.人材の確保と育成	工事1本あたりの人員を増員し、作業効率を上げ時間短縮に努める[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用	測量機器の三次元管理[10～29 人/元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	効率的な人員配置で工程の進捗の改善が図られた。[10～29 人/元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	定期的に業務担当を入れ替え、様々な技術を習得させている[10～29 人/元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	残業の抑制、週休二日制の実施[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用	作業効率向上と工期短縮によるコスト削減[10～29 人/元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	建設ディレクターの育成[10～29 人/元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	発注者との初期段階での打ち合わせによる、書類の削減、書類の簡素化等。[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用	杭ナビを購入した。ICT 建機をリースしている。[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT の活用/4.勤務体制の見直し	生産性向上のため、機械の自動化に取り組んでいる。 週休2日制に取り組み、長時間労働が行われないようにしている。[10～29 人/元請工

	事が主である]
4.勤務体制の見直し	出勤・退勤リフトの導入・管理[10～29 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	適正な受注量の調整[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	公共工事で活用。[10～29 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	適正な工事（仕事量・工期）を請け負う事により余裕のある作業を心掛けている。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建機の導入と積極的な活用[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	雇用にあたり、週休二日制の実施、賃金アップ、職場環境の整備など[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	ICT 建機の導入、クラウド活用、採用活動[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／6.生産体制の最適化	情報共有システム、受注量の調整[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	休日作業の禁止による時間外労働の抑制[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	BIM の導入[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	発注者と契約後に事前協議をして、あらかじめ作成しなくても良い書類を確認し、竣工時の書類軽減負担へと繋げている。（国以外の公共発注機関では監督員の裁量によって書類の要否が違う為。）[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	勤怠管理システム[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	提出書類の見直し及び内部社員による提出書類の応援作成[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休 2 日制の導入[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建機導入、情報共有システム利用[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	週休二日制に取り組んでいます。[10～29 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	IT 活用等で作業の効率化を図る。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	積極的な採用、適正な受注量をとれるようにしています。[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	生産体制を最適にするため適正な受注量の調整や工期の調整を行っている[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	週休 2 日制の導入によるリフレッシュ。 測量業務の人員削減。[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	クラウドの有効利用、印鑑不要の促進[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	積極採用[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	大量の紙マニフェストを電子マニフェストへ変更し、年一回の報告書作成作業も大幅に簡素化された。また社内と各現場との情報共有をサーバーにより管理する事で、今まで都度メール連絡していた作業が削減された。今後は本格的にクラウド導入を検討する。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	業務の外部発注(施工図等)[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	I C T 建機を使用することで未熟な技術者が機械の操作をすることができる。情報を共有するシステムを利用することで現場間連絡が取り、作業員の配置、重機の運搬等がスムーズにできている。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	技術の伝承[10～29 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィスにて、安全書類や資機材見積依頼、材料承認資料の粗方の作成を行い、確認業務は現場監督がもちろん行うが、現場監督の書類作成量の絶対量を低減させるようにしている。そのためバックオフィスでの事務作業量が増えるので、人員を新規雇用で増やした。[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	・ 今期より完全週休二日制実施 ・ 有給休暇の計画的取得[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	顧問労務士を採用し、時代に沿った就業規則の内容に則り社員を業務に就かせている。給与を高め設定し、他業者からの転職者を募っている。 外国人実習生を採用し、作業員一人当たりの負担を軽減させている。 高齢者を積極的に採用し、無理なく勤務できるシフト等の設定をしている。 社員の資格取得、講習は全て負担し、手当を付与し若い社員の士気をあげるようにしている。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	社員への C P D S 講習等の積極的な受講促進[10～29 人／元請工事が主である]

5.人材の確保と育成	新卒採用・キャリア採用を並行して行っている。[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	週休二日制及び勤務時間について、繰り返し社内説明会を実施し勤務体制の認識を指導した。[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	完全週休二日制の導入、時間外労働の抑制に関わる周知、社内書類関係のデジタル化・アプリ化による簡素化[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新たに技術者となる人材を採用し、教育を行うことで、生産性向上の取り組みを行っている。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	求人募集[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建機の購入[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	社内グループウェアを通して前年まで現場サイドだけで作成していた書類を総務と連携して作成しております。 グループウェア上の記録をそのまま全社会議に使う資料として使用できるため、業務時間の短縮に役立っております。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	クラウドを使った作業日報の利用 雇用条件の改善 雇用のための活動[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	会社カレンダーに年間の休日を明記。 講習会等の参加、求人関係機関への依頼。福利厚生の充実 数人で検討し、いろいろな提案を実施、対応する等[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	3 に関しては、現場だけに任せっぱなしにすることなく、書類作成等は事務所勤務の者が行い、技術者の負担を少しでも削減できるよう努めている。 5 に関しては、技術者の採用を積極的に行い、2 名の採用を実現した。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 対応の測量機器を導入し、測量に割く人員不足や時間の短縮を図る。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT への取組として、杭ナビ等を導入・使用している。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	測量機器を導入し時間の短縮と人員の削減を行っている。[10～29 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	紙での書類作成及びチェックが多く、担当者などとのやり取りが現物（紙）となるため受け渡し時間のロスが大きい。 また、捺印なども時間がかかっている要因となっているため、電子化へのシフトを急いでいる。[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	高卒求人の積極的な採用。インターンシップ受入れ。[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休 2 日制に移行し、労働時間の抑制を図った。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	若手の確保及び育成 特に建設ディレクター育成に力を入れ、現場の書類作成時間の短縮や ICT 測量などについても勉強中[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	1.測量～3 次元設計データ作成～3 次元出来形管理の内製化 3.女性技術職員による現場業務のサポート[10～29 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	自社の能力に見合った受注・工程の作成。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	I C T 建機による施工を行った結果、機械の無駄な作業が大幅に減り効率的な作業が出来るようになった。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	I C T 建機を活用し、工事の人員削減を行う事により作業の効率化を図る[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	採用サイトの強化・アウトソーシングによる組立 外部教育の積極導入 福利厚生の実施[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	有休休暇の確保[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	デジタル化、ペーパーレス化により、業務効率が上がっている。[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	長時間労働抑制のため、書類作成の効率化 作業分担の適時実施[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT の活用、作業日数の減少[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建設機械の導入[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	基本的に残業なしで、分業することにより管理職の負担軽減に努めている。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	主に若手社員へは、技術向上の為、さまざまな『技能大会』や『技術習得講習会』などに出席、参加を促している。[10～29 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	文書管理・原価管理・勤怠管理等のソフト導入[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	クラウドサービスを利用して、写真整理、測量を行っている。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	人材育成[10～29 人／元請工事が主である]

1.ICT の活用	1. CIM ソフトの活用[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休二日制を導入することで業務にメリハリが付き作業効率も上がった。また、人材の確保に繋がっており、教育研修などに積極的に取り組めるため技術力アップに繋がっている。[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	ユースエール認定、若手採用(新卒採用、中途採用)[10～29 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	求人募集[10～29 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化／8.その他	不動産の有効活用や購入などで自社での収益建築や分譲住宅建築など工事量を増やしている。最近は車もそうだが、転売目的の土地や建物の購入者も増えた。短期転売は高税率をかけて転売のメリットがないようなことも検討してほしい。コンプライアンスとはいいながら、転売目的の不動産融資をしている金融機関も多いと聞く。取り組みと違って申し訳ない。[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	本社総務部による現場書類の作成補助[10～29 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	不要書類の削減[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	ICT や CIM の活用。建設ディレクター的な技術者を雇用。3 次元データ作成技術の習得。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新卒採用であれば、文系など未経験分野の方も幅広く採用。中途採用も積極的に採用している。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	外国籍作業員の雇用[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場書類（工事写真、図面等）を事務系社員で行う等の作業分担[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	当社の場合、公共工事の元請がほとんどであるため、発注者との協議を密に行うことにより工期・工程の調整が概ね的確に実施されている。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新規、中途採用の募集[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィス業務の人員を増やすことにより、バックオフィス以外の業務（測量、安全管理）の経験も行える体制を目指している。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新卒、中途採用獲得の為、就職フェア等に積極的に参加している。[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	週休 2 日を求める官庁工事が増えたことに合わせて、休日体系の見直しを行いました。[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	受注量を調整し、人員を増強し時間外労働を減らしている。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターの導入を考えている[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	1.3D 化によるマシンコントロール機械の活用、情報共有システムの積極的活用 3.事務作業の役割分担、ペーパーレス、クラウド決裁 5.若手の積極採用、教育システムの構築[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	技術者の人員数を基にした受注計画の策定、実行を行った。 無理の少ない工程となり、時間外労働の削減につながった。[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	施工管理アプリケーションの導入により、入金管理、施工管理、原価管理、電子受発注をクラウド管理で行い、一元管理による効率を図っている。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	社内書類の電子化（ペーパーレス化）を推進し紙の書類を電子決済、電子回覧システムへ変更し書類の簡素化や回覧の時間短縮が図れている。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	三次元測量、三次元データ作成などの内製化に取り組み始めた[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	人材育成、工事受注量を調整し、複数名での管理としている[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建機の導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	・ ICT システムの導入推進 ・ 3D 設計技術者の育成[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	適正な人員配置、デジタルシステムの導入による省力化[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	1 情報共有システム（杭ナビ） 4 4 週 8 休の取組み 6 社内での会議[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	勤怠管理のクラウド管理 写真データや資料をクラウド共有 リモート会議[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	1. ICT の導入 3. DX 導入による事務作業の効率化[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	毎月、現場人事配置会議を行い年間を通じての予定を調整している。[30～99 人／元請

	工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 機会を利用し施工管理業務の効率化を進めている。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	・スマホでの勤怠管理による現場への直行直帰。 ・自動追尾トータルステーション利用による測量作業の時短と人員削減[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	社員の適正配置検討・社員の得意分野の現場配置[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	1.レーザースキャナーを用いた起工測量等 3.社内書類のクラウド化[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	各工事現場の【工事進捗率】の確認のための【週間工程会議】を実施し、確認、修正、調整をして適正な工期・工程に導く。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	人材募集は常に行っているが、応募が少ない為採用が困難。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	国家資格を有する技術者を養成するために、教育研修を実践して人材の確保に努めています。技術者数に合った工事現場の適正配置を行い、コンプライアンス違反の無い管理体制に努めています。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化	業務システム等を独自に開発し、効率化・省人化に取り組んでいる。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 施工機械の導入、ICT 3 次元システムの導入[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターの導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 等の活用について ICT 建設機械以外は全て自社にて実施[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	ほぼ全現場で ICT を活用して、省人化と業務の簡素化を図っている。 ・ICT 建機は高額のためリース機械で対応 ・BIM/CIM についてシステム業者の協力を得て行っている ・情報共有システムは発注者と共有している 人材確保はハローワーク、インターンシップ等積極的に受け入れている。 人材育成については当社内で ICT 講習を各現場で積極的に行っている 以上[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	情報共有システム導入で作業の見える化を図っている[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	工程会議等、常に工事の進捗状況の把握[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	1.ICT を有効に活用することで現場の負担軽減を図っている。(ICT 建機による丁張レス、3D 配筋検査システムによる配筋検査業務の時間削減) 4.全社員のパソコンを本社にて一元的に管理(勤怠管理)して、長時間労働の抑制を図っている。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化	建設ディレクターを採用し各現場の書類をサポートをしています。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	事務所内で事務所類作成を行っている。[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	NI、コラボ、360 の導入[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新卒の入社が困難なため中途や異業種の採用を積極的に行って人員不足に対応している。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	①杭ナビなどの省力化につながる機器の導入を積極的に行う ②現場から自宅への直行直帰等の業務改善[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	現場ごとに終わらせるのではなく、作業ごとに終わらせる体制[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	現場の 3 次元データを作成し、丁張掛け等の作業を効率的に行ったり、ICT 施工を積極的に取り入れている。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	1.重機の ICT 活用 2.クラウド利用による社内の DX 化[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	建設機械はマシンコントロールバックホウを積極的に採用している。 週休二日制及び職員・作業員の勤怠管理を業務用アプリにて管理している。[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	週休二日制導入、勤怠ソフト導入、原価管理システム導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 機器やソフトを自社で購入し、自社施工が出来るように ICT チームを発足し取り組んでいる。現在は、起工測量・ICT 測量・出来形測量・納品までを自社施工出来るようになった。施工管理や書類作成が簡素化でき、時間外労働時間の削減につながっている。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	今後の検討課題です。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	若い人材の確保と育成[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	ICT 機器及び 3DCAD 等のソフトの購入、建設ディレクターの採用・育成[30～99 人／元請工事が主である]

5.人材の確保と育成	積極的採用[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	専門部署による社内体制の強化 積極的な採用活動（学校訪問、インターンシップの積極的な受入れ、出前授業の実施） [30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	教育研修強化[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	中途採用に向けてハローワークで企業説明会等を積極的に行っている。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	求人広告のためテレビ等のCM放送、新聞等への求人広告情報の掲載にかかる宣伝費用。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 油圧ショベルの導入及び測量機器の導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建機の導入により、生産性の向上が図れた[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	来年度カレンダーの土日祝を全て休みに設定。全従業員の勤怠を管理し、時間外労働の上限を越えないようにする。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	女子社員の建設ディレクター資格の取得による業務支援[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	技士等の不足により、資格取得の援助、教育の実施を行っている[30～99 人／元請工事が主である]
8.その他	勤怠管理ソフトを導入し、労働時間の徹底管理を行っている[30～99 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	受注工事の計画的受注による待機監督の解消のため受注機会の営業活動の強化。尚、公共事業の発注の平準化が必要。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	特になし[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィスを外注することを考えています。[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	土日閉所。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクター制度を導入し、今まで作業所で行っていた業務の一部を事務部門で行うことにしている[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	I C T の活用により生産性が向上した。 バックオフィス体制により帳票取りまとめ等、業務の平準化が図られた[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィスの資格取得を促進[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	・人材採用のための積極的な予算配分 ・ホームページ全面改修 ・SNS を利用した採用手法導入 その他複数取り組み中[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	専門学校や工業系の学校に特化せず、普通科の採用と資格取得の教育[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ほとんどの工事において情報共有システムを活用、受発注間での時間的浪費の削減が顕著であった。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 活用[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	・全国の大学生へのアプローチ（以前は地域内調達あるいは高卒のみ） ・工事受注前プロセスを見直し、資源の効率化を図る（以前は受注できるだけの方針であった）[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	労働時間の削減[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	道路舗装・区画線工事の施工調査における映像解析による調査期間の短縮など[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休2日制への移行（年間休日数 約90日→約110日への変更）[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	CIM の取組、情報共有システムの活用等[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	令和6年度に就業規則の改正を実施（週休2日制）[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	勤務時間、就業日数を把握し、就業日数及び長時間労働が多くなった場合、振替休日等を使用し労働時間の抑制を行う。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	受注工事の中で発注者と協議の上、ICT 建機の活用や BIM/CIM の導入を検討し、取り組むようにしている。費用対効果は望めるものの、あてはまる工事が次々とあるわけでもないで自社機械としての導入や測量機器等の導入など、検討が必要と考える。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ドローン、レーザースキャナーを使用しての測量、BIM/CIM の活用で現場での人件費は削減できているが、機材・育成・社内での作業での費用が膨らんでいる。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	情報共有システムの導入により、書類の受け渡しの時間や費用が削減できた。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィ	1.ICT による測量の簡素化

ス業務の見直し／5.人材の確保と育成	2.人材確保と育成[30～99人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新卒者採用に力をいれ、昨年は3名、今年は4名の新卒者を採用[30～99人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターを育成し、バックオフィスでサポートできる業務を見直している。[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	ICT建機・情報共有システムの活用により、徐々にであるが担当者の負担が減少し、業務の削減が可能になってきました。[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し	ICT活用により、測量時間の短縮、バックオフィス業務を建設ディレクターへ分業。[30～99人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	ICTを活用し業務の効率化を図るとともに、建設ディレクターの人材確保及び育成に努め、現場の支援体制を整備している又、本年1月より完全週休二日制を導入した。[30～99人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	DX化への取り組み ・ペーパーレス化の促進 ・クラウド管理への移行[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	ICT機器・機械による掘削作業や測量実施しているが、今後はデータ処理用のハイスペックPCが必要になる。費用対効果も含め道半ばと思われる。バックオフィスの見直しの一環としてWEB上での請求書の受付を実施、紙媒体が移動するためのほとんどの時間や保管するための時間は大幅に削減されている。[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	工事写真ソフトの導入[30～99人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターの増員[30～99人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	常時、従業員募集を行っているが、なかなか人材確保につながっていない。[30～99人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤務体制の見直し	・クラウドサービスを活用した事務作業の外注化 ・建設業特化型アプリによる書類作成の簡素化・削減[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	バックオフィス(建設ディレクター4人)を配属し、現場における書類業務をサポートし、残業時間削減に寄与しています。[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	ICT建機活用の工事、BIM／CIM、情報共有システムの活用などを実施しています。一定の効果は出ていると思います。(協議時間の短縮、若手技術者の関心など) [30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／5.人材の確保と育成	助成金の活用[30～99人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	iPad、建設ソフト導入に伴う情報共有(技術者同士)及び書類整理の標準化[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	ICT建機BH07級3台、BH045、1台自社で購入し運用している。ブルドーザー、10tローラーもICT対応の建機を自社所有している[30～99人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	週休2日が取得できる人員配置[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	ICT活用により現場問題の早期発見に取り組み早めに対応策を講じる事で手戻りを防ぐ[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／5.人材の確保と育成	社内における情報共有システムの活用により書類の削減・情報の共有が図られた。新人・中間層・役職層それぞれに合わせた教育研修を計画中である。[30～99人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	研修等を行っています。求人の方説明会に参加しています。[30～99人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休2日制[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	1. 人員の軽減による労働時間の削減 2. ツール・ソフト導入による作業効率のアップ 3. 建設ディレクター導入による作業の分担 4. 新規採用の取組強化[30～99人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休2日制を達成できるだけの人員の確保(採用等) 自社での工期順守が困難な場合に外部協力を得られるだけの協力体制の構築[30～99人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	技術者の高齢化に伴い、休日及び労働時間の見直しや若手技術者の採用などに取り組んでいる[30～99人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新卒者採用に向けての説明会等への参加[30～99人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	担当者に負担がかかる無理な受注をしない。[30～99人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	社内DX化[30～99人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	作業の分担、時間の有効利用[30～99人／元請工事が主である]
1.ICTの活用	生産性向上に効果があると思われるあらゆる新技術について検討し、取り入れ、全体の最適化を目指している。[30～99人／元請工事が主である]

3.バックオフィス業務の見直し	各現場共通の書類作成（事務手続的なもの）について総務部にバックオフィス業務担当者を選任して実施。[30～99 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新入社員の獲得に向け努力している[30～99 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	技術者の不足を補うためにバックオフィス体制を充実し、書類作成業務などを本社で分担して行う。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	電子黒板、情報共有ツールの活用[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	・ 週休二日 ・ ノー残業デーの実施[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	・ 生産性向上のための ICT 機器活用 ・ 社員教育による生産性向上 ・ 会社全体での各現場に対するフォローアップ[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成 6.生産体制の最適化	複数人での現場体制とし、業務の分担制を行い、残業時間の縮減[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	技術者増員による振替代休の積極取得[30～99 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	DX の採用 資格保有者の採用[30～99 人／元請工事が主である]
8.その他	情報共有システム採用によりメール等システム上で処理等が可能になり、移動時間の削減により勤務時間短縮につながった。また、監視体制強化により、残業時間削減に効果があった。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	ICT 導入による測量及び検測や立ち合い完成検査等で、期間の短縮や仕事の効率が計られた。建設ディレクターを設けることで、工事や工事事務の軽減と効率化が計られた。[30～99 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	勤怠管理クラウドシステムの導入[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	建設ディレクターの育成・教育[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	・ BIM の採用。 ・ 人材の確保（新規採用、中途採用とも）[100～299 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	1.外部専門講師を招いての社内講習会。 2.弊社完成工事見学会。 3.各工事毎の工事成績 UP 勉強会及び工事成績反省会。 4.NETIS 登録メーカーを招いての勉強会（デモ） 5.各種講習会への積極的な派遣。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／6.生産体制の最適化	BIM／SIM[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	省力化設備、機械等の導入。業務改善活動の実施。管理能力の向上と職人化。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT により、ドローンやレトロフィットの活用で、人員不足の解消や工程促進で働き方改革に取り組んでいる。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	施工管理アプリの活用 フレックスタイム制の導入[100～299 人／元請工事が主である]
8.その他	利益を減らしてでも施工管理業務を外注に手伝わってもらっている。効果として利益が大幅に減少[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ライブカメラ、情報共有システム、クラウドの活用[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	ドローンでの撮影で点群データを取ったり、情報共有システムの導入や、バックオフィス業務の見直し等を行っている。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／6.生産体制の最適化	・ 現場測量に 3D スキャナーを利用して人手・時間の短縮 ・ 適宜、ミーティングを開催して山積み状況の把握と平準化[100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	準備段階から工事完成までの現場事務作業の低減により、長時間労働の抑制ができました。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	技術者・労働者不足に加えて高齢化している中、少しでも施工の効率化、省力化および事務作業の効率化に取り組むため ICT 施工を積極的に活用したいと考えています。ICT 建機の使用や UAV・TS 測量、レーザースキャンでの点群取得など[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	各種資料、データのクラウド化による共有、みえる化[100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	書類の削減・見直しだけでなく、バックオフィスメンバーが現場書類作成の一部を担うことで時間外労働の削減の効果を得ている。[100～299 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	BOX:オンラインストレージサービス、クラウド会計ソフト、原価情報システム、勤怠管

	理クラウドサービス[100～299 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	新卒者の積極的な採用。 希望した人員は集まらない。[100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	D X化[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 施工、業務のデジタル化・DX 化[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	・ICT 建機や BIM/CIM ソフト、情報共有システムを取り入れ、一定程度の効力はでているが習熟や浸透に時間がかかる。[100～299 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	受注見込計画により、施工対応可能かどうかの社内協議を行い、見積検討前に要望工期の検討と発注者への適正工期の提案により理解を得られるかどうかにより、取り組むか否かの方向性を決定[100～299 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	人材の確保を行った。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 活用により最小限の人員で対応する ICT 活用により品質確保する[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	BIM/CIM を利用した受発注者間での調整や各種 IOT 対応システムの導入[100～299 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	社員の積極的な採用及び若年者の教育プログラムを実施し現場を担当できる人材が増えた。[100～299 人／元請工事が主である]
6.生産体制の最適化	技術者の人数に適した受注数の維持[100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィスによる書類作成、前年比 30%以上の残業削減[100～299 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	写真管理の外部委託。時間外労働の多い現場への増員。直営多能工の育成。[100～299 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	社内で業務支援室プロジェクトを設けて書類等の支援を実施して現場の業務低減をはかっている。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	受発注管理業務の軽減のため、システムを構築中です。本格稼働後は、相当の業務改善が期待されます。[100～299 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	現場技術者の増員、交代制での休暇の確保。[100～299 人／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	人員を増員してシフト体制を整えた[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	現場情報共有アプリを導入したが、効果は見極め中。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	BIM を活用した総合仮設、躯体モデリングを行い、施工性、生産性の向上を行うが、設計図は、二次元 CAD が多く、モデリングデータの作成に時間を有している。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 施工、情報共有システムの積極的な活用により時間外の削減に努めている。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	I C T機械の追加購入、測量機械の追加購入[100～299 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	人材を中途採用して技術者を確保[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	1. 2026 年春の建築確認における BIM 図面審査開始を目標に取組中 3. 建設ディレクションによる現場のバックアップ 4. 勤怠管理システムによる長時間労働の抑制管理 5. 社員教育研修の強化による人材育成[100～299 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	建設ディレクターの採用・育成を行い、作業の分担を行うことで時間外労働削減に努めている。[100～299 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	採用コンサルタントに依頼し、採用を強化。導入前に比べて効果あり。[100～299 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	伝票等のペーパーレス化 現場管理業務のバックオフィス支援[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	情報共有システムの活用。 募集広告。 4 週 8 休。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 建機の導入 BIM/CIM データ作成[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 関係の専門知識を有した人材を雇入れて、新たな部署を立ち上げ、施工管理職社員に I C Tに関する教育・指導を行っています。施工管理職社員においても以前よりも I C Tに関する知識・理解が深まり、I C Tを活用した施工現場では、特に測量時や建設機械施工の効率化が図れています。[100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	クラウドに社内書類をあげ、やり取りの効率を図る[100～299 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	業務支援による時間外労働時間の削減 フロントローディングによる現場開始時の負荷低減[100～299 人／元請工事が主である]

	る]
3.バックオフィス業務の見直し	技術者業務のバックオフィス人員からのサポートシステム化[100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィス業務として、現場支援を、本社事務方の職員により書類作成及び整理の業務を支援させる体制づくりをしているところです。効果はまだ検討中です。[100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	書類の電子化による効率化[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	1. ICT 建機の導入、現場内の負担軽減 3. 電子決済システムの導入推進[100～299 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	業務支援チームの編成[100～299 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	電子納品や 3 次元データなどを外部に委託をしていて、担当者の時間外削減をしている。[300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	DX 推進部の設立[300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT 施工(土工)は積極的に活用している(道路土工、浚渫工等)[300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	点群データ取得による 3D モデリング 時間外労働削減効果につながっているか不明である。[300～499 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	インターンシップ等への積極的な参加 多能工を増やし生産性を強化[300～499 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	建設工事下請負契約及び業務委託契約について電子契約システム導入[300～499 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	着工初期、役所提出書類等を内製化、事務スタッフによる作業所事務業務の巡回・支援 [300～499 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	施工管理社員の積極採用、教育研修の実施[300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成 6.生産体制の最適	休日未取得者や残業時間超過者に対して、業務をバックアップする体制をとり勤務体制の見直しをおこなっている。[300～499 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	ICT の活用による、現場管理の遠隔化が進歩した。[300～499 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	施工現場での作業の負担軽減の為に後方支援業務（施工改革推進部・技術管理部） 資格取得の為に外部講師を招いての特別講座 日本学生支援機構の貸与奨学金の返済を行う社員を対象に支援[300～499 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	社内にて、発注者提出で定型となっている書類の作成、また請求書等の社内書類処理を 応援している。[500～999 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	外注職員確保、社員の適正配置 ⇒法定外労働時間の確保[500～999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	・ BIM の活用 ・ 書類の削減、電子化 ・ 各種施工管理アプリの活用[500～999 人／元請工事が主である]
5.人材の確保と育成	教育研修の強化などを実施[500～999 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	②業務プロセスの効率化は、電子で社内決済が出来る様に、現在、全ての業務を把握・ 見直し中。 ③バックオフィス業務の見直しは、社員を建設ディレクターの資格を保有する様に対応 中。 ⑤人材の確保と育成は、現社員の教育システムを構築中(一部システム稼働中)。[500～ 999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	BIM、CIM 等の積極的導入により、現場の作業効率を向上しています。あわせて、現場 支援のための専用部署を立ち上げ運用しています。そのため、現場閉所が 4 週/5 休程度 から 4 週/6 休程度確保できつつあります。[500～999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	BIM を事前検討・打合せ等に活用し、業務の効率化並びに打合せ時間の短縮化を図って いる[500～999 人／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化	安全書類の作成を外部サービスにて実施。提出書類の不備のチェック・補完をアウトソ ースして作業所の事務手間を削減している。[500～999 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場従事者の業務負担低減のため、現場でなくても対応可能な業務はバックオフィスに て対応。また、バックオフィス側の業務効率化を進めるため、RPA の導入。[500～999 人／元請工事が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	3: 社内ワーキングチームを発足し、書類削減・簡素化を実施した。安全書類の見直しや 設計施工案件での質疑書改定など、幅広い範囲での見直しを実施。 4: 時間外労働時間上限規制を厳守するため、4 週 8 閉所の完全実施の推進と労働時間管 理の徹底。 5: 人的資本経営を推進することによる処遇改善。[500～999 人／元請工事が主である]

1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	グループウェアやタスク管理ソフトの導入⇒工事毎の部門間連携強化・進捗確認強化 安全書類の電子化⇒書類作成の省力化[500～999 人／元請工事が主である]
1.ICT の活用	情報の入力や共有に ICT を活用するだけでなく、知識やノウハウを標準化することで技術レスの社員でも対応することができるようシステム構築に注力している。[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	ICT については、最先端技術の開発や新たなシステム導入などを進めている。人材確保に向けた広報活動にも注力している。勤務体制については、時間をシフトして勤務できるようなシステムを取り入れている。[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用	クラウドカメラや WEB 会議システム等を使用し迅速な情報共有を進めることで可避的損失の抑制に努めている。[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	1. ICT 機械の導入、クラウド、各種 IT ツールの導入 2. BPO による安全書類、写真管理 3. 原価管理業務の支店への集約化 4. 現場事務員の増員[1,000 人以上／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し	適正な労働時間の把握。経営層との情報共有。[1,000 人以上／元請工事が主である]
2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	残業や休日出勤の削減につながっている。[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し	1－1. 安全書類管理システム（CCUS 連携システム）の活用 1－2. 3D スキャナを使用した現地調査の削減 4－1. 長時間労働の早期把握と交替要因の準備[1,000 人以上／元請工事が主である]
4.勤務体制の見直し／6.生産体制の最適化	・振替休日、代休の促進 ・綿密な工程調整 ・適正な工期を確保できない工事は受注しない[1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	・書類作成のシステム化により業務負荷低減 ・現場負荷状況監視により応援体制の強化[1,000 人以上／元請工事が主である]

「下請工事が主である」企業の記述	
6.生産体制の最適化	外注で調整する[1 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	週休 2 日制[2～4 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	繁忙期が集中するので今いる人員以上の仕事は外注するか断っています。そうしないと過労死してしまいます[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	若年層の採用[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	求人に力を入れている。求人情報をテレビで放映。ハローワークへの登録。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	代休取得の実施[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	クラウドを利用し外部での事務作業が行えるようにした。資材の発注はメール等を利用し外部から行っている。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	クラウドの導入により作業日報の作成、出退勤、現場の作業員の振り分け、工期の確認等を従業員が共有する事により現場の進捗状況の把握・休日申請の簡略化等ができる。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	求人広告・紹介・定期診断・個人面談[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	技能工を積極的に採用しようとしているが希望する人材の応募はなかなか無い。弊社は防水工事がメインのため多種の工法に対応できる人材に育てようとしている。外注先を幅広く確保し、急な人材不足に対応している[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	工事受注の平準化[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	受注工事の平準化[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
8.その他	仕上げ工事業（防水工事業）は、躯体の進捗状況に左右される事、天候に左右される為、多くの技能工を常備雇用する事が難しい。同業者との連携を図るか、一人親方等の方々に協力を求めるか、夫々の技量にも問題が有り難しい。休日と工期を考えて受注活動を控えるか、労務費が高騰している中では難しい。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	人員不足になるような工事は受注しない[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	電子化が進む中、不要な印刷を避けるなど。[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	定時での退勤を促す積極的な声掛け[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	休日確保を目指す為の適正人員と作業内容の確認・共有[5～9 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	特になし[5～9 人／下請工事（一次）が主である]

4.勤務体制の見直し	現場管理者においては、【ペア制】にしており、現場朝礼に間に合うように行く者①と、会社朝礼が終わってから行く者②に分け、①は15時位には帰社出来るよう現場を出て、②は作業終了まで立ち合いその後帰社するよう心掛けている。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	技能者の高齢化対策もかねて積極的に採用をしている。昨年より2名増員。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	企業説明会等に積極的に参加する。外国人技能実習生の受け入れ。会社負担での研修会や技能・資格取得を会社を挙げて推進[10～29人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	年間休日数を増やしたが、日給月給の技能工で稼ぎたい社員は不満のため、労務単価を上げた。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／6.生産体制の最適化	なるべく自社で施工出来る受注量に抑えること[10～29人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	週休2日制になった。有給消化推進。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	技能の祭典に選手を送り込む事。多機能化については勉強会や実地教育を行っています。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／8.その他	ゼネコン側への説明と、再認識への働きかけ。従業員への社労士を含めた理解への勉強会。運転手問題の改善のため、外国人労働者の日本免許の普及。圧送車、または圧送建機の改善を製造・販売会社への促し。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	週休2日制の導入[10～29人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	シフト勤務、週休2日制、[10～29人／下請工事（一次）が主である]
1.ICTの活用／5.人材の確保と育成	工場内での作業間調整と製品の在庫確認等 有料の求人広告[10～29人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	情報共有ツール（社内イントラなど）を導入した。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休2日、24時間勤務の場合、3交代制など、残業、長時間勤務を抑制している[10～29人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／8.その他	元請け様には時間外労働にならないような作業計画のお願いを都度しておりますが、コンクリートの打継の問題、品質の確保などから生コンの打設作業に関してはなかなか厳しい現状です。設計の段階で長時間の打設作業にならないような区割りなどの設定をお願いしたいです[10～29人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	求人強化（ホームページ作成、YouTube 求人）[10～29人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	中途採用に力を入れている。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	勤怠管理の一部を外部委託、CINET 等システムの導入、外部研修会への参加、受注工事の工程調整、協力会組織の強化[10～29人／下請工事（一次）が主である]
1.ICTの活用／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	1・GNSSを使った屋根・壁の写真測量による3DDATA化・3DCADデータを生成AIに読み込ませ図面生成時間短縮 3・建スケを全職人にダウンロードしてもらい現場情報の共有（工程最適化の見える化） 5・利根沼田テクノアカデミーと連携し工科高校・高専との連携により担い手確保・アカデミーにて育成のプログラム活用 [10～29人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	長時間労働の抑制のための働きかけ[10～29人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	工程会議で、先の受注状況の確認調整[10～29人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	多能工化、何でも出来る職長、責任者の給料を上げる。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	日本人若手不足による対策として、外国人労働者を使用している。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人材を増やし個々の業務の分散化[10～29人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	事務作業の効率化：受発注管理システムの導入 バックオフィス業務の見直し：業務連絡ソフト（チャット他）を導入し連絡・報告内容の同時周知 勤務体制の見直し：土日祝の本社社屋オフィスの閉錠 人材確保と育成：インターンシップ、学校他への応募活動 他[10～29人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	班単位での作業を1日固定とせず、求められている施工内容を達成出来れば他の現場へ移動して施工にあたる。また複数班のどの班でも途中参加でき、他の班の残工事でも作業のルール化によりどの班でも同様に施工出来る体制を確立する。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
1.ICTの活用／5.人材の確保と育成	元請に早い段階で業者選定をしていただき、3D 積算ソフトを使用して納まり検討などを川上段階で事前に行っている。[10～29人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	浚渫作業時、荒天が見込まれる日は休日とし、土・日曜日に工事を行う。 人材派遣会社と契約し、当社の雇用条件に合った人材の確保に努めている。[10～29人／下請工事（一次）が主である]

4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	・土曜日、日曜日に限らず平日の休みを増やす ・職場環境の改善により、女性技術者の確保と育成に取り組む[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	若年社員・技能者の採用を進め施工計画、CAD での図面作成ができるよう教育する。 [10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	休日を増やした[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	週休二日制の実施や勤務時間のチェック体制[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	多能工育成[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	昨年から残業を削減したり週休 2 日制に取り組んでいるので、全体的に労働時間は軽減されています。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	時間外労働の主旨とは異なるが、ドローンによる建築物の劣化診断などドローンの活用に取り組んでいる。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	同業者との連絡を密にはかり工事のやりとりを行っている[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	多能工化[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人材の募集、個々の実力の平準化[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	時間外労働の抑制[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	経験者・未経験者を問わずの中途採用の検討。 他企業の退職者（予定・検討者）への声掛け。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人材育成することにより技術力アップ・施工能力が上がり、工期短縮・休日確保につながる。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	新機種導入[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	社内の不要な申請・報告書類の廃止・簡素化。書類作成業務担当者の配置。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	ICT 仕様の建設機械の導入（現在 5 台所有）と技術者の育成（有給付与） ノー残業を実施している・給与所得増を毎年行っている。（前年度 5%） 社員の研修・資格取得のための費用負担と有給付与。特に社員が安心して生活できるように、給与・休暇・その他の制度を充実させるようにしている。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	・自社就業規則の改定 ・元請企業への 4 週 8 閉所及び残業見込みない工程管理の要望[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	適性な受注量の確保及び適正価格の受注[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	週休二日制、外注労務、省力化工具などを使用[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	DX 推進においてコンサシタントによる業務の見える化を行ない、またシステム導入により、業務改善・効率化を進める。 継続的な業務見直しを行っており、効果は検証中[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	外国人労働者の積極的な採用[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	若手社員の雇用と育成に力を入れている。受注量については早めに計画し、作業員不足に対応している。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	長所を褒め、正すべきところは怒らずに指導する[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	施工管理技士の資格取得、多能工化、従業員募集、賃上げ、福利厚生の上昇[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	クラウドツール等による伝達 （クラフト・サイボウズ）などのソフトを導入して、下請、社内と連絡をしている[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	完全週休二日制[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	工程等の情報共有を密にする[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	人材確保の為、リクルート活動を行っている。[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	求人案内作成、求人ネットワーク活用[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	ICT 測量・DX の活用[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	資格を 2 つ以上取得する。土木、建築、造園等[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／6.生産体制の最適化	労働基準法を一から学び直し、就業規則や賃金規定等の諸規定を随時見直しできるように心がけている。また、マインドマップでの情報共有、共有アドレスでの情報共有、チャットによる情報共有、Google カレンダーによる情報共有を行うことにより、業務時間の短縮を図り定時の終業が出来るように情報共有に力を入れて取り組みをしている[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	社内業務の DX 化 求人採用活動を積極的に進めている[10～29 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	数年前から、施工管理アプリを導入しており、スマホ・タブレットを活用して、情報共有を図っている。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	休日出勤する技能者はいつも特定の人ばかりでしたが働き方改革の理解を全従業員に

確保と育成	周知理解していただき、休日出勤や時間外労働が均一になる様取り組んでいます。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	書類の電子化[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	外国人技能実習生制度の活用とその後の特定技能へ移行の促進[30～99人／下請工事（一次）が主である]
1.ICTの活用／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	人材確保のために完全週休二日制を導入し、自社研修所を使用した着任前の教育も重視している。ICTでは自動結束ロボット「トモロボ」を導入し、活用している。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	業務内容の棚卸、マニュアル作成[30～99人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	現行社員の縁故等による採用を積極的に行い、採用後の定着率の向上を図る。入社後の人材教育、育成の専門部署をつくり、育成成果の向上を図る。社内業務を見直し、無駄や形骸化している書類や会議を廃止しました。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	技術者、技能者の配置状況・配置期間等を営業部門・工事施工部門間で共有し、受注可能時期の調整を実施している[30～99人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	・勤怠管理システム導入と結果の全社員への開示 ・社内外研修計画による階層別教育の実施[30～99人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	4/1より全作業員完全週休二日制に移行。年収を下げることなく30日作業日数を削減。給与15%アップを実施[30～99人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	DX化を推進し、顧客管理システムを導入して常に遠隔で指示できるようにしている。休日の取得を推進している。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	新入社員・中途社員の採用[30～99人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	週休二日制や育休制を導入し労働環境の改善をはかり、それに伴い新規入職者の確保に注力。大工志望の高校卒業生の採用実績有り[30～99人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	現業のデスクワークを削減するため業務の一部を内勤が俗人化しない様に複数で業務シェア及び業務数の見える化。積極的に人材採用に注力。人材採用専属人材確保[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	若年技能者の雇用と積極的な技能講習会への参加[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	技能実習生の受け入れからの教育の実施（資格取得）[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	職方を固定せず入れる時期に入れる職方が着手できる体制を作るようにした。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	DXと社員教育[30～99人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	基幹システム導入[30～99人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	受注量が適正であるよう（キャパオーバーにならぬよう）受注調整を行っている[30～99人／下請工事（一次）が主である]
1.ICTの活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	ICT建機を活用し人員不足の解消（コスト削減）[30～99人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	見積ソフトの導入、書類作成時にシステムを使用する[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	外国人労働者（技能実習生、特定技能）を多く採用するようになった。そのため、土曜日が比較的休めるようになった。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	人材確保・・・若い人材を確保するため初任給を高くしている。受注量の調整・・・限られた人員での作業のため、無理をして多くの工事を受注しない。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	会社を週休二日制とした。民間工事の発注者へは理解を求めている。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	夏季、陽が長い時期は労働時間長い・冬期、陽が短い時は労働時間短い[30～99人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	業務支援システムの開発、導入[30～99人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	全体工程の3か月分の施工量等を検討し、工程の調整を行い全体工程の最適化に取り組んでいる。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	週休二日制⇒仕事とプライベートの両立[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	協会など同種組合への横のつながり[30～99人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	ノー残業デーの設定及び推置取組[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	各種教育を行い、人材の育成に努めている[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	ラインワークスなどのタイムリーな情報共有を行い、若手人材の育成に努めている。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	新入社員を教育訓練校へ入校させて、建設の基礎を学ばせる。[30～99人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	元請けからの早期材料承認及び発注指示[30～99人／下請工事（一次）が主である]

5.人材の確保と育成	人材の確保と育成を今年度特に力を入れて行ったが、複数雇用しても直ぐに戦力になるわけではないし、来年度も今年度同様の仕事量があるのかかわからないので、やみくもに人を増やしてもしょうがないので見極めが必要となる。[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	業務の簡素化 提出書類のデータ化[30～99 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	個人の負担量を把握することで、全体的に調整し作業員・工事管理者の適正な要因に心掛け一部の現場に片負担にならないように努めた。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し	基本現場管理は一人で言うが、休日がとれるようサブ人員を確保するように努める。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	（採用活動） ・公式 HP で施工管理職、技能工を中心に新卒・中途採用情報を掲載しており、積極的に受け入れ。また、ハローワークなどの様々な求人媒体を活用。 ・専門学校を中心とした合同企業説明会、オンライン説明会に参加。 （人材育成） ・資格手当を設け、国家資格取得を促進。社員のスキルアップをしています。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	・HP、SNS 等による求人活動 ・外国人技能実習生の活用[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	採用活動の強化[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用	書類整理や作成、データの管理共有が現場でも出来るようにオンラインストレージサービスを導入し、帰社後の書類整理、データ管理を減らすことができ、以前より時間外労働の削減ができています。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場での作業時間削減のため、自社制作の現場管理システムを導入中。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	外国人の採用、縁故者への求人要請書類 書類の削減[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	代休、振休の活用。資格取得は勤務時間内に全て会社費用で取得 他[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	工事支援室を立ち上げ、現場で行っている事務作業（施工体制台帳、安全書類、施工計画書、注文書など）を代行作成している。 現状において、時間の省力化はそこそこだが、書類作成の煩わしさがなくなり精神的ゆとりができています。[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
8.その他	機械化施工による省人化・効率化[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／3.バックオフィス業務の見直し	タブレット配布や工事支援チームの立ち上げ等[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	積極的な人材採用[100～299 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	・新入社員研修、若手社員研修の計画的実施→中核社員の増加、即効果は無いが長期を見据えて ・採用面接への技術職の同席→中核社員の増加、即効果は無いが長期を見据えて ・時短社員の建設ディレクター→現場従事社員の業務量低減・時間外労働削減[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	受注時に現場業務を分散化し、内勤者がサポートする仕組み。[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／5.人材の確保と育成	施工記録の ICT 化による効率。 施工管理者の増員。[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	新しい工事管理システムの構築[300～499 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成 6.生産体制の最適	作業間調整システム、点検アプリ（スパイダープラス）、高所作業車管理システム、排水管通水検査システム、災害・事故第一報システム、OneDrive、StructionSite アプリ、Gyro Eye アプリ[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	専門部署の新設[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	複数社購買の強化[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	社内的な書類削減 クラウドシステム等による情報共有[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	残業時間の抑制、求職活動の強化[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
5.人材の確保と育成	技術者確保のため新卒・中途採用の強化[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
8.その他	自社工場を用いた取締役会報告(プレハブ)・ユニット化を推進している[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	2⇒基幹システムの刷新 3⇒各種書類の電子化[500～999 人／下請工事（一次）が主である]
6.生産体制の最適化	工事リソースに見合った受注活動[500～999 人／下請工事（一次）が主である]

2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	2. 業務プロセスの効率化：施工図作成、計算書等を外部委託 3. バックオフィス業務の見直し：書類、図面関連の担当者増員配置 5. 人材の確保と育成：学校訪問PR活動、研修での専門知識を教養[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	人材の確保の為、中途採用を積極的にしている。勤務形態を見直し、職務状況に応じたシフトを組めるようにした。[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]
1.ICTの活用／4.勤務体制の見直し	現場測量時間の削減、当社はトップダウンで完全週休2日を推進しており、土曜出勤時の振替休日の取得などを会社全体の取り組みとして実施しています。[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	支店での業務負荷軽減を目的とし、下請負業者のデータ管理を本社で一括管理する方向で取り組んでいる。[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化	写真整理業務などを外部委託、技術系事務の採用など[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]
1.ICTの活用／2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し	1：社内研修を各地で実施し、生産性向上に向けてICT活用の推進を図っている。 2・3：デスクワークの一部を分業化し、現場技術者の負担軽減を図っている。[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／8.その他	バックオフィス業務の範囲を拡大している 安全書類の一元化、プレハブ・ユニット工法などによるオフサイト生産の拡充[1,000人以上／下請工事（一次）が主である]
2.業務プロセスの効率化／4.勤務体制の見直し	信頼のおける外注先の確保[1人／下請工事（二次以降）が主である]
6.生産体制の最適化	無理のない受注量、工期の設定[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	資格取得支援、雇用条件の見直しで新規入職者を長年にわたり募っているが結果として人員の不足が継続している状況であり、結果、シフトによる休日増を達成できていない。また流出者も発生している。 請負金額を上げ支払賃金に転嫁し、金銭で差別化を図る以外に人材確保・新規雇入れが困難と判断しつつある。[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し	ネット上での見積り、書類等の提出及び登録。[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
1.ICTの活用	ワンマン測量できるICT機械の導入[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	特定技能の受け入れ、ハローワーク、人材募集活動[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	若年社員が多いので、資格取得のための講習等、計画的に受講させている。[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	外国人労働者の受け入れ[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	他業種からの積極的な人材確保[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
1.ICTの活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	施工図面の早期検討 加工管製作図の標準化 工場でのプレハブ加工管化[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	毎年、新卒者の採用・外国人技能実習生の受け入れ[10～29人／下請工事（二次以降）が主である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	長時間労働の抑制 人材の積極採用、教育研修の強化。[100～299人／下請工事（二次以降）が主である]
4.勤務体制の見直し	働き方改革法案、物流2024問題に対応する為、計画体導入をできるだけ的人员増を行い、拘束時間の調整、残業時間上限を超えない就労体制に変えていった。[100～299人／下請工事（二次以降）が主である]
5.人材の確保と育成	職人の社員化と多能工への取り組み[300～499人／下請工事（二次以降）が主である]
1.ICTの活用	BIMの活用[500～999人／下請工事（二次以降）が主である]

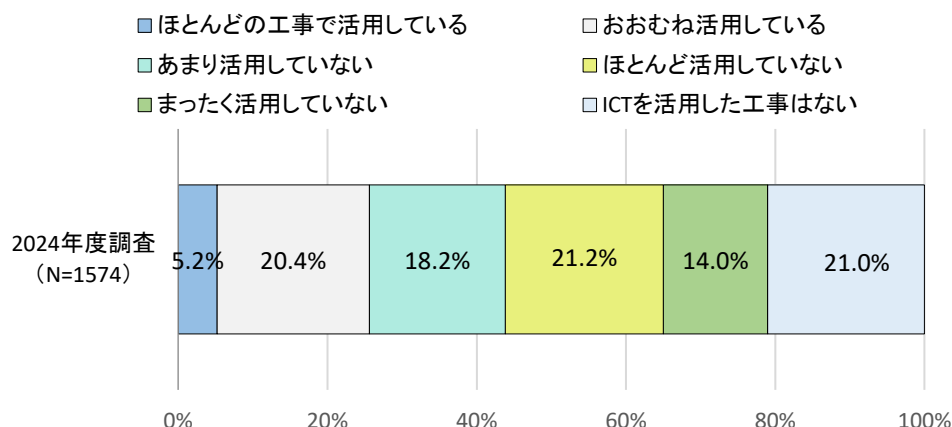
「元請・下請工事はほぼ同程度である」の記述

1.ICTの活用／4.勤務体制の見直し	小社では早期にICT建機を導入し施工して参りました。設計データ作成に多大な外注費を費やすので、技術者を新規雇用してGNSS測量とCIMの内製化のための設備投資をしまりました。これらの内製化は完遂したものの、注文者理解と予算確保都合により東北での進捗が極めて緩慢であることを実感しております。[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	技術者業務について、共通化・共有化を図り、単一の業務についてはバックオフィス人員にて処理を進められるよう人員採用と育成に努めている。取り組みを行っている最中であり、効果は現時点で不明。[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	状況に応じてシフト勤務を実行する[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	時間外労働が発生した場合、別日にて時間休、又は、休日を付与する。[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	人材不足を補うために、技能実習生や転職者を積極的に採用している。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	人材確保と教育等が成されていけば、スムーズで無駄の少ない作業が出来、結果的に時間外労働削減に繋がる。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	書類の削減・簡素化・多能工化[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	若い人を新規採用するために求人を出しているが応募者がいない[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	公共工事での情報共有システムの導入[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	ハローワーク等への求人登録[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	なるべく残業をさせない、土日はなるべく休むようこまめに伝える。 書類担当の女性を雇用した。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場担当者と書類作成者の分業制により、残業時間がほぼゼロとなった。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
2.業務プロセスの効率化／3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	D X 化 多能工化[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	休日日数の見直し[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	休日の分散化となるシフト作り[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	工事写真のクラウドソフトの活用 勤怠管理のクラウドソフトの活用 工事単位の共用サーバの活用[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	業務上、完全週休 2 日制を導入できない期間がある為。この期間以外での週休 2 日制の導入を検討し試行している。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	時間外労働は以前に比べ激減した[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	経験者の有資格者として採用活動を展開していたが、人材の確保が困難なため、やる気と人柄重視での採用として、結果人材の確保に繋がっている。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	申請業務のバックオフィス、技術研修の実施[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	勤怠管理システムの導入[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	不要な残業をなくす。 業務分担を促す。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	・リモコン操縦の重機や遠隔操作が可能な重機を試験運用し、効果の確認中。 ・安全書類管理や施工データの蓄積・各種情報の共有のため、独自のデータベース型施工情報共有システムを導入し、効果を確認中。 ・WEB 上での発注、請求処理が可能なシステムを導入。大幅な効率化を実現 ・人材確保のため、採用活動として各種求職イベントへの参加や学校訪問を実施。大きな効果は表れていない。 ・教育研修のため、階層別の社員教育等を実施。効果を確認中。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成／6.生産体制の最適化	人材紹介企業やハローワーク等の活用、HP 等の広報により、人材採用を行う。 毎月 1 回以上の工程会議にて受注量の調整、工期・工程の調整を行う。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	福利厚生や就業環境の改革を実施し、新卒採用に力を入れている[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	内業を専属でさせる人材を雇用[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	求人を積極的に行ってはいますが、応募がなく人材の確保が難しくなっています。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	設計に反映されない場合でも、ICT 施工を実施する時がある。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し	現場での書類作成の負担軽減のため、バックオフィスにてサポートする部署がある。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	人材派遣業の活用[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	人材確保にに向けた求人活動 ・ハローワーク ・CM ・求人看板設置 ・学校訪問 等[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	会社説明会への参加 社内研修の実施[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
6.生産体制の最適化	年度末にあたり、発注者の工事工期が繁忙期に重なる為（受注者側）工期の短縮、打ち合わせの具体化を図り調整し、工期内に現場を納める[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	週休二日制の実施[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	完全週休 2 日制を導入[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	海象に左右される工事が多く、土日でも出勤が多いため、交代制での勤務としている。 人材は技術者、作業員とも不足であり積極的な採用に取り組んでいる。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

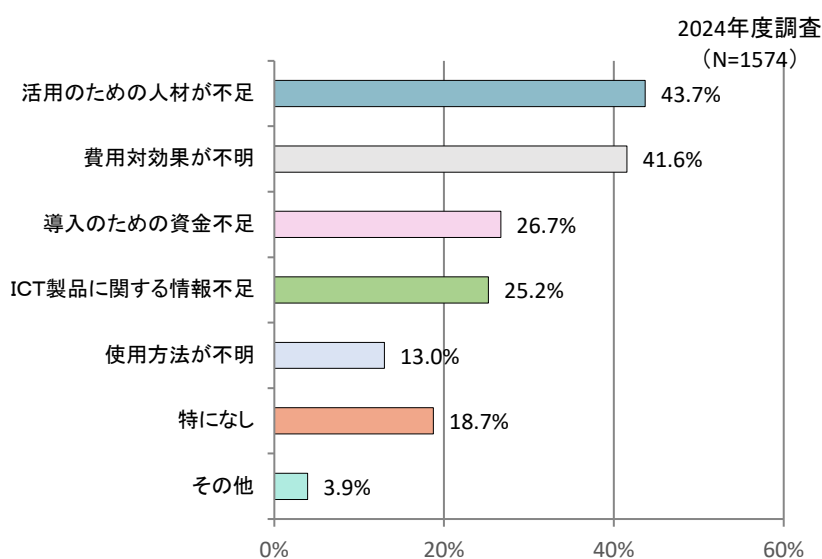
1.ICT の活用	土工及び路盤工の ICT 施工の内製化[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	ベース給 UP 福利厚生充実 採用担当者の雇用[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用／4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	ICT 機械による作業効率化。 現場と内業との時間を調整できるような体制づくり（職員の増員やスポット応援）。 休日出勤をした場合、振替休日の取得を奨励。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	電子化と人材確保（積極リクルート）[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	長時間労働になりそうな現場が予想される場合、管理者の増員または休日出勤になった場合、代替人を決め休日出勤等に対しフォローするように取り組んでいる。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	建設ディレクターの育成[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／4.勤務体制の見直し	生産性向上を図る為に、社内におけるデジタル化を推進しています。[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し	バックオフィス班の導入[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	③建設ディレクターの育成 ⑤外国人技能実習生の採用、DX 推進の為に人材教育[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	シフト制の導入[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	現場でのドローン撮影、3D レーザースキャンの導入[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
6.生産体制の最適化	最適な受注量の調整[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT の活用	I C T の活用による作業の効率化[300～499 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し	・休日確保可能な管理体制での契約 ・時間外労働時間の管理[300～499 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.バックオフィス業務の見直し／5.人材の確保と育成	3：事前検討チームによる各種検討 5：社内教育・研修等[500～999 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.勤務体制の見直し／5.人材の確保と育成	4. WLB への取組 5. 積極採用[500～999 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
2.業務プロセスの効率化／5.人材の確保と育成	特になし[1,000 人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]
5.人材の確保と育成	階層別に教育・研修の実施[1,000 人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]

問 4-6_施工現場における ICT の活用状況(S A)



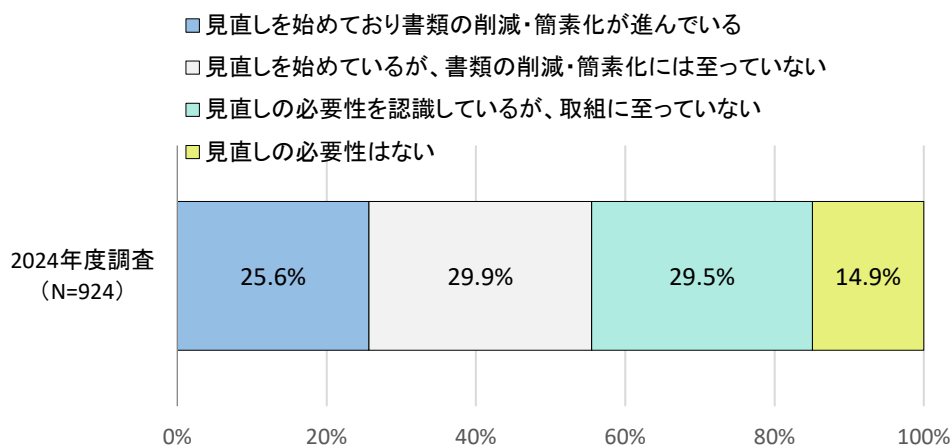
		合計	ほとんどの工事で活用している	おおむね活用している	あまり活用していない	ほとんど活用していない	まったく活用していない	ICTを活用した工事はない
全体		1574 100.0%	82 5.2%	321 20.4%	287 18.2%	333 21.2%	220 14.0%	331 21.0%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	0 0.0%	4 6.0%	6 9.0%	7 10.4%	15 22.4%	35 52.2%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	2 2.3%	9 10.3%	11 12.6%	13 14.9%	23 26.4%	29 33.3%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	10 3.6%	27 9.8%	38 13.8%	53 19.3%	45 16.4%	102 37.1%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	8 3.4%	38 16.0%	46 19.3%	51 21.4%	37 15.5%	58 24.4%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	14 4.8%	54 18.6%	59 20.3%	74 25.4%	40 13.7%	50 17.2%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	23 6.7%	97 28.2%	67 19.5%	78 22.7%	41 11.9%	38 11.0%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	8 9.3%	30 34.9%	17 19.8%	17 19.8%	7 8.1%	7 8.1%
	50 億円以上	186 100.0%	17 9.1%	62 33.3%	43 23.1%	40 21.5%	12 6.5%	12 6.5%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	65 7.0%	258 27.9%	194 21.0%	195 21.1%	83 9.0%	129 14.0%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	14 3.2%	37 8.5%	56 12.8%	91 20.8%	98 22.4%	141 32.3%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	0 0.0%	4 8.0%	4 8.0%	10 20.0%	13 26.0%	19 38.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	3 1.8%	22 13.5%	33 20.2%	37 22.7%	26 16.0%	42 25.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	47 8.7%	152 28.2%	116 21.5%	107 19.9%	49 9.1%	68 12.6%
	公共工事が多い	326 100.0%	15 4.6%	84 25.8%	61 18.7%	75 23.0%	42 12.9%	49 15.0%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	6 2.2%	21 7.7%	32 11.8%	42 15.5%	72 26.6%	98 36.2%
	民間工事が多い	295 100.0%	10 3.4%	36 12.2%	51 17.3%	78 26.4%	36 12.2%	84 28.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	4 2.8%	28 19.6%	27 18.9%	31 21.7%	21 14.7%	32 22.4%

問 4-7 ICT 活用の上での課題(MA)



		合計	ICT製品に関する情報不足	使用方法が不明	導入のための資金不足	費用対効果が不明	活用のための人材が不足	特になし	その他
全体		1574	397	204	420	654	688	295	62
		100.0%	25.2%	13.0%	26.7%	41.6%	43.7%	18.7%	3.9%
完工高	5000万円未満	67	12	8	16	16	13	35	1
		100.0%	17.9%	11.9%	23.9%	23.9%	19.4%	52.2%	1.5%
	5000万円以上 1億円未満	87	19	8	31	24	29	25	3
		100.0%	21.8%	9.2%	35.6%	27.6%	33.3%	28.7%	3.4%
	1億円以上 3億円未満	275	59	38	85	97	107	63	12
		100.0%	21.5%	13.8%	30.9%	35.3%	38.9%	22.9%	4.4%
	3億円以上 5億円未満	238	59	27	76	105	89	47	13
		100.0%	24.8%	11.3%	31.9%	44.1%	37.4%	19.7%	5.5%
	5億円以上 10億円未満	291	85	42	80	135	140	39	5
		100.0%	29.2%	14.4%	27.5%	46.4%	48.1%	13.4%	1.7%
請負階層	10億円以上 30億円未満	344	87	41	83	145	170	52	14
		100.0%	25.3%	11.9%	24.1%	42.2%	49.4%	15.1%	4.1%
	30億円以上 50億円未満	86	17	13	18	38	43	14	4
		100.0%	19.8%	15.1%	20.9%	44.2%	50.0%	16.3%	4.7%
	50億円以上	186	59	27	31	94	97	20	10
		100.0%	31.7%	14.5%	16.7%	50.5%	52.2%	10.8%	5.4%
	元請工事为主	924	215	104	280	399	455	130	37
		100.0%	23.3%	11.3%	30.3%	43.2%	49.2%	14.1%	4.0%
	下請工事(一次)为主	437	130	75	93	173	151	111	15
公共・民間工事の割合		100.0%	29.7%	17.2%	21.3%	39.6%	34.6%	25.4%	3.4%
	下請工事(二次以降)为主	50	16	8	13	17	14	17	1
		100.0%	32.0%	16.0%	26.0%	34.0%	28.0%	34.0%	2.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	163	36	17	34	65	68	37	9
		100.0%	22.1%	10.4%	20.9%	39.9%	41.7%	22.7%	5.5%
	公共工事がほとんどである	539	104	50	177	238	274	75	24
		100.0%	19.3%	9.3%	32.8%	44.2%	50.8%	13.9%	4.5%
公共・民間工事の割合	公共工事が多い	326	79	47	93	135	155	41	15
		100.0%	24.2%	14.4%	28.5%	41.4%	47.5%	12.6%	4.6%
	民間工事がほとんどである	271	87	44	50	91	80	88	10
		100.0%	32.1%	16.2%	18.5%	33.6%	29.5%	32.5%	3.7%
	民間工事が多い	295	92	43	67	135	115	57	10
		100.0%	31.2%	14.6%	22.7%	45.8%	39.0%	19.3%	3.4%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	143	35	20	33	55	64	34	3
		100.0%	24.5%	14.0%	23.1%	38.5%	44.8%	23.8%	2.1%

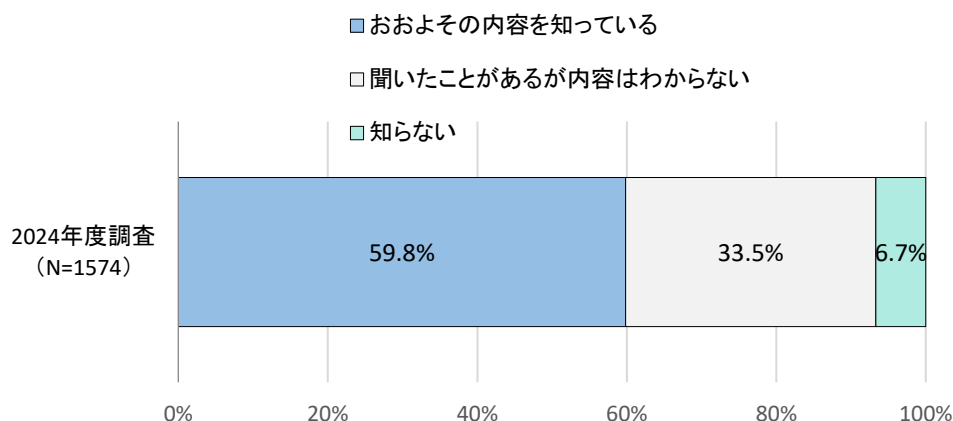
問 4-8_下請に提出を求める書類の見直し状況(S A)



		合計	見直しを始めて おり書類の削減・簡素化が進 んでいる	見直しを始めて いるが、書類の削減・簡素化に は至っていない	見直しの必要性 を認識している が、取組に至っ ていない	見直しの必要性 はない
全体		924 100.0%	237 25.6%	276 29.9%	273 29.5%	138 14.9%
完工高	5000 万円未満	21 100.0%	3 14.3%	2 9.5%	7 33.3%	9 42.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	50 100.0%	10 20.0%	9 18.0%	14 28.0%	17 34.0%
	1 億円以上 3 億円未満	138 100.0%	23 16.7%	46 33.3%	46 33.3%	23 16.7%
	3 億円以上 5 億円未満	132 100.0%	27 20.5%	43 32.6%	45 34.1%	17 12.9%
	5 億円以上 10 億円未満	178 100.0%	43 24.2%	42 23.6%	60 33.7%	33 18.5%
	10 億円以上 30 億円未満	224 100.0%	59 26.3%	82 36.6%	58 25.9%	25 11.2%
	30 億円以上 50 億円未満	56 100.0%	17 30.4%	19 33.9%	13 23.2%	7 12.5%
	50 億円以上	125 100.0%	55 44.0%	33 26.4%	30 24.0%	7 5.6%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	237 25.6%	276 29.9%	273 29.5%	138 14.9%
	下請工事 (一次) が主	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	下請工事 (二次以降) が主	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	451 100.0%	115 25.5%	144 31.9%	115 25.5%	77 17.1%
	公共工事が多い	234 100.0%	58 24.8%	75 32.1%	74 31.6%	27 11.5%
	民間工事が ほとんどである	78 100.0%	12 15.4%	13 16.7%	34 43.6%	19 24.4%
	民間工事が多い	110 100.0%	38 34.5%	26 23.6%	37 33.6%	9 8.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	51 100.0%	14 27.5%	18 35.3%	13 25.5%	6 11.8%

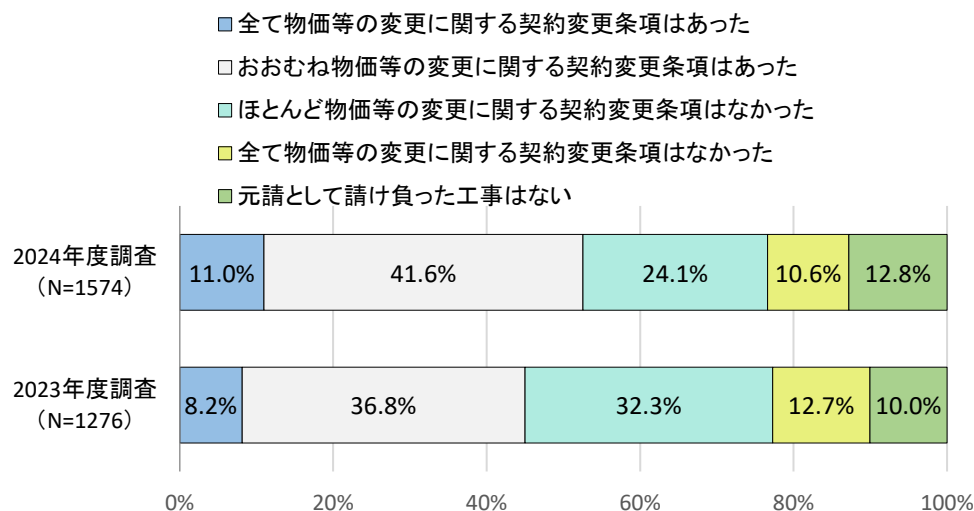
資材価格高騰への対応状況

問 5-1_改正建設業法において、資材高騰に伴う価格転嫁に関して規定されていることへの認知状況(S A)



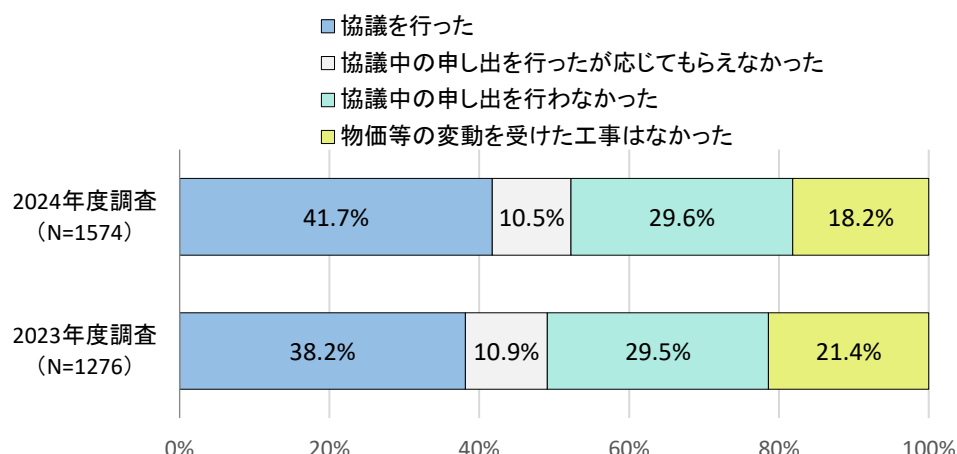
		合計	おおよその内容を知っている	聞いたことがあるが内容はわからない	知らない
全体		1574 100.0%	942 59.8%	527 33.5%	105 6.7%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	15 22.4%	39 58.2%	13 19.4%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	43 49.4%	33 37.9%	11 12.6%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	115 41.8%	128 46.5%	32 11.6%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	129 54.2%	86 36.1%	23 9.7%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	187 64.3%	92 31.6%	12 4.1%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	233 67.7%	101 29.4%	10 2.9%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	63 73.3%	20 23.3%	3 3.5%
	50 億円以上	186 100.0%	157 84.4%	28 15.1%	1 0.5%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	596 64.5%	281 30.4%	47 5.1%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	234 53.5%	158 36.2%	45 10.3%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	16 32.0%	29 58.0%	5 10.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	96 58.9%	59 36.2%	8 4.9%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	352 65.3%	163 30.2%	24 4.5%
	公共工事が多い	326 100.0%	193 59.2%	117 35.9%	16 4.9%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	144 53.1%	96 35.4%	31 11.4%
	民間工事が多い	295 100.0%	164 55.6%	106 35.9%	25 8.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	89 62.2%	45 31.5%	9 6.3%

問 5-2_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(S A)



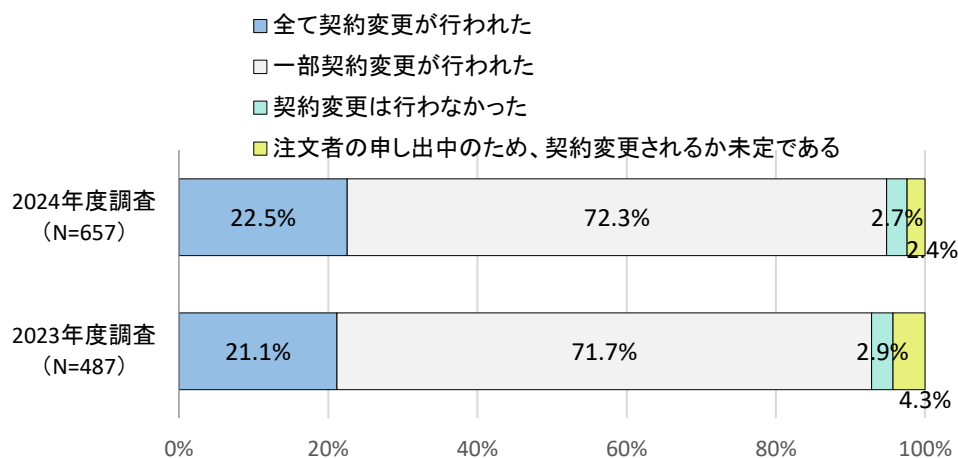
		合計	全て物価等の変更に係る契約変更条項はあった	おおむね物価等の変更に係る契約変更条項はあった	ほとんど物価等の変更に係る契約変更条項はなかった	全て物価等の変更に係る契約変更条項はなかった	元請として請け負った工事はない
全体		1574	173	654	379	167	201
		100.0%	11.0%	41.6%	24.1%	10.6%	12.8%
完工高	5000 万円未満	67	4	16	17	10	20
		100.0%	6.0%	23.9%	25.4%	14.9%	29.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	87	9	30	22	6	20
		100.0%	10.3%	34.5%	25.3%	6.9%	23.0%
	1 億円以上 3 億円未満	275	23	103	65	35	49
		100.0%	8.4%	37.5%	23.6%	12.7%	17.8%
	3 億円以上 5 億円未満	238	20	101	47	32	38
		100.0%	8.4%	42.4%	19.7%	13.4%	16.0%
	5 億円以上 10 億円未満	291	29	120	80	36	26
		100.0%	10.0%	41.2%	27.5%	12.4%	8.9%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	344	38	153	90	31	32
		100.0%	11.0%	44.5%	26.2%	9.0%	9.3%
	30 億円以上 50 億円未満	86	16	37	21	7	5
		100.0%	18.6%	43.0%	24.4%	8.1%	5.8%
	50 億円以上	186	34	94	37	10	11
		100.0%	18.3%	50.5%	19.9%	5.4%	5.9%
	元請工事が主	924	135	422	236	102	29
		100.0%	14.6%	45.7%	25.5%	11.0%	3.1%
	下請工事（一次）が主	437	22	134	93	45	143
公共・民間工事の割合		100.0%	5.0%	30.7%	21.3%	10.3%	32.7%
	下請工事（二次以降）が主	50	3	11	9	5	22
		100.0%	6.0%	22.0%	18.0%	10.0%	44.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	163	13	87	41	15	7
		100.0%	8.0%	53.4%	25.2%	9.2%	4.3%
	公共工事がほとんどである	539	90	240	116	53	40
		100.0%	16.7%	44.5%	21.5%	9.8%	7.4%
	公共工事が多い	326	30	151	86	37	22
		100.0%	9.2%	46.3%	26.4%	11.3%	6.7%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	271	21	81	62	42	65
		100.0%	7.7%	29.9%	22.9%	15.5%	24.0%
	民間工事が多い	295	26	103	88	25	53
		100.0%	8.8%	34.9%	29.8%	8.5%	18.0%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	143	6	79	27	10	21
		100.0%	4.2%	55.2%	18.9%	7.0%	14.7%

問 5-3_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況(S A)



		合計	協議を行った	協議中の申し出を行ったが 応じてもらえなかった	協議中の申し出を行わなかった	物価等の変動を受けた工事は なかった
全体		1574 100.0%	657 41.7%	165 10.5%	466 29.6%	286 18.2%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	18 26.9%	9 13.4%	20 29.9%	20 29.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	29 33.3%	10 11.5%	23 26.4%	25 28.7%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	86 31.3%	30 10.9%	88 32.0%	71 25.8%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	90 37.8%	28 11.8%	83 34.9%	37 15.5%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	98 33.7%	26 8.9%	106 36.4%	61 21.0%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	170 49.4%	39 11.3%	86 25.0%	49 14.2%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	44 51.2%	8 9.3%	29 33.7%	5 5.8%
	50 億円以上	186 100.0%	122 65.6%	15 8.1%	31 16.7%	18 9.7%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	391 42.3%	72 7.8%	287 31.1%	174 18.8%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	177 40.5%	77 17.6%	115 26.3%	68 15.6%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	25 50.0%	4 8.0%	15 30.0%	6 12.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	64 39.3%	12 7.4%	49 30.1%	38 23.3%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	218 40.4%	34 6.3%	165 30.6%	122 22.6%
	公共工事が多い	326 100.0%	132 40.5%	36 11.0%	101 31.0%	57 17.5%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	107 39.5%	30 11.1%	85 31.4%	49 18.1%
	民間工事が多い	295 100.0%	132 44.7%	48 16.3%	74 25.1%	41 13.9%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	68 47.6%	17 11.9%	41 28.7%	17 11.9%

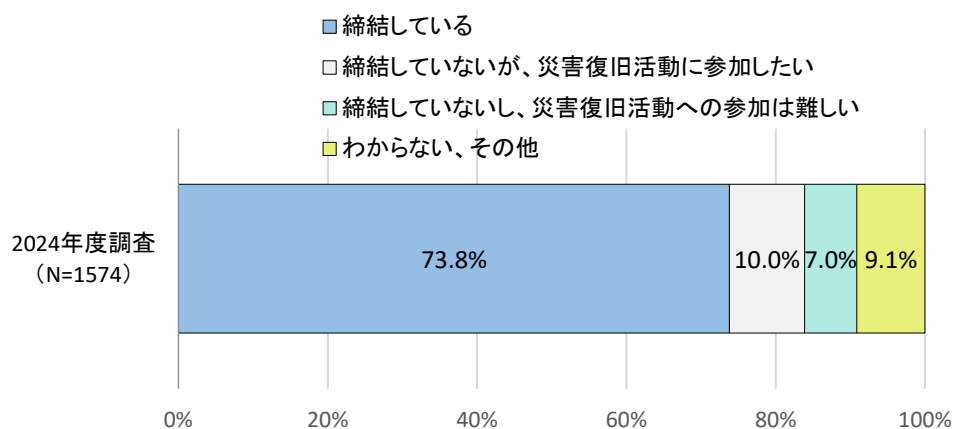
問 5-4_変更契約協議後の契約変更状況(S A)



		合計	全て契約変更が行われた	一部契約変更が行われた	契約変更は行わなかった	注文者の申し出中のため未定である
全体		657 100.0%	148 22.5%	475 72.3%	18 2.7%	16 2.4%
完工高	5000 万円未満	18 100.0%	2 11.1%	15 83.3%	1 5.6%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	29 100.0%	7 24.1%	18 62.1%	1 3.4%	3 10.3%
	1 億円以上 3 億円未満	86 100.0%	29 33.7%	54 62.8%	3 3.5%	0 0.0%
	3 億円以上 5 億円未満	90 100.0%	26 28.9%	57 63.3%	4 4.4%	3 3.3%
	5 億円以上 10 億円未満	98 100.0%	22 22.4%	70 71.4%	3 3.1%	3 3.1%
	10 億円以上 30 億円未満	170 100.0%	34 20.0%	130 76.5%	4 2.4%	2 1.2%
	30 億円以上 50 億円未満	44 100.0%	15 34.1%	25 56.8%	2 4.5%	2 4.5%
	50 億円以上	122 100.0%	13 10.7%	106 86.9%	0 0.0%	3 2.5%
請負階層	元請工事が主	391 100.0%	108 27.6%	268 68.5%	8 2.0%	7 1.8%
	下請工事 (一次) が主	177 100.0%	22 12.4%	141 79.7%	8 4.5%	6 3.4%
	下請工事 (二次以降) が主	25 100.0%	4 16.0%	20 80.0%	0 0.0%	1 4.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	64 100.0%	14 21.9%	46 71.9%	2 3.1%	2 3.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	218 100.0%	80 36.7%	133 61.0%	3 1.4%	2 0.9%
	公共工事が多い	132 100.0%	34 25.8%	89 67.4%	6 4.5%	3 2.3%
	民間工事が ほとんどである	107 100.0%	11 10.3%	88 82.2%	2 1.9%	6 5.6%
	民間工事が多い	132 100.0%	19 14.4%	109 82.6%	2 1.5%	2 1.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	68 100.0%	4 5.9%	56 82.4%	5 7.4%	3 4.4%

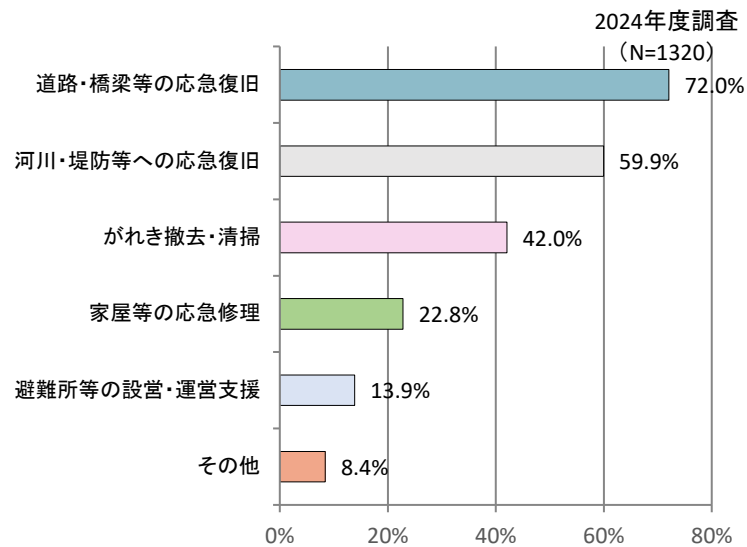
災害復旧活動への参加

問 6-1_行政機関や関係団体との災害協定の締結状況(S A)



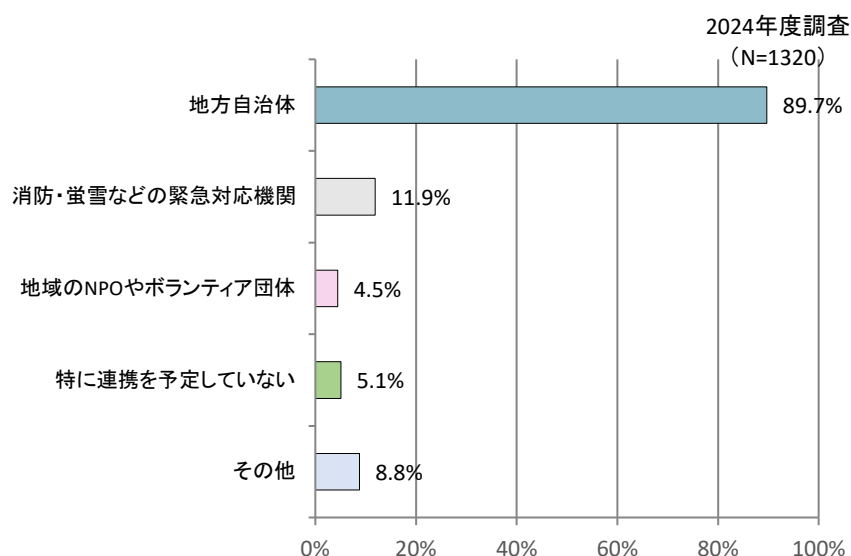
		合計	締結している	締結していない が、災害復旧活 動に参加したい	締結していない し、災害復旧活 動への参加は難 しい	わからない、 その他
全体		1574 100.0%	1162 73.8%	158 10.0%	110 7.0%	144 9.1%
完工高	5000 万円未満	67 100.0%	25 37.3%	17 25.4%	6 9.0%	19 28.4%
	5000 万円以上 1 億円未満	87 100.0%	56 64.4%	7 8.0%	8 9.2%	16 18.4%
	1 億円以上 3 億円未満	275 100.0%	184 66.9%	36 13.1%	27 9.8%	28 10.2%
	3 億円以上 5 億円未満	238 100.0%	170 71.4%	27 11.3%	18 7.6%	23 9.7%
	5 億円以上 10 億円未満	291 100.0%	241 82.8%	21 7.2%	20 6.9%	9 3.1%
	10 億円以上 30 億円未満	344 100.0%	273 79.4%	32 9.3%	17 4.9%	22 6.4%
	30 億円以上 50 億円未満	86 100.0%	70 81.4%	3 3.5%	5 5.8%	8 9.3%
	50 億円以上	186 100.0%	143 76.9%	15 8.1%	9 4.8%	19 10.2%
請負階層	元請工事が主	924 100.0%	841 91.0%	26 2.8%	22 2.4%	35 3.8%
	下請工事 (一次) が主	437 100.0%	182 41.6%	105 24.0%	70 16.0%	80 18.3%
	下請工事 (二次以降) が主	50 100.0%	14 28.0%	14 28.0%	8 16.0%	14 28.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	163 100.0%	125 76.7%	13 8.0%	10 6.1%	15 9.2%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	539 100.0%	520 96.5%	12 2.2%	2 0.4%	5 0.9%
	公共工事が多い	326 100.0%	279 85.6%	21 6.4%	13 4.0%	13 4.0%
	民間工事が ほとんどである	271 100.0%	89 32.8%	64 23.6%	52 19.2%	66 24.4%
	民間工事が多い	295 100.0%	180 61.0%	42 14.2%	31 10.5%	42 14.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	143 100.0%	94 65.7%	19 13.3%	12 8.4%	18 12.6%

問 6-2_今後参加が考えられる復旧活動(M A)



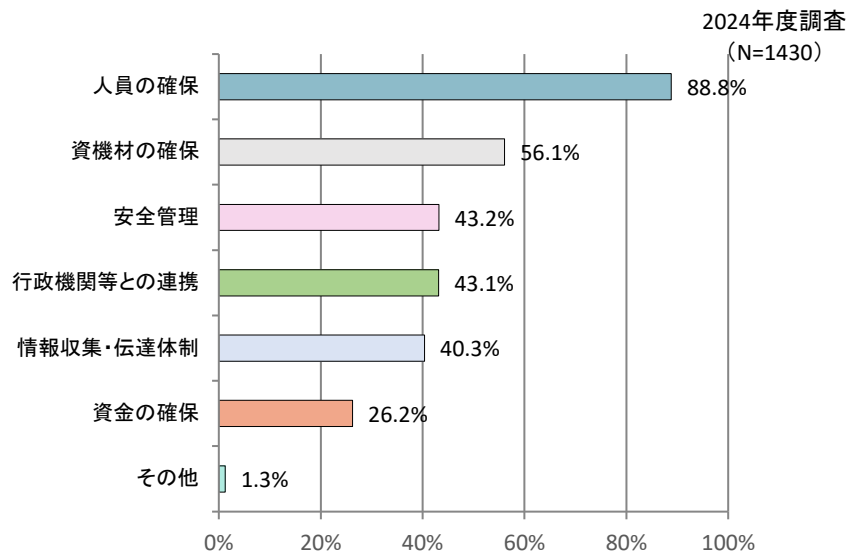
		合計	道路・橋梁 等の応急復 旧	河川・堤防 等への応急 復旧	家屋等の応 急修理	がれき撤 去・清掃	避難所等の 設営・運営 支援	その他
全体		1320 100.0%	951 72.0%	791 59.9%	301 22.8%	555 42.0%	183 13.9%	111 8.4%
完工高	5000 万円未満	42 100.0%	20 47.6%	18 42.9%	15 35.7%	19 45.2%	6 14.3%	2 4.8%
	5000 万円以上 1 億円未満	63 100.0%	48 76.2%	37 58.7%	16 25.4%	31 49.2%	8 12.7%	3 4.8%
	1 億円以上 3 億円未満	220 100.0%	162 73.6%	120 54.5%	48 21.8%	96 43.6%	32 14.5%	21 9.5%
	3 億円以上 5 億円未満	197 100.0%	156 79.2%	135 68.5%	43 21.8%	93 47.2%	26 13.2%	12 6.1%
	5 億円以上 10 億円未満	262 100.0%	193 73.7%	162 61.8%	49 18.7%	108 41.2%	37 14.1%	16 6.1%
	10 億円以上 30 億円未満	305 100.0%	210 68.9%	182 59.7%	66 21.6%	127 41.6%	42 13.8%	23 7.5%
	30 億円以上 50 億円未満	73 100.0%	56 76.7%	50 68.5%	21 28.8%	28 38.4%	7 9.6%	8 11.0%
	50 億円以上	158 100.0%	106 67.1%	87 55.1%	43 27.2%	53 33.5%	25 15.8%	26 16.5%
請負階層	元請工事が主	867 100.0%	695 80.2%	610 70.4%	186 21.5%	356 41.1%	111 12.8%	55 6.3%
	下請工事 (一次) が主	287 100.0%	152 53.0%	107 37.3%	75 26.1%	128 44.6%	45 15.7%	32 11.1%
	下請工事 (二次以降) が主	28 100.0%	13 46.4%	7 25.0%	8 28.6%	10 35.7%	6 21.4%	4 14.3%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	138 100.0%	91 65.9%	67 48.6%	32 23.2%	61 44.2%	21 15.2%	20 14.5%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	532 100.0%	456 85.7%	411 77.3%	55 10.3%	215 40.4%	45 8.5%	29 5.5%
	公共工事が多い	300 100.0%	242 80.7%	196 65.3%	65 21.7%	123 41.0%	43 14.3%	22 7.3%
	民間工事が ほとんどである	153 100.0%	41 26.8%	21 13.7%	73 47.7%	66 43.1%	35 22.9%	24 15.7%
	民間工事が多い	222 100.0%	138 62.2%	100 45.0%	74 33.3%	97 43.7%	39 17.6%	28 12.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	113 100.0%	74 65.5%	63 55.8%	34 30.1%	54 47.8%	21 18.6%	8 7.1%

問 6-3_災害発生時の協力体制において連携を予定している機関(M A)



		合計	地方自治体	消防・蜚雪などの緊急対応機関	地域のNPOやボランティア団体	特に連携を予定していない	その他
全体		1320 100.0%	1184 89.7%	157 11.9%	59 4.5%	67 5.1%	116 8.8%
完工高	5000 万円未満	42 100.0%	31 73.8%	5 11.9%	3 7.1%	7 16.7%	5 11.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	63 100.0%	59 93.7%	12 19.0%	5 7.9%	3 4.8%	7 11.1%
	1 億円以上 3 億円未満	220 100.0%	190 86.4%	19 8.6%	7 3.2%	17 7.7%	17 7.7%
	3 億円以上 5 億円未満	197 100.0%	177 89.8%	26 13.2%	12 6.1%	13 6.6%	9 4.6%
	5 億円以上 10 億円未満	262 100.0%	245 93.5%	34 13.0%	6 2.3%	6 2.3%	19 7.3%
	10 億円以上 30 億円未満	305 100.0%	271 88.9%	38 12.5%	14 4.6%	14 4.6%	31 10.2%
	30 億円以上 50 億円未満	73 100.0%	70 95.9%	3 4.1%	3 4.1%	2 2.7%	8 11.0%
	50 億円以上	158 100.0%	141 89.2%	20 12.7%	9 5.7%	5 3.2%	20 12.7%
請負階層	元請工事が主	867 100.0%	823 94.9%	105 12.1%	36 4.2%	14 1.6%	69 8.0%
	下請工事 (一次) が主	287 100.0%	215 74.9%	34 11.8%	19 6.6%	42 14.6%	32 11.1%
	下請工事 (二次以降) が主	28 100.0%	16 57.1%	2 7.1%	0 0.0%	10 35.7%	3 10.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	138 100.0%	130 94.2%	16 11.6%	4 2.9%	1 0.7%	12 8.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	532 100.0%	504 94.7%	62 11.7%	15 2.8%	10 1.9%	45 8.5%
	公共工事が多い	300 100.0%	283 94.3%	34 11.3%	12 4.0%	9 3.0%	25 8.3%
	民間工事が ほとんどである	153 100.0%	109 71.2%	19 12.4%	14 9.2%	25 16.3%	17 11.1%
	民間工事が多い	222 100.0%	188 84.7%	17 7.7%	7 3.2%	19 8.6%	19 8.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	113 100.0%	100 88.5%	25 22.1%	11 9.7%	4 3.5%	10 8.8%

問 6-4_復旧活動への課題(M A)



		合計	人員の確保	資機材の確保	資金の確保	情報収集・伝達体制	安全管理	行政機関等との連携	その他
全体		1430	1270	802	375	577	618	617	18
		100.0%	88.8%	56.1%	26.2%	40.3%	43.2%	43.1%	1.3%
完工高	5000 万円未満	48	39	24	20	24	25	20	0
		100.0%	81.3%	50.0%	41.7%	50.0%	52.1%	41.7%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	71	63	35	29	22	29	23	1
		100.0%	88.7%	49.3%	40.8%	31.0%	40.8%	32.4%	1.4%
	1 億円以上 3 億円未満	247	220	120	75	84	95	101	5
		100.0%	89.1%	48.6%	30.4%	34.0%	38.5%	40.9%	2.0%
	3 億円以上 5 億円未満	215	181	118	77	83	97	105	1
		100.0%	84.2%	54.9%	35.8%	38.6%	45.1%	48.8%	0.5%
	5 億円以上 10 億円未満	282	253	149	72	116	129	128	4
		100.0%	89.7%	52.8%	25.5%	41.1%	45.7%	45.4%	1.4%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	322	288	195	57	132	139	126	5
		100.0%	89.4%	60.6%	17.7%	41.0%	43.2%	39.1%	1.6%
	30 億円以上 50 億円未満	78	73	47	12	30	29	38	1
		100.0%	93.6%	60.3%	15.4%	38.5%	37.2%	48.7%	1.3%
	50 億円以上	167	153	114	33	86	75	76	1
		100.0%	91.6%	68.3%	19.8%	51.5%	44.9%	45.5%	0.6%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	889	809	528	197	372	385	393	10
		100.0%	91.0%	59.4%	22.2%	41.8%	43.3%	44.2%	1.1%
	下請工事 (一次) が主	357	301	180	134	136	157	147	5
		100.0%	84.3%	50.4%	37.5%	38.1%	44.0%	41.2%	1.4%
	下請工事 (二次以降) が主	36	28	17	14	13	16	13	0
		100.0%	77.8%	47.2%	38.9%	36.1%	44.4%	36.1%	0.0%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事は ほぼ同程度	148	132	77	30	56	60	64	3
		100.0%	89.2%	52.0%	20.3%	37.8%	40.5%	43.2%	2.0%
	公共工事が ほとんどである	534	478	318	113	222	227	257	5
		100.0%	89.5%	59.6%	21.2%	41.6%	42.5%	48.1%	0.9%
	公共工事が多い	313	277	180	79	116	135	137	7
		100.0%	88.5%	57.5%	25.2%	37.1%	43.1%	43.8%	2.2%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	205	174	84	69	80	88	73	2
		100.0%	84.9%	41.0%	33.7%	39.0%	42.9%	35.6%	1.0%
	民間工事が多い	253	225	148	80	109	117	98	2
		100.0%	88.9%	58.5%	31.6%	43.1%	46.2%	38.7%	0.8%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	125	116	72	34	50	51	52	2
		100.0%	92.8%	57.6%	27.2%	40.0%	40.8%	41.6%	1.6%

資料【調査票】

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査 ウェブアンケート 《建設企業向け》設問一覧

はじめに

本調査について

- 本調査は、建設業における働き方改革を推進するための施策を検討するにあたって、企業等が発注主となる**民間工事**における工期の設定状況等を把握することを目的として実施するものです。ただ該当する受注実績がない場合でも、一部回答して頂く設問があります。
- 調査の回答は統計的に処理し、調査結果は目的以外に使用することはありません。関係法令に基づく監督処分や行政指導、立入検査等の対象となることもありません。また、回答企業名が取引先等に明らかになることはありません。ありのままをご回答下さいますようお願い致します。
- 本調査は、国土交通省から委託を受けて、株式会社日本アプライドリサーチ研究所が実施しております。

回答方法

- (1) 下記サイトにアクセスしてお答え下さい
URL <https://www.ari.co.jp/kouki/const/>
 - (2) 選択肢のある設問には○印を、記入欄がある設問には具体的な数値や内容を記入して下さい。
 - (3) 設問中に「注文者」とある場合は、貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」を指しているとして記入して下さい。
 - (3) 各設問は、原則として令和7年1月1日現在の状態を記入して下さい。
 - (4) **令和7年3月21日**までにご回答下さいますように、お願い申し上げます。
- ※本紙は、設問内容を一覧して頂くための参考資料です。基本的にホームページからのご回答をお願いします。但しインターネット環境のない方は直接記入してFAXにてお送り下さい。

お問い合わせ

アンケート事務局((株)日本アプライドリサーチ研究所)
FAX 03-5259-6381
TEL 0120-202-504(平日 9:30~12:00、13:00~17:00)

貴社の概要について

ご回答される方が所属される企業の基本情報を記入下さい。

企業名(必須)	本社所在地(必須)		[]都道府県 []市区町村
所属団体 (〇はいくつでも)	※1 下記の選択肢より選択して下さい	主な許可業種 (〇はいくつでも)	※2 F3の選択肢より選択して下さい
完工高 (〇は一つ) ※直近の年間完成工事高	1 5000万円未満 2 5000万円以上1億円未満 3 1億円以上3億円未満 4 3億円以上5億円未満	5 5億円以上10億円未満 6 10億円以上30億円未満 7 30億円以上50億円未満 8 50億円以上	
従業者数 (〇は一つ) ※期間の定めのある従業員及び直接的な雇用関係がない従業員を除く全従業員の令和7年1月現在の数	1 1人 2 2～4人 3 5～9人	4 10～29人 5 30～99人 6 100～299人	7 300～499人 8 500～999人 9 1,000人以上
直接雇用する技術者※の有無 (〇は一つ)	※技術者とは、主任技術者や監理技術者等、施工管理を行う者のことを指します。 1 いる → []人 2 いない		
直接雇用する技能者※の有無 (〇は一つ)	※技能者(技能労働者)とは、建設工事の直接的な作業を行う、技能を有する労働者を指します。 1 いる → []人 2 いない		
総工事高に占める元請・下請工事の割合(〇は一つ) ※貴社が請け負った工事について	1 元請工事为主である 2 下請工事(一次)が主である 3 下請工事(二次以降)が主である 4 元請・下請工事はほぼ同程度である	土木・建築工事の割合(〇は一つ) ※貴社が請け負った工事について	1 土木工事がほとんどである(9割以上) 2 土木工事がやや多い(6割以上9割未満) 3 建築工事がほとんどである(9割以上) 4 建築工事がやや多い(6割以上9割未満) 5 土木と建築工事はほぼ同程度である
総工事高に占める公共・民間工事の割合(〇は一つ) ※貴社が請け負った工事について	1 公共工事がほとんどである(9割以上) 2 公共工事がやや多い(6割以上9割未満) 3 民間工事がほとんどである(9割以上) 4 民間工事がやや多い(6割以上9割未満) 5 公共と民間工事はほぼ同程度である	貴社が請負った工事の元請企業(〇は一つ) ※請負った工事の元請企業として、最も多い企業を選択して下さい	1 総合工事業(全国展開) 2 総合工事業(全国展開を除く) 3 ハウスメーカー 4 設備工事業(全国展開) 5 設備工事業(全国展開を除く) 6 職別工事業 7 自社が元請企業 8 その他
特定企業への専属比率(〇は一つ) ※最も下請ぎ率が高い企業との関係にある下請ぎ企業が、総工事高に占める割合	1 20%未満 2 20%以上40%未満 3 40%以上60%未満	4 60%以上80%未満 5 80%以上 6 元請のためなし	
建設キャリアアップシステム(CCUS)の登録状況(〇はいくつでも)	1 建設キャリアアップシステムに事業者登録をしている 2 建設キャリアアップシステムに自社の技能者登録をしている [] 割程度 現在申請中も含む 3 現在登録していないが今後、登録を検討している 4 登録するつもりはない 5 建設キャリアアップシステム自体を知らない 6 その他 ()		

※1 「所属団体」選択肢一覧

- | | | |
|-------------------------|-----------------------|--|
| 1 全国管工事業協同組合連合会 | 13 (一社)鉄骨建設協会 | 26 全日本板金工業組合連合会 |
| 2 (一社)日本空調衛生工事業協会 | 14 (一社)日本建設組合連合 | 27 (一社)日本エレベーター協会 |
| 3 (一社)日本建設機械施工協会 | 15 (一社)全国中小建設協会 | 28 (一社)情報通信設備協会 |
| 4 (一社)日本塗装工業会 | 16 (一社)建設産業専門団体連合会 | 29 (一社)全国建設産業協会 |
| 5 (一社)全国建設協会【各都道府県建設協会】 | 17 建設業労働災害防止協会 | 30 (一社)全国クレーン建設協会 |
| 6 (一社)日本左官業組合連合会 | 18 (一社)情報通信エンジニアリング協会 | 31 (一社)日本造園建設協会 |
| 7 (一社)日本サッシ協会 | 19 (一社)日本橋梁建設協会 | 32 (一社)日本冷凍空調設備工業連合会 |
| 8 (一社)日本電設工業協会 | 20 (公社)全国鉄筋工事業協会 | 33 (一社)日本機械土工協会 |
| 9 建設工業経営研究会 | 21 (一社)プレハブ建築協会 | 34 (一社)日本シャッタードア協会 |
| 10 (一社)海外建設協会 | 22 (一社)全国さく井協会 | 35 (一社)全国建設室内工事業協会 |
| 11 (一社)日本道路建設協会 | 23 (一社)日本畜工業連合会 | 36 (一社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会 |
| 12 (一社)日本埋立浚渫協会 | 24 日本室内装飾事業協同組合連合会 | 37 (一社)建築開口部協会【旧:(一社)カーテンウォール・防火開口部協会】 |
| | 25 (一社)日本タイル・煉瓦工事工業会 | 38 (一社)プレストレスト・コンクリート建設協会 |

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

39 全国建具組合連合会	65 全日本電気工事業工業組合連合会	94 (一社)日本潜水協会
40 (一社)日本保冷工業協会	66 全国圧気工業協会	95 (一社)全国特定法面保護協会
41 (一社)全国基礎工事業団体連合会	67 (公社)日本エクステリア建設業協会	96 (一社)日本在来工法住宅協会
42 全国建設業協同組合連合会	68 (一社)全国道路標識・標示業協会	97 ダイヤモンド工事業協同組合
43 (一社)日本ウエルポイント協会	69 (一社)日本金属屋根協会	98 (一社)日本建設業連合会
44 (一社)日本クラウド協会【日: (社)日本業注70 (一社)斜面防災対策技術協会		99 (一社)フローリング協会
入協会】	71 (一社)全国建設産業団体連合会	100 (一社)全日本漁港建設協会
45 (一社)日本建設船体工事業団体連合会	72 (一社)日本下水道施設業協会	101 (一社)マンション計画修繕施工協会
46 (一社)日本海上起重技術協会	73 (一社)日本内燃発電設備協会	102 (一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会
47 (一社)日本造園組合連合会	74 (一社)日本建築板金協会	103 (一社)全国建行協
48 せいの強化セメント板協会	75 消防施設工事協会	104 (一社)樹脂舗装技術協会
49 (一社)日本建設業経営協会	76 (一社)日本運動施設建設業協会	105 (公財)建設業適正取引推進機構
50 全国渡渡業協会	77 全国圧接業協同組合連合会	106 (一社)送電線建設技術研究会
51 (一社)土地改良建設協会	78 (一財)中小建設業住宅センター	107 (一社)日本発破・破砕協会【日: 日本発破工事協会】
52 (一社)全国防水工事業協会	79 全国マシチック事業協同組合連合会	108 (一社)全国中小建設工事業団体連合会
53 (一社)日本基礎建設協会	80 (一社)全国ポンプ・圧送船協会	109 (一社)コンクリートパイル・ボール協会
54 (一社)全日本瓦工事業連盟	81 全国板硝子工事協同組合連合会	110 全国建設労働組合総連合
55 (一社)日本型枠工事業協会【日: (社)日本建設2 (一社)日本屋外広告業団体連合会		111 (一社)JBN・全国工務店協会
設大工工事業協会】	83 (一社)日本家具産業振興会	112 (一社)日本管路更生工法品質確保協会
56 (一社)全国ダクト工業団体連合会	84 (公社)全国解体工事業団体連合会	113 (一社)全国住宅産業地域活性化協議会
57 日本外壁仕上業協同組合連合会	85 (公社)日本推進技術協会	114 (一社)日本築伊人材育成協会
58 (一社)日本建築大工技能士会	86 日本建設インテリア事業協同組合連合会	115 (一社)鉄骨現場溶接協会
59 (一社)四国空調衛生工事業協会【日: (一社)87 (一社)日本ウレタン断熱協会		116 全国サイディング事業協同組合連合会
四国電気・管工事業協会】	88 (一社)日本配管工事業団体連合会	117 所属団体なし
60 (一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	89 (一社)ビルディング・オートメーション協会	118 その他の団体()
61 (一社)全国タイル業協会	90 (一社)日本トンネル専門工事業協会	
62 (一社)日本厨房工業会	91 (一社)日本アンカー協会	
63 (一社)重仮設業協会	92 (一社)日本ソーパワースタイル建築協会	
64 (一社)日本計装工業会	93 (一社)日本木造住宅産業協会	

※2 主な許可業種 選択肢一覧

1 土木一式工事業	9 管工事業	17 塗装工事業	25 建具工事業
2 建築一式工事業	10 タイル・れんが・ブロック工事業	18 防水工事業	26 水道施設工事業
3 大工工事業	11 鋼構造物工事業	19 内装仕上工事業	27 消防施設工事業
4 左官工事業	12 鉄筋工事業	20 機械器具設置工事業	28 清掃施設工事業
5 とび・土工工事業	13 ほ装工事業	21 熱絶縁工事業	29 解体工事業
6 石工事業	14 しゅんせつ工事業	22 電気通信工事業	
7 屋根工事業	15 板金工事業	23 造園工事業	
8 電気工事業	16 ガラス工事業	24 さく井工事業	

問1～3は、令和5年12月以降、受注した民間工事についてお聞きするものです

該当する実績がない場合は、下記の項目にチェック(✓)のうえ、「適正工期確保に向けた取組」以降の設問(問4-1)へお進み下さい。

□令和5年12月以降、受注した民間工事がないため、問1～問3は回答できません。→問4-1へ

民間工事全般における工期設定の状況

調査期間中(令和5年12月以降)に貴社が請け負った民間工事の工期についてお尋ねします。

問 1-1 工期は注文者※、貴社のどちらが初めに提案する方が多かったですか。(回答は一つ)

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2次下請の場合は「1次下請負人」など1つ上位の業者を指します。

- 1 注文者から提示される場合が多い
- 2 受注者(貴社)から提案する場合が多い

問 1-2 当初契約の工期はどのように設定されていましたか。(回答は一つ)

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しないことが多い
- 2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い
- 3 注文者と協議を行うが、受注者(貴社)の要望は受け入れられないことが多い
- 4 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられることは少なくない(半々程度である)
- 5 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられることが多い

問 1-3 受注した工事の工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。はじめに提案した(された)時点と、最終的な(工期変更があった場合は変更契約後)時点について、それぞれご回答ください。(それぞれ回答は一つ)

a. はじめに提案した(された)工期	→		選択肢 1 著しく短い工期の工事が多かった 2 短い工期の工事が多かった 3 妥当な工期の工事が多かった 4 余裕のある工事が多かった
b. 最終的な工期	→		

問 1-4 契約後、貴社の責によらない事由により、工期変更が行われたり、一時中止となった工事はありましたか。(回答はいくつでも)

- 1 工期変更が行われた工事があった
- 2 一時中止となった工事があった
- 3 工期変更や一時中止の工事はなかった

問 1-5 工期不足に対応するため貴社が実施したことは何ですか。貴社が元請企業の場合は、下請企業による対応を含めます。(回答はいくつでも)

- | | |
|------------|----------------|
| 1 休日出勤 | 6 業務の外部委託 |
| 2 早出・時間外労働 | 7 機械施工の拡充 |
| 3 作業員の増員 | 8 プレキャスト化 |
| 4 工程の合理化 | 9 工期不足の工事はなかった |
| 5 工法変更 | 10 その他 () |

問 1-6 貴社が請け負った工事において、工程に影響を与えた条件を教えてください。(回答はいくつでも)

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1 関連工事の有無とその工事期間
(完了予定日、当該工事の着手可能日) | 8 用地条件
(用地取得状況や占用物件・埋設物等) |
| 2 作業可能時間
(通行止め、搬入・搬出時間等) | 9 不稼働日
(長期休暇、降雨・降雪期、猛暑日、出水期等) |
| 3 地質条件(地質調査結果の有無、調査予定) | 10 設計完成時期
(概略設計での発注、修正設計中の場合) |
| 4 土砂・廃棄物の搬出条件(搬出先、時間等) | 11 工事用道路・施工ヤードの条件 |
| 5 工事支障物の条件(埋設物の有無等) | 12 その他 () |
| 6 関係機関協議の有無と協議結果(協議予定) | |
| 7 周辺住民協議の有無と協議結果(協議予定) | |

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

問 1-7 契約において工程に影響を与える条件が適切に明示されていましたか。(回答は一つ)

- 1 提案時から、適切に条件が明示された工事が多かった
 2 提案時、適切に条件が明示されない工事が多かったが、そのまま締結した
 3 提案時、適切に条件が明示されない工事があったが、協議を行い明示してもらった

調査期間中に受注した民間工事の現場閉所率についてお尋ねします。

問 1-8 平均的な現場閉所率ほどの程度でしたか。はじめに提案した（された）時点と、最終的な（工期変更があった場合は変更契約後）時点について、それぞれご回答ください。(それぞれ回答は一つ)

- a. はじめに提案した（された）現場閉所率 → 選択肢
- b. 最終的な現場閉所率 →
- 1 4 週 8 閉所
 2 4 週 7 閉所
 3 4 週 6 閉所
 4 4 週 5 閉所
 5 4 週 4 閉所
 6 4 週 4 閉所未満

調査期間中に受注した民間工事における、貴社が直接雇用した技術者・技能者の就労状況についてお尋ねします。

《問 1-9 は、「貴社の概要について」の直接雇用する技術者・技能者の有無で「1」と回答した方のみ》

問 1-9 技術者・技能者が取得した平均的な休日状況を教えてください。

- 【技術者】
 a. 休日取得状況 → 選択肢
- 【技能者】
 b. 休日取得状況 →
- 1 4 週 8 休以上(完全土日休み含む)
 2 4 週 7 休程度
 3 4 週 6 休程度
 4 4 週 5 休程度
 5 4 週 4 休程度以下
 6 不定休

《問 1-10 は、「貴社の概要について」の直接雇用する技術者・技能者の有無で「1」と回答した方のみ》

問 1-10 貴社が直接雇用した技術者・技能者の月の平均・最大時間外労働時間を教えてください。

※整数をご入力ください。(端数は四捨五入してお答えください。)

- 【技術者】
 a-1. 平均時間外労働 [] 時間 / 月
 a-2. 最大時間外労働 [] 時間 / 月
- 【技能者】
 b-1. 平均時間外労働 [] 時間 / 月
 b-2. 最大時間外労働 [] 時間 / 月

契約に係るその他の事項についてお尋ねします。

問 1-11 貴社が元請となっている工事における契約約款・契約書の運用状況について、最も使用頻度の多いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 民間建設工事標準請負契約約款（甲・乙）を準用
 2 民間建設工事標準請負契約約款（甲・乙）を一部修正して使用
 3 民間（七会）連合協定の約款を準用または一部修正して使用
 4 独自の契約書・約款を作成して使用
 5 元請として請け負った工事はない
 6 その他（ ）

＜個別A＞工期変更がなかった個別の民間工事の概要

調査期間中(令和5年12月以降)に貴社が請け負った工事で、「工期変更が行われない」まま完成した民間工事を、具体的に1例選んで教えてください。選定にあたっては、取引上位の注文者からの工事をお選び下さい。

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2次下請の場合は「1次下請負人」など1つ上位の業者を指します。

問 2-1 「工期変更が行われない」まま完成した民間工事がありましたか。

- 1 はい →問 2-2 へ
2 いいえ →問 3-1 へ

調査対象工事

問 2-2 当該工事の注文者名

[]
※記入が困難な場合は空欄でも構いません。

問 2-3 当該工事の場所

[都・道・府・県]

問 2-4 工事の種類 (回答は一つ)

- 1 土木一式工事
2 建築一式工事
3 基礎工事
4 土工事
5 躯体工事
6 シールド工事
7 設備工事
8 仕上工事
9 その他 ()

問 2-5 発注者(施主)の属性 (回答は一つ)

- 1 不動産業
2 住宅メーカー
3 卸売
4 小売
5 金融・保険
6 宿泊・飲食
7 医療・福祉
8 学校・教育
9 サービス業 (3~8に該当するもの以外)
10 製造業
11 運輸・交通
12 情報通信
13 電気
14 ガス・熱供給等
15 個人
16 わからない
17 その他 ()

問 2-6 貴社の請負階層 (回答は一つ)

- 1 元請企業 →問 2-8 へ
2 一次下請企業 →問 2-7 へ
3 二次下請企業 →問 2-7 へ
4 三次以降の下請企業 →問 2-7 へ

《問 2-7 は、問 2-6 で「2」「3」「4」と回答した方のみ》

問 2-7 当該工事の元請企業(元請負人)の属性 (回答は一つ)

- 1 総合工事業 (全国展開)
2 総合工事業 (全国展開を除く)
3 ハウスメーカー
4 設備工事業 (全国展開)
5 設備工事業 (全国展開を除く)
6 職別工事業
7 その他

問 2-8 当該工事の請負額 (当初契約時) (回答は一つ)

- 1 1000 万円未満
2 1000 万円～5000 万円未満
3 5000 万円～1 億円未満
4 1 億円～10 億円未満
5 10 億円～50 億円未満
6 50 億円以上
7 わからない

問 2-9 当該工事の工事期間 (回答は一つ)

- 1 3 カ月未満
2 3～6 カ月未満
3 6～12 カ月未満
4 12 カ月以上

問 2-10 当該工事の工期の設定はどのように行いましたか。 (回答は一つ)

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった→問 2-12 へ
2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった→問 2-12 へ
3 注文者と協議を行ったが、受注者(貴社)の要望は受け入れられなかった→問 2-11 へ
4 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられた→問 2-11 へ

《問 2-11 は、問 2-10 で「3」「4」と回答した方のみ》

問 2-11 注文者に対して具体的にどのような要望を申し出ましたか。 (回答は一つ)

(具体的な要望内容)

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

問 2-12 当該工事の工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。(回答は一つ)

- 1 著しく短い工期の工事だった→問 2-13
- 2 短い工期の工事だった →問 2-13
- 3 妥当な工期の工事だった →問 2-14
- 4 余裕のある工事だった →問 2-14

《問 2-13 は、問 2-12 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 2-13 短い工期であったにも関わらず工期を変更できなかった理由をご回答下さい。(回答は一つ)

- 1 供用開始日の制約があり工期を延ばせなかった
- 2 注文者の予算の関係で工期を延ばせなかった
- 3 関連工事の制約があり工期を延ばせなかった
- 4 注文者に対して協議することができなかった
- 5 その他 ()

問 2-14 貴社の就業者が、実際に取得できた休日数を教えてください。(回答は一つ)

- 1 4 週 8 休以上(完全土日休み含む)
- 2 4 週 7 休程度
- 3 4 週 6 休程度
- 4 4 週 5 休程度
- 5 4 週 4 休程度以下
- 6 不定休

＜個別B＞工期変更があった個別の民間工事の概要

調査期間中(令和5年12月以降)に貴社が請け負い、すでに完成している民間工事で「工期変更が行われた」工事を、具体的に1例選んで教えてください。選定にあたっては、取引上位の注文者からの工事をお選び下さい。

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2次下請の場合は「1次下請負人」など1つ上位の業者を指します。

※問3-1は、問1-4で「1 工期変更が行われた工事があった」を選択した方は、必ず「1 はい」を選択してください。

問3-1 「工期変更が行われて」完成した民間工事がありましたか。

- 1 はい →問3-2へ
2 いいえ →問4-1へ

調査対象工事

問3-2 当該工事の注文者名

[]

※記入が困難な場合は空欄でも構いません。

問3-3 当該工事の場所

[都・道・府・県]

問3-4 工事の種類(回答は一つ)

- 1 土木一式工事
2 建築一式工事
3 基礎工事
4 土工事
5 躯体工事
6 シールド工事
7 設備工事
8 仕上工事
9 その他 ()

問3-5 発注者(施主)の属性(回答は一つ)

- 1 不動産業
2 住宅メーカー
3 卸売
4 小売
5 金融・保険
6 宿泊・飲食
7 医療・福祉
8 学校・教育
9 サービス業(3~8に該当するもの以外)
10 製造業
11 運輸・交通
12 情報通信
13 電気
14 ガス・熱供給等
15 個人
16 わからない
17 その他 ()

問3-6 貴社の請負階層(回答は一つ)

- 1 元請企業 →問3-8へ
2 一次下請企業 →問3-6へ
3 二次下請企業 →問3-6へ
4 三次以降の下請企業 →問3-6へ

《問3-7は、問3-6で「2」「3」「4」と回答した方のみ》

問3-7 当該工事の元請企業(元請負人)の属性(回答は一つ)

- 1 総合工事業(全国展開)
2 総合工事業(全国展開を除く)
3 ハウスメーカー
4 設備工事業(全国展開)
5 設備工事業(全国展開を除く)
6 職別工事業
7 その他

問3-8 当該工事の請負額(当初契約時)(回答は一つ)

- 1 1000万円未満
2 1000万円~5000万円未満
3 5000万円~1億円未満
4 1億円~10億円未満
5 10億円~50億円未満
6 50億円以上
7 わからない

問3-9 当該工事の工事期間(当初契約時)(回答は一つ)

- 1 3カ月未満
2 3~6カ月未満
3 6~12カ月未満
4 12カ月以上

問3-10 当該工事の工期の設定はどのように行いましたか(回答は一つ)

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった→問3-12へ
2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった→問3-12へ
3 注文者と協議を行ったが、受注者(貴社)の要望は受け入れられなかった→問3-11へ
4 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられた→問3-11へ

《問3-11は、問3-10で「3」「4」と回答した方のみ》

問3-11 注文者に対して具体的にどのような要望を申し出ましたか。(回答は一つ)

(具体的な要望内容)

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

問 3-12 当該工事の当初契約時における工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。(回答は一つ)

- 1 著しく短い工期の工事だった
- 2 短い工期の工事だった
- 3 妥当な工期の工事だった
- 4 余裕のある工事だった

問 3-13 貴社の就業者が、実際に取得できた休日数を教えてください(回答は一つ)

- 1 4 週 8 休以上(完全土日休み含む)
- 2 4 週 7 休程度
- 3 4 週 6 休程度
- 4 4 週 5 休程度
- 5 4 週 4 休程度以下
- 6 不定休

問 3-14 当該工事の工期変更を提案したのはどなたですか(回答は一つ)

- 1 注文者
- 2 貴社
- 3 その他()

問 3-15 当該工事で工期が変更された理由をご回答ください(回答はいくつでも)

- 1 設計不備による仕様・施工の変更
- 2 資機材の調達難航
- 3 人手の確保難航
- 4 関連工事との調整
- 5 周辺住民との調整
- 6 関係機関との調整
- 7 用地の確保遅延
- 8 文化財保護・埋設物の不明解さ
- 9 悪天候・自然災害
- 10 施工不良による手戻り
- 11 その他()

問 3-16 変更後の工期に関する貴社の評価をご回答下さい。(回答は一つ)

- 1 通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった
- 2 短い工期となった
- 3 概ね妥当な工期となった
- 4 余裕のある工期となった

問 3-17 工期変更に対して工事費は増加しましたか。(回答は一つ)

- 1 増加した →問 3-18
- 2 増加しなかった →問 3-20

《問 3-18、問 3-17「1」と回答した方のみ》

問 3-18 工事費が増加した要因(回答はいくつでも)

- 1 労務費の増大
- 2 機械経費等の増大
- 3 材料費の増大
- 4 施工方法の変更
- 5 作業スペースの不備・不足
- 6 周辺住民との調整遅延
- 7 自然・文化財保護対応
- 8 技術提案費用の増加
- 9 施工品質の未達
- 10 工事目的物の損傷
- 11 その他()

《問 3-19 は、問 3-17 で「1」と回答した方のみ》

問 3-19 増加した工事費に対し交渉し認められましたか(回答は一つ)

- 1 交渉を行い、想定した増加費用が認められた
- 2 交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた
- 3 交渉したが認められなかった
- 4 交渉しなかった

問 3-20 最終的に利益は確保できましたか(回答は一つ)

- 1 想定利益は確保できた
- 2 想定利益をやや下回った
- 3 想定利益をかなり下回った
- 4 赤字となった
- 5 わからない

適正工期確保や生産性向上に向けた取組

適正工期の確保等に関する貴社のお考えや取組をお答え下さい。

問 4-1 国土交通省と業界団体では、建設業における性急な工事を回避し、適切な工期を確保するため、以下の取り組みを進めています。ご存知の施策はありますか。(〇はいくつでも)

- 1 建設業法改正 (2024 年 6 月)
- 2 公共工事の品質確保の促進に関する法律改正 (2024 年 6 月)
- 3 中央建設業審議会「工期に関する基準」改定・勧告 (2024 年 3 月)
- 4 (一社)日本建設業連合会「適正工期確保宣言」(2023 年 7 月)
- 5 知っている法令や基準等はない
- 6 その他 ()

問 4-2 国土交通省の中央建設業審議会では、適切な工期確保のため受発注者が考慮すべき事項をまとめた「工期に関する基準」(2024 年 3 月改定)を策定しています。次の、工期に影響を与える要素のうち、工期設定で貴社が実際に考慮している内容をご回答ください。(〇はいくつでも)

- 1 自然要因 (降雨日・降雪日・猛暑日等)
- 2 休日・法定外労働時間・週休 2 日の確保
- 3 イベント (年末年始・ゴールデンウィーク等の特別休暇、駅伝やお祭りなど交通規制が行われる時期等)
- 4 鉄道近接、航空制限などの立地に係る制約条件といった敷地条件に伴う制約
- 5 分離発注等の契約方式
- 6 関係者との調整 (施工前や工事中において、地元住民・団体から理解を得るために要する期間等)
- 7 特になし
- 8 その他 ()

問 4-3 今後適正な工期設定の確保のために必要なことは何だと思いますか。(回答はいくつでも)

- 1 見積・契約時、もしくは早期段階における、条件等の情報提供
- 2 適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解
- 3 休日の確保等についての注文者の理解
- 4 短期間工期にて施工せざるを得ない場合は、請負金額への上乗せ
- 5 受注者側の生産性向上の取組
- 6 その他 ()

問 4-4 時間外労働削減に資する取組として貴社が行っているものはありますか。(回答はいくつでも)

- 1 ICT の活用 (ICT 建機、BIM/CIM、情報共有システムなど)
- 2 業務プロセスの効率化 (事務作業の外部委託、受発注管理システムの導入など)
- 3 バックオフィス業務の見直し (書類の削減、書類の簡素化等)
- 4 勤務体制の見直し (シフト勤務、週休 2 日制、長時間労働の抑制など)
- 5 人材の確保と育成 (積極採用、多能工化、教育研修の強化など)
- 6 生産体制の最適化 (適正な受注量の調整、工期・工程の調整など)
- 7 特になし
- 8 その他 ()

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

《問 4-5 は、問 4-4 で「7」以外を回答した方のみ》

問 4-5 問 4-4 で選択した項目のうち、貴社が特に力を入れている取り組みの番号を記入し、その内容や効果についてご回答ください。

(問 4-4 で選択した項目番号) ※回答はいくつでも	(具体的な取組内容)
--------------------------------	------------

問 4-6 貴社の施工現場では、ICT※はどの程度活用していますか。実際の活用状況に最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

※ICT とは、ドローン、ウェアラブルカメラ、測量機、ICT 建機、施工ロボットなどの技術を活用した作業の効率化を指します。

- 1 ほとんどの工事で活用している(8 割以上)
- 2 おおむね活用している(5～8 割程度)
- 3 あまり活用していない(3～5 割程度)
- 4 ほとんど活用していない(1～3 割程度)
- 5 まったく活用していない(1 割未満)
- 6 ICT を活用した工事はない

問 4-7 ICT を活用するうえで課題となっているものをご回答ください。(回答はいくつでも)

- 1 ICT 製品に関する情報不足
- 2 ICT 製品の使用方法が不明
- 3 ICT 製品導入のための資金不足
- 4 ICT 製品導入による費用対効果が不明
- 5 ICT 活用のための人材不足
- 6 特になし
- 7 その他 ()

《問 4-8 は、「貴社の概要について」の総工事高に占める元請・下請工事の割合で「1」と回答した方のみ》

問 4-8 貴社では、下請に提出を求める書類を見直す取組を行っていますか。実施状況について、最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 見直しの取組を始めており、書類の削減・簡素化が進んでいる
- 2 見直しの取組を始めているが、書類の削減・簡素化に至っていない
- 3 見直しの必要性を認識しているが、取組に至っていない
- 4 見直しの必要性はない

資材価格高騰への対応状況

資材価格高騰への対応に関する貴社の取組をご回答下さい。設問は調査期間(令和5年12月以降)に履行中の民間工事(令和5年12月以前に受注した民間工事も含む)を対象とします。

問 5-1 令和6年6月に成立した改正建設業法等において、資材高騰に伴う価格転嫁に関して規定されています。これらの内容についてご存知ですか。(回答は一つ)

- 1 おおよその内容を知っている
- 2 聞いたことはあるが内容は分からない
- 3 知らない

【参考】国土交通省ホームページ

※第三次・担い手3法について https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000193.html

問 5-2 貴社が元請となっている工事の契約における資材や原油価格高騰に関する条項の有無について、最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 全て物価等の変動に関する契約変更条項はあった
- 2 おおむね物価等の変動に関する契約変更条項はあった
- 3 ほとんど物価等の変動に関する契約変更条項はなかった
- 4 全て物価等の変動に関する契約変更条項はなかった
- 5 元請として請け負った工事はない

問 5-3 資材や原油価格高騰の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の状況について、最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2次下請の場合は「1次下請負人」など1つ上位の業者を指します。

- | | |
|--------------------------|----------|
| 1 協議を行った | →問 5-4 へ |
| 2 協議の申し出を行ったが、応じてもらえなかった | →問 6-1 へ |
| 3 協議の申し出を行わなかった | →問 6-1 へ |
| 4 物価等の変動を受けた工事はなかった | →問 6-1 へ |

《問 5-4 は、問 5-3 で「1」と回答した方のみ》

問 5-4 変更契約協議後の契約変更の状況について、最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 全て契約変更が行われた
- 2 一部契約変更が行われた
- 3 契約変更は行わなかった
- 4 注文者へ申し出中のため、契約変更されるか未定である

121

Ⅱ 民間発注者編

第1章

<民間発注者> 調査の実施概要

〔調査の目的〕

民間発注工事における工期設定の実態及び課題を把握するためには、発注者側から見た工期設定プロセスや課題認識等を明らかにする必要がある。そのため、主な民間発注者を対象に工期設定プロセス等についてアンケート調査を実施し、企業規模や属性毎に集計・分析を行う。

〔調査対象〕

電気・鉄道・住宅・不動産業界等の団体、企業

団体・企業
一般社団法人住宅生産団体連合会
一般社団法人不動産協会
一般社団法人日本民営鉄道協会
一般社団法人日本ガス協会
九州旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社

〔調査期間〕

令和7年2月21日（月）～令和7年3月21日（金）

〔調査時点〕

令和7年1月1日現在（令和5年12月以降に請け負った工事）

〔回答方法〕

専用ホームページ（一部 FAX）

〔回答企業数〕

- 1)回答企業数 66 社
- 2)うち無効回答 7 社

3)有効回答企業数 59 社

〔調査項目〕

- ・ 工事全般における工期設定の状況

工期の設定方法、受注者からの提案内容、工期設定において重視すること、貴社が依頼した工期変更の有無、工期変更の発生頻度、現場閉所の割合 等

- ・ 適正工期確保に向けた取組

「工期に関する基準」の認知、工期の適正な設定に関する状況変化 等

- ・ 資価格高騰への対応状況

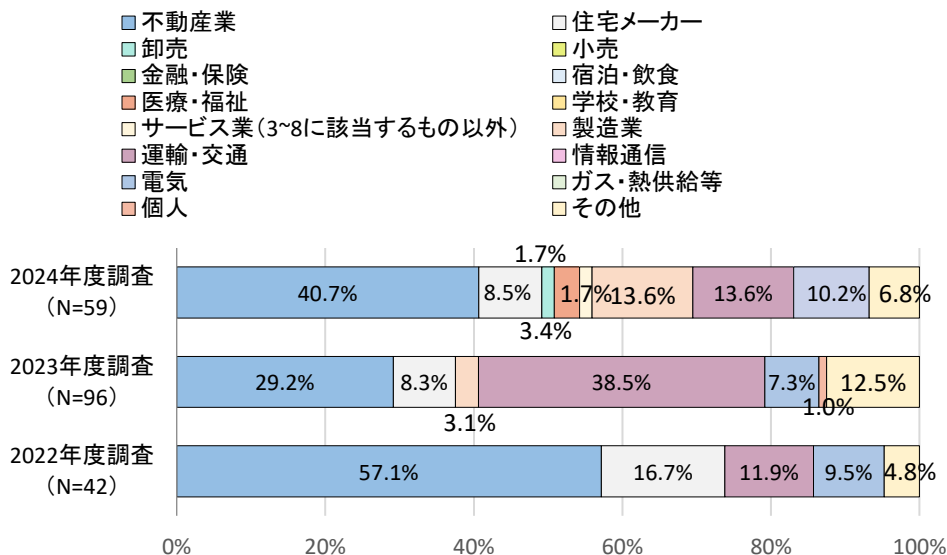
資材や原油価格高騰に関する条項の有無、受注者からの変更契約協議について 等

第2章

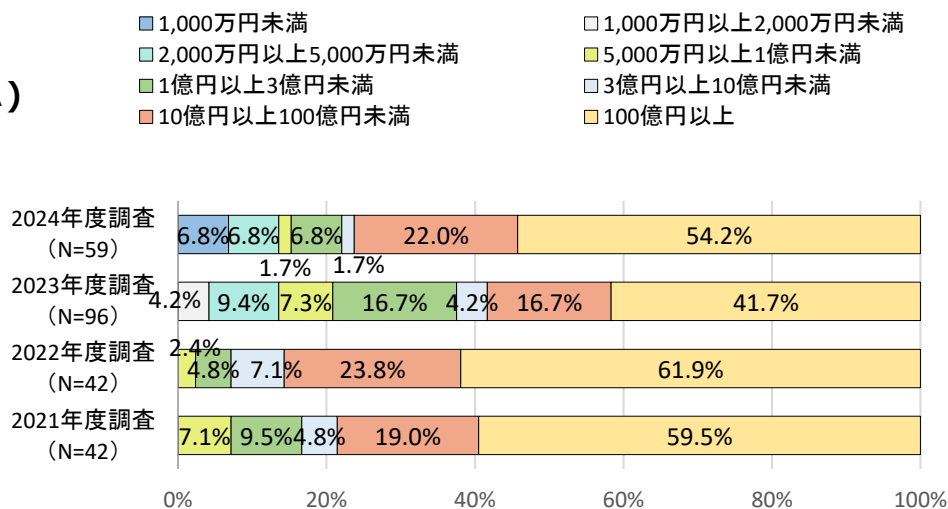
<民間発注者> 調査の結果

回答者の属性

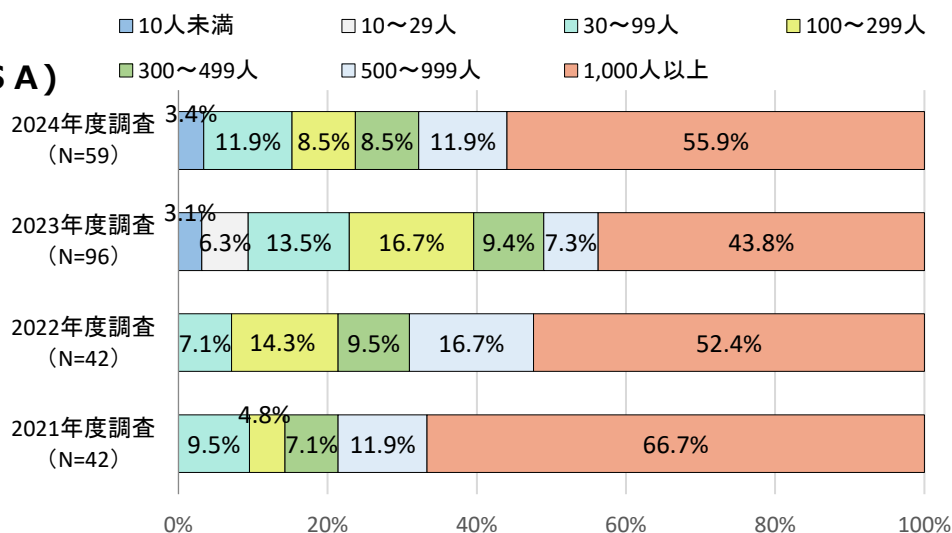
●業種(SA)



●資本金(SA)

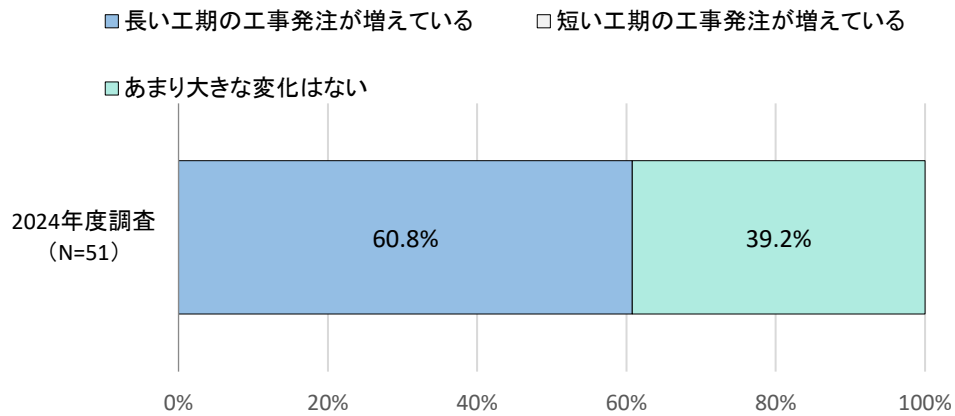


●従業員数(SA)



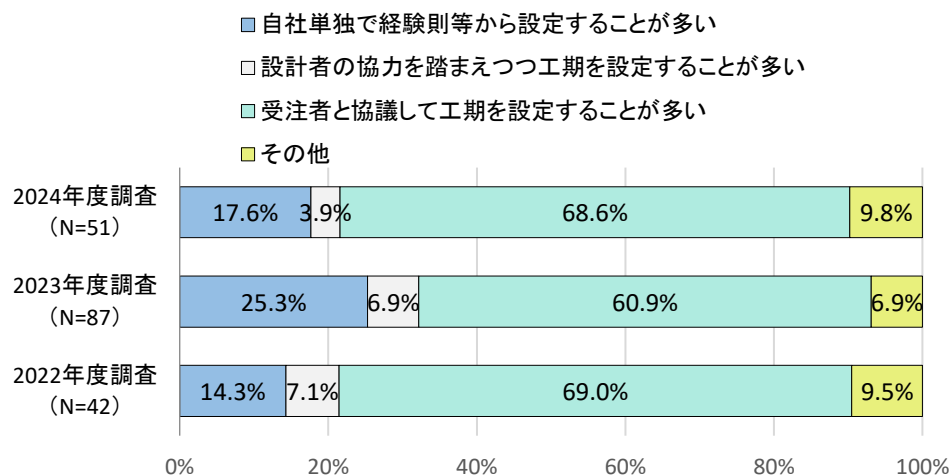
工事全般における工期設定の状況

問 1-1_工期の適正な設定に関する状況(S A)



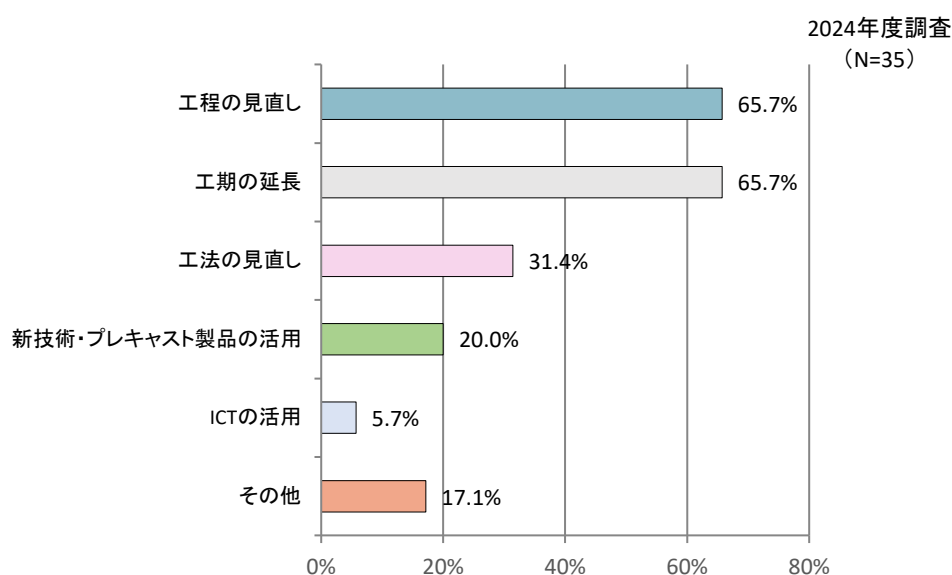
		合計	長い工期の工事 発注が増えている	短い工期の工事 発注が増えている	あまり大きな変化 はない
全体		51 100.0%	31 60.8%	0 0.0%	20 39.2%
資本金	1,000 万円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%
	3 億円以上 10 億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	10 億円以上 100 億円未満	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	6 50.0%
	100 億円以上	31 100.0%	23 74.2%	0 0.0%	8 25.8%
属性	不動産業	20 100.0%	14 70.0%	0 0.0%	6 30.0%
	住宅メーカー	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%
	卸売	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	サービス業 (3~8 に 該当するもの以外)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%
	運輸・交通	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	6 75.0%
	電気	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%

問 1-2_工期の設定方法(S A)



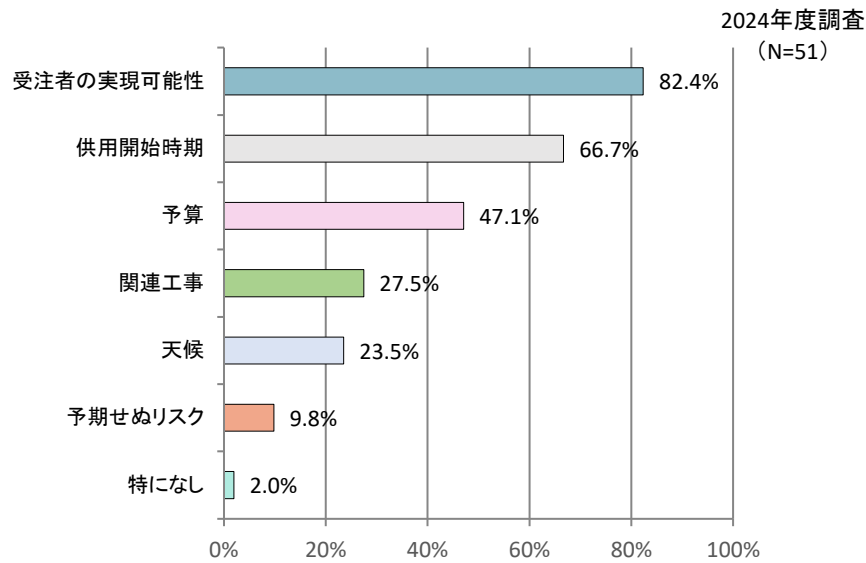
		合計	自社単独で設定することが多い	第三者の専門機関に依頼して設定することが多い	受注者と協議して工期を設定することが多い	その他
全体		51 100.0%	9 17.6%	2 3.9%	35 68.6%	5 9.8%
資本金	1,000万円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	12 100.0%	2 16.7%	0 0.0%	9 75.0%	1 8.3%
	100億円以上	31 100.0%	6 19.4%	2 6.5%	20 64.5%	3 9.7%
属性	不動産業	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 95.0%	1 5.0%
	住宅メーカー	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%
	卸売	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	サービス業 (3~8に該当するもの以外)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
	運輸・交通	8 100.0%	3 37.5%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%
	電気	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

問 1-3_受注者からの工期設定に関する提案内容(M A)



		合計	工法の見直し	新技術・プレキャスト製品の活用	工程の見直し	工期の延長	ICTの活用	その他
全体		35 100.0%	11 31.4%	7 20.0%	23 65.7%	23 65.7%	2 5.7%	6 17.1%
資本金	1,000万円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	10億円以上 100億円未満	9 100.0%	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	7 77.8%	0 0.0%	2 22.2%
	100億円以上	20 100.0%	10 50.0%	7 35.0%	15 75.0%	14 70.0%	2 10.0%	3 15.0%
属性	不動産業	19 100.0%	9 47.4%	6 31.6%	14 73.7%	13 68.4%	1 5.3%	3 15.8%
	住宅メーカー	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業(3~8に該当するもの以外)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%
	運輸・交通	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
	電気	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%
	その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

問 1-4_工期の設定にあたり重視すること（工事全般）（MA）



		合計	予算	供用開始 時期	天候	関連工事	新型コロナ 感染症	予期せぬリ スク	特になし
全体		51 100.0%	24 47.1%	42 82.4%	34 66.7%	12 23.5%	14 27.5%	5 9.8%	1 2.0%
資本金	1,000万円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	12 100.0%	6 50.0%	10 83.3%	8 66.7%	3 25.0%	3 25.0%	2 16.7%	0 0.0%
	100億円以上	31 100.0%	14 45.2%	26 83.9%	23 74.2%	5 16.1%	9 29.0%	2 6.5%	0 0.0%
属性	不動産業	20 100.0%	14 70.0%	18 90.0%	10 50.0%	2 10.0%	1 5.0%	4 20.0%	1 5.0%
	住宅メーカー	5 100.0%	2 40.0%	4 80.0%	2 40.0%	3 60.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%
	卸売	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業（3~8に 該当するもの以外）	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	7 100.0%	5 71.4%	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	8 100.0%	1 12.5%	6 75.0%	7 87.5%	1 12.5%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	6 100.0%	1 16.7%	4 66.7%	5 83.3%	3 50.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-5_工期設定にあたり具体的に配慮している事項(F A)

受注者の見積額から資材費と経費を引いた、労務費から工期を算出して、その工期より長め（天候による延期など）に設定して、余裕ある日数を確保している。[住宅メーカー／10 人未満]

事前調査（試掘調査、家屋調査、関係法令調査等）に係る期間[不動産業／30～99 人]

働き方改革[サービス業（3`8 に該当するもの以外）／30～99 人]

建設会社の職員の経歴・能力、空き状況[不動産業／100～299 人]

発注側と受注側双方の業務への影響が出来る限り少なくなるように協議して工期を設定[医療・福祉／100～299 人]

工事の難易度に合わせた工期設定をしている。（地下、工期割、搬入条件、仮設条件等）[不動産業／500～999 人]

内覧会の期間[不動産業／500～999 人]

安全最優先にしつつ、長期化する工程は、工程最適化会議を実施。クリティカルパスを明確にして、リソースの増(資機材、人員増)、工事の併行作業、シフト勤務等を実施。工程は MS-PJ 等を使用して最適な解を導いている[製造業／500～999 人]

- ・既存建物の解体を要する場合においては、解体工事から新築工事への引継ぎ期間・仮設計画等
- ・工事金調整期間・省エネ適判等による確認申請取得期間の長期化による着工時期の遅延[不動産業／1,000 人以上]

工期は、1. 工事現場内・近隣を含む安全、法令順守、2. 品質確保、3. 事業性能を満たすことを条件に、受注者が提示した工期を前提に協議の上、決定していることから問 1-4 は回答不能。※問 1-4 に回答不能と記載があったが上記の記述から「2」を入力した[不動産業／1,000 人以上]

現場状況の特異性（狭小地での作業など）を考慮[住宅メーカー／1,000 人以上]

施工時期の平準化、労働者の勤務体制、建物の難易度、現場状況（施工条件・近隣状況等）、各種検査・補助金申請状況[住宅メーカー／1,000 人以上]

製造業のため、工期が長期化すると製造期間が減少し、国際競争力の低下や製品価格の上昇による国民生活へ

の影響が生じるため、受注者と合理的な工程短縮検討を行うようにしている[製造業／1,000 人以上]

作業規制(河川工事における出水期・漁期、夏季の道床弛緩作業等)[運輸・交通／1,000 人以上]

・施工内容によっては、安全面から降雪時期までの工期設定とすることがある。

・資材調達期間(工場加工期間含む)[運輸・交通／1,000 人以上]

列車の間合いで施工する作業、列車の通過時に中断を伴う作業や、列車が走行しない夜間作業などの条件を踏まえ、時間的制約や作業効率の低下を考慮し工期設定している。[運輸・交通／1,000 人以上]

問 1-4 には主要 3 つを回答しているが、「天候」、「関連工事」も含めて、「受注者の実現可能性」に通ずるものと捉えている。[電気／1,000 人以上]

安全作業に必要な工期設定、着工・納期までに余裕を持った発注（早期手配）[電気／1,000 人以上]

受注者の見積額から資材費と経費を引いた、労務費から工期を算出して、その工期より長め（天候による延期など）に設定して、余裕ある日数を確保している。[住宅メーカー／10 人未満]

事前調査（試掘調査、家屋調査、関係法令調査等）に係る期間[不動産業／30～99 人]

働き方改革[サービス業（3`8 に該当するもの以外）／30～99 人]

建設会社の職員の経歴・能力、空き状況[不動産業／100～299 人]

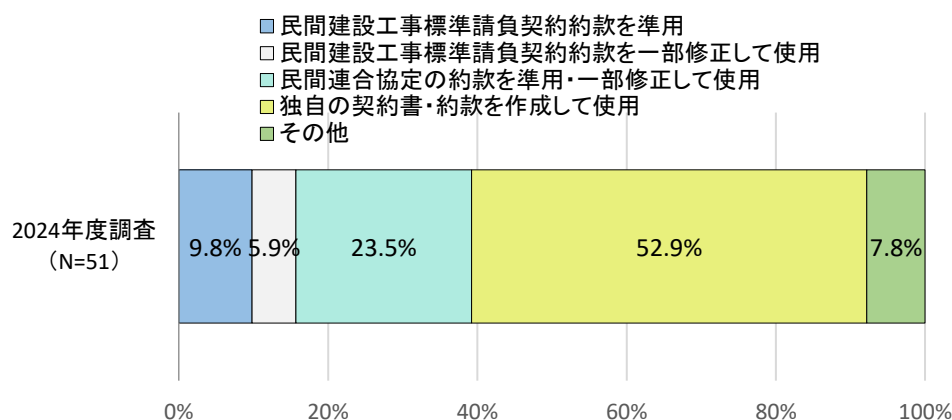
発注側と受注側双方の業務への影響が出来る限り少なくなるように協議して工期を設定[医療・福祉／100～299 人]

工事の難易度に合わせた工期設定をしている。（地下、工期割、搬入条件、仮設条件等）[不動産業／500～999 人]

内覧会の期間[不動産業／500～999 人]

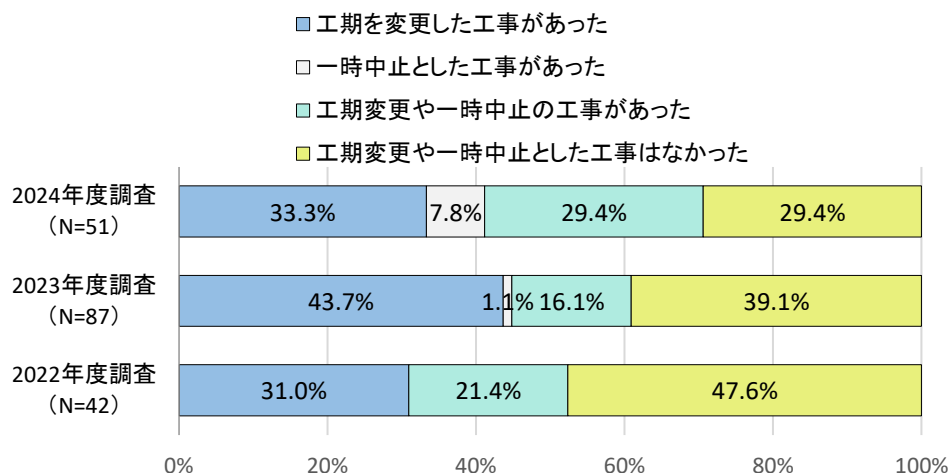
安全最優先にしつつ、長期化する工程は、工程最適化会議を実施。クリティカルパスを明確にして、リソースの増(資機材、人員増)、工事の併行作業、シフト勤務等を実施。工程は MS-PJ 等を使用して最適な解を導いている[製造業／500～999 人]

問 1-6_契約約款・契約書の運用状況(S A)



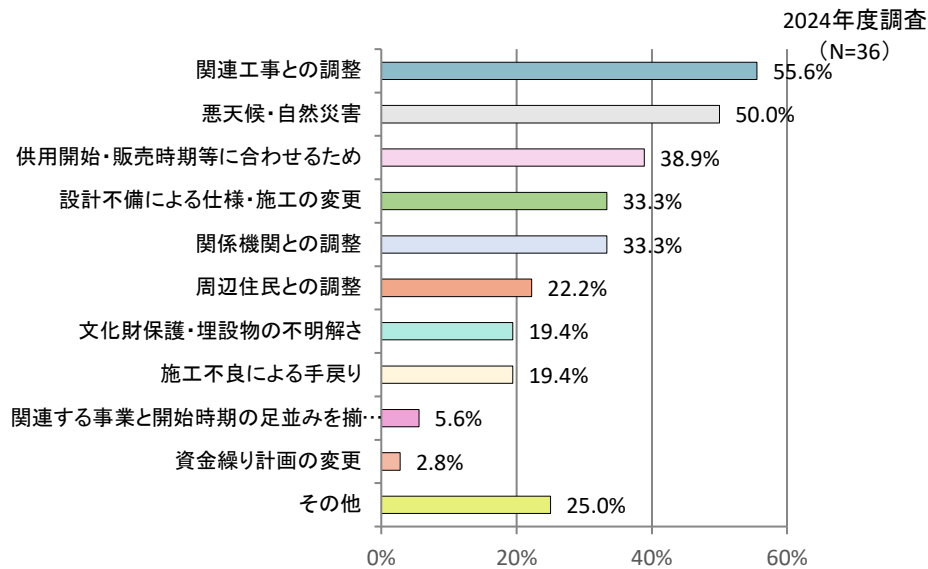
		合計	民間建設工事標準請負契約約款を準用	民間建設工事標準請負契約約款を一部修正して使用	民間連合協定の約款を準用・一部修正して使用	独自の契約書・約款を作成して使用	その他
全体		51 100.0%	5 9.8%	3 5.9%	12 23.5%	27 52.9%	4 7.8%
資本金	1,000万円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	12 100.0%	1 8.3%	0 0.0%	4 33.3%	5 41.7%	2 16.7%
	100億円以上	31 100.0%	2 6.5%	3 9.7%	6 19.4%	18 58.1%	2 6.5%
属性	不動産業	20 100.0%	2 10.0%	1 5.0%	10 50.0%	6 30.0%	1 5.0%
	住宅メーカー	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
	卸売	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業 (3~8に該当するもの以外)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	5 71.4%	0 0.0%
	運輸・交通	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	4 50.0%	3 37.5%
	電気	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

問 1-7_契約後、発注者の事由で工期変更・一時中止となった工事の有無(S A)



		合計	工期を変更した工事があった	一時中止とした工事があった	工期変更や一時中止の工事があった	工期変更や一時中止とした工事はなかった
全体		51 100.0%	17 33.3%	4 7.8%	15 29.4%	15 29.4%
資本金	1,000 万円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	1 億円以上 3 億円未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	3 億円以上 10 億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	10 億円以上 100 億円未満	12 100.0%	6 50.0%	1 8.3%	2 16.7%	3 25.0%
	100 億円以上	31 100.0%	8 25.8%	2 6.5%	13 41.9%	8 25.8%
属性	不動産業	20 100.0%	8 40.0%	2 10.0%	2 10.0%	8 40.0%
	住宅メーカー	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%
	卸売	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	サービス業 (3~8 に該当するもの以外)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	製造業	7 100.0%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%
	運輸・交通	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	5 62.5%	2 25.0%
	電気	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

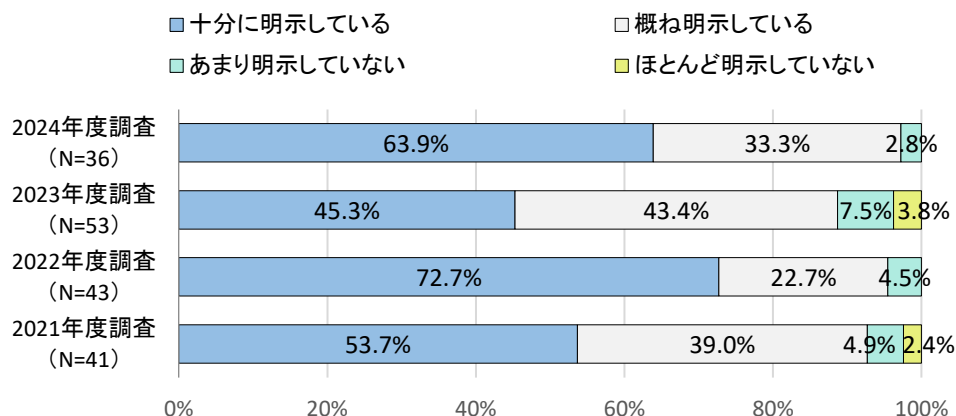
問 1-8_工期を変更した理由(M A)



		合計	供用開始・販売時期等に合わせるため	設計不備による仕様・施工の変更	資金繰り計画の変更	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害
全体		36 100.0%	14 38.9%	12 33.3%	1 2.8%	20 55.6%	8 22.2%	12 33.3%	7 19.4%	18 50.0%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
	3億円以上 10億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	9 100.0%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	4 44.4%	4 44.4%	4 44.4%
	100億円以上	23 100.0%	10 43.5%	9 39.1%	1 4.3%	15 65.2%	6 26.1%	7 30.4%	2 8.7%	12 52.2%
属性	不動産業	12 100.0%	5 41.7%	4 33.3%	1 8.3%	4 33.3%	4 33.3%	3 25.0%	4 33.3%	2 16.7%
	住宅メーカー	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	4 100.0%
	卸売	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	医療・福祉	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業(3~8に該当するもの以外)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%
	運輸・交通	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	6 100.0%	2 33.3%	5 83.3%	1 16.7%	2 33.3%
	電気	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	5 83.3%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%

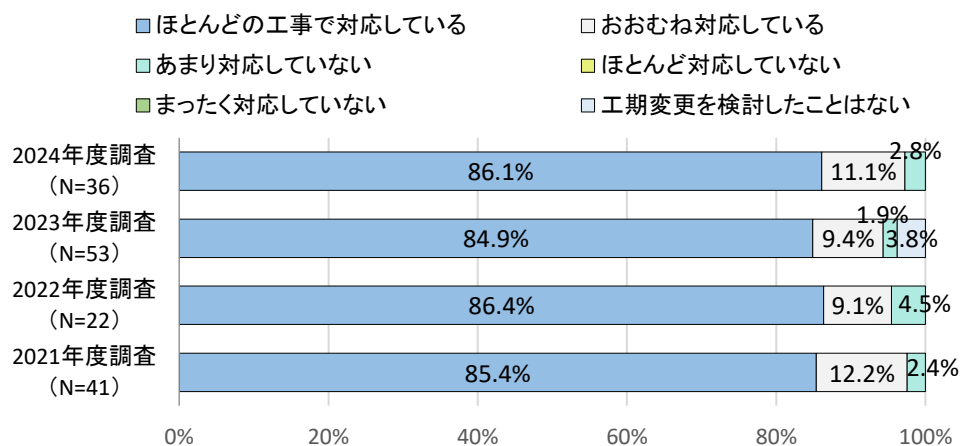
		合計	施工不良 による手 戻り	関連する 事業と開 始時期の 足並みを 揃えるた め	その他
全体		36 100.0%	7 19.4%	2 5.6%	9 25.0%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	3億円以上 10億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%
	100億円以上	23 100.0%	5 21.7%	1 4.3%	6 26.1%
属性	不動産業	12 100.0%	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%
	住宅メーカー	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
	卸売	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業（3~8に 該当するもの以外）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
	運輸・交通	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%
	電気	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%

問 1-9_契約において工程に影響を与える条件の適切な明示(S A)



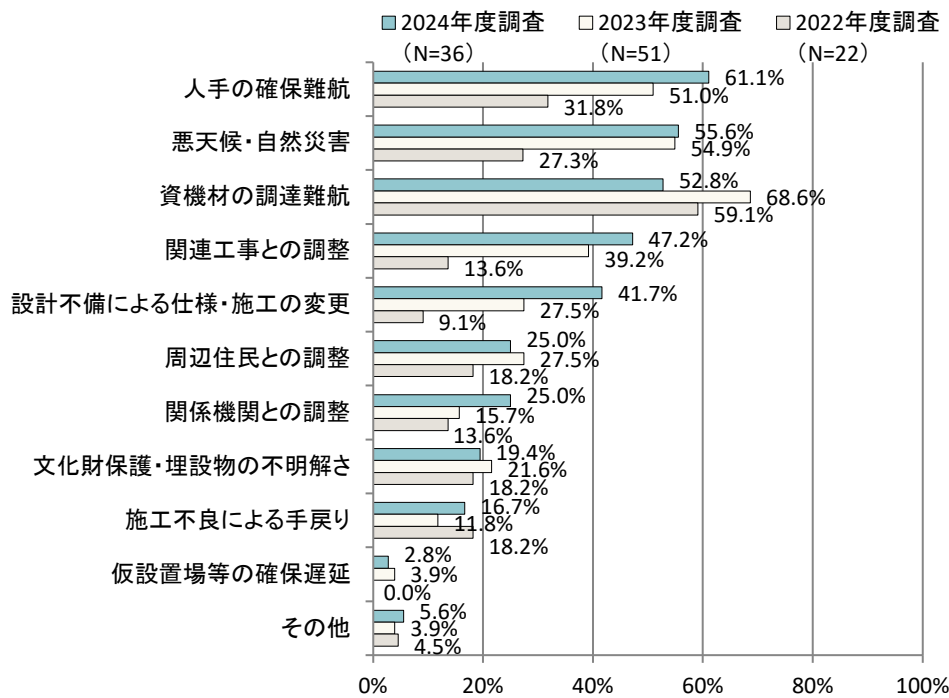
		合計	十分に明示している	概ね明示している	あまり明示していない	ほとんど明示していない
全体		36 100.0%	23 63.9%	12 33.3%	1 2.8%	0 0.0%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	9 100.0%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	17 73.9%	6 26.1%	0 0.0%	0 0.0%
属性	不動産業	12 100.0%	9 75.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業 (3~8に 該当するもの以外)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
	運輸・交通	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-10_受注者からの工期変更に関する交渉対応の割合(S A)



		合計	ほとんどの工事で対応している	おおむね対応している	あまり対応していない	ほとんど対応していない	まったく対応していない	工期変更を検討したことはない
全体		36 100.0%	31 86.1%	4 11.1%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	9 100.0%	8 88.9%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	23 100.0%	20 87.0%	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
属性	不動産業	12 100.0%	9 75.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	住宅メーカー	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業(3~8に該当するもの以外)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-11_受注者からの工期の変更の理由(M A)

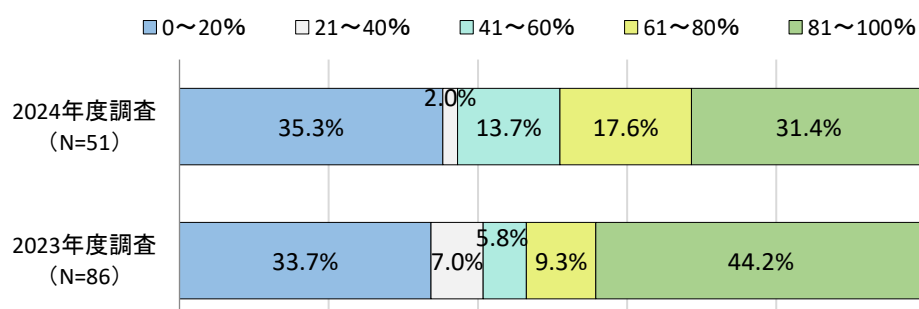


		合計	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整
全体		36 100.0%	15 41.7%	19 52.8%	22 61.1%	17 47.2%	9 25.0%	9 25.0%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
	3億円以上 10億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	9 100.0%	4 44.4%	6 66.7%	7 77.8%	4 44.4%	3 33.3%	5 55.6%
	100億円以上	23 100.0%	10 43.5%	12 52.2%	15 65.2%	12 52.2%	6 26.1%	3 13.0%
属性	不動産業	12 100.0%	6 50.0%	6 50.0%	6 50.0%	2 16.7%	5 41.7%	4 33.3%
	住宅メーカー	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	3 75.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
	卸売	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業 (3~8に該当するもの以外)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	4 80.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	6 100.0%	3 50.0%	4 66.7%	3 50.0%	6 100.0%	2 33.3%	5 83.3%
	電気	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

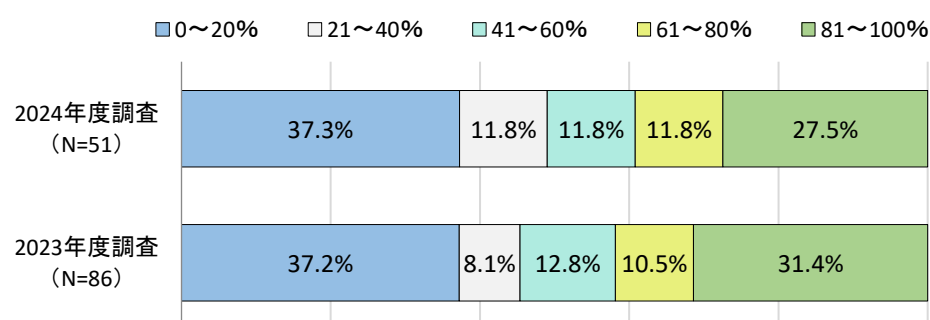
		合計	仮設置場等の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害	施工不良による手戻り	その他
全体		36 100.0%	1 2.8%	7 19.4%	20 55.6%	6 16.7%	2 5.6%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	9 100.0%	0 0.0%	2 22.2%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%
	100億円以上	23 100.0%	1 4.3%	4 17.4%	14 60.9%	4 17.4%	1 4.3%
属性	不動産業	12 100.0%	0 0.0%	4 33.3%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%
	住宅メーカー	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%
	卸売	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業（3~8に該当するもの以外）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%
	運輸・交通	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%
	電気	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%

問 1-12-1_工事における 4 週 8 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

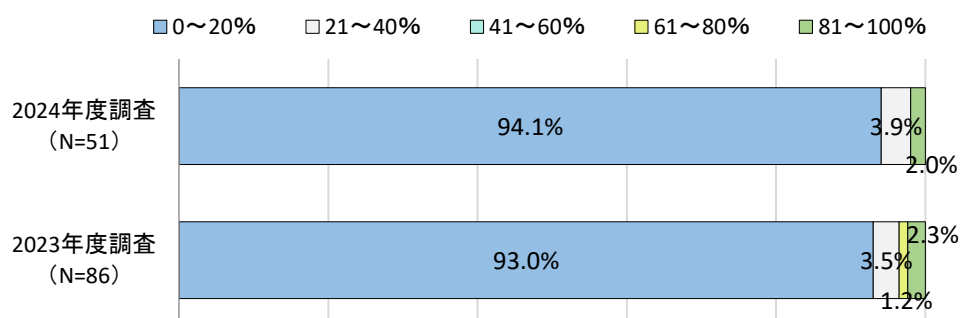


● 実績

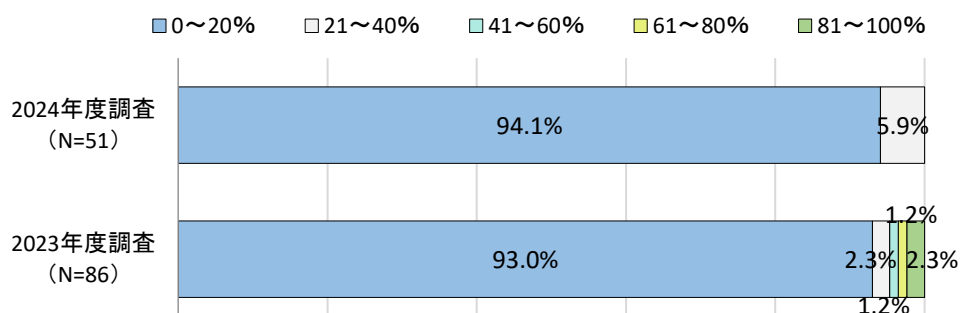


問 1-12-2_工事における 4 週 7 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

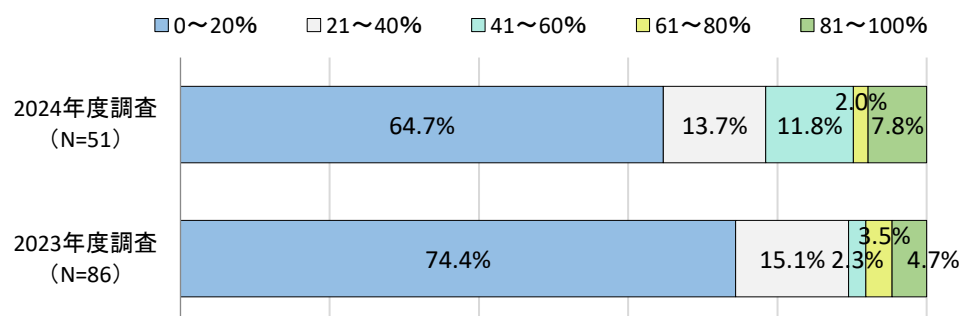


● 実績

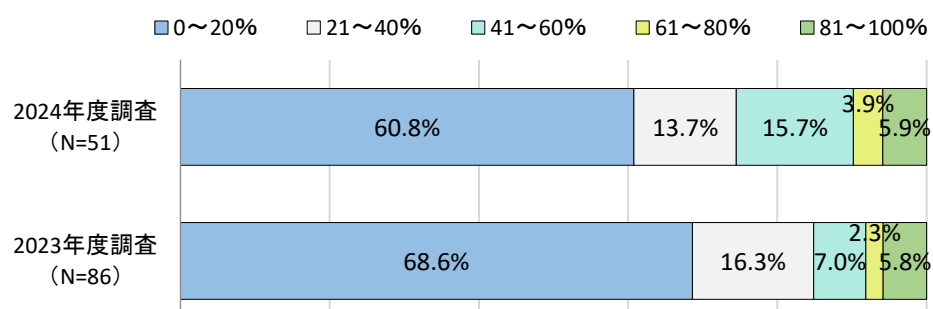


問 1-12-3_工事における 4 週 6 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

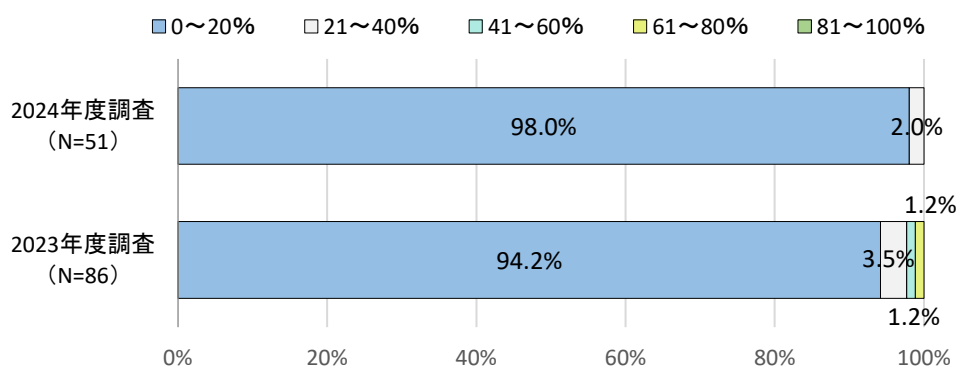


● 実績

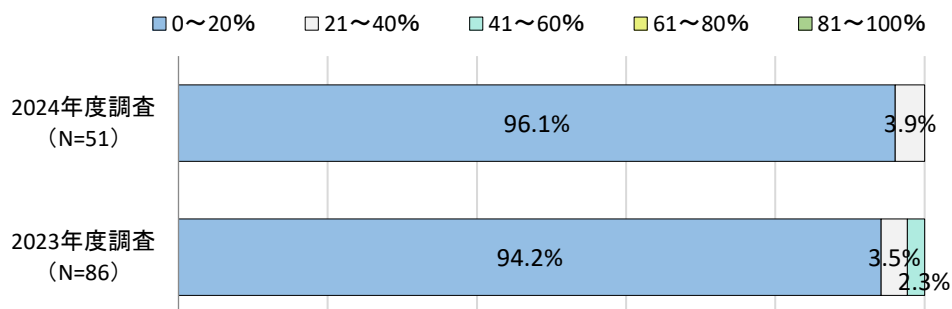


問 1-12-4_工事における 4 週 5 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

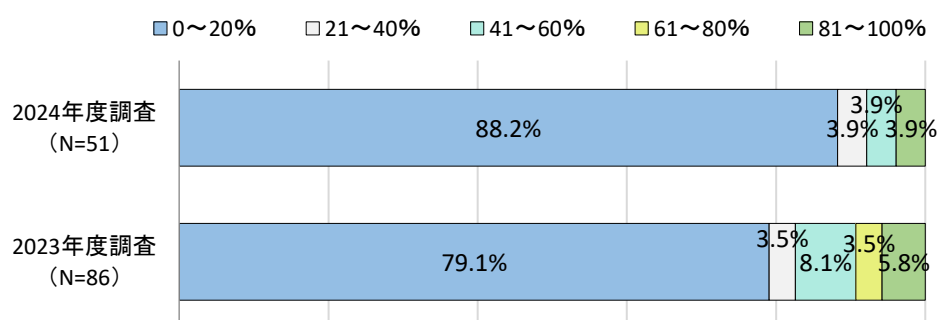


● 実績

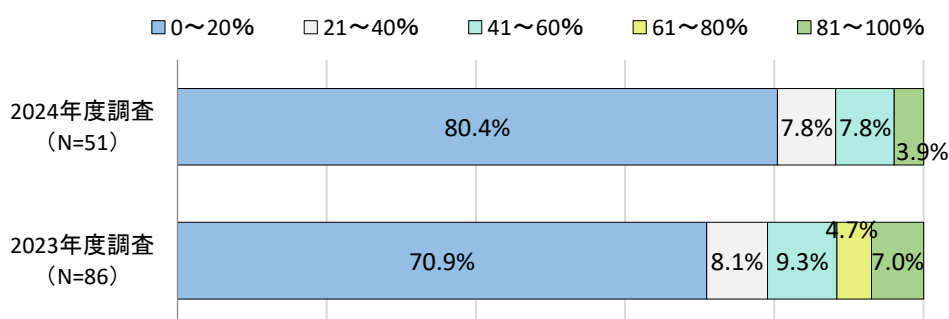


問 1-12-5_工事における 4 週 4 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

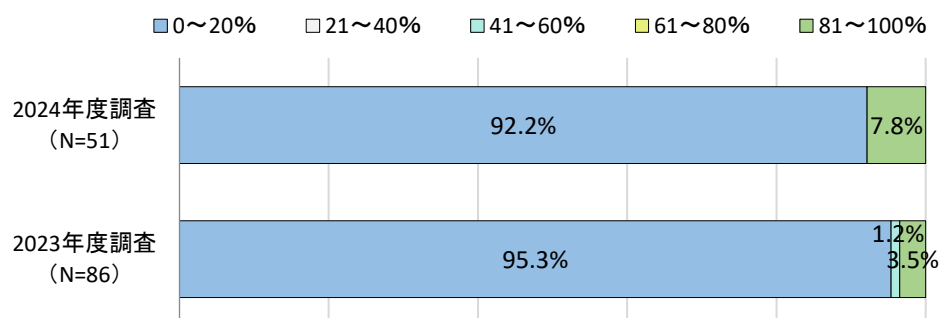


● 実績

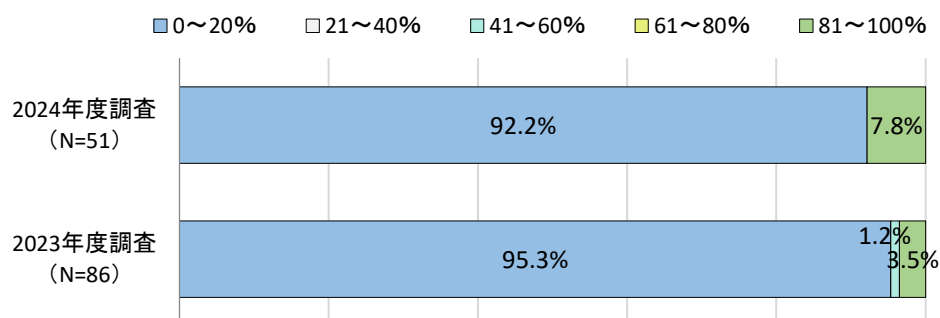


問 1-12-6_工事における 4 週 4 閉所未満の割合(数量)

● 契約時 (想定)



● 実績



問 1-13_受注者の生産性向上のため発注者として取り組んでいること(F A)

早期発注による、資材確保と仕入単価の交渉時間の確保と計画時間の確保。手戻り作業や、2 度手間作業にならないような工程管理[住宅メーカー／10 人未満]	設計、現場定例資料のフォーマット化、システム活用による効率化。品質確認項目や要求基準の明確化。[不動産業／1,000 人以上]
工程に影響を与える条件（埋設物等）の情報開示。施工会社の提案する工法の採用検討[不動産業／30～99 人]	設計図面の精度向上、早い段階での物決め（受注者からの協議申し出に応じる姿勢）[不動産業／1,000 人以上]
工事業者の要望に合わせて供給設備の使用停止期間等を受注者と協議している[卸売／30～99 人]	企画設計段階からの受注予定者の参画や、設計、現場定例の効率化、もの決めの迅速化等、受注者の生産性向上について積極的に協力している。また、問 1-12 について、当社は国交省が示している工期基準について承知しているところであり、建設労働者の時間外労働規制の順守について受注者に依頼している。しかし、個々の物件特性に応じて工法、資材、人材のやり繰り等を総合的に勘案すると受注者側から必ずしも 4 週 8 閉所で工期の提案がされるわけではない。最終的には受注者側の提案を受けて、受発注者で協議の上で工事請負契約を締結している。また、国交省が公表している「工期に関する基準」で記載されている工期全般にわたって考慮すべき事項は 4 週 8 休の確保であり 4 週 8 閉所ではない。建設業界全体で生産性向上を図ったうえで、4 週 8 休を確保する働き方を目指すべきである。[不動産業／1,000 人以上]
土・日作業を低減[サービス業（3～8 に該当するもの以外）／30～99 人]	
設計施工による合理的な設計及び施工計画[不動産業／100～299 人]	
主に V E ・ C D への協力。共同住宅（賃貸）の新築工事においては、受注者から工期の短縮に繋がる仕様変更や手間がかかる工事を受注者の施工し易い方法に変更するなど、提案を促すとともに、仕様が著しく低下せず、品質に問題なければ提案を許容するようにしている。[不動産業／100～299 人]	
・設計変更の削減 ・設計者以外のコンサル等の活用による円滑な、工事進捗の実施[不動産業／100～299 人]	
工事の手戻りを減らすため、先行仕上部屋にて下地の段階から中間検査を実施して納まり等の確認を行い、その結果を水平展開させるようにしている[不動産業／100～299 人]	プレカット化の推進、集中搬送、積算明細及び注文書の作成、施工管理アプリの活用[住宅メーカー／1,000 人以上]
緊急性が無い限り、出来るだけ早めに工期設定に余裕が出るように発注している。[医療・福祉／100～299 人]	工事平準化・施工合理化・施工力の最適配置・手戻り工事の削減[住宅メーカー／1,000 人以上]
特になし[不動産業／300～499 人]	・安定した発注を確保し空白期間を無くす為の施工棟数平準化 ・最新情報の共有や事務処理を効率化する為の自社システム開発 ・現場作業を軽減する為の製品ユニット化[住宅メーカー／1,000 人以上]
施工計画に合ったプランの見直し等。[不動産業／500～999 人]	不明事項や未確定事項については、遅くとも 1 か月以内には結論が出るように進めております[製造業／1,000 人以上]
ANDPAD を活用して合理化を図っている[不動産業／500～999 人]	工事のための準備・検討期間の事前確保。[製造業／1,000 人以上]
各 P J に担当者をつけ、毎週の現場定例・月 1 回の総合定例にて、工事進捗の確認を随時行っている。[不動産業／500～999 人]	①朝礼や工事安全日報打合せ、入構者安全教育などのオンライン可 ②発注者サイドの立会い簡素化による手待ち防止 ③通勤渋滞緩和のための時差着工[製造業／1,000 人以上]
・工事の要件や仕様を明確にし、誤解や再作業を減らし受注者がスムーズに作業を進められるようにしています。 ・定期的な会議や報告の仕組みを設けて発注者と受注者の間の情報共有を徹底しています。 ・リスクマネジメントを徹底し、工事中に発生する可能性のあるリスクを事前に洗い出して対策を講じている。[製造業／500～999 人]	可能な範囲で早期に計画を作成し、月毎の工事量の平準化を図っている。[運輸・交通／1,000 人以上]
見積もり・工事進捗状況の報告書等提出物の簡素化・電子化など[不動産業／1,000 人以上]	工期短縮のための先行・分離発注等[運輸・交通／1,000 人以上]
一部の住宅設備機器・木製建具等に対してコストオンを採用し、仕様・調達を安定化。発注者による確認検査の簡略化。現場定例等会議の ZOOM 開催等[不動産業／1,000 人以上]	施工間合いの調整[運輸・交通／1,000 人以上]
	汎用性の高い製品、工法やプレキャスト製品の採用 ICT を活用した書類の電子化、出来形管理

3次元測量データやBIM/CIMモデルの活用
他業者間での足場の供用
作業ヤード拡大による複数工区の同時施工
電子デバイスを活用した資料、工事進捗等の共有[運輸・交通／1,000人以上]

問1-12については、鉄道工事では現場条件の制約等により、現場閉所が困難であるため、受注者にて従事者一人ひとりが4週8休以上を確保するような工期設定をご提案いただいているため、回答が困難です。
問1-13については、電子契約や電子納品など、ICT機器の活用に取り組んでいる。[運輸・交通／1,000人以上]

- ・設計条件を明示した上で、設計業務プロセスの最適化を図っている。
- ・設計不備が無いように、複数で設計・積算内容の確認。
- ・設計条件に合った適正な工事価格設定に努めている。
- ・受注者の希望する施工時期に合わせて発注する。
- ・施工管理上、情報共有・検討・確認業務の迅速化を図ることを目的にコミュニケーション強化を重視している。
- ・工事に係る協議関係を工事着手前までに完了し、受注者の実施工程に影響を及ぼさない様に努めている。(工程ロスの回避)
- ・施工箇所や施工内容・方法を可能な限りまとめて発注する。

・仮囲い等を設けて作業箇所を分離することで、お客様のご利用があるエリアでも工事従事者を確保しやすい日中作業とすることに努めている。[運輸・交通／1,000人以上]

・受発注者間の書類・写真等のやりとりを情報共有システムに活用し電子化している。

・電子契約を導入している。[運輸・交通／1,000人以上]

フレックス工期の積極的採用
複数年の発注予告[電気／1,000人以上]

受注者に対して、工事の仕様や施工条件等を明確に示すとともに、受注者と十分に協議した上で、工期を設定している。また、工事期間中においても、適宜、受注者と打合せを行い、進捗状況や問題点について、協議しながら進めている。[電気／1,000人以上]

・現場近くに作業員の休憩所を設置する等、環境整備の実施

・提出書類のペーパーレス化、リモート打ち合わせの推進、早期発注、ゆとりある工期設定、施工者との週1回の工程会議、週休2日の推進[電気／1,000人以上]

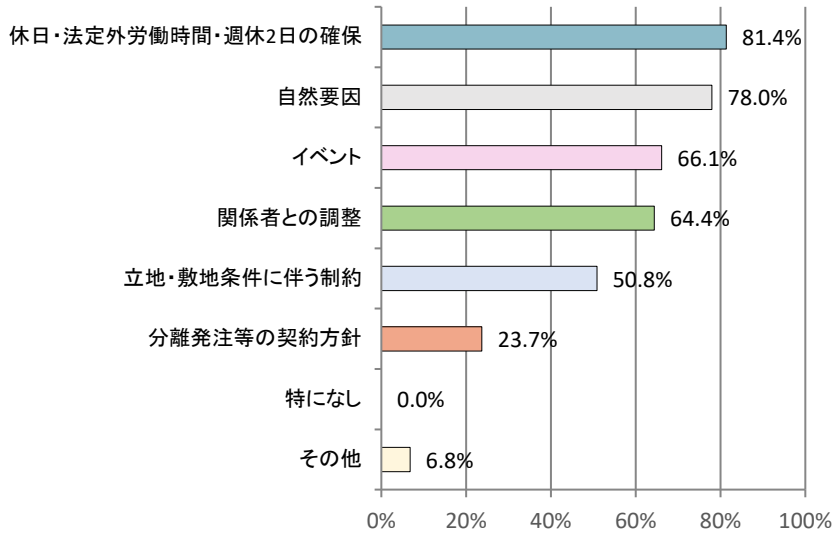
DXを活用した工事関係書類の受け渡し（電子データでのやりとり）[電気／1,000人以上]

プレハブ化の推進[その他／1,000人以上]

適正工期確保に向けた取組

問 2-1_工期設定で実際に考慮している内容(M A)

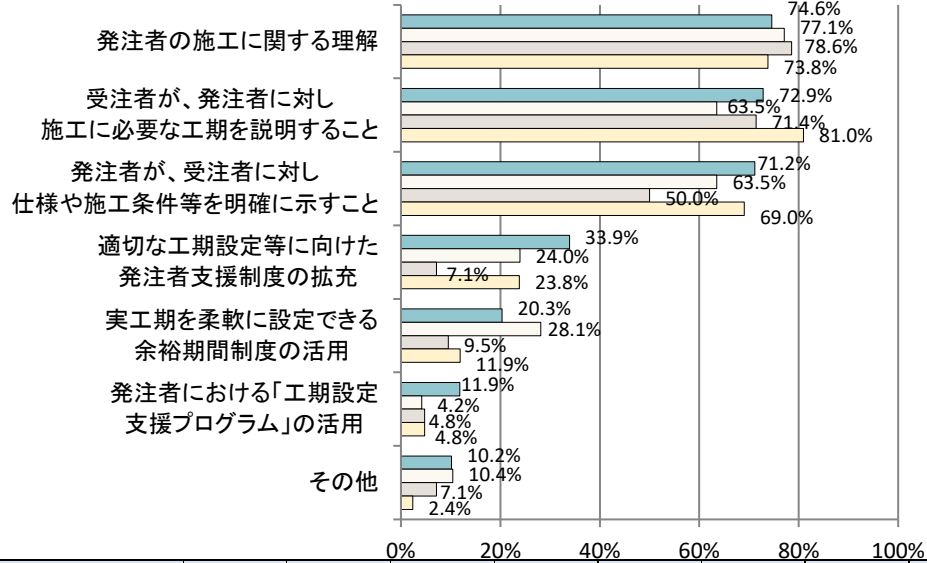
2024年度調査
(N=59)



		合計	自然要因	休日・法定外労働時間・週休2日の確保	イベント	立地・敷地条件に伴う制約	分離発注等の契約方針	関係者との調整	特になし	その他
全体		59 100.0%	46 78.0%	48 81.4%	39 66.1%	30 50.8%	14 23.7%	38 64.4%	0 0.0%	4 6.8%
資本金	1,000万円未満	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	4 100.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	13 100.0%	9 69.2%	9 69.2%	9 69.2%	6 46.2%	1 7.7%	7 53.8%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	32 100.0%	26 81.3%	28 87.5%	22 68.8%	19 59.4%	9 28.1%	23 71.9%	0 0.0%	2 6.3%
	不動産業	24 100.0%	14 58.3%	18 75.0%	15 62.5%	13 54.2%	5 20.8%	19 79.2%	0 0.0%	2 8.3%
属性	住宅メーカー	5 100.0%	5 100.0%	4 80.0%	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%
	卸売	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	サービス業(3~8に該当するもの以外)	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	8 100.0%	7 87.5%	8 100.0%	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	8 100.0%	6 75.0%	6 75.0%	7 87.5%	7 87.5%	3 37.5%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	5 83.3%	2 33.3%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 2-2_適正な工期設定のために必要だと思うこと(M A)

■ 2024年度調査 (N=59) □ 2023年度調査 (N=96) ■ 2022年度調査 (N=42) ■ 2021年度調査 (N=42)

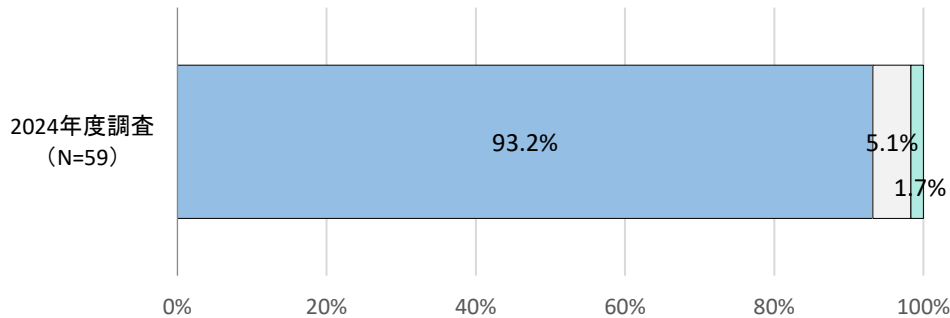


		合計	発注者の 施工に関 する理解	発注者 が、受注 者に対し 仕様や施 工条件等 を明確に 示すこと	受注者 が、発注 者に対し 施工に必 要な工期 を説明す ること	適切な工 期設定等 に向けた 発注者支 援制度の 拡充	実工期を 柔軟に設 定できる 余裕期間 制度の活 用	発注者に おける 「工期設 定支援プ ログラム」 の活用	その他
全体		59 100.0%	44 74.6%	42 71.2%	43 72.9%	20 33.9%	12 20.3%	7 11.9%	6 10.2%
資本金	1,000万円未満	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	4 100.0%	3 75.0%	3 75.0%	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	4 100.0%	1 25.0%	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	13 100.0%	11 84.6%	9 69.2%	10 76.9%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%
	100億円以上	32 100.0%	23 71.9%	21 65.6%	20 62.5%	13 40.6%	7 21.9%	4 12.5%	5 15.6%
属性	不動産業	24 100.0%	16 66.7%	15 62.5%	16 66.7%	8 33.3%	1 4.2%	3 12.5%	2 8.3%
	住宅メーカー	5 100.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
	卸売	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業（3～8に 該当するもの以外）	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	8 100.0%	5 62.5%	6 75.0%	7 87.5%	2 25.0%	3 37.5%	2 25.0%	1 12.5%
	運輸・交通	8 100.0%	7 87.5%	7 87.5%	6 75.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	6 100.0%	4 66.7%	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%
	その他	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%

資材価格高騰への対応状況

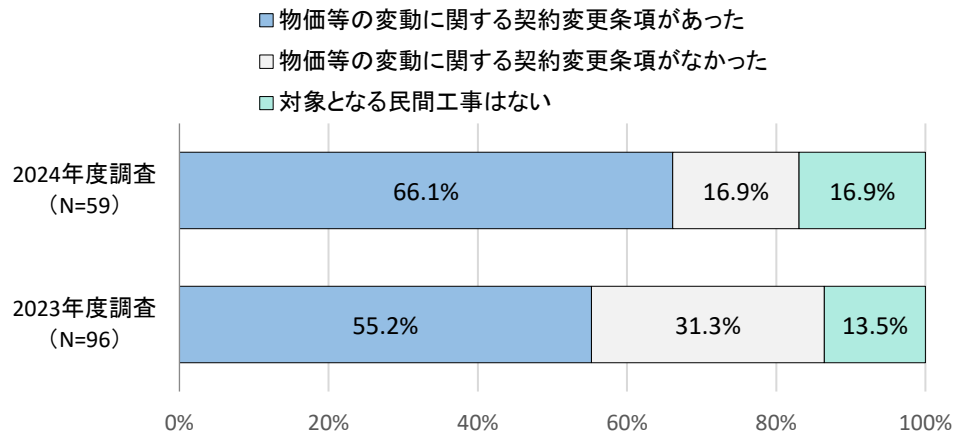
問 3-1_改正建設業法における資材高騰に伴う価格転嫁に関する規定の認知状況(S A)

■ おおよその内容を知っている □ 聞いたことはあるが内容はわからない ■ 知らない



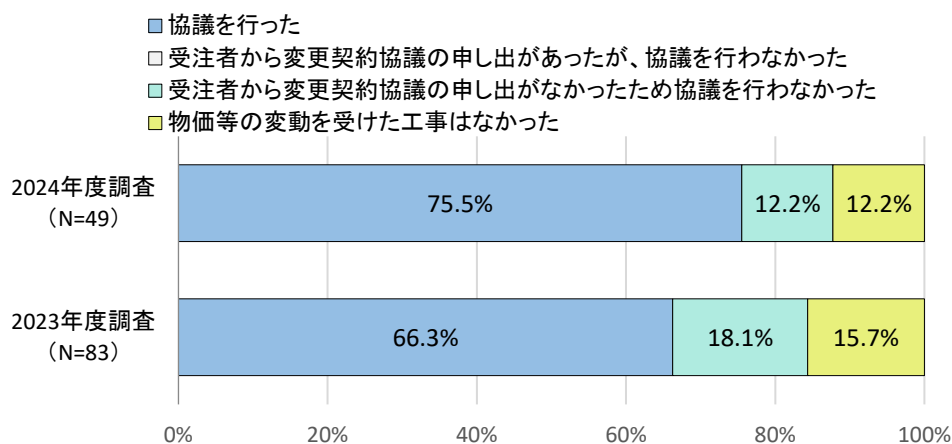
	合計	おおよその内容を知っている	聞いたことはあるが内容はわからない	知らない
全体	59 100.0%	55 93.2%	3 5.1%	1 1.7%
資本金	1,000万円未満	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	13 100.0%	12 92.3%	0 0.0%
	100億円以上	32 100.0%	31 96.9%	1 3.1%
属性	不動産業	24 100.0%	22 91.7%	1 4.2%
	住宅メーカー	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%
	卸売	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	医療・福祉	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%
	サービス業（3～8に該当するもの以外）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	製造業	8 100.0%	7 87.5%	1 12.5%
	運輸・交通	8 100.0%	7 87.5%	1 12.5%
	電気	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%
	その他	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%

問 3-2_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(S A)



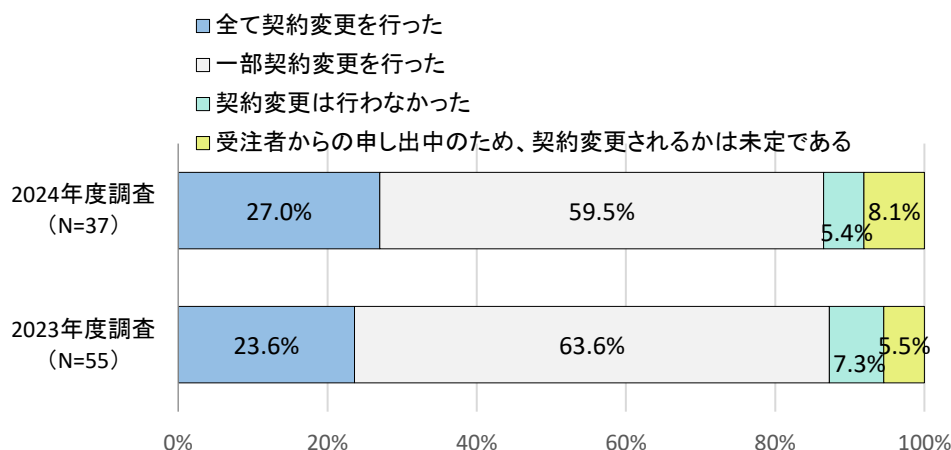
		合計	物価等の変動に関する契約変更条項があった	物価等の変動に関する契約変更条項がなかった	対象となる工事はない
全体		59 100.0%	39 66.1%	10 16.9%	10 16.9%
資本金	1,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	1億円以上 3億円未満	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	13 100.0%	8 61.5%	3 23.1%	2 15.4%
	100億円以上	32 100.0%	27 84.4%	4 12.5%	1 3.1%
属性	不動産業	24 100.0%	17 70.8%	2 8.3%	5 20.8%
	住宅メーカー	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
	卸売	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	サービス業（3`8に該当するもの以外）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	製造業	8 100.0%	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%
	運輸・交通	8 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	1 12.5%
	電気	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%
	その他	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%

問 3-3_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況(S A)



		合計	協議を行った	受注者から変更契約協議の申し出があったが、協議を行わなかった	受注者から変更契約協議の申し出がなかったため協議を行わなかった	物価等の変動を受けた工事はなかった
全体		49 100.0%	37 75.5%	0 0.0%	6 12.2%	6 12.2%
資本金	1,000万円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	10億円以上 100億円未満	11 100.0%	5 45.5%	0 0.0%	3 27.3%	3 27.3%
	100億円以上	31 100.0%	28 90.3%	0 0.0%	2 6.5%	1 3.2%
属性	不動産業	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
	住宅メーカー	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
	卸売	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	医療・福祉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	サービス業(3~8に該当するもの以外)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%
	運輸・交通	7 100.0%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%
	電気	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

問 3-4_変更契約協議後の契約変更状況(S A)



		合計	全て契約変更を行った	一部契約変更を行った	契約変更は行わなかった	受注者からの申し出中のため、契約変更されるかは未定である
全体		37 100.0%	10 27.0%	22 59.5%	2 5.4%	3 8.1%
資本金	1,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	5 100.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	28 100.0%	8 28.6%	16 57.1%	1 3.6%	3 10.7%
属性	不動産業	18 100.0%	4 22.2%	13 72.2%	1 5.6%	0 0.0%
	住宅メーカー	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業（3～8に該当するもの以外）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%
	運輸・交通	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
	電気	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査 ウェブアンケート 《発注者向け》設問一覧

はじめに

本調査について

- 本調査は、建設業における働き方改革を推進するための施策を検討するにあたって、企業等が発注主となる**民間工事**における工期の設定状況等を把握することを目的として実施するものです。ただ該当する発注実績がない場合でも、一部回答して頂く設問があります。
- 調査の回答は統計的に処理し、調査結果は目的以外に使用することはありません。関係法令に基づく監督処分や行政指導、立入検査等の対象となることもありません。また、回答企業名が取引先等に明らかになることはありません。ありのままをご回答下さいますようお願い致します。
- 本調査は、国土交通省から委託を受けて、株式会社日本アプライドリサーチ研究所が実施しております。

回答方法

- (1) 下記サイトにアクセスしてお答え下さい

URL <https://www.ari.co.jp/kouki/client/>

- (2) 選択肢のある設問には○印を、記入欄がある設問には具体的な数値や内容を記入して下さい。
- (3) 各設問は、原則として令和7年1月1日現在の状態を記入して下さい。
- (4) **令和7年3月21日**までにご回答下さいますように、お願い申し上げます。

※本紙は、設問内容を一覧して頂くための参考資料です。基本的にホームページからのご回答をお願いします。但しインターネット環境のない方は直接記入してFAXにてお送り下さい。

お問い合わせ

アンケート事務局((株)日本アプライドリサーチ研究所)
FAX 03-5259-6381
TEL 0120-202-504 (平日 9:30~12:00、13:00~17:00)

貴社の概要について

ご回答される方が所属される企業の基本情報を記入下さい。

企業名(必須)	本社所在地 []都道府県 []市区町村		
企業の属性 (○は一つ)	1 不動産業 2 住宅メーカー 3 卸売 4 小売 5 金融・保険 6 宿泊・飲食	7 医療・福祉 8 学校・教育 9 サービス業 (3~8 に 該当するもの以外) 10 製造業 11 運輸・交通	12 情報通信 13 電気 14 ガス・熱供給等 15 個人 16 その他
資本金 (○は一つ)	1 1,000 万円未満 2 1,000 万円以上 2,000 万円未満 3 2,000 万円以上 5,000 万円未満 4 5,000 万円以上 1 億円未満 5 1 億円以上 3 億円未満 6 3 億円以上 10 億円未満 7 10 億円以上 100 億円未満 8 100 億円以上		
従業員数 (○は一つ) ※期間の定めのある従業員及び直接的な雇用関係がない従業員を除く全従業員の令和 7 年 1 月現在の数	1 10 人未満 2 10~29 人 3 30~99 人 4 100~299 人 5 300~499 人 6 500~999 人 7 1,000 人以上		

問 1 は、令和 5 年 12 月以降、発注した工事についてお聞きするものです

該当する実績がない場合は、下記の項目にチェック(✓)のうえ、「適正工期確保に向けた取組」以降の設問(問 2-1)へお進み下さい。

☐ 令和 5 年 12 月以降、発注した工事がないため、問 1 は回答できません。 → 問 2-1 へ

工事全般における工期設定の状況

調査期間中(令和 5 年 12 月以降)に貴社が発注した工事全般についてお答え下さい。

問 1-1 令和 5 年 12 月以降に発注した工事は、それ以前に発注した同種同様の工事に比べ、工期の適正な設定に関する状況に変化はありましたか (回答は一つ)

- 1 長い工期の工事発注が増えている
- 2 短い工期の工事発注が増えている
- 3 あまり大きな変化はない

問 1-2 貴社が発注した工事では、工期はどのように設定していますか (契約時)。(回答は一つ)

- 1 自社単独で経験則等から設定することが多い → 問 1-4 へ
- 2 設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い → 問 1-4 へ
- 3 受注者と協議して工期を設定することが多い → 問 1-3 へ
- 4 その他 → 問 1-4 へ

(その他の場合、具体的な工期の設定方法)

《問 1-3 は、問 1-2 で「3」と回答した方のみ》

問 1-3 工期の協議中に受注者からどのような提案がありましたか。(回答はいくつでも)

- 1 工法の見直し
- 2 新技術・プレキャスト製品の活用
- 3 工程の見直し(合理化)
- 4 工期の延長
- 5 ICT(情報通信技術)の活用
- 6 その他

(その他の場合、具体的な受注者の提案)

問 1-4 工期の設定にあたって、どのような事項を重視していますか。(回答は最も主要な3つまで)

- 1 予算
- 2 受注者(建設業者)の実現可能性
- 3 供用開始時期
- 4 天候
- 5 関連工事
- 6 予期せぬリスク(埋設物等)
- 7 特になし

問 1-5 問 1-4 以外に工期設定に当り配慮している事項があれば具体的な内容をご回答下さい。

(具体的な内容)

問 1-6 発注した工事における契約約款・契約書の運用状況について、最も使用頻度の多いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 民間建設工事標準請負契約約款(甲・乙)を準用
- 2 民間建設工事標準請負契約約款(甲・乙)を一部修正して使用
- 3 民間(七会)連合協定の約款を準用または一部修正して使用
- 4 独自の契約書・約款を作成して使用
- 5 その他()

問 1-7 契約後、発注者である貴社の事由によって工期を変更したり、一時中止とした工事はありましたか。(回答は一つ)

- 1 工期を変更した工事があった →問 1-8 へ
- 2 一時中止とした工事があった →問 1-8 へ
- 3 工期変更や一時中止の工事があった →問 1-8 へ
- 4 工期変更や一時中止とした工事はなかった →問 1-12 へ

《問 1-8 は、問 1-7 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-8 発注者である貴社の事由によって工期を変更したり一時中止した理由を教えてください。(回答はいくつでも)

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 供給開始・販売時期等に合わせるため | 7 文化財保護・埋設物の不明解さ |
| 2 設計不備による仕様・施工の変更 | 8 悪天候・自然災害 |
| 3 資金繰り計画の変更 | 9 施工不良による手戻り |
| 4 関連工事との調整 | 10 関連する事業と開始時期の足並みを揃える為 |
| 5 周辺住民との調整 | 11 その他() |
| 6 関係機関との調整 | |

《問 1-3 は、問 1-2 で「3」と回答した方のみ》

問 1-3 工期の協議中に受注者からどのような提案がありましたか。(回答はいくつでも)

- 1 工法の見直し
- 2 新技術・プレキャスト製品の活用
- 3 工程の見直し（合理化）
- 4 工期の延長
- 5 ICT（情報通信技術）の活用
- 6 その他

(その他の場合、具体的な受注者の提案)

問 1-4 工期の設定にあたって、どのような事項を重視していますか。(回答は最も主要な3つまで)

- 1 予算
- 2 受注者（建設業者）の実現可能性
- 3 供用開始時期
- 4 天候
- 5 関連工事
- 6 予期せぬリスク（埋設物等）
- 7 特になし

問 1-5 問 1-4 以外に工期設定に当り配慮している事項があれば具体的な内容をご回答下さい。

(具体的な内容)

問 1-6 発注した工事における契約約款・契約書の運用状況について、最も使用頻度の多いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 民間建設工事標準請負契約約款（甲・乙）を準用
- 2 民間建設工事標準請負契約約款（甲・乙）を一部修正して使用
- 3 民間（七会）連合協定の約款を準用または一部修正して使用
- 4 独自の契約書・約款を作成して使用
- 5 その他（ ）

問 1-7 契約後、発注者である貴社の事由によって工期を変更したり、一時中止とした工事はありましたか。(回答は一つ)

- 1 工期を変更した工事があった →問 1-8 へ
- 2 一時中止とした工事があった →問 1-8 へ
- 3 工期変更や一時中止の工事があった →問 1-8 へ
- 4 工期変更や一時中止とした工事はなかった →問 1-12 へ

《問 1-8 は、問 1-7 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-8 発注者である貴社の事由によって工期を変更したり一時中止した理由を教えてください。(回答はいくつでも)

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 供給開始・販売時期等に合わせるため | 7 文化財保護・埋設物の不明解さ |
| 2 設計不備による仕様・施工の変更 | 8 悪天候・自然災害 |
| 3 資金繰り計画の変更 | 9 施工不良による手戻り |
| 4 関連工事との調整 | 10 関連する事業と開始時期の足並みを揃える為 |
| 5 周辺住民との調整 | 11 その他（ ） |
| 6 関係機関との調整 | |

《問 1-9 は、問 1-7 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-9 受注者との契約では、工程に影響を与える条件を適切に明示していますか。(回答は一つ)

- 1 十分に明示している
- 2 概ね明示している
- 3 あまり明示していない
- 4 ほとんど明示していない

《問 1-10 は、問 1-7 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-10 工期内に、受注者の責によらない事由によって工事の完成が難しいと判断した際、受注者からの工期の変更に関する交渉に対応していますか。(回答は一つ)

- 1 ほとんどの工事に対応している(8割以上)
- 2 おおむね対応している(5～8割程度)
- 3 あまり対応していない(3～5割程度)
- 4 ほとんど対応していない(1～3割程度)
- 5 まったく対応していない(1割未満)
- 6 受注者の責によらない事由で工期変更を検討したことはない

《問 1-11 は、問 1-10 で「1」「2」「3」「4」「5」と回答した方のみ》

問 1-11 受注者からの工期の変更に関する申し出として多い理由をご回答下さい。(回答はいくつでも)

- 1 設計不備による仕様・施工の変更
- 2 資機材の調達難航
- 3 人手の確保難航
- 4 関連工事との調整
- 5 周辺住民との調整
- 6 関係機関との調整
- 7 仮設置場等の確保遅延
- 8 文化財保護・埋設物の不明解さ
- 9 悪天候・自然災害
- 10 施工不良による手戻り
- 11 その他 ()

問 1-12 当初契約時に想定する現場閉所、及び実績での現場閉所について、工事全体に対するおおよその割合をご回答下さい。(件数ベースの割合)(0～100 までの整数をお書き下さい)

※全ての工事で想定している場合は「100」、想定していない場合は「0」をご回答下さい。(①～⑥の合計が 100%になるようにして下さい。数字は概数で結構です)

	当初契約時の割合	実績ベースでの割合
①4 週 8 閉所	() %	() %
②4 週 7 閉所	() %	() %
③4 週 6 閉所	() %	() %
④4 週 5 閉所	() %	() %
⑤4 週 4 閉所	() %	() %
⑥4 週 4 閉所未満	() %	() %
合 計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	100%	100%

問 1-13 受注者の生産性向上のため、発注者として取り組んでいることをご回答下さい。

(取組み内容)

適正工期確保に向けた取組

適正工期の確保等に関する貴社のお考えや取組をお答え下さい。

問 2-1 国土交通省の中央建設業審議会では、適切な工期確保のため受発注者が考慮すべき事項をまとめた「工期に関する基準」(2024 年 3 月改定)を策定しています。次の、工期に影響を与える要素のうち、工期設定で貴社が実際に考慮している内容をご回答ください。(〇はいくつでも)

- 1 自然要因(降雨日・降雪日・猛暑日等)
- 2 休日・法定外労働時間・週休2日の確保
- 3 イベント(年末年始・ゴールデンウィーク等の特別休暇、駅伝やお祭りなど交通規制が行われる時期等)
- 4 鉄道近接、航空制限などの立地に係る制約条件といった敷地条件に伴う制約
- 5 分離発注等の契約方式
- 6 関係者との調整(施工前や工事中において、地元住民・団体から理解を得るために要する期間等)
- 7 特になし
- 8 その他()

問 2-2 今後適正な工期設定の確保のために必要なことは何だと思いますか。(回答はいくつでも)

- 1 発注者の施工に関する理解(工期への影響、施工上のリスクなど)
- 2 発注者が、受注者に対し仕様や施工条件等を明確に示すこと
- 3 受注者が、発注者に対し施工に必要な工期を説明すること
- 4 適切な工期設定等に向けた発注者支援制度の拡充
- 5 実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の活用
- 6 発注者における「工期設定支援システム」の活用
- 7 その他()

資材価格高騰への対応状況

資材価格高騰への対応に関する貴社の取組をご回答下さい。設問は調査期間(令和5年12月以降)に履行中の民間工事(令和5年12月以前に発注した工事も含む)を対象とします。

問 3-1 令和6年6月に成立した改正建設業法等において、資材高騰に伴う価格転嫁に関して規定されています。これらの内容についてご存知ですか。(回答は一つ)

- 1 おおよその内容を知っている
- 2 聞いたことはあるが内容は分からない
- 3 知らない

【参考】国土交通省ホームページ

※第三次・担い手3法について https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000193.html

問 3-2 貴社が発注した工事の契約における資材や原油価格高騰に関する条項の有無について、ご回答ください。(回答は一つ)

- | | |
|-------------------------|----------|
| 1 物価等の変動に関する契約変更条項はあった | →問 3-3 へ |
| 2 物価等の変動に関する契約変更条項はなかった | →問 3-3 へ |
| 3 対象となる民間工事はない | →アンケート終了 |

《問 3-3 は、問 3-2 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 3-3 資材や原油価格高騰の影響を受けた工事における受注者からの変更契約協議の状況について、最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

- | | |
|--------------------------------|----------|
| 1 協議を行った | →問 3-4 へ |
| 2 受注者から協議の申し出があったが、協議を行わなかった | →アンケート終了 |
| 3 受注者から協議の申し出がなかったため、協議を行わなかった | →アンケート終了 |
| 4 物価等の変動を受けた工事はなかった | →アンケート終了 |

《問 3-4 は、問 3-3 で「1」と回答した方のみ》

問 3-4 変更契約協議後の契約変更の状況について、どの程度変更が認められたか最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 全て契約変更を行った
- 2 一部契約変更を行った
- 3 契約変更は行わなかった
- 4 受注者から申し出中のため、契約変更されるか未定である

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。